

1-3 刺網

(1) 経営体の概要と標本数・標本抽出率

刺網漁業の標本経営体は117件であった。階層別では1t未満階層が11件、1～3t階層が32件、3～5t階層が44件、5～10t階層25件、10～20t階層が5件である。2008年漁業センサスの階層別経営体数と調査標本数との関係を表2.1.13に示した。階層毎に概ね満遍なく標本が選ばれている。経営体数に対する抽出率は0.72%あった。

表 2.1.13 刺網漁業の経営体数と標本数

経営体階層	経営体数		標本数	抽出率 (%)
	営んだ	主とする		
無動力船	22	14	0	-
船外機	6,661	4,120	0	-
1t未満	1,140	863	11	1.3
1～3t	6,025	4,284	32	0.7
3～5t	7,390	4,499	44	1.0
5～10t	3,448	1,869	25	1.3
10～20t	1,180	574	5	0.9
20～30t	150	27	0	-
30～50t	93	7	0	-
50～100t	100	6	0	-
100t以上	124	8	0	-
合計	26,333	16,271	117	0.7

(2) 生産費を規定する要素

刺網の場合、漁獲の対象魚種により、生産費が大きく変わることが予想される。例えば、イセエビなどの高価格魚種を狙う経営体では、生産量が少なく、生産費は高くなる可能性が高く一方で、大量漁獲魚種を狙う経営体では生産費は小さくなることが予想される。また、漁場までの移動距離も生産費を規定する一つの要素となることが考えられる。

(3) 刺網漁業の経営構造(経営分析指標) 標本体平均

刺網漁業の漁船別・漁獲対象種別の経営構造を表 2. 1. 14 に示した。

いずれの階層においても漁業所得は黒字であるが、見積家族労賃を含めるとスケソウを漁獲対象とした刺網及び 5 t 以上の刺網階層以外の全ての階層で赤字となっている。

表 2. 1. 14 刺網漁業の漁船階層・漁獲対象種別の経営構造

(千円)							
漁船階層	3t未満	3~5t	5t以上	イセエビ	カレイ	カニ	スケソウ
標本体数	34	29	16	10	18	6	3
漁業収入	2,962	6,302	15,498	2,912	6,428	3,471	17,799
漁業支出	1,719	4,330	5,713	1,964	5,583	3,120	11,738
物財費用	1,475	3,817	4,947	1,424	4,441	2,479	9,865
漁獲経費	746	1,619	2,411	713	1,824	1,344	1,826
漁船漁具費	224	376	225	184	553	651	255
油費	194	695	937	172	691	476	796
えさ代	0	0	10	0	0	0	0
種苗代	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	111	197	510	79	293	115	473
修繕費	231	370	795	319	334	210	568
加工経費	0	0	0	0	0	0	0
販売経費	255	545	663	203	511	213	890
共通経費	366	1,003	1,301	284	1,387	819	3,158
減価償却費	122	672	573	247	719	124	3,991
雇用賃金	286	551	766	600	1,210	769	1,873
漁業所得	1,243	1,972	9,785	948	844	351	6,061
家族労賃	2,582	4,338	3,145	2,381	3,486	1,740	4,774
漁業純収入	-1,339	-2,366	6,640	-1,433	-2,642	-1,389	1,287

(4) 生産量・生産費と漁業経費の関係

①生産量－漁業経営費

刺網漁業の生産量と漁業経営費(物財費+労働費)との関係を図 2.1.11 及び図 2.1.12 に示した。

5 t 以上の階層を除く全ての階層において、生産量と漁業経費の間に一定の相関が見られる。特にカニを漁獲対象とした刺網漁業と、3 t 未満、3~5 t の階層においてはその相関が高い。なお、スケソウを対象とした刺網漁業も相関が高いが、サンプル数が 3 件と少ないため、その相関がスケソウを対象とした刺網漁業全般の傾向かは定かではない。

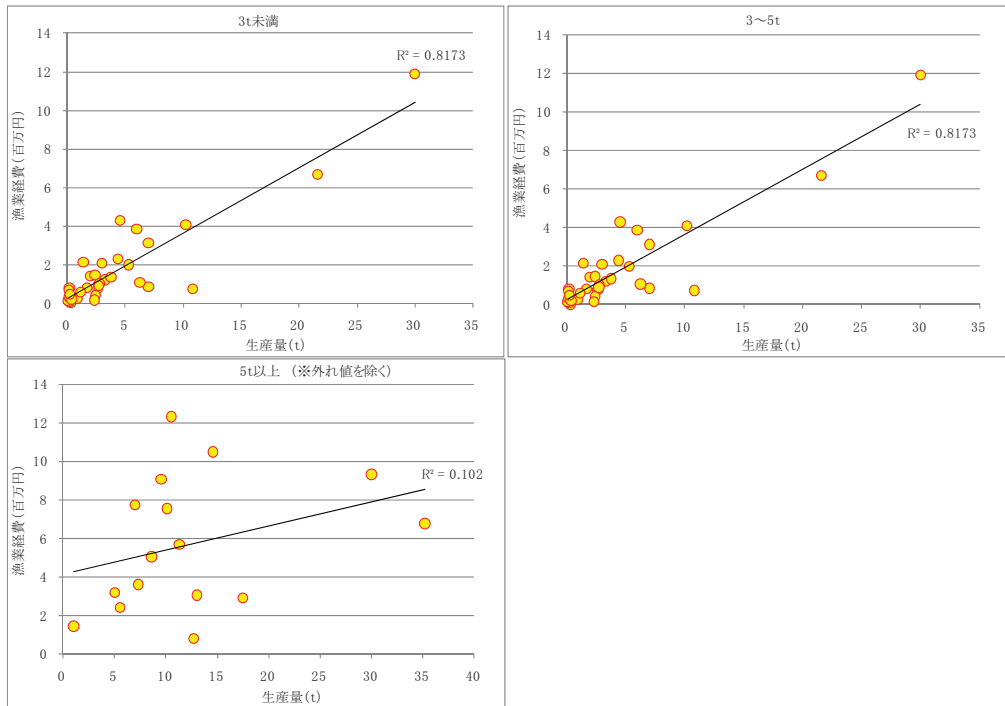


図 2.1.11 刺網漁業の生産量と漁業経営費の関係(漁船階層別)

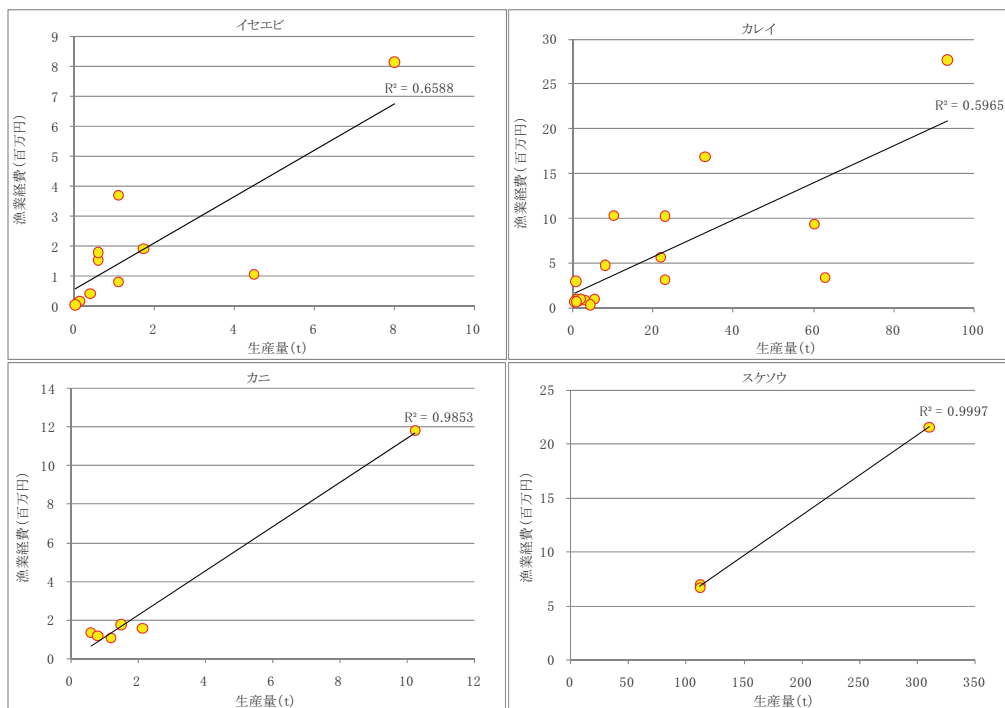


図 2.1.12 刺網漁業の生産量と漁業経営費の関係(漁獲対象種別)

②生産額－漁業経営費

生産額と漁業経営費との関係を図 2.1.13 及び図 2.1.14 に示した。

先述の生産量と漁業経費の関係と同様に、5 t 以上の階層を除く全ての階層において一定の相関が見られる。特に、イセエビ、カレイ、カニを漁獲対象とした刺網階層において高い相関が認められる。なお、5 t 以上の刺網階層においては、図中の●のサンプルを除いて分析を行うと、他の階層よりも低い相関が見られる。

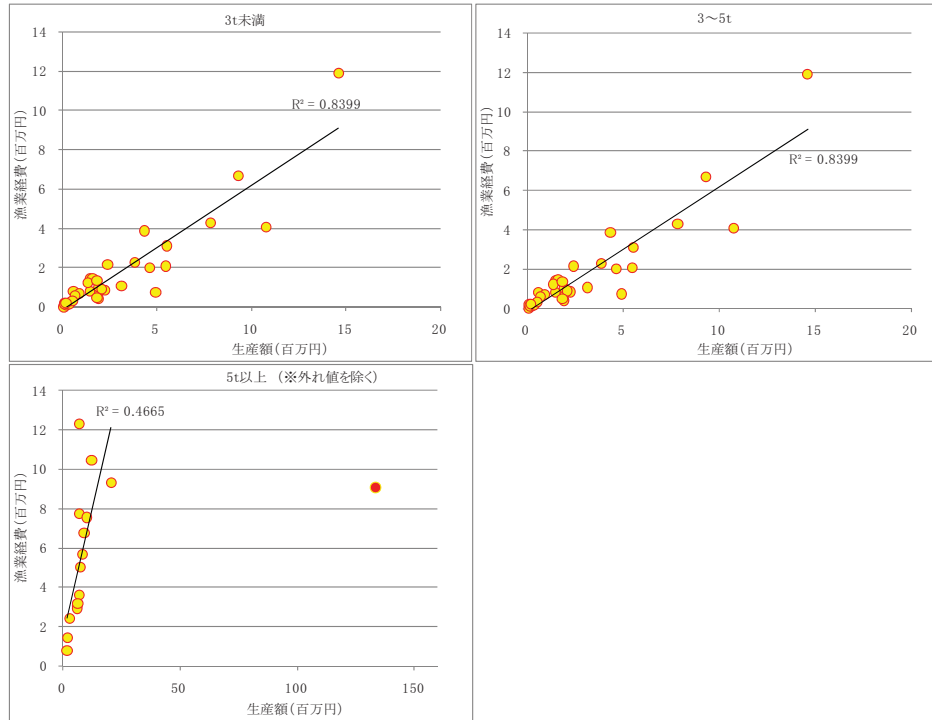


図 2.1.13 刺網漁業の生産額と漁業経営費の関係(漁獲対象種別)

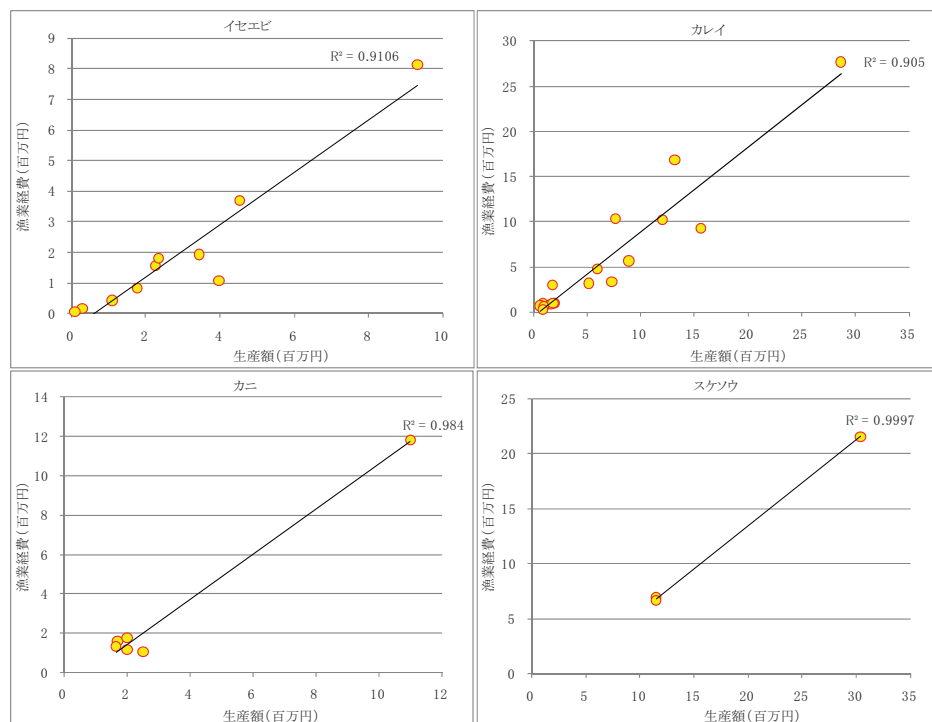


図 2.1.14 刺網漁業の生産額と漁業経営費の関係(漁船階層別)

(5) 生産費

漁船階層別・漁獲対象種別の生産費と標準偏差を表 2.1.15 に示した。

カニとスケソウを漁獲対象とした階層を除き、全ての階層において物財費より労働費が大きい。上記の表 2.1.14 でも示したように、刺網漁業においては見積家族労賃が占める割合が多く、その特性から沿岸域における中小規模の刺網漁業は、個人経営だからこそ成り立つ漁業だと言える。なお、5 t 以上の階層における「えさ代」は畜養用のものである。

表 2.1.15 刺網漁業の漁船・漁獲対象種別の生産費

	(円/kg)					
	3t未満		3~5t		5t以上(外れ値を除く)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
データ数	34		29		16	
生産費合計	2,990	6,320	377	342	1,046	767
物財費用	864	1,213	166	188	504	287
漁獲経費	524	837	70	64	247	197
漁船漁具費	152	371	16	25	22	39
油費	192	343	30	23	93	54
えさ代	0	0	0	0	1	3
種苗代	0	0	0	0	0	0
消耗品費	68	182	8	14	51	47
修繕費	112	240	16	19	79	117
加工経費	0	0	0	0	0	0
販売経費	102	153	24	33	75	54
共通経費	178	264	44	74	114	61
減価償却費	61	101	28	47	68	80
労働費	2,126	5,383	211	186	542	617
家族労賃	2,103	5,386	189	177	435	507
雇用賃金	23	73	22	39	106	193

	(円/kg)							
	イセエビ		カレイ		カニ		スケソウ	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
データ数	10		18		6		3	
生産費合計	6,554	7,148	1,392	1,494	2,745	3,386	94	2
物財費用	1,253	696	550	659	1,457	1,941	53	5
漁獲経費	606	497	289	369	760	861	11	2
漁船漁具費	234	395	147	229	326	412	2	1
油費	214	342	74	71	237	179	2	2
えさ代	0	0	0	0	0	0	0	0
種苗代	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	54	58	22	50	70	111	3	0
修繕費	104	109	46	63	126	182	4	2
加工経費	0	0	0	0	0	0	0	0
販売経費	129	142	56	56	131	210	5	0
共通経費	339	169	172	301	522	901	17	2
減価償却費	178	165	32	67	44	55	20	5
労働費	5,301	7,047	843	927	1,288	1,485	41	7
家族労賃	4,914	7,123	758	878	824	582	30	6
雇用賃金	387	624	85	177	464	1,038	11	1

(6) 物財費の組成

①物財費の組成

物財費の組成を図 2.1.15 及び図 2.1.16 に示した。

3 t 未満の刺網の物財費は 864 円/kg であり、そのうち油費が 22.2% と最も大きく、次いで共通経費が 20.6% となっている。

3～5 t の刺網の物財費は 166 円/kg であり、3 t 未満の約 1/5 である。そのうち共通経費が 26.3% と最も大きく、次いで油費が 18.2% となっている。

5 t 以上の刺網の物財費は 476 円/kg であり、そのうち共通経費が 22.6% と最も大きく、次いで油費が 18.5% となっている。

イセエビを漁獲対象とした刺網の物財費は 1,253 円/kg であり、そのうち共通経費が 27.1% と最も大きく、次いで漁船漁具費が 18.7% となっている。

カレイを漁獲対象とした刺網においては、物財費は 550 円/kg であり、そのうち共通経費が 31.1% と最も大きく、次いで漁船漁具費が 26.7% となっている。

カニを漁獲対象とした刺網の物財費は 1,457 円/kg であり、刺網漁業の階層のうち最も高い。また、そのうち共通経費が 35.8% を占めており、次いで漁船漁具費が 22.4% となっている。

スケソウを漁獲対象とした刺網の物財費は 53 円/kg であり、刺網漁業の階層のうち最も低い。そのうち減価償却費が 37.4% と最も大きく、次いで共通経費が 31.8% となっている。また、油費は 4.4% であり、他の階層に比べても低い。

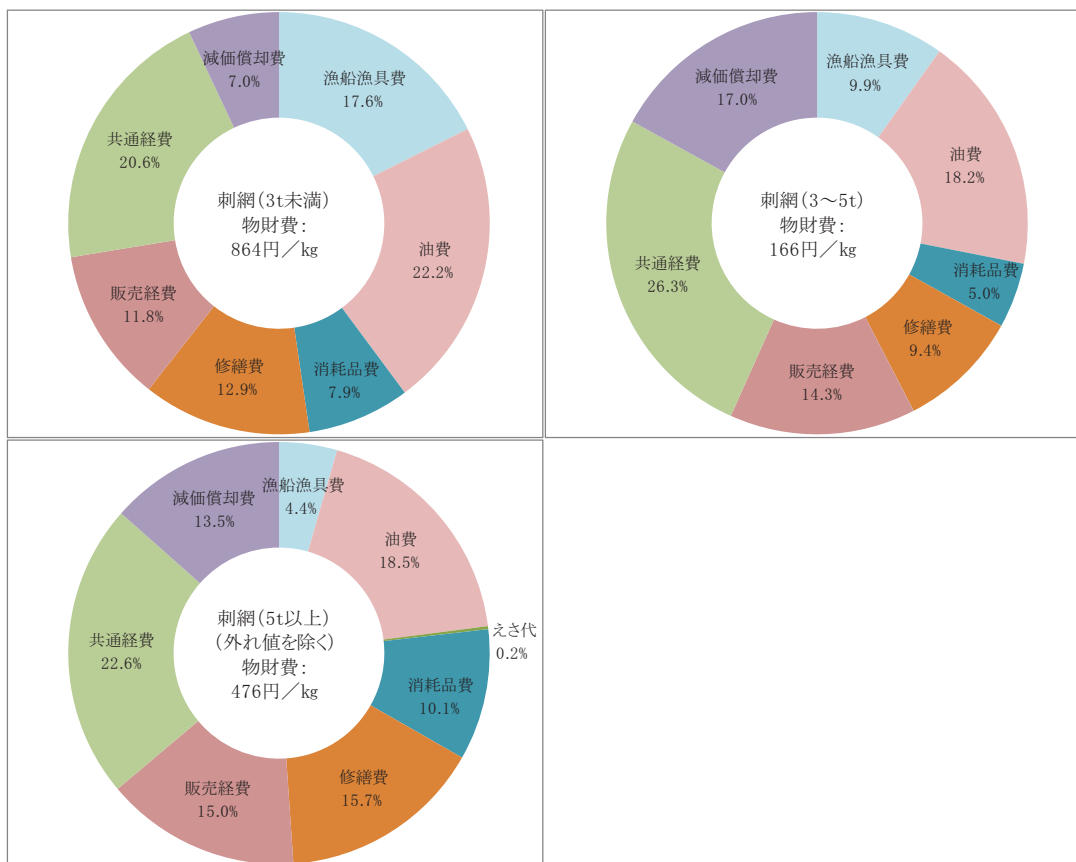


図 2.1.15 漁船・漁獲対象種別の物財費の組成(漁船階層別)

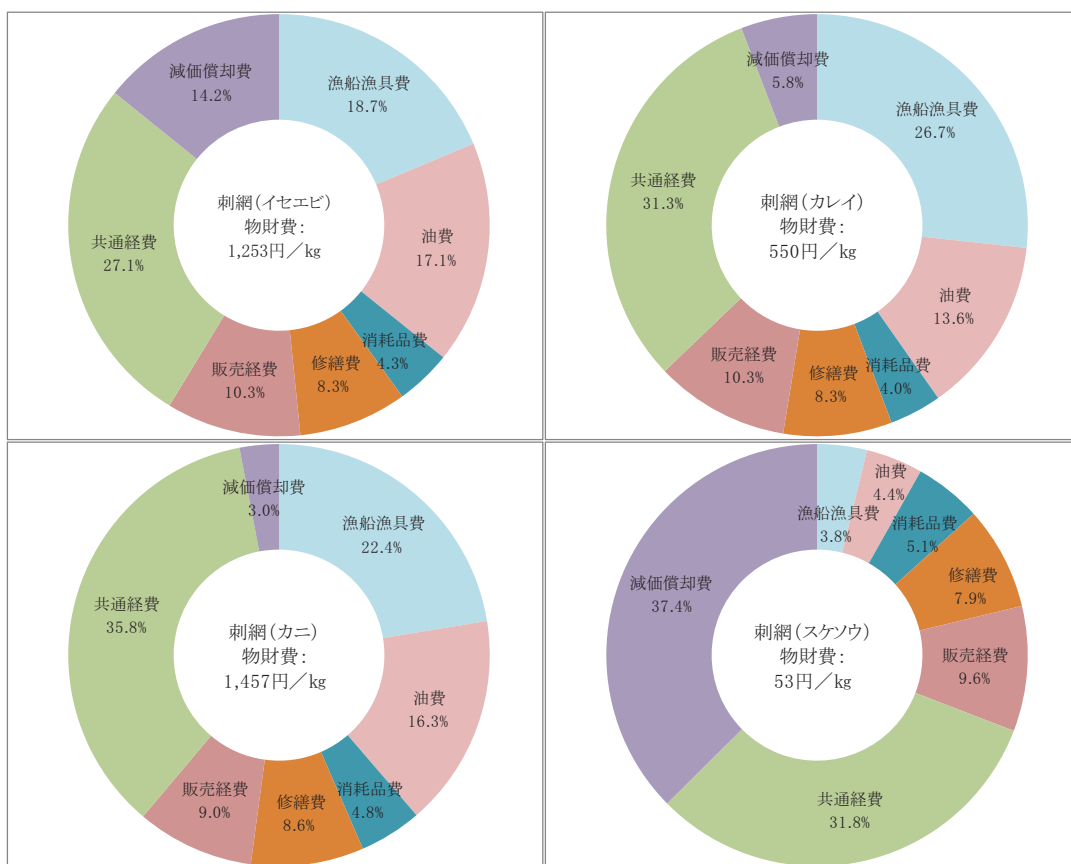


図 2.1.16 漁船・漁獲対象種別の物財費の組成 (漁獲対象種別)

②減価償却費

刺網漁業の減価償却費の状況を表 2.1.16 にまとめた。

漁船規模が大きくなるにつれて、取得価格及び減価償却額が大きくなる。なお、未償却残高が把握されていないサンプルもあるため、償却率は不正確である。

表 2.1.16 刺網漁業の漁船・漁獲対象種別の減価償却の状況

(千円)

漁船階層	取得価格	減価償却額	未償却残高	償却率(%)
3t未満	7,562	271	612	91.9
3～5t	13,217	852	1,642	87.6
5t以上	14,316	997	3,018	78.9
イセエビ	7,135	236	95	98.7
カレイ	8,729	2,055	1,473	83.1
カニ	6,283	213	461	92.7
スケソウ	25,497	3,991	13,161	48.4

注) イセエビ:2件、カレイ:3件、カニ:1件、3t未満:7件、3～5t:3件、5t以上:3件は償却状況が不明のため、平均値から除外した。また、5t以上は外れ値を除く。

(7) 生産量・生産費と漁業時間の関係

①生産量－労働時間

刺網漁業の総労働時間と生産量の関係を図 2. 1. 17 及び図 2. 1. 18 に示した。

漁船階層別階層において、3～5 t 階層においてやや相関が見られるが、その他の階層では相関が認められない。また、漁獲対象種別の階層で見た場合、カニを漁獲対象とした刺網漁業において高い相関が認められるが、その他の階層においては、相関は認められない。

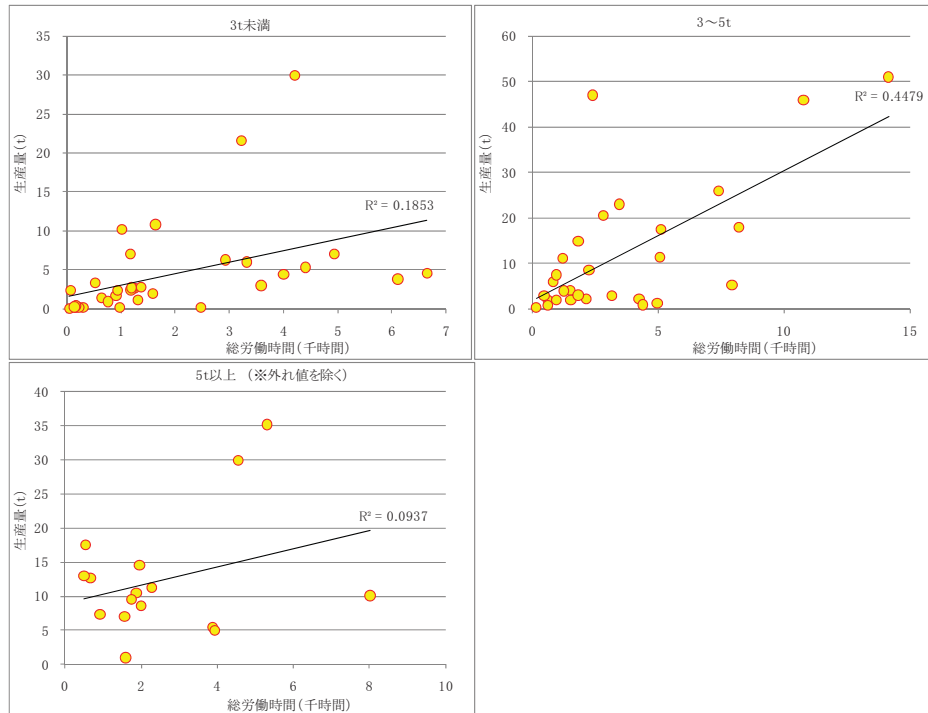


図 2. 1. 17 総労働時間と生産量との関係(漁船階層別)

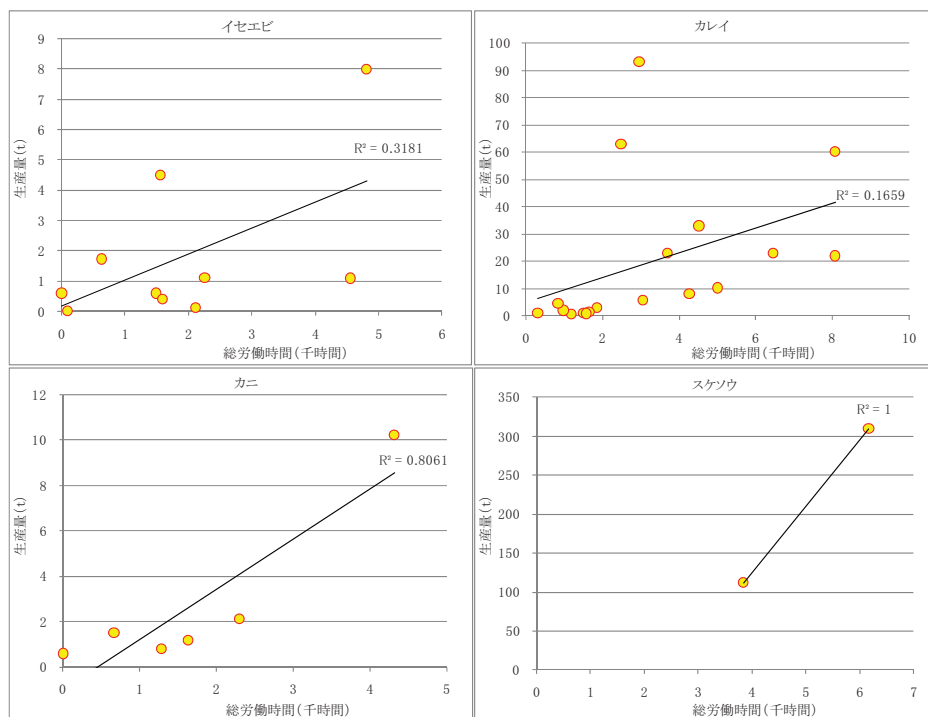


図 2. 1. 18 総労働時間と生産量との関係(漁獲対象種別)

②生産額－労働時間

総労働時間と生産額の関係を図 2.1.19 及び図 2.1.20 に示した。

3～5 t の階層及びカニを漁獲対象とした刺網漁業において一定の相関が認められるが、その他の階層においては、相関は認められない。

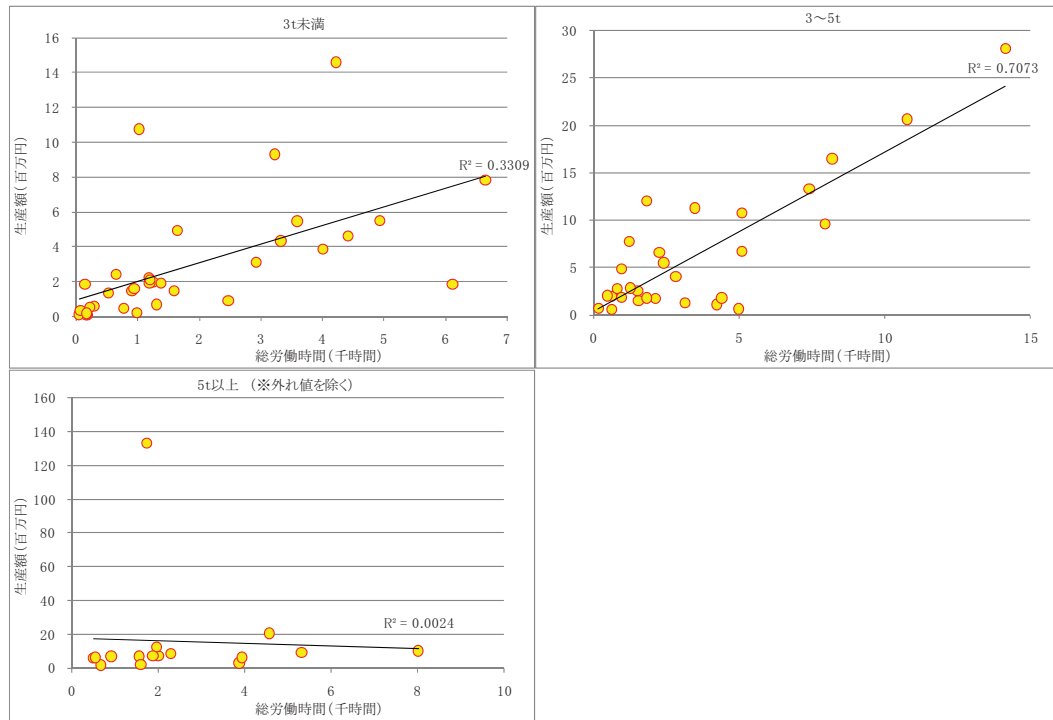


図 2.1.19 総労働時間と生産との関係 (漁船階層別)

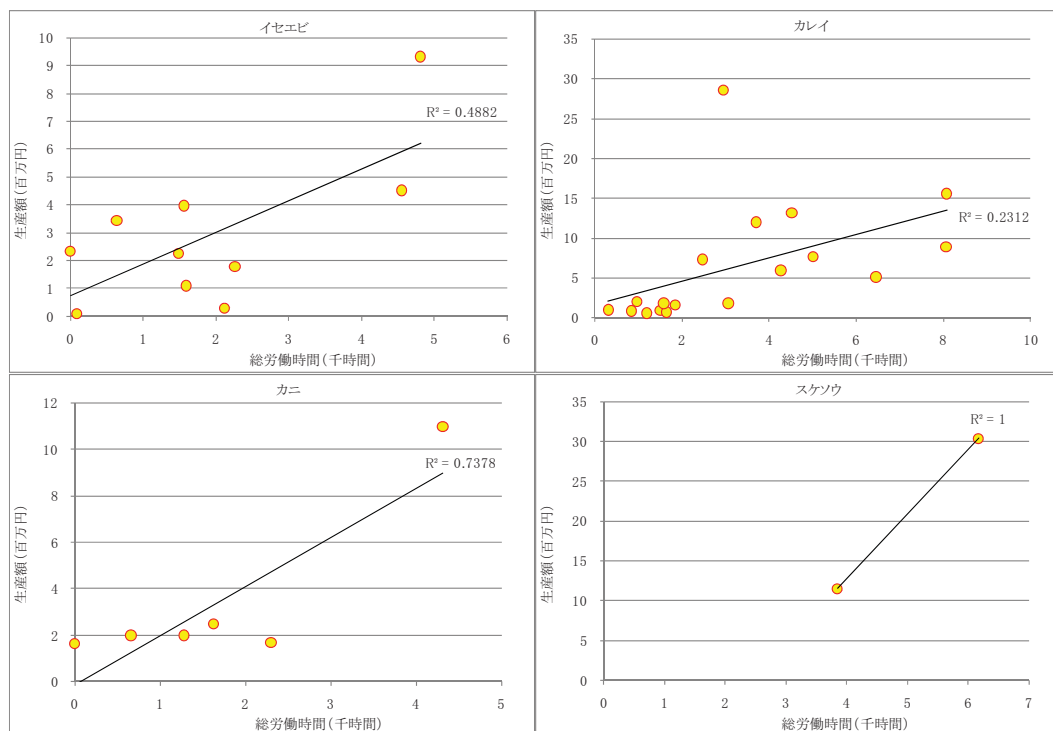


図 2.1.20 総労働時間と生産額との関係 (漁獲対象種別)

(8) 生産量あたりの直接労働時間

単位生産量あたりの労働時間を漁獲対象種別・漁船階層別に表 2.1.17 に示した。

生産物 1 kgを生産するために要した労働時間は、漁船規模が大きくなるほど短くなる傾向が確認され、すなわち、漁船の大型化により生産性は向上するという結果となった。また、漁獲対象種別階層においては、魚種毎に生産性が大きく異なる結果となった。

また、単位生産額あたりの労働時間を漁獲対象種別・漁船階層別に表 2.1.18 に示した。

3 t 未満階層及び 3~5 t 階層においては大きな差はなく、5 t 以上階層になると単位生産額あたりの労働時間は大きく短縮される。さらに、漁獲対象種別階層においては、スケソウを漁獲対象種とした階層において生産性が高い。

表 2.1.17 生産物 1kg を生産するために要した労働時間

階層		(時間/kg)						
		3t未満		3~5t		5t以上(外れ値を除く)		
サンプル数		34		29		16		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	
家族労働時間	総計	1.38	1.00	0.74	1.00	0.35	1.00	
	合計	1.36	0.98	0.61	0.82	0.28	0.81	
	海上	小計	0.72	0.52	0.39	0.53	0.14	0.41
		男	0.49	0.36	0.31	0.42	0.10	0.30
	女	0.23	0.17	0.08	0.10	0.04	0.11	
	陸上	小計	0.63	0.46	0.22	0.29	0.14	0.40
		男	0.48	0.35	0.16	0.21	0.10	0.28
女	0.16	0.11	0.06	0.08	0.04	0.12		
雇用労働時間	合計	0.02	0.02	0.14	0.18	0.06	0.19	
	海上	0.02	0.01	0.10	0.13	0.04	0.11	
	陸上	0.00	0.00	0.04	0.05	0.03	0.07	

階層		(時間/kg)								
		イセエビ		カレイ		カニ		スケソウ		
サンプル数		10		18		6		3		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	
家族労働時間	総計	3.38	1.00	0.60	1.00	0.82	1.00	0.03	1.00	
	合計	3.17	0.94	0.49	0.82	0.67	0.82	0.03	0.93	
	海上	小計	1.24	0.37	0.24	0.40	0.27	0.33	0.02	0.62
		男	1.02	0.30	0.23	0.38	0.27	0.33	0.01	0.27
	女	0.23	0.07	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	
	陸上	小計	1.93	0.57	0.25	0.42	0.40	0.49	0.00	0.00
		男	1.58	0.47	0.15	0.26	0.24	0.30	0.01	0.34
女	0.35	0.10	0.06	0.10	0.16	0.19	0.01	0.28		
雇用労働時間	合計	0.21	0.06	0.11	0.18	0.15	0.18	0.00	0.07	
	海上	0.00	0.00	0.02	0.03	0.00	0.00	0.01	0.31	
	陸上	0.21	0.06	0.08	0.14	0.15	0.18	0.00	0.07	

表 2.1.18 生産物 1,000 円を生産するために要した労働時間

階層		3t未満		3～5t		5t以上(外れ値を除く)		
サンプル数		34		29		16		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	
総計		0.97	0.70	1.01	1.36	0.38	1.11	
家族労働 時間	合計	0.94	0.68	0.90	1.20	0.31	0.89	
	海上	小計	0.42	0.30	0.54	0.73	0.15	0.45
		男	0.36	0.26	0.41	0.56	0.12	0.34
	女	0.06	0.05	0.13	0.18	0.04	0.11	
	陸上	小計	0.52	0.38	0.35	0.47	0.15	0.44
		男	0.42	0.31	0.26	0.35	0.11	0.33
女	0.10	0.07	0.09	0.13	0.04	0.11		
雇用労働 時間	合計	0.03	0.02	0.12	0.16	0.07	0.22	
	海上	0.02	0.01	0.07	0.10	0.05	0.15	
	陸上	0.01	0.01	0.04	0.06	0.02	0.07	

階層		イセエビ		カレイ		カニ		スケソウ		
サンプル数		10		18		6		3		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	
総計		1.36	0.40	0.92	1.53	0.56	0.69	0.29	9.16	
家族労働 時間	合計	1.28	0.38	0.73	1.23	0.47	0.58	0.19	6.08	
	海上	小計	0.50	0.15	0.34	0.57	0.22	0.27	0.08	2.69
		男	0.43	0.13	0.33	0.55	0.22	0.27	0.08	2.69
	女	0.07	0.02	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	
	陸上	小計	0.78	0.23	0.39	0.65	0.25	0.31	0.11	3.39
		男	0.67	0.20	0.26	0.43	0.15	0.18	0.09	2.71
女	0.12	0.04	0.11	0.19	0.10	0.13	0.02	0.68		
雇用労働 時間	合計	0.08	0.02	0.18	0.30	0.09	0.11	0.10	3.08	
	海上	0.00	0.00	0.04	0.06	0.00	0.00	0.02	0.65	
	陸上	0.08	0.02	0.15	0.24	0.09	0.11	0.08	2.44	

1-4 定置網

(1) 経営体の概要と標本数・標本抽出率

定置網漁業の標本経営体は47件であった。種類別では大型定置網が10件、小型定置網が28件、サケ定置網が9件である。2008年漁業センサスの種類別経営体数と調査標本数との関係を表2.1.19に示した。

小型定置網階層の抽出率が他のものよりやや低いものの、種類毎に概ね満遍なく標本が選ばれている。経営体数に対する抽出率は1.01%であった。

表 2.1.19 定置網漁業の経営体数と標本数

経営体階層	経営体数		標本数	抽出率 (%)
	営んだ	主とする		
大型定置	490	454	10	2.2
小型定置	6,251	3,575	28	0.8
サケ定置	906	632	9	1.4
合計	7,647	4,661	47	1.0

注) 小型定置網の標本数に底建網を含む

(2) 生産費を規定する要素

大型定置網やサケ定置網では多くの雇用労働力を必要とするのに対して、小型定置網或いは底だて網では家族労働力と少数の雇用労働力で操業する経営体が多い。したがって、網の違いや規模は生産費を規定する一つの要素といえる。また、待機型の漁法であるため、水揚量の変動は大きい、漁具費や油代等の変動が少ないことから、生産費の年変動が大きいことが予想される。

(3) 定置網漁業の経営構造(経営分析指標) 標本体平均

定置網漁業の階層別の経営構造を表2.1.20に示した。いずれにおいても漁業所得は黒字であるが、見積家族労賃を含めるとサケ定置網漁業以外の定置網は全て赤字となっている。

表 2.1.20 定置網漁業の階層別の経営構造

階層	(千円)			
	大型定置	小型定置	サケ定置	底建
標本体数	10	17	8	10
漁業収入	85,230	6,453	28,467	6,313
漁業支出	78,382	5,213	21,178	5,143
物財費用	44,951	4,474	10,314	4,643
漁獲経費	13,178	2,022	2,380	2,069
漁船漁具費	3,468	267	950	138
油費	1,439	380	464	470
えさ代	0	0	0	0
種苗代	0	0	0	0
消耗品費	3,197	966	175	940
修繕費	5,566	475	791	529
加工経費	0	0	0	0
販売経費	10,679	811	1,888	803
共通経費	10,135	1,004	4,478	952
減価償却費	10,960	637	1,568	819
雇用賃金	33,431	739	10,864	500
漁業所得	6,848	1,239	7,289	1,170
家族労賃	8,186	4,827	1,356	5,930
漁業純収入	-1,338	-3,587	5,932	-4,760

注) サケ定置及び底建それぞれ1件ずつ外れ値を除いた

(4) 生産量・生産費と漁業経費の関係

①生産量－漁業経営費

定置網漁業の生産量と漁業経営費(物財費+労働費)との関係を図 2.1.21 に示した。

いずれの階層においても一定の相関が認められ、特にサケ定置網と底建網においては高い相関が認められる。

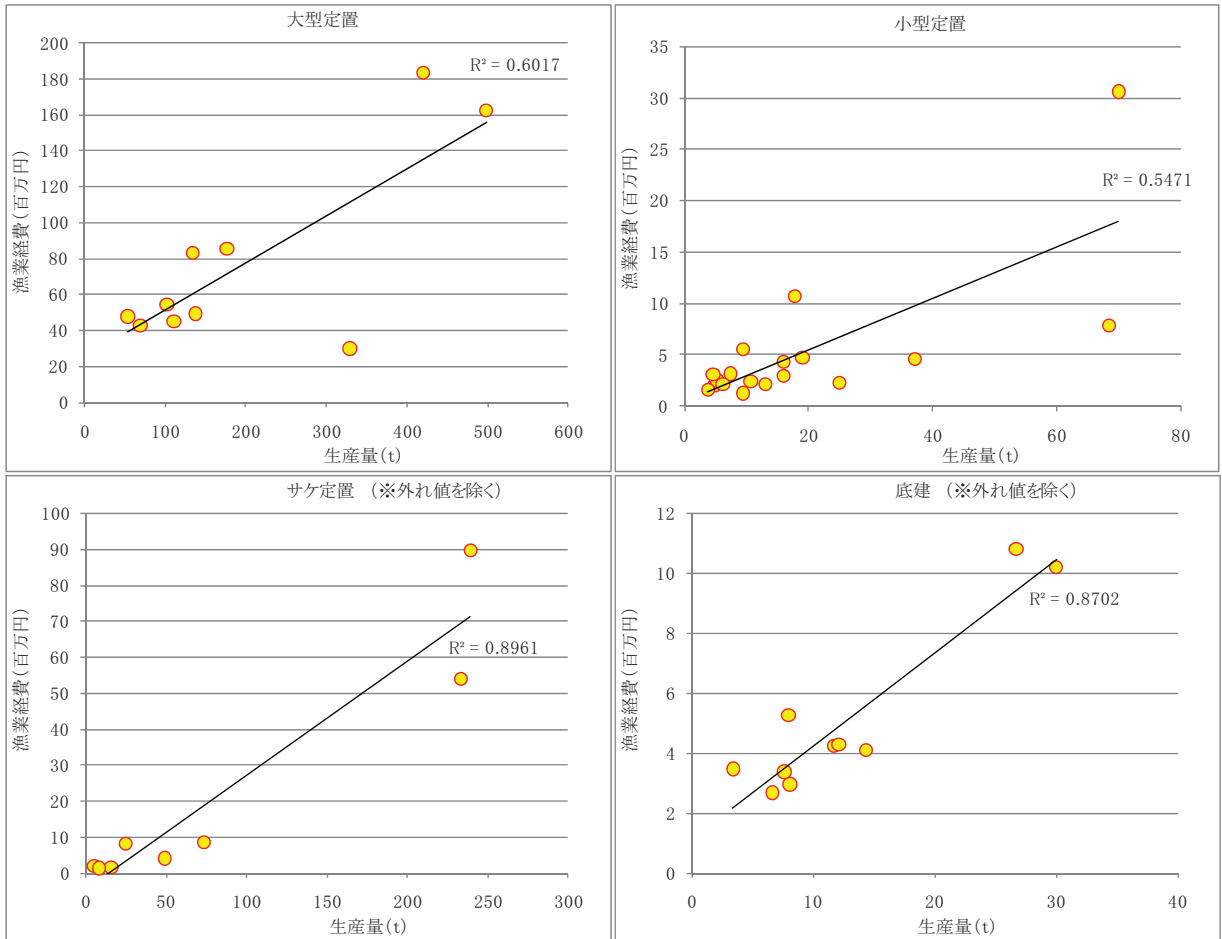


図 2.1.21 定置網漁業の生産量と漁業経営費の関係

②生産額－漁業経営費

定置網漁業の生産額と漁業経営費との関係を図 2.1.22 に示した。

先述の生産量と漁業経営費との関係と同様にいずれにおいても一定の相関が認められる。特に、小型定置網とサケ定置網において高い相関が認められる。

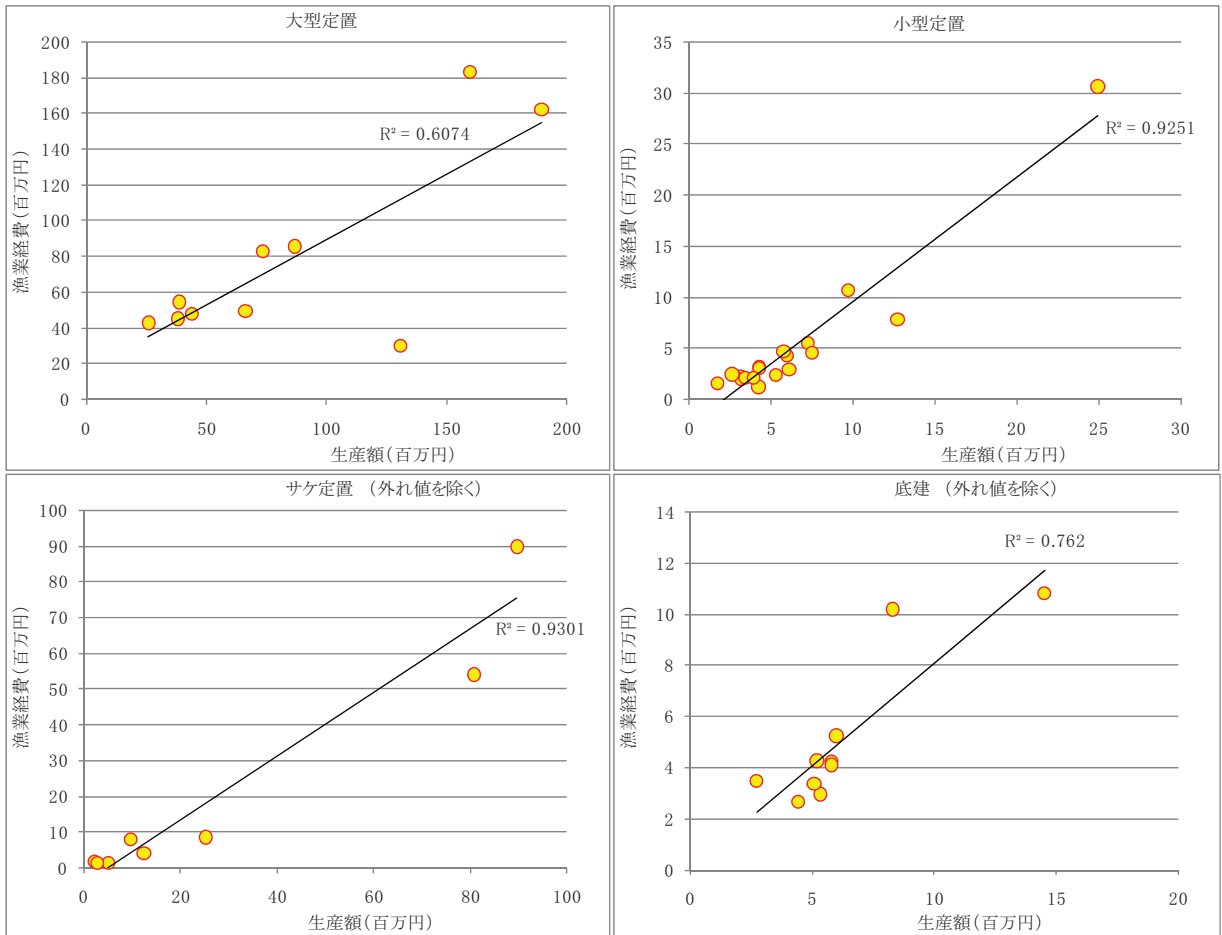


図 2.1.22 定置網漁業の生産額と漁業経営費の関係

(5) 生産費

階層別の生産費と標準偏差を表 2.1.21 に示した。

いずれにおいても物財費より労働費が大きく、特にサケ定置網は多くの雇用者を抱えることから雇用賃金の支出が大きい。

表 2.1.21 定置網漁業の階層別の生産費

	大型定置		小型定置		サケ定置		底建	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
データ数	10		17		8		10	
生産費合計	519	173	826	594	4,341	5,861	1,098	538
物財費用	251	140	269	128	1,987	2,346	415	145
漁獲経費	71	30	124	67	458	477	192	99
漁船漁具費	19	20	19	21	183	261	19	32
油費	10	6	30	26	89	134	41	30
えさ代	0	0	0	0	0	0	0	0
種苗代	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	21	26	38	54	34	30	79	53
修繕費	23	13	35	26	152	280	53	50
加工経費	0	0	0	0	0	0	0	0
販売経費	76	79	42	36	364	370	72	54
共通経費	63	36	65	50	863	1,008	88	48
減価償却費	41	37	39	34	302	704	63	20
労働費	267	112	556	532	2,354	3,538	682	408
家族労賃	41	58	496	514	261	268	638	354
雇用賃金	226	117	60	81	2,093	3,604	44	88

注) サケ定置及び底建の外れ値を除く

(6) 物財費の組成

①物財費の組成

物財費の組成を図 2. 1. 23 に示した。

大型定置の物財費は 251 円/kg であり、そのうち販売経費が 30.1% と最も大きく、次いで共通経費が 24.8% となっており、漁獲経費以外の経費が半分以上を占めている。

小型定置網の物財費は 269 円/kg であり、そのうち共通経費が 24.0% と最も大きく、次いで販売経費が 15.7% となっている。

サケ定置網の物財費は 1,987 円/kg であり、定置網漁業の中でもっとも物財費が高い。そのうち共通経費が 43.3% と最も大きく、次いで販売経費が 18.3% となっており、大型定置網と同様に、漁獲経費以外の経費が半分以上を占めている。

底建網の物財費は 420 円/kg であり、そのうち共通経費が 21.1% と最も大きく、次いで販売経費が 17.4% となっている。物財費の組成は小型定置網と類似している。

定置網漁業において、物財費の約半数は販売経費と共通費が占めていることが分かる。

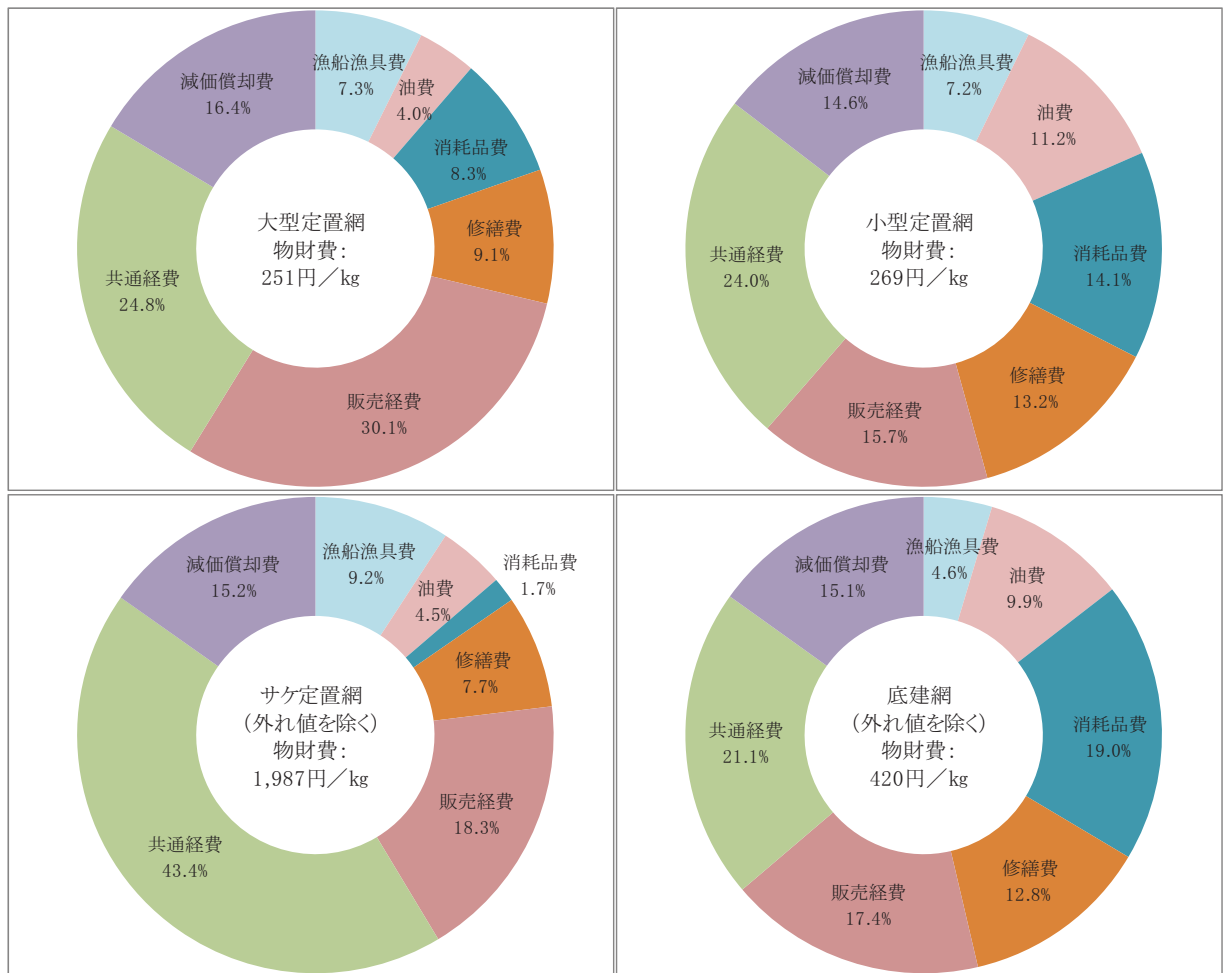


図 2. 1. 23 階層別の物財費の組成

②減価償却費

定置網漁業の減価償却費の状況を表 2.1.22 に示した。

取得価格及び減価償却額ともに大型定置が最も大きく、次いでサケ定置、底だて網、小型定置の順である。なお、未償却残高が把握されていないサンプルもあるため、償却率は不正確であるが、概ね 70%を上まわっている。

表 2.1.22 定置網漁業の階層別の減価償却の状況

(千円)

漁船階層	取得価格	減価償却額	未償却残高	償却率(%)
大型定置	196,595	16,798	35,824	81.8
小型定置	13,070	756	3,437	73.7
サケ定置	76,286	5,775	12,126	84.1
底建	15,346	819	2,389	84.4

注) 大型定置:5件、小型定置:1件、サケ定置:1件は償却状況が不明のため、平均値から除外した。サケ定置、底建の外れ値は除く。

(7) 生産量・生産費と漁業時間の関係

①生産量－労働時間

定置網漁業の総労働時間と生産量の関係を図 2.1.24 に示した。

サケ定置網については、総労働時間が極端に大きい標本が 2 件あるため、 R^2 値(重相関係数)は高いが、必ずしも両者間の関係性が強いとは言い難い。大型定置網、小型定置網、底だて網についてはバラツキが大きく、相関は認められない。

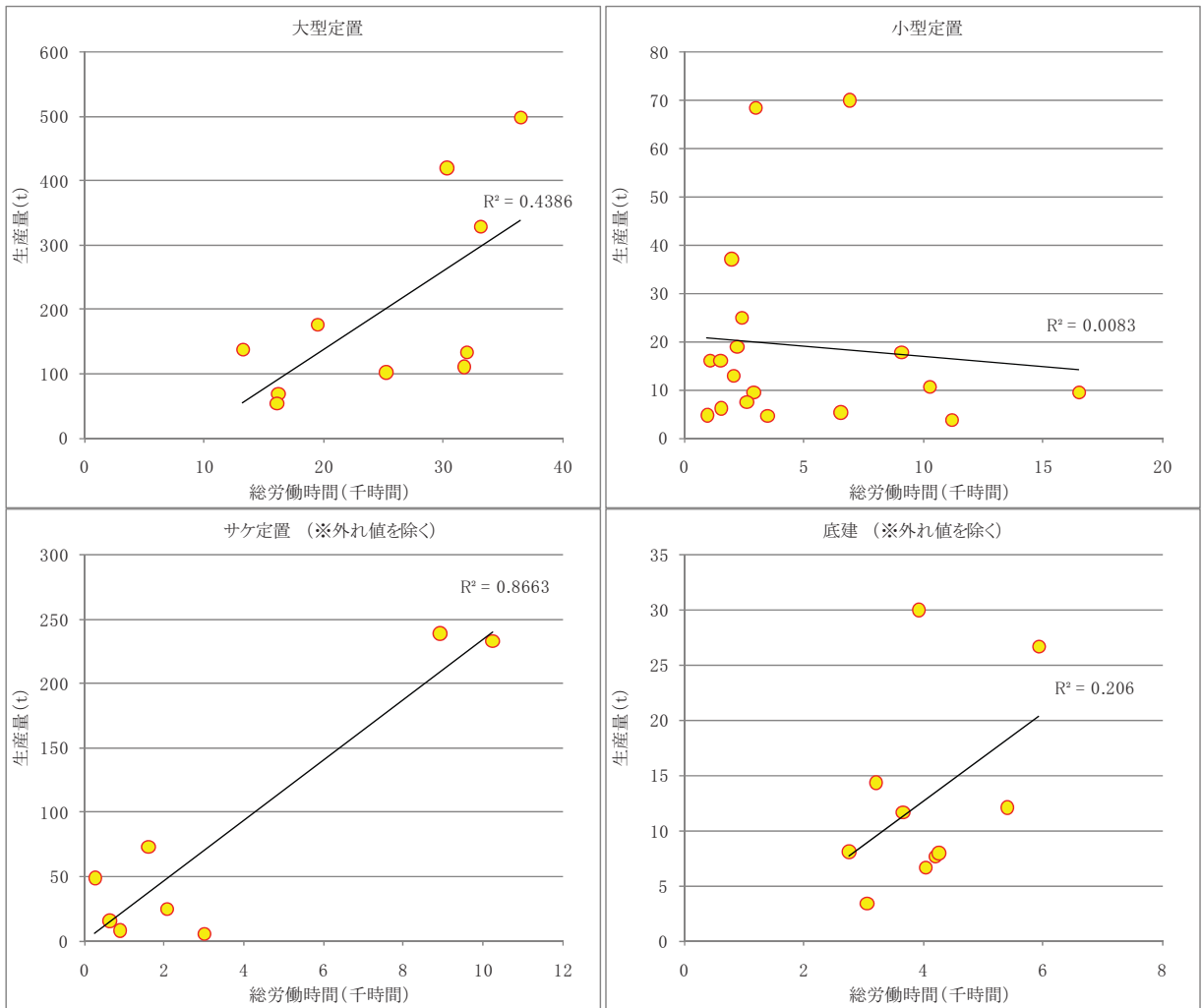


図 2.1.24 総労働時間と生産量との関係

②生産額－労働時間

定置網漁業の総労働時間と生産額の関係を図 2.1.25 に示した。

先述の総労働時間と生産量の関係と同様に、サケ定置網については R^2 値が高いが、これ以外については両者間に相関は認められない。

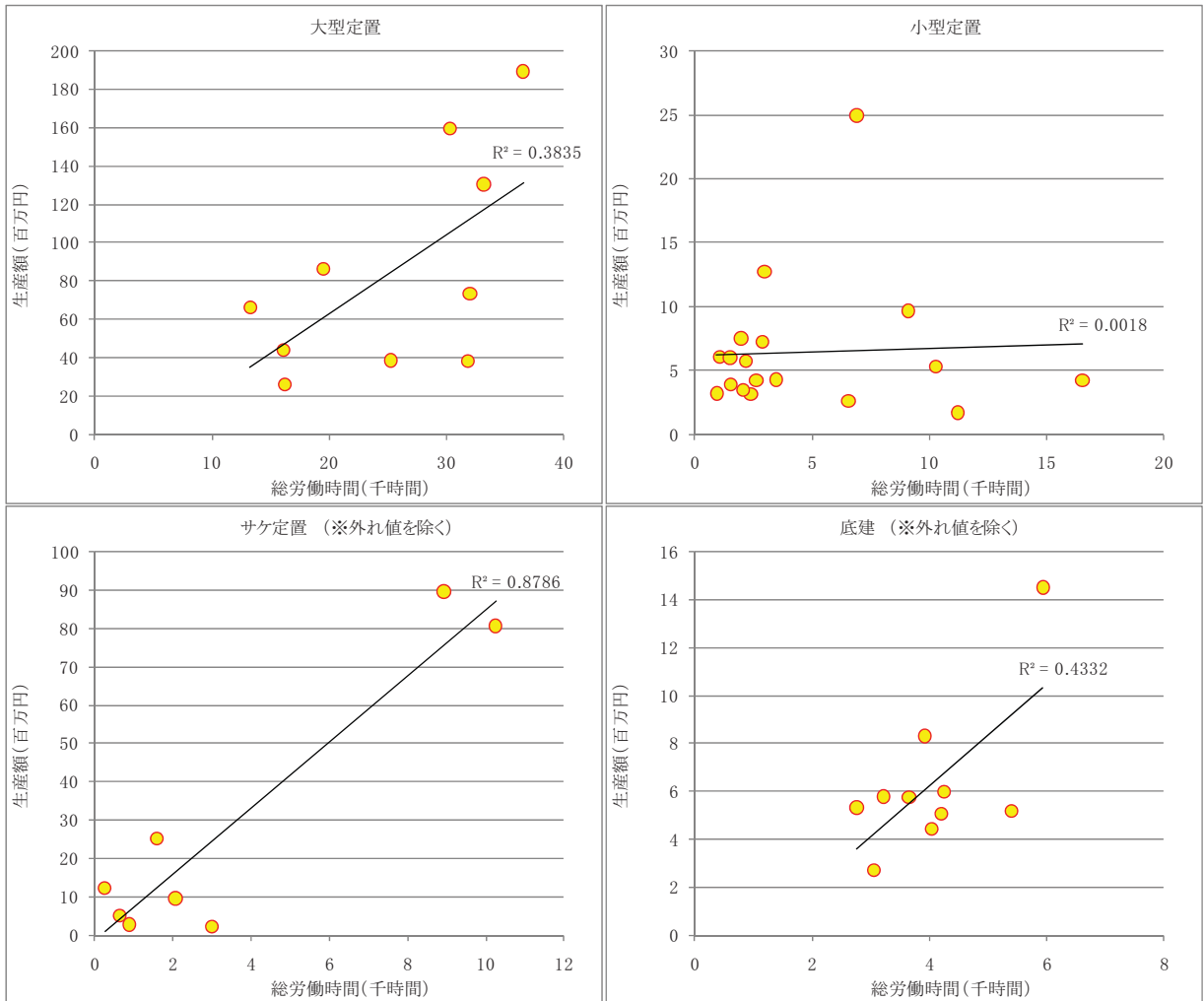


図 2.1.25 総労働時間と生産額との関係

(8) 生産量あたりの直接労働時間

単位生産量あたりの労働時間を種類別に表 2. 1. 23 に示した。

大型定置網と小型定置網を比較すると、生産物 1 kgを生産するために要した労働時間は大型定置網の方が長い。つまり、網の大型化により生産性は向上するという結果となった。また、労働生産性はサケ定置網が最も高いという結果となった。

また、単位生産額あたりの労働時間を種類別に表 2. 1. 24 に示した。

単位生産量あたりの労働時間と同様に、大型定置網と小型定置網を比較すると、大型定置網の方が、生産性(生産物 1,000 円を生産するために要した労働時間)が高く、大型化による生産性の向上が認められる。また、底建網が最も生産性が高い。

表 2. 1. 23 生産物 1 kgを生産するために要した労働時間

階層		大型定置		小型定置網		サケ定置(外れ値を除く)		底建(外れ値を除く)		
サンプル数		10		17		8		10		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	
家族労働時間	総計	0.18	1.00	0.54	1.00	0.11	1.00	0.82	1.00	
	合計	0.03	0.15	0.32	0.59	0.06	0.50	0.41	0.50	
	海上	小計	0.02	0.09	0.10	0.18	0.06	0.50	0.41	0.50
		男	0.02	0.09	0.06	0.12	0.06	0.50	0.41	0.50
	女	0.00	0.00	0.03	0.06	0.06	0.50	0.41	0.50	
	陸上	小計	0.01	0.07	0.22	0.42	0.06	0.50	0.41	0.50
		男	0.01	0.06	0.14	0.25	0.06	0.50	0.41	0.50
女	0.00	0.01	0.09	0.16	0.06	0.50	0.41	0.50		
雇用労働時間	合計	0.15	0.85	0.22	0.41	0.06	0.50	0.41	0.50	
	海上	0.05	0.28	0.04	0.08	0.06	0.50	0.41	0.50	
	陸上	0.10	0.57	0.17	0.32	0.06	0.50	0.41	0.50	

表 2. 1. 24 生産物 1,000 円を生産するために要した労働時間

階層		大型定置		小型定置網		サケ定置(外れ値を除く)		底建(外れ値を除く)		
サンプル数		10		17		8		10		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	
家族労働時間	総計	0.83	4.74	1.15	2.14	0.49	4.38	0.41	0.50	
	合計	0.15	0.86	0.66	1.24	0.43	3.86	0.41	0.50	
	海上	小計	0.02	0.14	0.21	0.39	0.29	2.60	0.19	0.23
		男	0.02	0.14	0.15	0.27	0.29	2.60	0.19	0.23
	女	0.00	0.00	0.06	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	
	陸上	小計	0.13	0.72	0.46	0.85	0.14	1.26	0.22	0.27
		男	0.09	0.54	0.28	0.52	0.07	0.63	0.13	0.16
女	0.03	0.18	0.18	0.33	0.07	0.65	0.09	0.11		
雇用労働時間	合計	0.68	3.88	0.48	0.90	0.06	0.52	0.00	0.00	
	海上	0.24	1.37	0.09	0.18	0.04	0.34	0.00	0.00	
	陸上	0.44	2.52	0.39	0.72	0.03	0.26	0.00	0.00	

1-5 その他の網漁業(まき網、敷網)

(1) 経営体の概要と標本数・標本抽出率

その他の網漁業の標本経営体は 14 件であった。種類別ではまき網が 5 件、サンマ棒受網が 4 件、その他が 5 件である。2008 年漁業センサスの種類別経営体数と調査標本数との関係を表 2.1.25 に示した。

その他の抽出率が他のものより低いものの、種類毎に概ね満遍なく標本が選ばれている。経営体数に対する抽出率は 0.54% であった。

表 2.1.25 その他の網漁業の経営体数と標本数

経営体階層	経営体数		標本数	抽出率 (%)
	営んだ	主とする		
まき網	724	517	5	1.0
サンマ棒受	258	163	4	2.5
その他	5,305	1,903	5	0.3
合計	6,287	2,583	14	0.5

(2) 生産費を規定する要素

その他の網漁業については、漁業種類が生産費を規定する最大の要素となる。例えば、まき網は大量漁獲型の漁業であるため、漁獲量が多く生産費は小さいことが予想される。サンマ棒受網も大量漁獲型の漁業であるため生産費は他の漁業より小さくなることが予想されるが、集魚灯を利用するため、燃油費は高くなることが予想される。

(3) その他の網漁業の経営構造(経営分析指標) 標本体平均

その他の網漁業の階層別の経営構造を表 2.1.26 に示した。なお、「その他」に含まれる経営体はイワシ等を漁獲対象にした網漁業が中心である。

いずれの漁法においても、漁業所得及び見積家族労賃を含めた漁業純収入も黒字である。また、まき網及びその他における「えさ代」は畜養用である。

表 2.1.26 その他の網漁業の階層別の経営構造

漁船階層	(千円)		
	まき網	サンマ棒受	その他
標本体数	11	6	4
漁業収入	191,472	67,529	15,124
漁業支出	187,716	57,993	12,129
物財費用	112,523	37,465	7,099
漁獲経費	56,359	21,383	4,705
漁船漁具費	7,601	7,497	673
油費	29,654	8,280	1,759
えさ代	1,524	0	7
種苗代	0	0	0
消耗品費	6,137	3,887	1,443
修繕費	11,442	1,720	824
加工経費	0	0	0
販売経費	14,484	2,495	915
共通経費	32,875	12,838	992
減価償却費	8,806	748	486
雇用賃金	75,193	20,529	5,030
漁業所得	3,756	9,536	2,996
家族労賃	1,149	3,316	2,599
漁業純収入	2,607	6,220	396

(4) 生産量・生産費と漁業経営費の関係

①生産量－漁業経営費

その他の漁業の生産量と漁業経営費(物財費+労働費)との関係を図 2.1.26 に示した。

まき網漁業は高くはないが若干の相関が認められる。さらに、その他(イワシ等を漁獲対象とした網漁業)においては、高い相関が認められる。一方、サンマ棒受網漁業においては、相関が認められない。

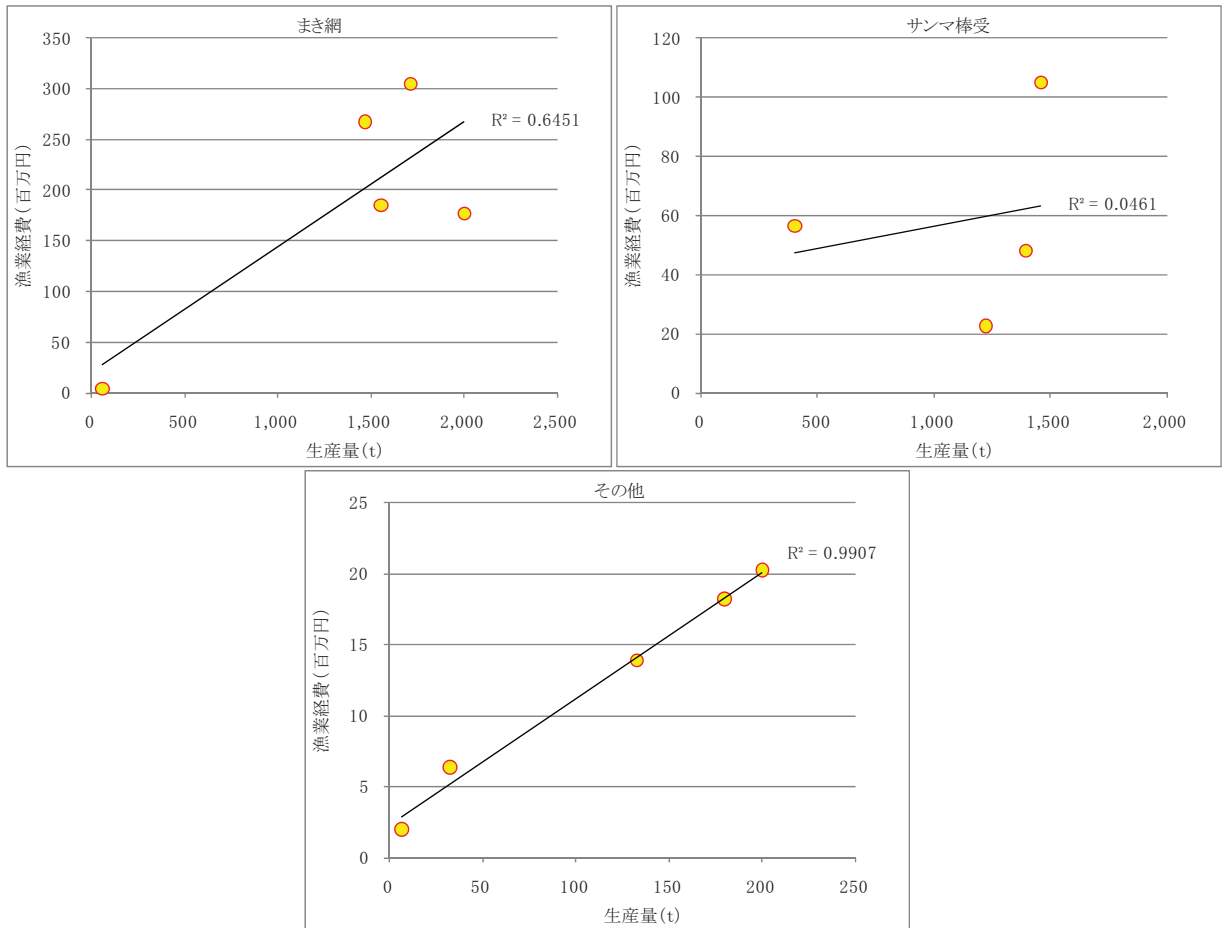


図 2.1.26 その他の網漁業の生産量と漁業経営費の関係

②生産額－漁業経営費

生産額と漁業経営費との関係を図 2.1.27 に示した。

先述した生産量と漁業経営費の関係と同様に、まき網においては一定の相関が認められ、その他の網漁業においては高い相関が認められる。また、サンマ棒受漁業には相関が認められない。

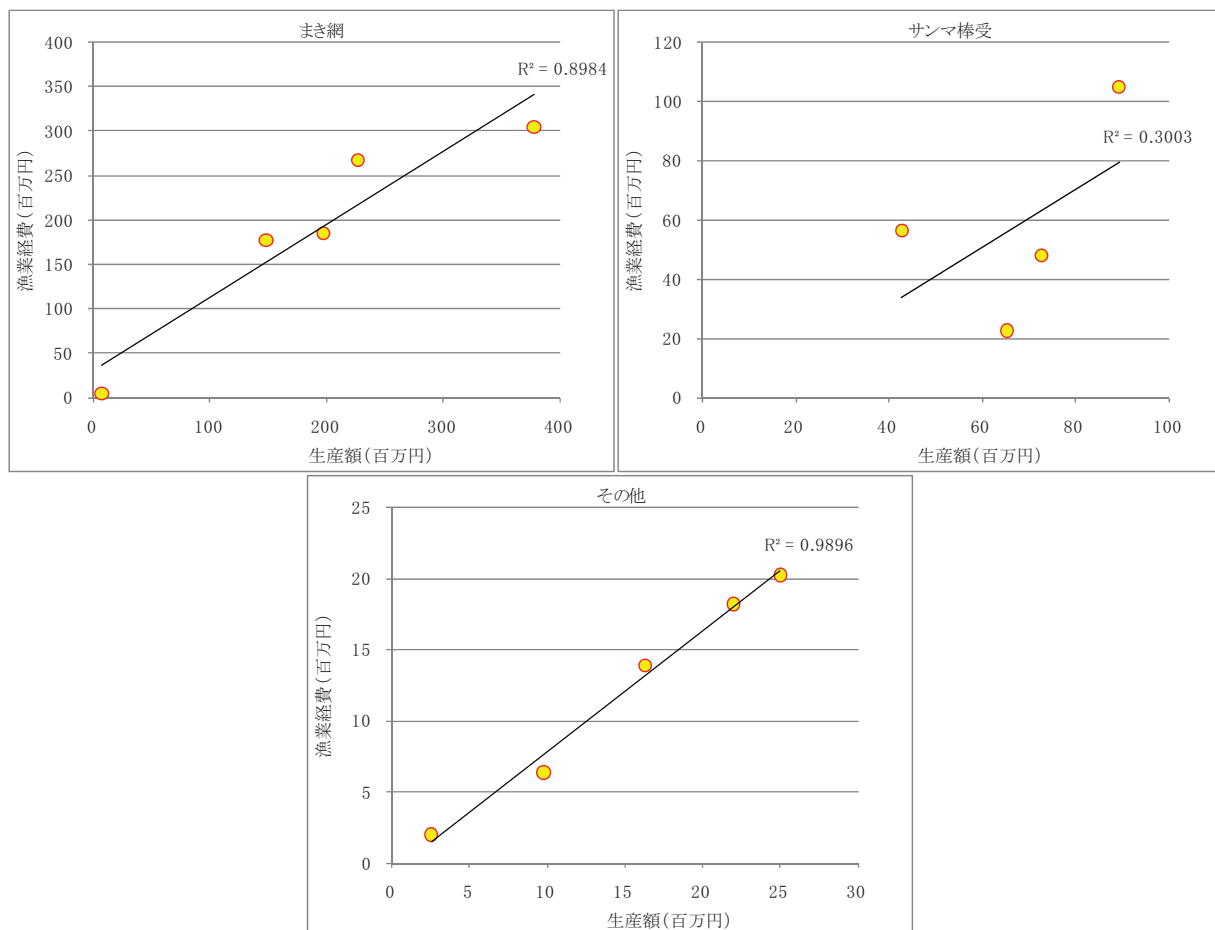


図 2.1.27 その他の網漁業の生産額と漁業経営費の関係

(5) 生産費

その他の網漁業の生産費と標準偏差を表 2.1.27 に示した。いずれの漁法においても油費と共通経費、労働費が占める割合が大きい。

表 2.1.27 その他の網漁業の種類別の生産費

	まき網		サンマ棒受		その他	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
データ数	5		4		5	
生産費合計	148	38	69	47	255	224
物財費用	77	30	43	34	117	94
漁獲経費	41	15	22	14	83	92
漁船漁具費	5	6	5	9	26	44
油費	21	12	10	7	21	17
えさ代	1	2	0	0	0	0
種苗代	0	0	0	0	0	0
消耗品費	5	6	4	2	18	17
修繕費	10	3	3	4	18	18
加工経費	0	0	0	0	0	0
販売経費	10	6	3	4	15	10
共通経費	21	11	17	17	13	15
減価償却費	5	5	1	1	5	5
労働費	71	31	26	14	138	130
家族労賃	19	39	3	2	94	151
雇用賃金	52	15	23	13	43	27

(6) 物財費の組成

①物財費の組成

物財費の組成を図 2.1.3 に示した。

まき網の物財費は 41 円/kg であり、そのうち共通経費が 27.2% と最も大きく、次いで油費が 27.0% であった。サンマ棒受網の物財費は 43 円/kg であり、そのうち共通経費が 39.2% と最も大きく、次いで油費が 22.9% であった。その他の網の物財費は 117 円/kg であり、そのうち漁船漁具費が 22.0% と最も大きく、次いで油費が 17.6% であった。

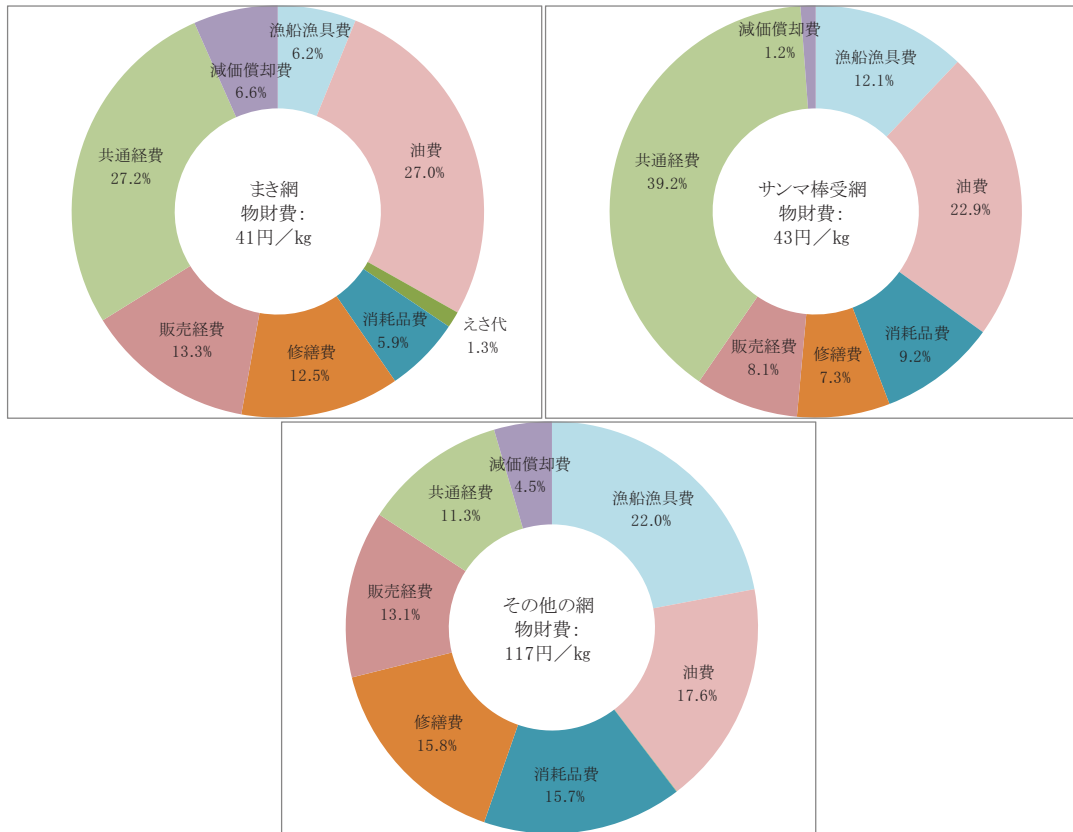


図 2.1.28 階層別の物財費の組成

②減価償却費

定置網漁業の種類別の減価償却費の状況を表 2.1.28 にまとめた。

まき網の取得価格が目立って大きいのが分かる。また、まき網及びサンマ棒受網の償却率が 0.68% と、他の漁業種類より低くなっているが、未償却残高が把握されていないサンプルがそれぞれ 1 件ずつあったため、償却率は不正確である。

表 2.1.28 その他の網漁業の階層別の減価償却の状況

(千円)				
漁船階層	取得価格	減価償却額	未償却残高	償却率 (%)
まき網	418,716	36,775	134,645	67.8
サンマ棒受	72,940	12,181	25,710	64.8
その他	1,676	464	228	86.4

注) まき網:1件、サンマ棒受:1件、その他:1件は償却状況が不明のため、平均値から除外した

(7) 生産量・生産費と漁業時間の関係

①生産量－労働時間

その他の網漁業の総労働時間と生産量の関係を図 2.1.29 に示した。

まき網漁業においては、あまり相関が認められないが、サンマ棒受網漁業とその他の網漁業においては高い相関が認められる。

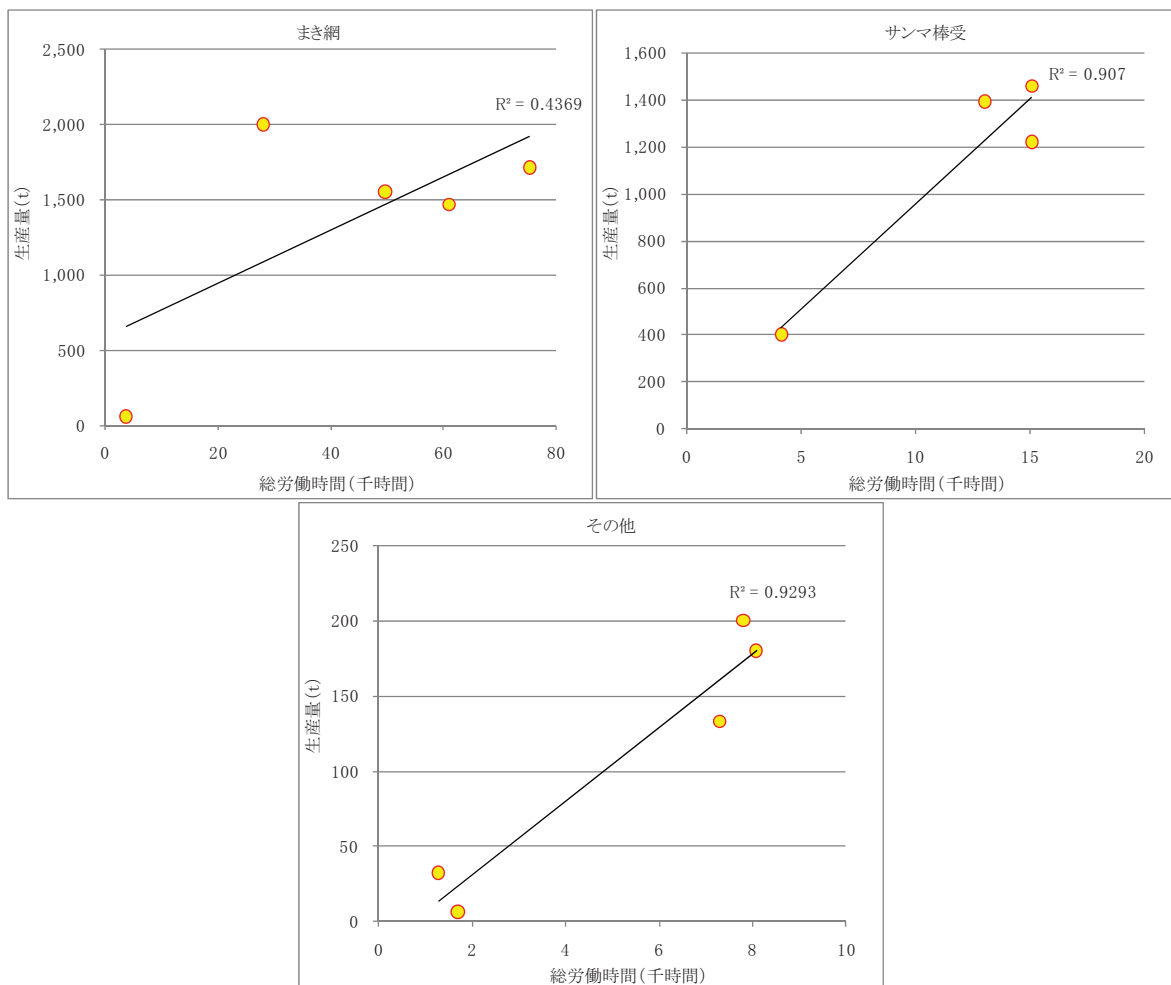


図 2.1.29 総労働時間と生産量との関係

②生産額－労働時間

総労働時間と生産額の関係を図 2.1.30 に示した。

まき網漁業において、先述の総労働時間と生産量では相関が認められなかったが、総労働時間と生産額では高い相関が認められる。また、サンマ棒受網とその他の網漁業においては、同様に高い相関が認められる。

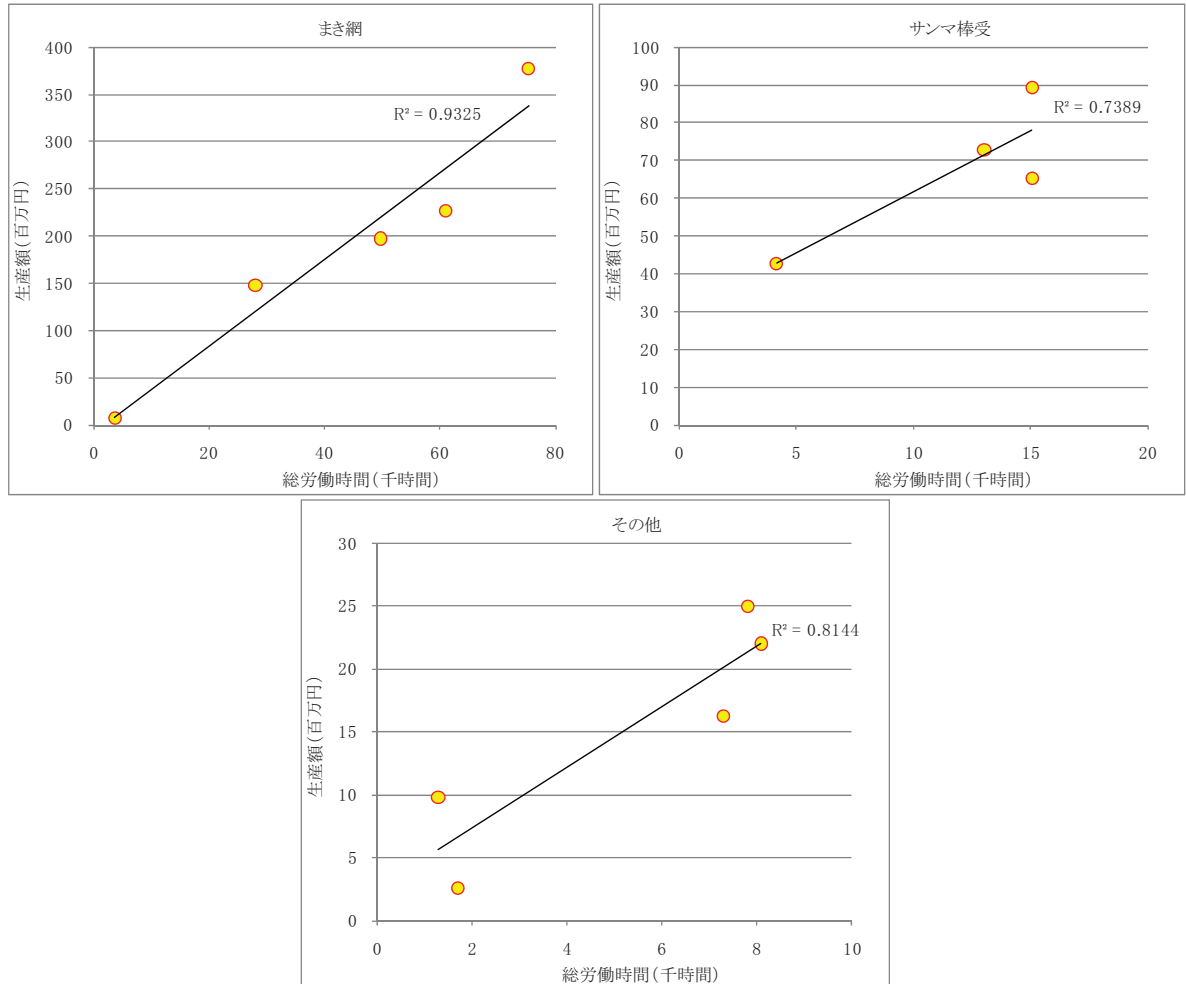


図 2.1.30 総労働時間と生産額との関係

(8) 生産量あたりの直接労働時間

単位生産量あたりの労働時間を種類別に表 2. 1. 29 に示した。

いずれの漁法も他の漁業種類に比べ、生産性(生産物 1 kgを生産するために要した労働時間)が高い。特にサンマ棒受網が最も高い結果となった。

また、単位生産額あたりの労働時間を表 2. 1. 30 に示した。

単位生産量あたりの労働時間と同様に、他の漁業種類に比べて生産物 1, 000 円を生産するために要した労働時間は短い。特に、サンマ棒受網の労働生産性は高く、サンマ 1, 000 円分を生産するために要する労働時間はわずか 0. 17 時間(約 10 分)であった。

表 2. 1. 29 生産物 1 kgを生産するために要した労働時間

階層		まき網		サンマ棒受		その他		
サンプル数		5		4		5		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	
総計		0.04	1.00	0.011	1.00	0.09	1.00	
家族労働時間	合計	0.01	0.32	0.002	0.20	0.06	0.70	
	海上	小計	0.01	0.23	0.002	0.15	0.04	0.47
		男	0.01	0.23	0.002	0.15	0.03	0.34
		女	0.00	0.00	0.000	0.00	0.01	0.13
	陸上	小計	0.00	0.10	0.001	0.05	0.02	0.23
		男	0.00	0.10	0.001	0.05	0.02	0.18
女		0.00	0.00	0.000	0.00	0.00	0.06	
雇用労働時間	合計	0.03	0.68	0.008	0.80	0.03	0.30	
	海上	0.02	0.51	0.007	0.65	0.02	0.22	
	陸上	0.01	0.16	0.002	0.15	0.01	0.08	

表 2. 1. 30 生産物 1, 000 円を生産するために要した労働時間

階層		まき網		サンマ棒受		その他		
サンプル数		5		4		5		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	
総計		0.29	7.42	0.169	15.96	0.38	4.42	
家族労働時間	合計	0.11	2.73	0.032	3.05	0.20	2.34	
	海上	小計	0.07	1.92	0.026	2.43	0.13	1.53
		男	0.07	1.92	0.026	2.43	0.10	1.21
		女	0.00	0.00	0.000	0.00	0.03	0.32
	陸上	小計	0.03	0.82	0.007	0.62	0.07	0.81
		男	0.03	0.82	0.007	0.62	0.05	0.61
女		0.00	0.00	0.000	0.00	0.02	0.20	
雇用労働時間	合計	0.18	4.68	0.137	12.91	0.18	2.08	
	海上	0.13	3.27	0.113	10.67	0.13	1.46	
	陸上	0.05	1.42	0.024	2.25	0.05	0.63	

2. はえ縄・釣漁業

2-1 マグロはえ縄

(1) 経営体の概要と標本数・標本抽出率

2008年漁業センサスによると、マグロはえ縄漁業を営む経営体数は647件である。5～20t規模階層に約6割が集中するが、100t以上も114経営体あり、2極化している。調査標本数はそれぞれの中心階層を6件ずつと3～5t階層1件の合わせて13件である。マグロはえ縄を主とする漁業経営体数に対する抽出率は2.0%であった。

表 2.2.1 マグロはえ縄漁業の経営体数と標本数

経営体階層	経営体数		標本数	抽出率
	営んだ	主とする		
無動力船	1			-
船外機	10	8		-
1 t 未満	3	3		-
1～3 t	13	8		-
3～5 t	130	67	1	1.5%
5～10 t	188	127		
10～20 t	318	261	6	2.3%
20～30t	13	10		
30～50 t	18	17		
50～100 t	33	32		
100 t 以上	133	114	6	5.3%
定置・養殖業	19			
合計	879	647	13	2.0%

資料：2008年漁業センサス(経営体数)

(2) 生産費を規定する要素

マグロはえ縄漁業では、経費の中で餌代が大きなウェイトを占める。また、遠近海マグロはえ縄漁業では乗組員の賄い費の占める割合も高いことが予想される。ただし、階層間では、漁業の基本的技術や仕組みは変わらないため、油費を左右する漁場までの時間距離や、釣獲率を左右する資源の密度が生産費を規定する重要な要素になる。

(3) はえ縄漁業の経営構造(経営分析指標)

マグロはえ縄漁業の漁船階層別に経営構造を

表 2.2.2 に示した。10～20t 階層(平均 19t)と 100～200t 階層(平均 119t)はそれぞれ 6 件の標本が得られたが、5t 未満階層は 1 件のみであった。なお、100～200t 階層はいずれも会社経営であり、見積家族労賃は発生していない。また、雇用漁船員の賄い費は共通経費に含まれている。

マグロはえ縄漁業の経営収支は、見積家族労賃を除いた漁業所得段階でも 5t 未満階層を除き赤字であった。特に 100～200t 階層では大幅な赤字である。経費の中では油費の占める割合が高い。赤字幅が大きい 100～200t 階層では、5,500 万円もの油費が計上されている。なお、いずれの経営体においても外国人雇用が確認されている。

表 2.2.2 マグロはえ縄漁業の漁船階層別経営構造

(千円)

漁船階層(トン)	5t未満	10～20t (19t)	100～200t (119t)
標本数	1	6	5
漁業収入	13,820	72,497	168,762
漁業支出	12,462	74,809	209,060
漁獲経費	5,082	29,096	107,453
漁船漁具費	0	4,607	6,169
油費	1,710	14,453	55,427
えさ代	0	5,635	23,029
消耗品費	190	78	2,590
修繕費	3,182	4,324	20,237
販売経費	2,248	4,283	7,191
共通経費	1,089	15,485	17,998
減価償却費	2,488	8,349	3,879
雇用労賃	1,556	17,596	72,539
漁業所得	1,358	-2,312	-40,297
家族労賃	6,944	6,378	0
漁業純収入	-5,586	-8,690	-40,297

注：100～200 t 階層のうちの 1 経営体は兼業業務の仕入れ支出を分離できなかったため、経営収支の分析からは除いた。

(4) 生産量・生産費と漁業経営費の関係

①生産量－漁業経営費

マグロはえ縄漁業の生産量と漁業経営費(物財費+労働費)との関係を図 2.2.1 に示した。なお、100～200 t 階層のうち 1 経営体は兼業業務との費用区分が明瞭でないため除外している。20 t 未満階層のマグロはえ縄では生産量と漁業経営費の間に強い相関が認められる。しかし、100～200 t 階層では相関は弱い。大型漁船の場合は操業海域が個別経営体によって著しく異なるため、経費の多くを占める油費や釣獲率に差がでることが影響しているものと考えられる。

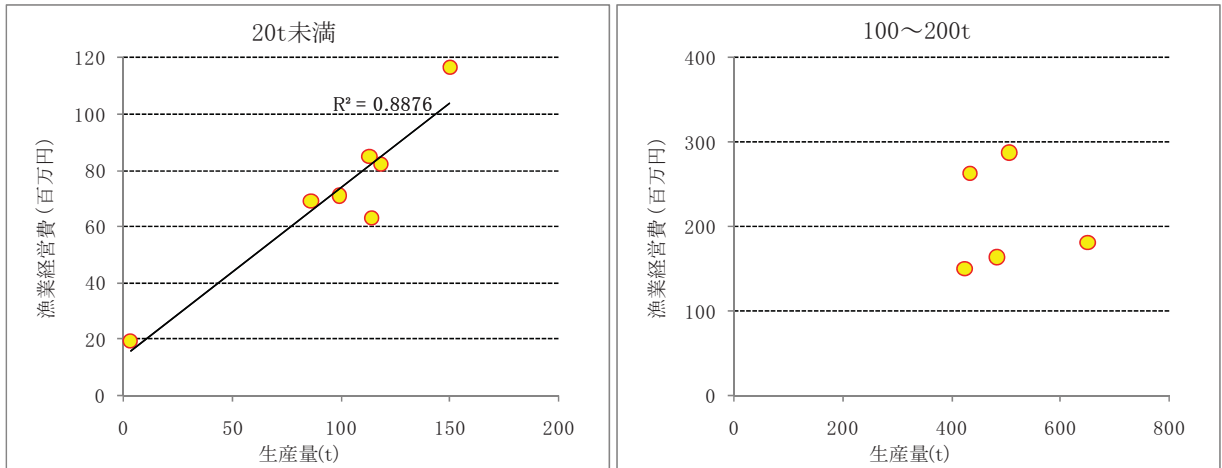


図 2.2.1 マグロはえ縄漁業の生産量と漁業経営費との関係

②生産額－漁業経営費

生産額と漁業経営費との関係を図 2.2.2 に示した。

20t 未満階層の生産額と漁業経営費との関係は、生産量に対する関係よりも強い相関性が認められる。これは、経営体の生産額に対するコスト意識が高いことの現れである。一方、100～200t 階層では生産量との関係と同様、両者の間には相関関係は認められない。

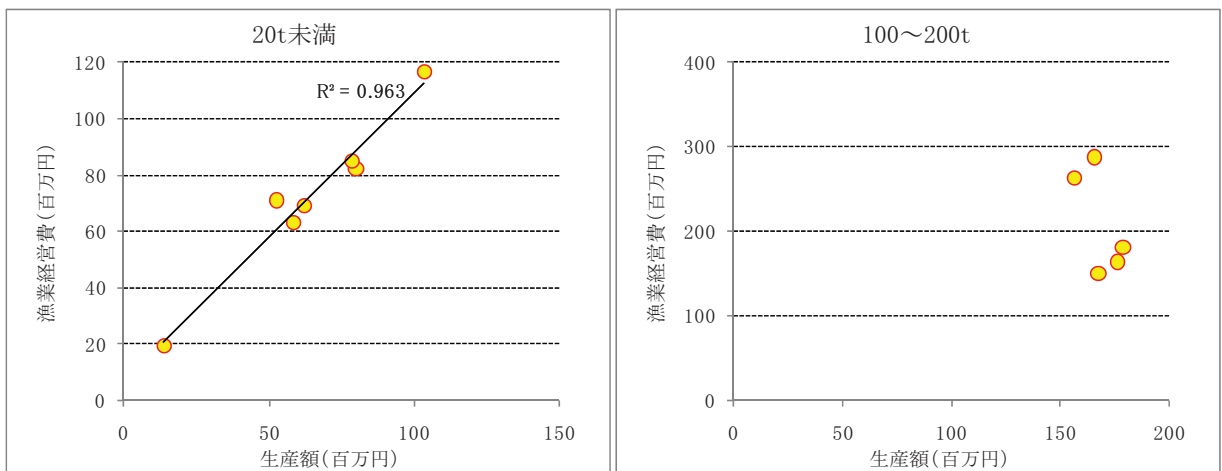


図 2.2.2 マグロはえ縄漁業の生産額と漁業経営費との関係

(5) 生産費

漁船階層別の生産費と標準偏差を表 2.2.3 に示した。

5t 未満階層の 1 経営体は沿岸域で高級なクロマグロをねらう漁業であり、生産費は 5,895 円/kg と際立って高い。10～20t 階層の平均生産費は 717 円/kg で標準偏差は 81 と経営体間での差は少ない。100～200t 階層の平均生産費は 430 円/kg であり、10～20t 階層に比べると 287 円/kg 程安くなる。量的な面で見ると、経営規模が大きいほど生産費は低下する傾向にある。ただし、金額面でみると、経営構造で示したとおり 100～200t 階層では赤字額が大きく、生産費に見合う価格が実現していない。物財費と労働費を比較すると、いずれも漁船階層でも物財費が労働費を上回っている。

表 2.2.3 漁船階層別の生産費

	(円/kg)					
	5t未満		10～20t		100～200t	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
データ数	1		6		5	
生産費合計	5,895		717	81	430	133
物財費	3,313		504	63	280	86
漁獲経費	1,544		256	42	221	77
漁船漁具費	0		41	14	13	5
油費	519		128	26	114	45
えさ代	0		49	7	48	15
消耗品費	58		1	2	5	2
修繕費	967		38	16	42	12
販売経費	683		38	3	15	4
共通経費	331		139	28	36	13
減価償却費	756		71	23	8	5
労働費	2,582		213	37	150	47
家族労賃	2,109		57	6	0	0
雇用労賃	473		155	33	150	47

(6) 物財費の組成

①物財費の組成

マグロはえ縄漁業の物財費の組成を図 2.2.3 に示した。なお、5t 未満階層ではサンプル数が 1 件であるため、分析対象から除外している。

10～20t 階層の物財費では、油費の割合が全体の 25.4% を占め最も高く、共通経費がこれに続く。共通経費には乗組員の賄い費を含まれるため、物財費に占める割合が高く、減価償却とえさ代と続く。マグロはえ縄漁業ではえさの購入費が他の漁業と比べると相対的に高く、この漁業を特徴づける経費といえる。

一方、100～200t 階層になると油費の割合はさらに高まり、物財費全体の 40% を上まわっている。えさ代、修繕費がこれに続いて大きな割合を占める。

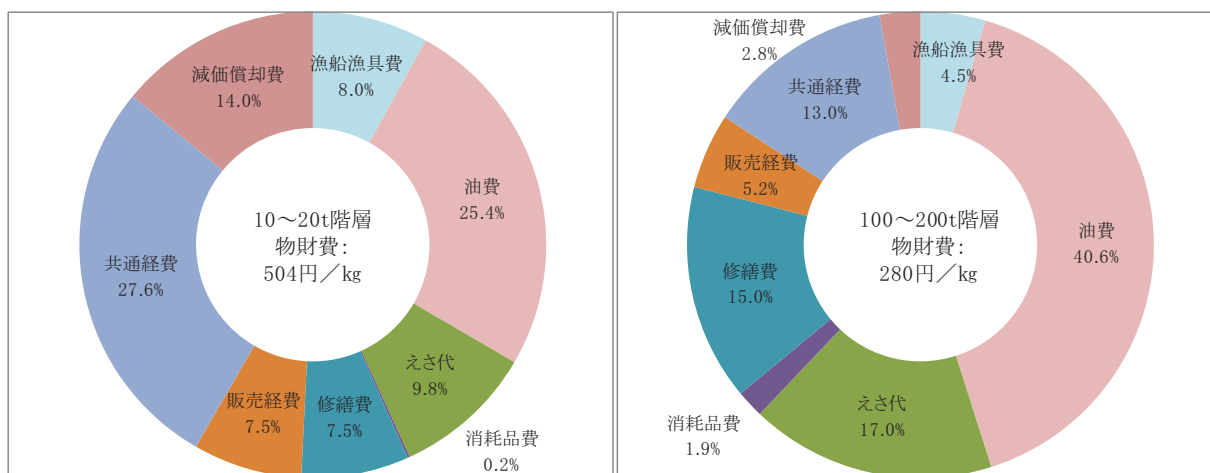


図 2.2.3 マグロはえ縄漁業の物財費の費目別割合

②減価償却費

10～20t 階層の減価償却費は 5,551～17,814 千円の範囲で平均 8,349 千円、100～200t 階層では 0～6,189 千円の範囲で平均 3,879 千円であった。なお、取得価格及び未償却残高についてのデータは得られなかった。

100～200t 階層で減価償却費が少ないのは、事業収支が赤字であるため減価償却費を経費として計上していないことが影響していると考えられる。

(7) 生産量・生産費と漁業時間の関係

①生産量－労働時間

マグロはえ縄漁業の総労働時間と生産量の関係を図 2.2.4 に示した。

10～20t 階層では労働時間と生産量の間には高い相関が見られたが、100～200t 階層では両者の間の相関は弱い。

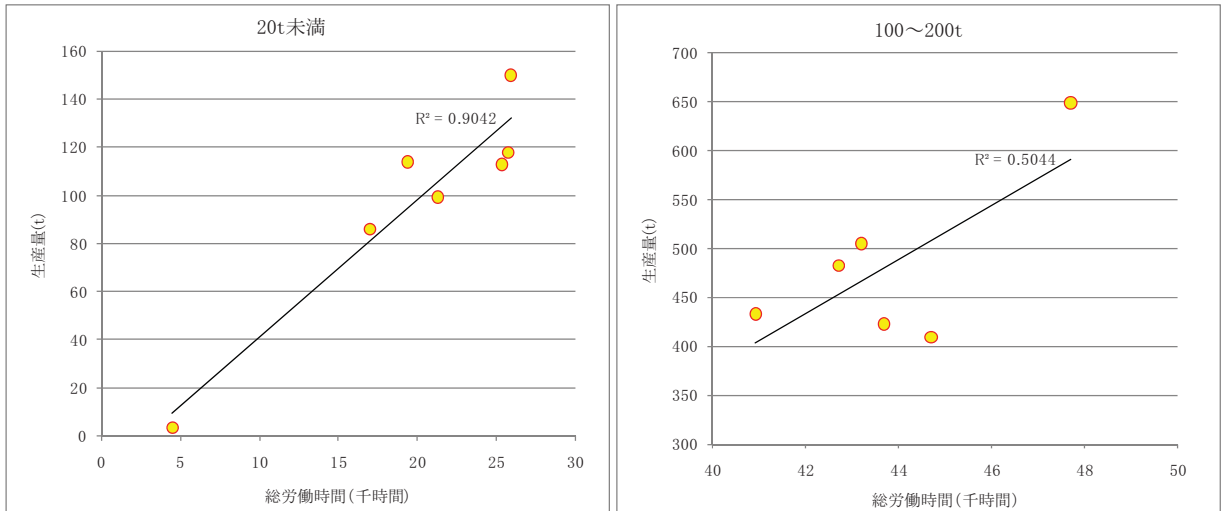


図 2.2.4 総労働時間と生産量との関係

②生産額－労働時間

マグロはえ縄漁業の総労働時間と生産額を関係を図 2.2.5 に示した。

20t 未満では労働時間と生産額との相関は、生産量との関係に比べて若干弱い。また、100～200t 階層では、生産量との関係同様、両者の相関性は弱い。しかし、図中赤丸をつけた 1 経営体を除くと、若干の相関性が認められる。

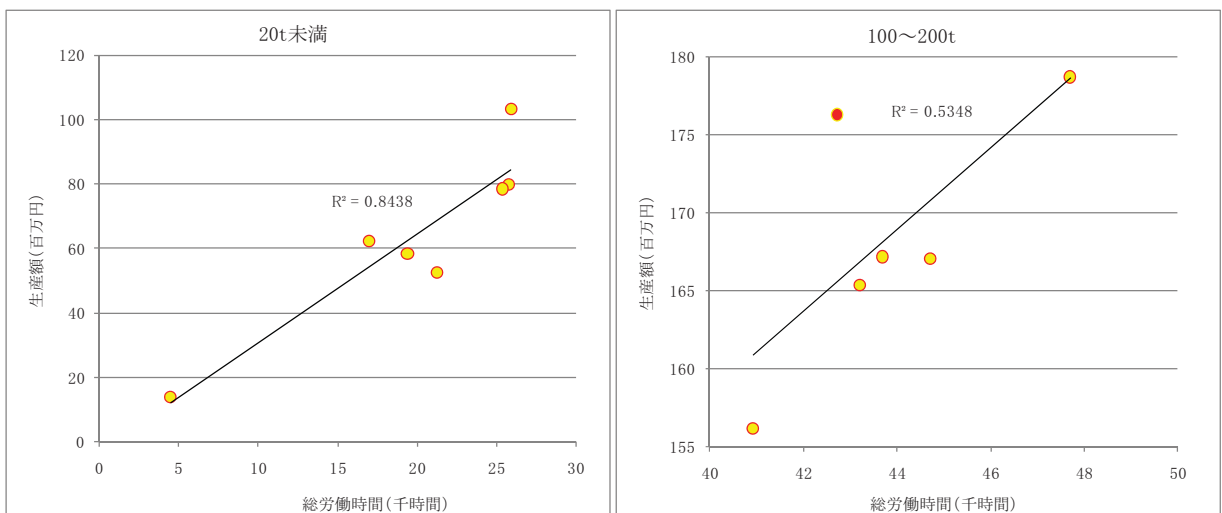


図 2.2.5 総労働時間と生産額との関係

(8) 生産量あたりの労働時間と労働配分

マグロ類 1 kg を生産するのに要した労働時間を漁船階層別に分けて表 2.2.4 に示した。漁船の規模が大きくなるほど 1 kg のマグロ類を生産するために要した時間が短くなる。5t 未満階層は 1 kg のマグロを生産するために 1.36 時間を要している。この階層は高級なクロマグロ狙いのため労働時間の割に生産量は少ない。ただし、単価が高いためそれなりの収入が得られる。

10～20t 階層は船主船長として実際に操業するとともに、5～6 名を雇用しており、生産は雇用労働に依存している。1 kg のマグロ類を得るために、0.20 時間を要した。一方、100～200t の階層になると 15 名前後が乗り組み全面的に雇用労働に依存し、1kg のマグロ類を生産するために要する時間は短くなる。しかし、単価が安いので収入は少ない。

マグロ漁業はほぼ年間を通じて出漁しているため、海上労働が中心である。また、女性が働くケースは全くなく、男性の労働力に大きく依存している。そして、雇用労働力の多くは外国人であり、低賃金で雇用し支出削減努力をしているものの、経営収支は赤字となっているのが現実である。

一方、マグロ類 1,000 円を生産するために要した労働時間を表 2.2.5 に示した。漁船階層間の格差はほとんどなくなっており、100～200t 階層は低賃金の外国人労働者に依存する分、生産性は若干高くなっている。

表 2.2.4 マグロ類 1 kg を生産するために要した労働時間

漁船規模階層		(時間/kg)								
標本数		5トン未満		10～20トン		100～200トン		総平均		
		1		6		6		13		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	
総計		1.36	100%	0.20	100%	0.09	100%	0.11	100%	
家族労働時間	合計	1.36	100%	0.03	14%			0.01	6%	
	海上	小計	1.02	75%	0.03	14%			0.01	6%
		男	1.02	75%	0.03	14%			0.01	5%
		女								
	陸上	小計	0.34	25%					0.00	0%
		男	0.34	25%					0.00	0%
女										
雇用労働時間	合計			0.17	86%	0.09	100%	0.11	94%	
	海上			0.17	86%	0.09		0.11	94%	
	陸上									

表 2.2.5 マグロ類 1,000 円を生産するために要した労働時間

漁船規模階層		(時間/千円)								
標本数		5トン未満		10～20トン		100～200トン		総平均		
		1		6		6		13		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	
総計		0.32	100%	0.32	100%	0.26	100%	0.29	100%	
家族労働時間	合計	0.32	100%	0.04	14%			0.05	15%	
	海上	小計	0.24	75%	0.04	14%			0.04	13%
		男	0.24	75%	0.04	14%			0.04	13%
		女								
	陸上	小計	0.08	25%					0.01	2%
		男	0.08	25%					0.01	2%
女										
雇用労働時間	合計			0.27	86%	0.26	100%	0.25	85%	
	海上			0.27	86%	0.26	100%	0.25	85%	
	陸上									

2-2 その他はえ縄

(1) 経営体の概要と標本数・標本抽出率

その他のはえ縄漁業の標本体数は 25 件であった。階層別では 1～3 t 階層が 6 件、3～5 t 階層が 11 件、5～10 t 階層が 5 件、10～20 t 階層が 3 件である。2008 年漁業センサス時のその他のはえ縄を営む経営体数と調査標本数を表 2.2.6 に示した。

全国の階層毎に割合にあわせて満遍なく標本体が選ばれている。経営体数に対する抽出率は 0.8% であった。

表 2.2.6 その他のはえ縄漁業の経営体数と標本数

経営体階層	経営体数		標本数	抽出率 (%)
	営んだ	主とする		
無動力船	2	1	0	-
船外機	498	182	0	-
1t未満	102	55	0	-
1～3t	1,028	604	6	1.0
3～5t	2,242	1 364	11	0.8
5～10t	1,119	589	5	0.8
10～20t	434	248	3	1.2
20～30t	46	22	0	-
30～50t	26	6	0	-
50～100t	20	14	0	-
100t以上	17	3	0	-
定置・養殖業	326	0	0	-
合計	5,860	3 088	25	0.81

資料：2008 年漁業センサス(経営体数)

(2) 生産費を規定する要素

はえ縄漁業の必要経費は、漁具(縄、ハリス、針などの消耗品)と餌(大部分は冷凍品)、油費である。主要な経費は漁船規模階層を問わず共通している。

はえ縄漁業が対象とする魚種は多岐にわたるため、対象とする魚種とその資源密度が生産費を規定する最も重要な要素であると予想される。例えば、クエのように資源密度が低いが高価格である魚種と、メバルのように相対的に資源密度が高いが中程度の価格の魚種では、単位努力量あたりの漁獲量が大きく異なる。

(3) はえ縄漁業の経営構造(経営分析指標)

はえ縄漁業の漁船階層別の経営構造を表 2.2.7 に示した。なお、ここで示す経営体は全て個人経営である。

漁業収入は漁船規模が大きくなるほど多くなり、同時に漁業支出も増加する。見積家族労賃を除いた漁業所得は全ての漁船階層で黒字であり、漁船規模が大きくなるほど黒字額が多くなっているが、見積家族労賃を含めた漁業純収入では、全ての漁船階層で赤字になる。つまり、物財費にかかるコストはかろうじてカバーされているが、漁業を続けていくために必要な労賃は確保できていないことになる。但し、個別経営でみると、経営収支の格差は大きい。表 2.2.8 は漁業所得階層別の経営体数を示したものである。漁業所得が赤

字の経営体は、1～3t 階層で 2 件、3～5t 階層で 1 件、10～20t 階層で 1 件みられた。

表 2.2.7 はえ縄漁業の漁船階層別の経営構造

(千円)

漁船階層(トン)	1～3	3～5t	5～10t	10t以上
標本数	5	7	4	3
漁業収入	901	3,771	7,334	25,754
漁業支出	756	2,316	4,443	20,791
漁獲経費	576	1,264	2,010	7,462
漁船漁具費	267	262	459	423
油費	219	446	667	3,495
えさ代	45	347	139	465
消耗品費	4	7	343	220
修繕費	41	202	402	2,859
販売経費	107	373	929	1,019
共通経費	58	339	731	2,856
減価償却費	15	339	668	4,124
雇用労賃	0	0	435	5,327
漁業所得	145	1,456	2,890	4,963
家族労賃	1,522	1,792	4,675	6,652
漁業純収入	-1,378	-337	-1,785	-1,688
備考		45日未満除外		

表 2.2.8 漁船階層別、漁業所得階層別の経営体数

漁船階層	赤字	200万円以上	201～300万円	301～500万円	500～1,000万円	1,000万円以上	合計
1～3t	2	3	0	0	0	0	5
3～5t	1	3	3	0	0	0	7
5～10t	0	2	1	1	0	0	4
10～20t	1	1	0	0	0	1	3

(4) 生産量・生産費と漁業経費の関係

①生産量－漁業経営費

その他のはえ縄漁業の生産量と漁業経営費との関係を図 2.2.6 に示した。際立って生産性の高い青森県・大間漁協のサメはえ縄及び 19 t 船で経営規模が相対的に抜きん出て大きい長崎県・野母崎三和漁協のはえ縄漁船の 2 サンプルは除いている。生産量と総生産コストとの間には強い相関性が認められた。

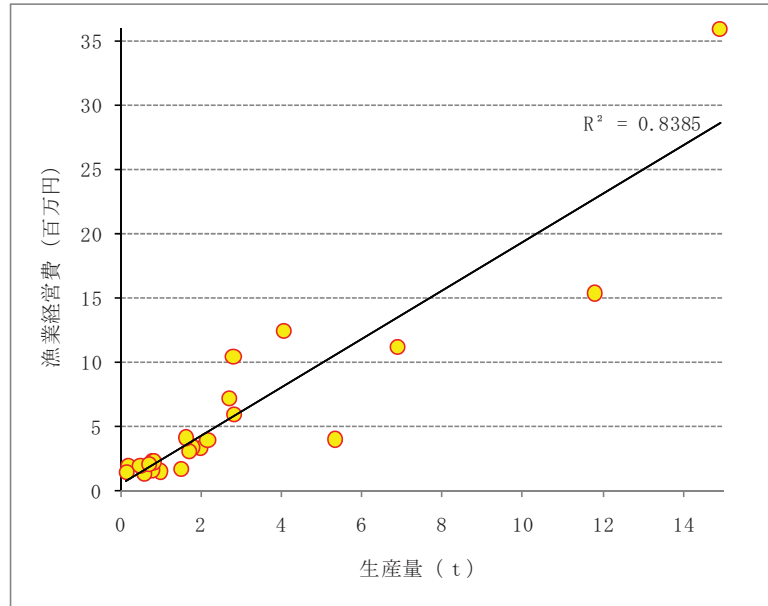


図 2.2.6 はえ縄漁業の生産量と漁業経営費の関係

②生産額－漁業経営費

生産額と漁業経営費の関係を示したものが図 2.2.7 である。生産額と漁業経営費では生産量よりも強い相関性が認められる。この関係はマグロはえ縄でも確認されている。

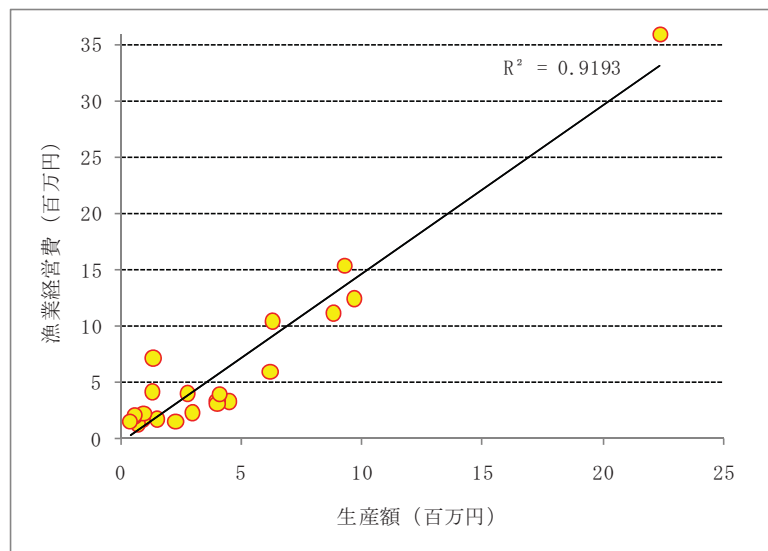


図 2.2.7 はえ縄漁業の生産額と漁業経営費の関係

(5) 生産費

はえ縄漁業の漁船階層別の生産費を表 2.2.9 に示した。

1～3t 階層の生産費は 2,709 円/kg であった。生産費は漁船規模が大きくなるほど低くなっているが、10t 階層以上では逆に 2,315 円/kg と高くなっている。ただし、標本数が 3 件と少なくかつ標準偏差も高いことから、標本体間のばらつきが大きいことが影響していると考えられる。

物財費と見積家族労賃を含めた労働費をみると、1～3t 階層、3～5t 階層では物財費を労働費が上回っているが、5～10t 階層、10t 以上階層では逆に労働費を物財費が上回っている。

表 2.2.9 その他のはえ縄漁業の漁船階層別の生産費

	(円/kg)							
	1～3t		3～5t		5～10t		10t以上	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
データ数	5		8		5		3	
生産費合計	2,709	670	2,084	628	1,815	781	2,315	1,205
物財費用	806	385	848	241	943	482	1,190	566
漁獲経費	618	370	480	183	406	203	654	351
漁船漁具費	288	233	139	85	50	49	63	57
油費	221	138	163	63	178	103	273	129
えさ代	48	14	94	89	30	48	66	53
消耗品費	7	9	7	19	68	79	49	65
修繕費	54	33	78	40	80	80	203	157
販売経費	119	13	101	78	243	203	100	61
共通経費	50	37	187	86	126	140	187	61
減価償却費	19	24	80	62	169	123	249	183
労働費	1,902	519	1,236	705	872	349	1,125	774
家族労賃	1,902	519	1,236	705	800	244	922	819
雇用労賃	0	0	0	0	72	128	203	61

生産費の経営体別のバラツキをみるために、表 2.2.10 に 1～3t 階層の経営体毎に算出した生産費を示した。広島県のアナゴを対象としたはえ縄では生産費が 10,000 円/kg を越える一方で、その他の経営体では 2,000～3,000 円/kg である。このため、平均値の算出においては広島県のデータを除外している。

表 2.2.10 1～3t 階層の標本別生産費

都道府県							(円/kg)	
	長崎県	長崎県	長崎県	長崎県	長崎県	広島県	平均	
主な漁獲魚種	カサコ ^o	カサコ ^o	カサコ ^o	カサコ ^o	マガイ、体ヨリアマダイ	アナゴ		
物財費用	700	373	1,286	443	1,230	1,529	806	
漁獲経費	476	240	1,140	266	969	1,067	618	
漁船漁具費	310	57	611	0	463	33	288	
油費	71	111	361	148	412	600	221	
えさ代	38	33	61	42	68	100	48	
消耗品費	11	22	0	0	0	0	7	
修繕費	46	17	108	75	26	333	54	
販売経費	121	105	120	106	141	209	119	
共通経費	35	18	20	57	120	253	50	
減価償却費	68	10	6	13	0	0	19	
労働費	1,360	1,841	2,672	2,290	1,348	8,473	1,902	
家族労賃	1,360	1,841	2,672	2,290	1,348	8,473	1,902	
雇用労賃	0	0	0	0	0	0	0	
生産費合計	2,060	2,214	3,958	2,732	2,578	10,002	2,709	

表 2.2.11 は 3～5t 階層の標本別生産費の算出結果である。

青森県のサメ・マグロを対象としたはえ縄の生産費は 195 円/kg と異常に低い一方で、熊本県のクエを対象としたはえ縄の生産費は 9,773 円/kg と極端に高い。前者は大型サイズのサメがたくさん取れること、後者はクエの資源量は極めて少ないことが原因と考えられる。また、静岡のフグの標本体は家族の労働時間が把握できなかったことから、平均生産費の算出にあたってはこの 3 つの標本体を除外した。この漁船階層の生産費は 1,160～2,955 円/kg の範囲で比較的ばらつきは少ない。

表 2.2.11 3～5t 階層の標本別生産費

都道府県 主な漁獲魚種	(円/kg)												
	熊本県 ハモ、その他	三重県 フグ	青森県 タイ	静岡県 フグ	静岡県 フグ	静岡県 フグ	茨城県 イシゴレイ、マコゴレイ	沖縄県 魚類	生産費	青森県 サメ・マグロ	静岡県 フグ	熊本県 クエ	
物財費用	1,005	844	587	1,000	741	1,259	443	904	848	115	1,553	5,007	
漁獲経費	659	489	273	484	448	821	204	467	480	50	1,055	4,465	
漁船漁具費	61	143	143	100	125	353	102	84	139	0	500	300	
油費	226	86	129	200	222	235	64	139	163	32	302	3,375	
えさ代	261	72	0	115	0	126	0	174	94	0	150	540	
消耗品費	0	58	0	0	0	0	0	0	7	4	3	0	
修繕費	110	129	0	69	100	106	38	70	78	14	100	250	
販売経費	256	0	179	90	89	118	28	47	101	10	120	235	
共通経費	65	148	135	362	168	235	133	251	187	16	306	206	
減価償却費	25	207	0	64	37	86	78	139	80	39	72	100	
労働費	614	2,073	574	655	1,154	548	2,219	2,051	1,236	80	0	4,766	
家族労賃	614	2,073	574	655	1,154	548	2,219	2,051	1,236	80	0	4,766	
雇用労賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生産費合計	1,619	2,917	1,160	1,655	1,895	1,807	2,662	2,955	2,084	195	1,553	9,773	
備考											鮫中心	家族労賃不明	クエ特殊

表 2.2.12 は 5～10t 階層の標本別生産費の算出結果である。

生産費は 759～3,074 円/kg の範囲にあり、上述した 3～5t 階層のデータと比べると格差が大きくなる。

表 2.2.12 5～10t 階層の標本別生産費

都道府県 主な漁獲魚種	(円/kg)			
	山口県	長崎県	熊本県	平均
物財費用	1,544	391	1,635	1,190
漁獲経費	990	169	803	654
漁船漁具費	141	6	42	63
油費	430	115	275	273
えさ代	129		69	66
消耗品費	140	6		49
修繕費	149	43	417	203
販売経費	171	22	108	100
共通経費	242	103	218	187
減価償却費	142	98	507	249
労働費	2,198	403	774	1,125
家族労賃	2,045	115	607	922
雇用労賃	154	289	167	203
生産費合計	3,742	794	2,409	2,315

また、表 2.2.13 は 10～20t 階層の標本別生産費の算出結果である。

サンプル数が 3 件と少ないが、長崎県の 794 円/kg から山口県の 3,742 円/kg まで格差が大きい。

個別の標本体データから把握されるように、はえ縄漁業は多様な魚種を漁獲対象としている。魚種によって生産費は異なることが予想され、魚種毎の分析も必要であるが、漁獲物の漁獲組成が十分調査されていないため、この点についての検討は今後の課題である。

表 2.2.13 10~20t 階層の標本別生産費

	(円/kg)			
都道府県	山口県	長崎県	熊本県	平均
出漁日数	130	280	293	
物財費用	1,544	391	1,635	1,190
漁獲経費	990	169	803	654
漁船漁具費	141	6	42	63
油費	430	115	275	273
えさ代	129		69	66
消耗品費	140	6		49
修繕費	149	43	417	203
販売経費	171	22	108	100
共通経費	242	103	218	187
減価償却費	142	98	507	249
労働費	2,198	403	774	1,125
家族労賃	2,045	115	607	922
雇用労賃	154	289	167	203
生産費合計	3,742	794	2,409	2,315

(6) 物財費の組成

①物財費の組成

その他はえ縄漁業の漁船階層別に物財費の組成を図 2.2.8 に示した。物財費は漁船の規模が大きくなるほど増えることがまずは確認される。

1～3t 階層の物財費は 806 円/kg であったが、漁船漁具費と油費が圧倒的に多く、両費用が全体に 63.1% を占めた。

3～5t 階層の物財費は 848 円/kg で、共通経費のシェアが最も高く、次いで油費、漁船漁具費の順に多かった。

5～10t 階層では販売経費が最も多く、次いで減価償却費であった。この階層で販売経費の割合が高かったのは、5 サンプルのうち離島の経営体が 3 サンプル含まれたことが影響していると考えられる。離島は輸送費等の販売費が大きくなる。

10～20t 階層では減価償却費、修繕費のシェアが高い。漁船や機械類への投資規模が大きいことと、修繕費用も発生しやすいことが影響していると考えられる。



図 2.2.8 漁船階層別のその他はえ縄漁業の物財費の組成

②減価償却費

その他のはえ縄漁業の漁船階層別の減価償却の状況を表 2.2.14 に示した。

漁船階層が大きくなるにしたがい、取得価格や減価償却額は当然大きくなる。償却率は90%を越えているが、未償却残高が把握されていない標本体もあり、償却率の精度は高くない。

表 2.2.14 その他はえ縄漁業の漁船階層別の減価償却の状況

(千円)				
漁船階層	取得価格	減価償却額	未償却残高	償却率(%)
1～3t階層	727	15	61	91.6
3～5t階層	5,380	126	82	98.5
5～10t階層	16,190	632	1,392	91.4
10～20t階層	29,398	4,110	1,801	93.9

(7) 生産量・生産費と漁業時間の関係

①生産量－労働時間

その他のはえ縄漁業の総労働時間と生産量の関係を図 2.2.9 に示した。

全標本体から算出される両者間の R² 値は比較的高いが、生産規模の大きい数件のデータがこうした結果を導いており、必ずしも両者間の相関性が強いとは言い難い。

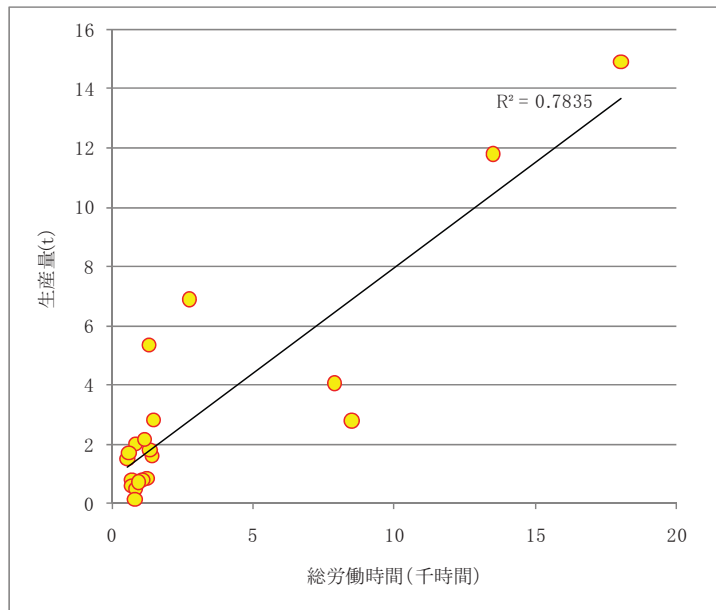


図 2.2.9 総労働時間と生産量との関係

②生産額－労働時間

生産額と総労働時間との関係を図 2.2.10 に示した。

生産量と総労働時間の関係は、生産量との関係よりも若干強い相関性が認められる。

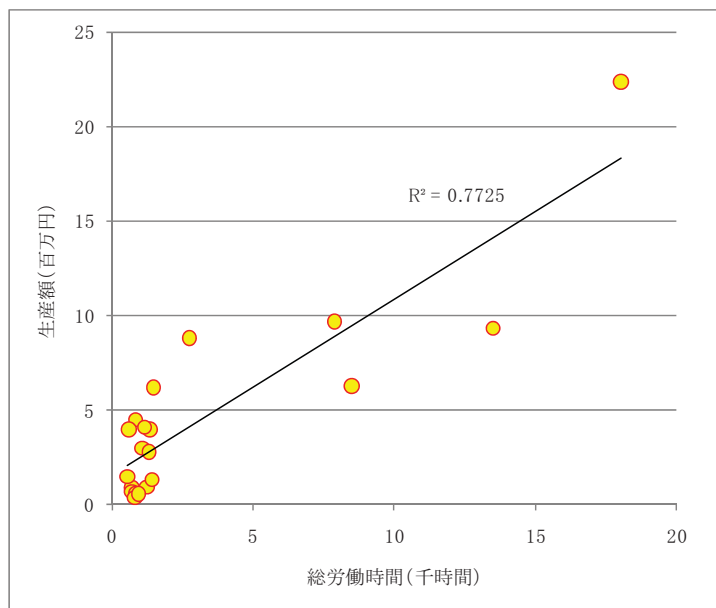


図 2.2.10 総労働期間と生産額との関係

(8) 生産量あたりの労働時間と労働配分

単位生産量あたりの労働時間を漁船階層別に表 2.2.15 に示した。

漁船階層別に比較すると、漁船規模と労働時間との関係性は弱い。つまり漁船の規模が大型化することで、生産物 1 kg を生産するための労働時間が短縮されるという結果にはならなかった。

1～3t 階層及び 3～5t 階層では労働者の雇用はなくすべてを家族労働に依存しているのに対し、漁船規模が大型化するほど雇用労働の割合が高くなり、10～20t 階層では雇用労働の割合が 60% を越えている。

表 2.2.15 生産物 1 kg を生産するために要した労働時間

養殖面積階層		1～3t		3～5t		5～10t		10～20t		(時間/kg)		
サンプル数		5		7		5		3		総平均		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	
総計		1.23	100%	0.71	100%	0.88	100%	1.51	100%	0.72	100.0	
家族労働 時間	合計	1.23	100.0	0.71	100.0	0.52	58.9	0.6	39.4	0.37	50.9	
	海上	小計	1.14	93.2	0.44	62.4	0.34	38.9	0.4	25.9	0.26	36.4
		男	0.65	52.6	0.44	62.4	0.33	37.4	0.4	25.9	0.24	33.8
		女	0.50	40.6	0.00	0.0	0.01	1.5	0.0	0.0	0.02	2.6
	陸上	小計	0.08	6.8	0.27	37.6	0.17	20.0	0.2	13.4	0.10	14.5
		男	0.08	6.2	0.20	28.2	0.10	11.3	0.0	2.9	0.06	8.3
		女	0.01	0.6	0.07	9.4	0.08	8.7	0.2	10.5	0.04	6.2
雇用労働 時間	合計	0.00	0.0	0.00	0.0	0.36	41.1	0.9	60.6	0.35	49.1	
	海上	0.00		0.00	0.0	0.36	41.1	0.3	20.3	0.29	40.3	
	陸上	0.00		0.00	0.0	0.36	41.1	0.6	40.3	0.17	24.0	

一方、金額ベースでみたのが表 2.2.16 である。1,000 円の生産物を得るために要する労働時間についても漁船規模による顕著な傾向は認められない。1～3t 階層で最も生産性が低く、逆に 3～5t 階層で高くなった。

表 2.2.16 生産物 1,000 円を生産するために要した労働時間

養殖面積階層		1～3t		3～5t		5～10t		10～20t		(時間/千円)		
サンプル数		5		7		5		3		総平均		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	
総計		1.11	100%	0.48	100%	0.65	100%	0.81	100%	0.56	100.0	
家族労働 時間	合計	1.11	90.3	0.48	68.0	0.40	45.3	0.3	38.8	0.28	39.4	
	海上	小計	1.03	83.8	0.33	46.9	0.26	30.2	0.2	26.2	0.20	28.2
		男	0.60	49.3	0.33	46.9	0.24	27.2	0.2	26.2	0.19	26.2
		女	0.42	34.5	0.00	0.0	0.03	2.9	0.0	0.00	0.01	2.0
	陸上	小計	0.08	6.5	0.15	21.1	0.13	15.1	0.1	12.2	0.08	11.2
		男	0.07	5.8	0.12	16.9	0.07	8.5	0.0	0.03	0.05	6.5
		女	0.01	0.7	0.03	4.2	0.06	6.6	0.1	9.9	0.03	4.8
雇用労働 時間	合計	0.00	0.0	0.00	0.0	0.25	28.7	0.5	62.2	0.27	38.1	
	海上	0.00		0.00	0.0	0.25	28.7	0.2	27.2	0.23	31.2	
	陸上	0.00		0.00	0.0	0.25	28.7	0.3	35.0	0.13	18.6	

2-3 イカ釣

(1) 経営体の概要と標本数・標本抽出率

イカ釣漁業の調査標本数は 34 件である。階層別には、3～5 t 階層が 10 件、5～10 t 階層が 9 件、10～20 t 階層が 9 件、100～200 t 階層が 6 件である。2008 年漁業センサス時の経営体数と調査標本数を表 2.2.17 に示した。

標本体は、規模の大きい経営階層に若干偏っている。イカ釣漁業を主とする経営体数に対する標本の抽出率は 1.1%であった。

表 2.2.17 イカ釣漁業の経営体数と標本数

経営体階層	経営体数		標本数	抽出率
	営んだ	主とする		
無動力船	14	5		-
船外機	1,016	294		-
1t未満	271	78		-
1～3t	1,572	509		-
3～5t	3,579	1,877	10	0.5%
5～10t	1,805	1,066	9	0.8%
10～20t	753	567	9	1.6%
20～30t	55	29		-
30～50t	12	8		-
50～100t	23	15		-
100～200t	42	40	6	15.0%
200t以上	32	17		-
定置・養殖業	246			-
合計	9,420	3,088	34	1.1%

(2) 生産費を規定する要素

現在はイカ釣機械が普及しているため、イカ釣漁業については、豊富な資源のもとでは効率的な漁獲が可能であり、いわば装置産業型になっている。したがって、生産費を大きく規定する要素の第1はイカ釣機の装備台数であると考えられる。しかし、残念ながらイカ釣機械の台数が把握できた標本体は全体の 1/2 程度であり、この点を考察する材料が不足している。

また、イカ釣は昼間の操業と、光力を用いて集魚する夜間操業に大別され、夜間操業は照明のために大量の油費を要する。第2の要素は、昼イカ釣りなのか、夜間操業なのかといった操業内容の違いである。

第3は漁場の位置である。イカを求めて移動する場合には油費が増加する。また、近年は特に西日本を中心に、活イカで供給するケースもあり、この場合には活かすために漁獲効率は低下し、かつ労働力の投入量が多くなる。

(3) イカ釣漁業の経営構造(経営分析指標)

イカ釣漁業の漁船階層別の経営構造を表 2.2.18 に示した。なお、年間の操業日数が 50 日以下の経営体は平均値の算出から除外している。

漁業収入は 3～5 t が 412 万円、5～10 t 階層がその約 4 倍の 1,634 万円、10～20 t 階層

が2,201万円で、100～200t階層が168百万円であった。漁業所得は全ての階層で黒字であるが、見積家族労賃を考慮すると、100～200t未満の階層では200～600万円の赤字となる。

漁業所得は経営体によって比較的大きな格差が確認された。表2.2.19は漁業所得階層別の経営体数を示したものである。

3～5t階層では漁業所得が赤字の経営体が8件中2件で利益幅も小さい。5～10t階層の経営は比較的健全で、赤字の経営体は1件のみであった。一方、10～20t階層では4件が赤字であるが、一方1,000万円以上の利益を出している経営体も2件ある。漁船規模が大きくなると標本体の格差が大きくなることが示された。

表 2.2.18 イカ釣漁業の漁船階層別の経営構造

(千円)				
漁船階層(トン)	3～5t	5～10t	10～20t	100～200t
標本数	8	8	9	6
漁業収入	4,119	16,335	22,013	168,311
漁業支出	2,764	12,449	18,755	150,948
漁獲経費	1,626	6,887	10,731	66,793
漁船漁具費	147	140	1,033	10,113
油費	883	3,500	4,926	33,654
えさ代	17	1	0	0
消耗品費	241	2,323	3,186	2,249
修繕費	338	923	1,586	20,777
販売経費	288	1,696	2,698	7,499
共通経費	344	2,033	2,966	14,234
減価償却費	491	1,471	1,889	11,907
雇用労賃	16	362	471	50,516
漁業所得	1,355	3,885	3,257	17,363
家族労賃	3,546	6,905	9,257	0
漁業純収入	-2,191	-3,020	-6,000	17,363
備考	50日以下は除外	50日以下は除外		

表 2.2.19 漁船階層別、漁業所得階層別の経営体数

漁船階層	赤字	200万円以下	201～300万円	301～500万円	500～1,000万円	1,000万円以上	合計
3～5t	2	3	3	0	0	0	8
5～10t	1	3	1	0	2	1	8
10～20t	4	0	0	2	1	2	9

(4) 生産量・生産費と漁業経営費の関係

①生産量－漁業経営費

ア. 漁船規模 20 t 未満階層

20 t 未満階層の生産量と漁業経営費の関係を図 2.2.11 に示した。

生産量と漁業経営費の間には、数件の標本体を除き、相関性が認められた。生産量が多い経営体ほど、生産量に対する漁業生産費が小さい傾向がみられる。

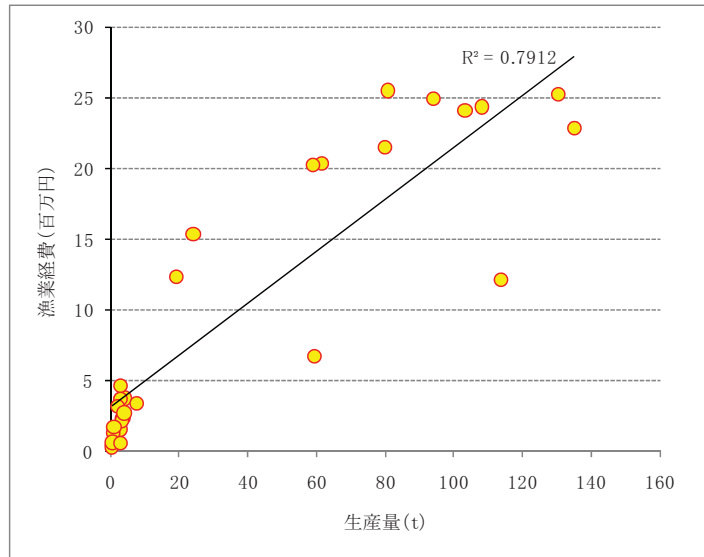


図 2.2.11 イカ釣漁業(20 t 未満階層)の生産量と漁業経営費の関係

イ. 漁船規模 100～200 t 階層

100～200 t 階層の生産量と漁業経営費の関係を図 2.2.12 に示した。両者の関係は、漁船規模 20t 未満階層よりも強い相関性が認められた。

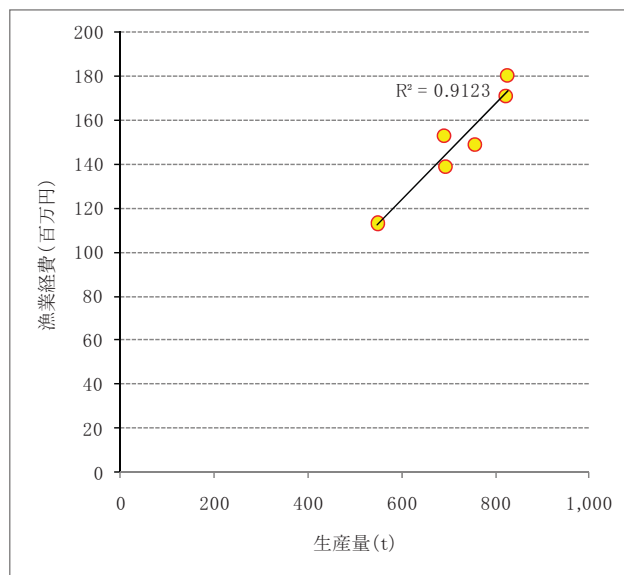


図 2.2.12 イカ釣漁業(100～200 t 階層)の生産量と漁業経営費の関係

②生産額－漁業経営費

ア. 漁船規模 20 t 未満階層

漁船規模 20 t 未満階層の生産額と漁業経営費の関係を図 2.2.13 に示した。

生産額と漁業経営費の関係は、生産量との関係に比べ、相関性が強い。つまり、高い生産額を確保するにはそれなりの経費が投入されていることが予想される。

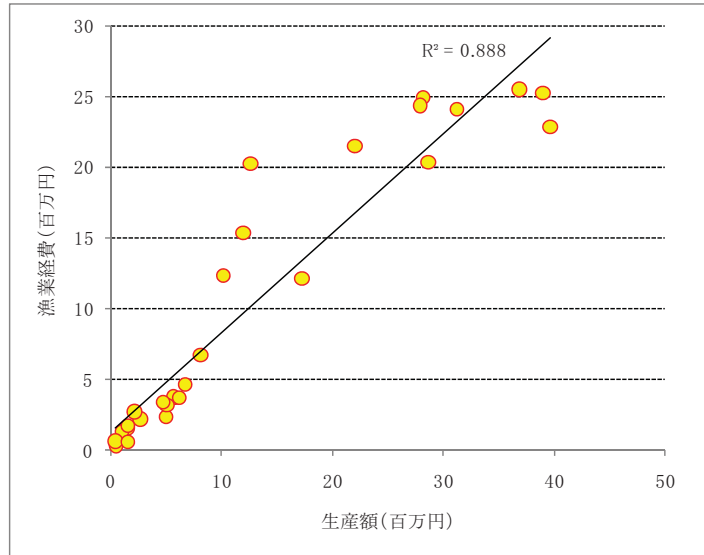


図 2.2.13 イカ釣漁業(20 t 未満)の生産額と漁業経営費の関係

イ. 漁船規模 100～200 t 階層

漁船規模 100～200 t 階層の生産額と漁業経営費の関係を図 2.2.14 に示した。

生産額と漁業経営費との関係は極めて相関性が強く、また、漁船規模 20 t 未満階層同様、漁業経営費は、生産量よりも、生産額との相関性が強いことが示された。

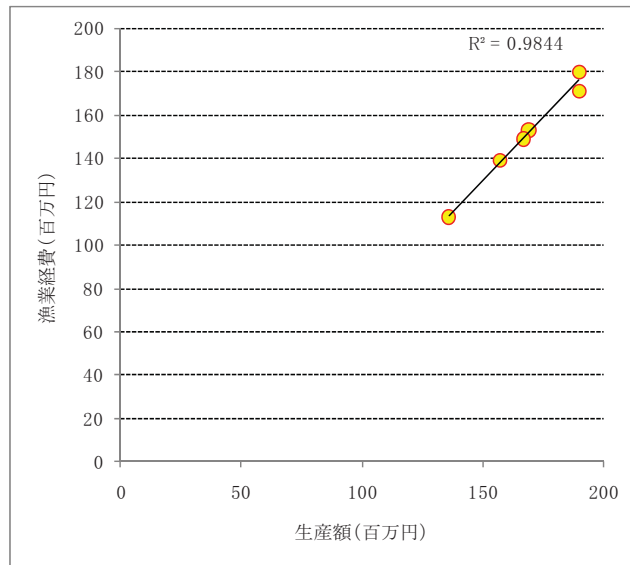


図 2.2.14 イカ釣漁業(100～200 t 階層)の生産額と漁業経営費の関係

(5) 生産費

イカ釣漁業の生産費を 3～5 t 階層、5～10 t 階層、10～20 t 階層、100～200 t 階層の漁船規模別に 4 つに区分してそれぞれ生産量を求めたものが表 2.2.20～表 2.2.23 である。100～200 t 階層を除くと同一漁船規模階層でもその生産費には著しい格差が認められる。

生産費を規定する要素で示したように、灯火を用いる夜釣りとは昼イカ釣では油代が著しく異なる。また、イカ類の価格は種類によってことなること、ソデイカ釣は漁法がことなることなど生産条件が異なっている。そこで、生産費の検討においては、漁獲対象とするイカの種類で区分することが望ましいと判断し、スルメイカを対象とする北海道・東北、ケンサキイカを主体とする西日本、ソデイカを対象とする沖縄、100～200 t 階層の 4 つに区分して生産費を算出した。

表 2.2.20 イカ釣(3～5 t 階層)の標本別生産費

都道府県		鹿児島県	山口県	山口県	山口県	沖縄県	山口県	山口県	長崎県	長崎県	長崎県	平均	物財費 組成	生産費 組成
主な漁獲魚種		ケンサキイカ	ケンサキイカ	ケンサキイカ	ケンサキイカ	ソデイカ	ケンサキイカ	ケンサキイカ	イカ類	イカ類	イカ類			
イカ釣り機の台数	台	-	-	-	-	-	-	-	5	11	4			
主たる使用漁船トン数	トン	3.0	3.2	3.6	3.9	4.2	4.2	4.4	4.8	4.8	4.9	4.1		
出漁日数	日	40	220	180	200	76	220	200	75	20	100	133		
物財費用	円/kg	711	1,245	666	876	537	1,224	1,562	1,475	1,093	671	1,006	100.0%	48.7%
漁獲経費	円/kg	605	496	549	536	397	634	952	1,033	787	377	636	63.3%	27.3%
漁船漁具費	円/kg	184	0	39	0	268	0	0	132	87	35	75	7.4%	2.6%
油費	円/kg	158	298	444	278	81	292	337	639	452	297	327	32.6%	21.5%
えさ代	円/kg	26	0	0	31	0	0	0	0	0	0	6	0.6%	0.0%
消耗品費	円/kg	53	82	28	77	48	170	157	170	125	35	94	9.4%	2.6%
修繕費	円/kg	184	116	38	150	0	173	458	92	123	9	134	13.4%	0.7%
販売経費	円/kg	105	121	83	83	52	128	157	134	117	89	107	10.6%	6.5%
共通経費	円/kg	0	161	35	152	89	138	316	49	28	34	100	10.0%	2.5%
減価償却費	円/kg	0	467	0	105	0	324	138	258	162	171	163	16.2%	12.4%
労働費		1,364	1,185	1,489	1,257	824	1,352	1,630	2,118	1,072	707	1,300		51.3%
家族労賃	円/kg	1,364	1,185	1,489	1,257	824	1,352	1,630	2,118	1,072	669	1,296		48.5%
雇用労賃	円/kg	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	4		2.8%
生産費合計	円/kg	2,075	2,429	2,155	2,133	1,361	2,577	3,192	3,593	2,165	1,378	2,306		100.0%

表 2.2.21 イカ釣(5～10 t 階層)の標本別生産費

都道府県		長崎県	山口県	福岡県	静岡県	北海道	北海道	青森県	青森県	青森県	平均	物財費 組成	生産費 組成
主な漁獲魚種		ケンサキ・スルメイカ	ケンサキ・ソデイカ	ソデイカ(活)	スルメイカ	スルメイカ	スルメイカ	スルメイカ	スルメイカ	スルメイカ			
イカ釣り機台数		5	-	-	4	10	-	11	13	11			
主たる使用漁船トン数	トン	6.2	6.5	7.9	7.9	8.5	9.1	9.7	9.7	9.9	7.5		
出漁日数	日	130	160	165	40	83	79	121	146	157	120		
物財費用	円/kg	454	1,683	1,559	203	112	107	234	194	234	531	100.0%	46.6%
漁獲経費	円/kg	249	830	1,114	96	47	70	153	94	134	310	58.3%	27.2%
漁船漁具費	円/kg	29	121	0	10	11	1	0	0	0	19	3.6%	1.7%
油費	円/kg	172	603	631	54	29	32	97	33	66	191	35.9%	16.8%
えさ代	円/kg	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
消耗品費	円/kg	39	47	235	3	0	37	9	54	54	53	10.0%	4.7%
修繕費	円/kg	8	60	247	29	7	0	46	7	14	47	8.8%	4.1%
販売経費	円/kg	74	95	151	30	14	0	17	41	48	52	9.8%	4.6%
共通経費	円/kg	29	470	233	28	28	36	46	23	24	102	19.2%	8.9%
減価償却費	円/kg	102	288	62	49	23	0	19	36	28	67	12.7%	5.9%
労働費	円/kg	660	3,004	1,192	129	63	37	163	92	131	608		53.4%
家族労賃	円/kg	660	3,004	1,192	129	62	37	128	92	131	604		53.0%
雇用労賃	円/kg	0	0	0	0	2	0	35	0	0	4		0.4%
生産費合計	千円	1,114	4,687	2,751	331	175	144	397	286	365	1,139		100.0%

表 2.2.22 イカ釣(10～20 t 階層)の標本別生産費

都道府県		青森県	青森県	沖縄県	長崎県	長崎県	長崎県	長崎県	北海道	北海道	平均	物財費 組成	生産費 組成
主な漁獲魚種		スルメイカ	スルメイカ	ソデイカ	スルメイカ	スルメイカ	スルメイカ	スルメイカ	スルメイカ	スルメイカ			
イカ釣り機台数		13	11	-	9	10	10	8	13	12			
主たる使用漁船トン数	トン	12.0	13.0	14.9	14.0	19.0	19.0	14.0	19.0	19.0	14.4		
出漁日数	日	166	218	72	134	220	160	200	160	80	157		
物財費用	円/kg	169	265	687	647	310	322	639	226	290	395	100.0%	62.3%
漁獲経費	円/kg	120	136	497	296	153	154	384	173	171	232	58.7%	36.6%
漁船漁具費	円/kg	47	0	311	2	0	0	0	11	8	42	10.6%	6.6%
油費	円/kg	35	55	141	169	74	94	202	92	69	103	26.2%	16.3%
消耗品費	円/kg	31	75	45	81	45	32	56	50	59	53	13.3%	8.3%
修繕費	円/kg	7	7	0	44	35	27	126	20	35	34	8.5%	5.3%
販売経費	円/kg	18	39	51	85	47	70	48	20	85	51	13.0%	8.1%
共通経費	円/kg	27	46	139	186	50	64	91	23	34	73	18.5%	11.6%
減価償却費	円/kg	4	44	0	80	60	35	116	10	0	39	9.8%	6.1%
労働費	円/kg	126	252	658	187	149	153	384	86	157	239		37.7%
家族労賃	円/kg	126	252	658	187	143	143	384	86	157	237		37.4%
雇用労賃	円/kg	0	0	0	0	6	10	0	0	0	2		0.3%
生産費合計	円/kg	295	517	1,345	834	458	475	1,022	311	447	634		100.0%

表 2.2.23 イカ釣(100～200 t 階層)の標本別生産費

都道府県		北海道	企業経営①	企業経営②	企業経営③	企業経営④	企業経営⑤	平均	物財費 組成	生産費 組成
主な漁獲魚種		スルメ冷凍	スルメ冷凍	スルメイカイカ冷凍	スルメイカイカ冷凍	スルメ冷凍	スルメ冷凍	181.2		
主たる使用漁船トン数	トン	184.0	184.0	178.0	176.0	181.0	184.0	181.2		
出漁日数	日	225	200	297	289	210	196	236		
物財費用	円/kg	151	147	147	131	126	135	140		66.2%
漁獲経費	円/kg	101	77	113	95	89	83	93	66.6%	44.1%
漁船漁具費	円/kg	9	8	12	10	22	24	14	10.1%	6.7%
油費	円/kg	46	40	63	54	38	42	47	33.8%	22.4%
消耗品費	円/kg	16	0	0	0	0	0	3	2.0%	1.3%
修繕費	円/kg	30	30	38	31	29	16	29	20.8%	13.8%
販売経費	円/kg	10	10	8	7	13	13	10	7.3%	4.9%
共通経費	円/kg	27	47	6	10	9	19	20	14.1%	9.3%
減価償却費	円/kg	13	13	20	19	15	21	17	12.0%	7.9%
労働費	円/kg	72	63	75	75	78	64	71		33.8%
家族労賃	円/kg	0	0	0	0	0	0	0		0.0%
雇用労賃	円/kg	72	63	75	75	78	64	71		33.8%
生産費合計	円/kg	222	211	222	206	204	198	211		100.0%

① スルメイカ(北海道・東北)

北海道・東北のイカ釣漁業の生産費を表 2.2.24 に示した。生産費は 144～517 円/kg の範囲で、漁船規模別にみるよりも変動幅は狭い。

北海道・東北のイカ釣漁業は主としてスルメイカを対象としている。この地方では昼イカ釣りも多いも多く、油の使用量も相対的に少ない。また資源量も多く、効率的な漁獲が可能なことから生産費は 327 円/kg と低い。

表 2.2.24 スルメイカ(北海道・東北)の標本別生産費

漁船階層	都道府県	5～10t階層						10～20t階層				平均	物財費 組成	生産費 組成
		静岡県	北海道	北海道	青森県	青森県	青森県	青森県	青森県	北海道	北海道			
イカ釣り機械台数		4	10	-	11	13	11	13	11	13	12	10.9		
主たる使用漁船トン数	トン	7.9	8.5	9.1	9.7	9.7	9.9	12.0	13.0	19.0	19.0	11.8		
出漁日数	日	40	83	79	121	146	157	166	218	160	80	125		
物財費用	円/kg	203	112	107	234	194	234	169	265	226	290	203	62.2%	
漁獲経費	円/kg	96	47	70	153	94	134	120	136	173	171	119	58.7%	36.5%
漁船漁具費	円/kg	10	11	1	0	0	0	47	0	11	8	9	4.3%	2.7%
油費	円/kg	54	29	32	97	33	66	35	55	92	69	56	27.7%	17.2%
消耗品費	円/kg	3	0	37	9	54	54	31	75	50	59	37	18.3%	11.4%
修繕費	円/kg	29	7	0	46	7	14	7	7	20	35	17	8.5%	5.3%
販売経費	円/kg	30	14	0	17	41	48	18	39	20	85	31	15.3%	9.5%
共通経費	円/kg	28	28	36	46	23	24	27	46	23	34	31	15.5%	9.6%
減価償却費	円/kg	49	23	0	19	36	28	4	44	10	0	21	10.5%	6.5%
労働費	円/kg	129	63	37	163	92	131	126	252	86	157	123		37.8%
家族労賃	円/kg	129	62	37	128	92	131	126	252	86	157	120		36.7%
雇用労賃	円/kg	0	2	0	35	0	0	0	0	0	0	4		1.1%
生産費合計	千円	331	175	144	397	286	365	295	517	311	447	327		100.0%

② ケンサキイカ等(西日本)

ケンサキイカ等を対象とする西日本のイカ釣経営体の生産費を表 2.2.25 に示した。生産費は 458～4,687 円/kgの範囲で、平均値は 2,065 円/kgであった。北海道・東北のスルメイカに比べて高い。これらの経営体は何れも夜釣りで油費が高いこと、活イカ出荷を行っている経営体が含まれること、イカ類の漁獲組成が経営体によって異なることなどから、経営体間での生産費の格差が大きく、かつ生産費も高くなっていると考えられる。

表 2.2.25 ケンサキイカ等(西日本)の標本別生産費

漁船階層	3～5t階層															平均	
	都道府県					3～5t階層					5～10t階層			10～20t階層			
主な漁獲魚種	鹿児島	山口県	山口県	山口県	山口県	山口県	山口県	長崎県	長崎県	長崎県	長崎県	山口県	福岡県	長崎県	長崎県	長崎県	長崎県
イカ釣り機の台数	台	-	-	-	-	-	-	5	11	4	5	-	-	9	10	10	8
主たる使用漁船トン数	トン	3.0	3.2	3.6	3.9	4.2	4.4	4.8	4.8	4.9	6.2	6.5	7.9	14	19	19	14
出漁日数	日	40	220	180	200	220	200	75	20	100	130	160	165	134	220	160	200
物財費用	円/kg	711	1,245	666	876	1,224	1,562	1,475	1,093	671	454	1,683	1,559	647	310	322	639
漁獲経費	円/kg	605	496	549	536	634	952	1,033	787	377	249	830	1,114	296	153	154	572
漁船漁具費	円/kg	184	0	39	0	0	0	132	87	35	29	121	0	2	0	0	39
油費	円/kg	158	298	444	278	292	337	639	452	297	172	603	631	169	74	94	202
えさ代	円/kg	26	0	0	31	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
消耗品費	円/kg	53	82	28	77	170	157	170	125	35	39	47	235	81	45	32	56
修繕費	円/kg	184	116	38	150	173	458	92	123	9	8	60	247	44	35	27	126
販売経費	円/kg	105	121	83	83	128	157	134	117	89	74	95	151	85	47	70	99
共通経費	円/kg	0	161	35	152	138	316	49	28	34	29	470	233	186	50	64	91
減価償却費	円/kg	0	467	0	105	324	138	258	162	171	102	288	62	80	60	35	116
労働費		1,364	1,185	1,489	1,257	1,352	1,630	2,118	1,072	707	660	3,004	1,192	187	149	153	384
家族労賃	円/kg	1,364	1,185	1,489	1,257	1,352	1,630	2,118	1,072	669	660	3,004	1,192	187	143	143	384
雇用労賃	円/kg	0	0	0	0	0	0	0	0	38	0	0	0	0	6	10	0
生産費合計	円/kg	2,075	2,429	2,155	2,133	2,577	3,192	3,593	2,165	1,378	1,114	4,687	2,751	834	458	475	1,022

③ ソデイカ(沖縄)

沖縄におけるソデイカを生産費を表 2.2.26 に示した。

漁船規模とは無関係に2つの経営体の生産費は極めて近接しており、生産費の平均値は 1,353 円/kgであった。

表 2.2.26 ソデイカ(沖縄)の標本別生産費

都道府県		沖縄県	沖縄県	平均
主な漁獲魚種		ソデイカ	ソデイカ	
主たる使用漁船トン数	トン	4.2	14.9	9.6
出漁日数	日	76	72	74
物財費用	円/kg	537	687	612
漁獲経費	円/kg	397	497	447
漁船漁具費	円/kg	268	311	289
油費	円/kg	81	141	111
消耗品費	円/kg	48	45	47
修繕費	円/kg	0	0	0
販売経費	円/kg	52	51	52
共通経費	円/kg	89	139	114
減価償却費	円/kg	0	0	0
労働費		824	658	741
家族労賃	円/kg	824	658	741
雇用労賃	円/kg	0	0	0
生産費合計	円/kg	1,361	1,345	1,353

漁船規模 20t 未満階層のイカ釣漁業について、地域(魚種)区分にわけて生産費を比較したものが表 2.2.27 である。もともと 100～200 t 階層は海外を漁場としていることから、これらを含めて地域区分ともいえる。

生産費が最も安いのは 100～200 t 階層で 211 円/kgであった。北海道・東北のスルメイカ釣は昼イカ釣が行われていることから油費が 56 円/kgと安く、全体の生産費は 327 円/kgであった。これに対し、西日本で営まれているケンサキイカを中心としたイカ釣漁業の生産費は飛びぬけて高く 2,066 円/kg、沖縄のソデイカ釣はその中間の 1,353 円/kgであった。

また、100～200 t 階層と北海道・東北のイカ釣漁業の労働費は物財費を下回っている一方で、西日本のイカ釣とソデイカ釣は労働費が物財費を上回っている。北海道・東北と大規模漁業の 100～200 t 階層は効率的に漁獲されているのに対し、西日本では労働生産性が低いことが示された。

表 2.2.27 イカ釣漁業の地域別生産費の比較

	北海道・東北		西日本		沖縄		100～200t階層		
	スルメイカ		ケンサキイカ等		ソデイカ		スルメイカ・アカイカ		
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
データ数	10		16		2		6		
生産費合計	円/kg	327	108	2,065	1,131	1,353	8	211	9
物財費用	円/kg	203	57	946	447	612	75	140	12
漁獲経費	円/kg	119	40	572	294	447	50	93	7
漁船漁具費	円/kg	9	14	39	57	289	22	14	9
油費	円/kg	56	24	321	179	111	30	47	6
えさ代	円/kg	-	-	4	10	-	-	-	-
消耗品費	円/kg	37	24	89	61	47	1	3	7
修繕費	円/kg	17	14	118	111	0	0	29	2
販売経費	円/kg	31	23	99	32	52	1	10	14
共通経費	円/kg	31	8	127	122	114	25	20	3
減価償却費	円/kg	21	17	148	124	0	0	17	6
労働費	円/kg	123	57	1,119	740	741	83	71	0
家族労賃	円/kg	120	56	1,116	743	741	83	0	6
雇用労賃	円/kg	4	10	3	9	0	0	71	9

(6) 物財費の組成

①物財費の組成

イカ釣漁業の物財費の組成を地域別に図 2.2.15 に示した。

沖縄のソデイカ釣は漁船漁具費が全体の約半分を占めており、他の地域と著しく傾向が異なる。これを除くと何れも油費の割合が高く、昼イカ釣りが多い北海道・東北は油費の割合が 1/3 を下回るが、西日本、遠洋(100～200 t)では 1/3 程度であった。沖縄を除き、油費に続いて修繕費が高い。イカ釣機を中心に機械設備が多いことが修繕費の割合を高めているものと推定される。

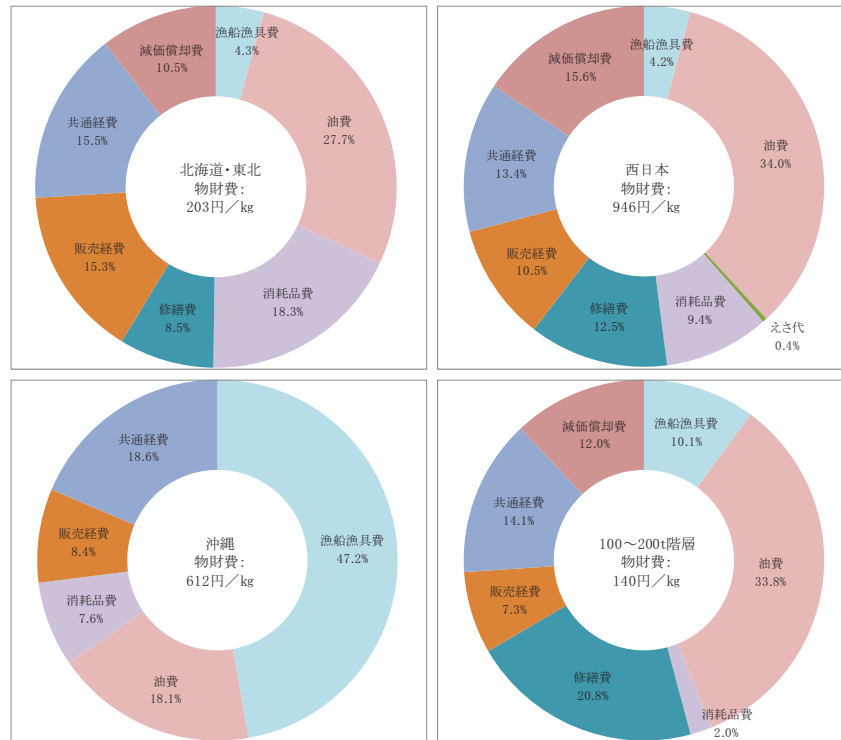


図 2.2.15 イカ釣漁業の物財費の組成

②減価償却

イカ釣漁業を営む経営体の償却資産取得価格、当該年償却額、償却残高は表 2.2.23 に示すとおりである。取得価格は経営体により格差はあるが、平均すると 3～5 t 階層は約 1,000 万円、5～10 t 階層で約 4,000 万円、10～20 t 階層で約 6,000 万円であり、規模の大きな経営体階層ほど取得価格は高い傾向がみられる。償却率は各階層とも 80%を越え、償却が進んでいる経営体が多い。言い換えれば、設備更新が進んでいないということになる。

表 2.2.28 イカ釣漁船の階層別償却資産の状況

(千円)				
階層	取得価格	償却額	償却残	償却率 (%)
3～5t	11,352	545	1,740	0.85
5～10t	39,666	1,749	7,844	0.80
10～20t	62,751	2,297	9,599	0.85

(7) 生産量・生産費と漁業時間の関係

①生産量－労働時間

イカ釣漁業の総労働時間と生産量との関係を図 2.2.16 に示した。両者の間に明確な相関性は認められない。

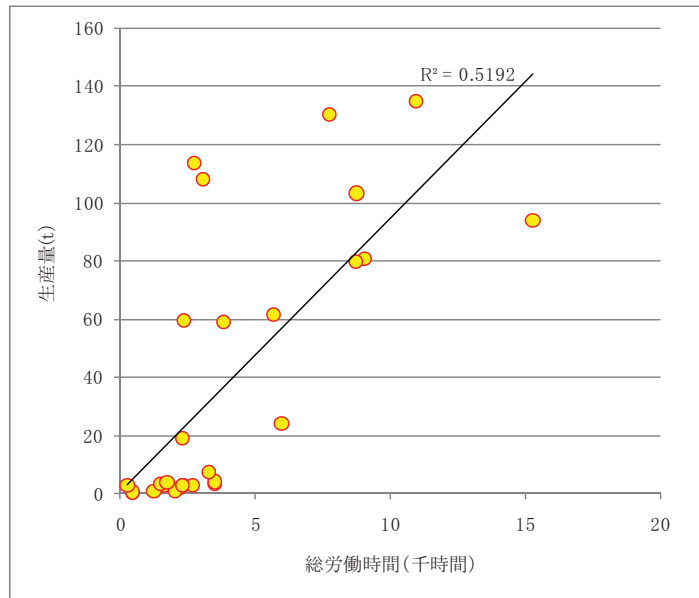


図 2.2.16 イカ釣漁業の生産量と労働時間の関係

②生産額－労働時間

イカ釣漁業の総労働時間と生産額との関係を図 2.2.17 に示した。

生産額が 1,000 万円を下回る経営体については、生産額と総労働時間との間に若干の相関性が認められるが、1,000 万円以上の経営体については相関性が弱い。

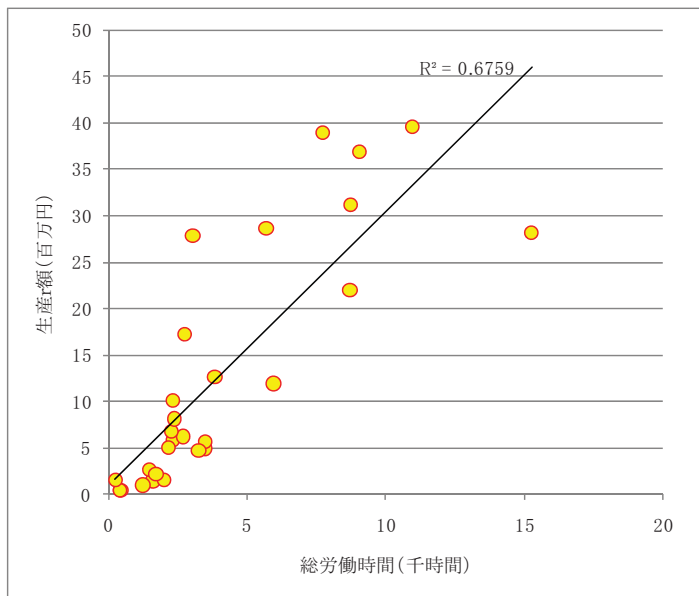


図 2.2.17 イカ釣漁業の生産額と労働時間の関係

(8) 生産量あたりの労働費と労働時間配分

1 kgの生産物を得るために要した労働時間を表 2.2.29 に示した。

労働時間は対象とするイカの種類によって著しく異なることが予想されるため、主にスルメイカを漁獲する経営体、主にケンサキイカを漁獲する経営体、ソデイカを漁獲する経営体の3つに分け、1kgのイカを生産するために要した労働時間を算出した。

イカ 1kg を生産するために要した労働時間は、スルメイカで 0.094 時間(5.64 分)/kg、ソデイカで 0.483 時間(28.68 分)/kg、ケンサキイカで 0.921 時間(55.26 分)/kgであった。

労働時間の配分は圧倒的に海上労働が多い。陸上労働はケンサキイカを中心とする経営体で高く約 30%を占めている。いずれも雇用労働は極めて少なく、家族労働に依存している。

表 2.2.29 イカ釣漁業で 1 kgのイカを生産をするために要した労働時間

	スルメイカ中心		ケンサキイカ中心		ソデイカ	
	平均労働時間	割合(%)	平均労働時間	割合(%)	平均労働時間	割合(%)
総労働時間	0.094		0.921		0.483	
直接労働時間	0.094	100.0	0.914	99.2	0.478	98.9
家族労働時間	0.087	93.3	0.914	99.2	0.478	98.9
海上労働時間	0.069	73.8	0.639	69.4	0.408	84.4
男	0.061	65.0	0.639	69.4	0.408	84.4
女	0.008	8.7	0.000	0.0	0.000	0.0
陸上労働時間	0.018	19.6	0.275	29.8	0.070	14.5
男	0.012	12.6	0.222	24.1	0.070	14.5
女	0.007	7.0	0.053	5.8	0.000	0.0
雇用労働時間	0.006	6.7	0.000	0.0	0.000	0.0
間接労働時間	-	-	0.007	0.8	0.005	1.1

2-4 ひき縄釣

(1) 経営体の概要と標本数・標本抽出率

ひき縄釣の調査標本数は14件であった。階層別には3～5t階層が8件、5～10t階層が5件、10～20t階層が1件である。2008年漁業センサス時の経営体数と調査標本数を表2.2.30に示した。主とする経営体数に対する標本体抽出率は0.5%であった。

表 2.2.30 ひき縄釣の経営体数と標本数

経営体階層	経営体数		標本数	抽出率
	営んだ	主とする		
無動力船	2	2	0	-
船外機	471	83	0	-
1t未満	255	59	0	-
1～3t	1,888	746	0	-
3～5t	3,261	1,440	8	0.6%
5～10t	1,311	609	5	0.8%
10～20t	233	82	1	1.2%
20～30t	17	2	0	-
30～50t	3	1	0	-
50～100t	2	2	0	-
定置・養殖業	180	-	0	-
合計	7,623	3,026	14	0.5%

資料： 2008年漁業センサス(経営体数)

(2) 生産費を規定する要素

ひき縄釣は、テグス、針などの漁具が基本的生産手段であり、大がかりな機械類を使用しないことから網漁業に比べて漁具費が安い。一方、ひき縄には餌が必要である。餌には生餌(冷凍品や活魚)を使用するケースと、餌木などの疑似餌を使用するケースがあり、生産費を規定する要素の一つとなる。なお、自分で活餌を漁労活動によって確保している経営体は当然ながらえさ代は発生しない。

生産費を規定する最も大きな費用は油費である。油費は漁港・漁場間の距離に規定され、漁場形成が遠方の場合にはその経費が大きくなる。ほとんどの場合、ひき縄釣は単独操業であるため、雇用労賃が発生するケースは少ない。

(3) ひき縄釣漁業の経営構造(経営分析指標)

ひき縄釣の漁船階層別の経営構造を表2.2.31に示した。

漁業収入については、3～5t階層が約263万円、5～20t階層がその100万円ほど多い約359万円であった。一方、漁業支出は、5～20t階層の方が漁獲経費、販売経費、共通経費、減価償却経費ともに多く、漁業所得はどちらの階層も約100万円程度であった。

一方、家族労賃は5～20t階層が約50万円高く、漁業所得から家族労賃を控除した漁業純収入はいずれの階層も赤字であるが、特に5～20t階層の赤字額が大きい。なお、ここで示した経営構造の分析は各階層の平均値をもとに論じているが、経営体による経営収支の格差は大きい。そこで、調査した経営体の個別の経営収支を表2.2.32～表2.2.33に示した。

表 2. 2. 31 ひき縄の漁船階層別の経営構造

(千円)		
漁船階層(トン)	3~5t	5~20t
標本数	8	6
漁業収入	2,625	3,593
漁業支出	1,601	2,428
漁獲経費	1,139	1,323
漁船漁具費	167	136
油費	557	953
えさ代	193	34
消耗品費	84	30
修繕費	138	170
販売経費	140	422
共通経費	212	366
減価償却費	110	317
雇用労賃	0	0
漁業所得	1,024	1,165
家族労賃	1,686	2,180
漁業純収入	-540	-1,014

表 2. 2. 32 ひき縄(3~5 t 階層)の漁業所得及び漁業純収入

(千円)									
都道府県	鹿児島県	沖縄県	三重県	静岡県	静岡県	高知県	和歌山県	静岡県	平均
主な漁獲魚種	カツオ、イサキ	マグロ	カツオ	カツオ	カツオ	ソウダカツオ	カツオ・マグロ	カツオ	
主たる使用漁船トン数	3.0	4.2	4.7	4.9	4.9	4.9	4.9	4.8	4.5
出漁日数	60	36	50	30	40	150	100	45	64
漁業収入	700	1,964	2,300	2,000	2,000	7,200	3,117	1,720	2,625
漁業支出	497	936	597	851	1,357	4,554	2,470	1,546	1,601
物財費用	497	936	597	851	1,357	4,554	2,470	1,546	1,601
漁獲経費	424	465	379	587	929	3,893	1,287	1,147	1,139
漁船漁具費	129	248	88	113	255	0	0	500	167
油費	111	125	132	384	584	1,497	982	640	557
えさ代	18	16	44	0	0	1,428	40	0	193
消耗品費	37	76	36	0	0	491	22	7	84
修繕費	129	0	79	90	90	476	242	0	138
販売経費	74	123	0	80	155	336	239	115	140
共通経費	0	348	91	151	200	325	353	230	212
減価償却費	0	0	127	33	73	0	592	54	110
雇用労賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業所得	203	1,028	1,703	1,149	644	2,646	647	174	1,024
家族労賃	1,302	1,764	891	698	744	3,534	2,868	0	1,686
漁業純収入	-1,099	-736	812	452	-101	-888	-2,221	-	-540

表 2. 2. 33 ひき縄(5~20 t 階層)の漁業所得及び漁業純収入

(千円)							
都道府県	長崎県	長崎県	和歌山	和歌山	和歌山	沖縄県	平均
主な漁獲魚種	タチウオ	ヨコワ	カツオ・マグロ	カツオ・ベン・チョウ・マグロ	カツオ	マグロ類	
主たる使用漁船トン数	6.6	7.3	7.3	7.9	9.7	14.9	9.0
漁船規模区分	5~10t	5~10t	5~10t	5~10t	5~10t	10~20t	
出漁日数	45	26	190	100	200	18	97
漁業収入	5,987	2,971	4,887	2,282	4,169	1,262	3,593
漁業支出	3,476	2,271	3,334	1,580	2,798	1,107	2,428
物財費用	3,476	2,271	3,334	1,580	2,798	1,107	2,428
漁獲経費	1,683	1,125	2,036	814	1,577	701	1,323
漁船漁具費	276	200	0	0	0	341	136
油費	1,093	676	1,716	568	1,420	245	953
えさ代	20	30	0	97	24	34	34
消耗品費	0	0	38	12	46	81	30
修繕費	294	219	282	136	87	0	170
販売経費	1,012	699	273	172	300	79	422
共通経費	136	113	758	496	363	327	366
減価償却費	645	333	267	98	558	0	317
雇用労賃	0	0	0	0	0	0	0
漁業所得	2,511	700	1,553	702	1,371	155	1,165
家族労賃	1,040	516	4,030	2,635	3,949	907	2,180
漁業純収入	1,471	184	-2,477	-1,933	-2,578	-752	-1,014

(4) 生産量・生産費と漁業経営費の関係

①生産量－漁業経営費

ひき縄釣漁業の生産量と漁業経営費の関係を図 2.2.18 に示した。

生産量と漁業経営費との相関性は弱い。ひき縄釣の対象魚種はカツオ、ソウダガツオ、タチウオ、マグロ類など多岐にわたっており、魚種によって単価は大きく異なる。対象魚種の分布密度が異なるため、漁獲努力量も魚種によって差があることが影響していると考えられる。

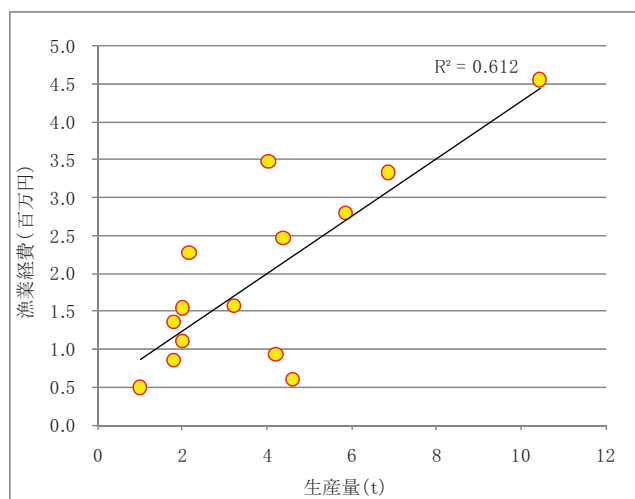


図 2.2.18 ひき縄釣漁業の生産量と漁業経営費の関係

②生産額－漁業経営費

ひき縄釣漁業の生産額と漁業経営費の関係を図 2.2.19 に示した。両者の間には極めて強い相関性が認められる。このことは、高い漁業収入を確保するためにはそれなりの漁業経営費が投入されていることを示している。魚種毎の単価は大きく異なるが、漁業経営費は漁獲対象魚種とは独立して経費が投入されている実態が示されている。

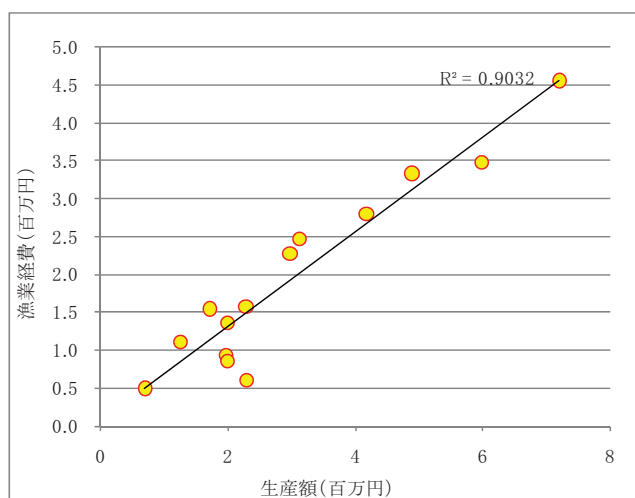


図 2.2.19 ひき縄釣漁業の生産額と漁業経営費の関係

(5) 生産費

ひき縄釣漁業の個別経営体毎の生産費を漁船階層別に表 2.2.34～表 2.2.35 にそれぞれ示した。

5～20 t 階層の個別経営体の生産費の格差は小さいが、3～5 t 階層では大きな格差が認められる。3～5 t 階層のうち生産費が 1,799 円/kgと最も高い経営体(鹿児島県甌島)は見積家族労賃が極端に高い。また、静岡県浜名の経営体については労働時間が把握できなかったため、平均値の算出にあたってはこれら2件のデータを除外している。

表 2.2.34 ひき縄釣(3～5 t 階層)の生産費

都道府県		鹿児島	沖縄県	三重県	静岡県	静岡県	高知県	和歌山県	静岡県	平均	物財費 組成	生産費 組成
主な漁獲魚種		カツオ、イサキ	マグロ	カツオ	カツオ	カツオ	ソウダカツオ	カツオ・マグロ	カツオ			
主たる使用漁船トン数	トン	3.0	4.2	4.7	4.9	4.9	4.9	4.9	4.8	4.7		
出漁日数	日	60	36	50	30	40	150	100	45	68		
漁業生産量	kg	1,000	4,200	4,600	1,800	1,800	10,435	4,378	2,000	4,536		
物財費用	円/kg	497	223	130	473	754	436	564	773	430	100.0%	51.7%
漁獲経費	円/kg	424	111	82	326	516	373	294	574	284	66.0%	34.1%
漁船漁具費	円/kg	129	59	19	63	142	0	0	250	47	10.9%	5.7%
油費	円/kg	111	30	29	213	324	143	224	320	161	37.4%	19.3%
えさ代	円/kg	18	4	10	0	0	137	9	0	27	6.2%	3.2%
消耗品費	円/kg	37	18	8	0	0	47	5	4	13	3.0%	1.6%
修繕費	円/kg	129	0	17	50	50	46	55	0	36	8.5%	4.4%
販売経費	円/kg	74	29	0	44	86	32	55	58	41	9.6%	4.9%
共通経費	円/kg	0	83	20	84	111	31	81	115	68	15.9%	8.2%
減価償却費	円/kg	0	0	28	18	40	0	135	27	37	8.6%	4.4%
労働費	円/kg	1,302	420	194	388	413	339	655	0	401		48.3%
家族労賃	円/kg	1,302	420	194	388	413	339	655	0	401		48.3%
雇用労賃	円/kg	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0%
生産費合計	円/kg	1,799	643	323	860	1,167	775	1,219	773	831		100.0%
備考		除外: 修繕費高い							除外: 家族労賃なし			

表 2.2.35 ひき縄釣(5～20 t 階層)の生産費

都道府県		長崎県	長崎県	和歌山県	和歌山	和歌山	和歌山	沖縄県	平均	物財費 組成	生産費 組成
主な漁獲魚種		タチウオ	ヨコワ	カツオ・マグロ	カツオ・マグロ	カツオ	カツオ	マグロ類			
主たる使用漁船トン数	トン	6.6	7.3	7.3	7.9	9.7	14.9	9.0			
出漁日数	日	45	26	190	100	200	18	97			
漁業生産量	kg	4,032	2,155	6,864	3,205	5,855	2,000	4,019			
物財費用	円/kg	862	1,054	486	493	478	553	654	654	100.0%	56.4%
漁獲経費	円/kg	417	522	297	254	269	351	352	352	53.7%	30.3%
漁船漁具費	円/kg	68	93	0	0	0	171	55	55	8.5%	4.8%
油費	円/kg	271	314	250	177	243	123	230	230	35.1%	19.8%
えさ代	円/kg	5	14	0	30	4	17	12	12	1.8%	1.0%
消耗品費	円/kg	0	0	6	4	8	41	10	10	1.5%	0.8%
修繕費	円/kg	73	102	41	43	15	0	46	46	7.0%	3.9%
販売経費	円/kg	251	324	40	54	51	40	127	127	19.3%	10.9%
共通経費	円/kg	34	53	110	155	62	163	96	96	14.7%	8.3%
減価償却費	円/kg	160	155	39	31	95	0	80	80	12.2%	6.9%
労働費	円/kg	258	240	587	822	675	453	506	506		43.6%
家族労賃	円/kg	258	240	587	822	675	453	506	506		43.6%
雇用労賃	円/kg	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0%
生産費合計	円/kg	1,120	1,293	1,073	1,315	1,152	1,007	1,160	1,160		100.0%

2つの階層それぞれの生産費の平均値は表 2. 2. 36 に示すとおりである。

ひき縄釣の 3～5 t 階層の生産費は 831 円/kg、5～20 t 階層の生産費は 1, 160 円/kgであった。漁船規模が大きくなるとむしろ生産費が増加するという結果になった。

表 2. 2. 36 ひき縄釣漁業の漁船階層別の生産費

(千円)

	3～5t階層		5～20t階層	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
データ数	6		6	
生産費合計	831	306	1,160	111
物財費用	430	207	654	223
漁獲経費	284	150	352	94
漁船漁具費	47	49	55	63
油費	161	107	230	63
えさ代	27	49	12	10
消耗品費	13	16	10	14
修繕費	36	20	46	34
販売経費	41	26	127	116
共通経費	68	32	96	50
減価償却費	37	46	80	62
労働費	401	137	506	212
家族労賃	401	137	506	212
雇用労賃	0	0	0	0

(6) 物財費の組成

①物財費の組成

ひき縄釣の漁船階層別の物財費の組成を図 2. 2. 20 に示した。

3～5 t、5～10 t 階層ともに油費の占める割合が圧倒的に高く、物財費全体の 1/3 強を占めている。油費は 3～5 t 階層で 1 kg の生産を上げるために 161 円、5～20 t 階層では 230 円を要している。

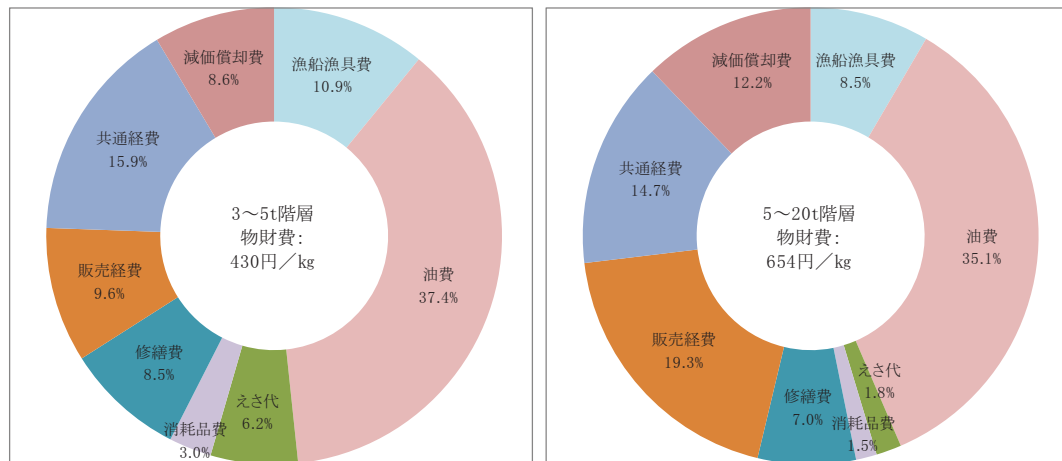


図 2. 2. 20 ひき縄釣漁業の物財費の組成

②減価償却費

ひき縄釣り漁業を営む経営体の減価償却費の平均値は約 27 万円であった。償却残は平均約 72 万円である。16 件の標本経営体のうち資産の償却が完了している経営体が 4 件、90%以上完了している経営体が 4 件と、全体の半数に占める。つまり、ひき縄釣漁業については多くの経営体で新規投資が行われておらず、設備が老朽化していると予想される。

表 2. 2. 37 減価償却費の現状

(千円)

漁船トン数	取得価格	償却額	償却残	償却率 (%)
3.0	0	0	0	1.00
4.8	5,786	54	0	1.00
4.9	4,798	33	0	1.00
4.9	5,567	73	0	1.00
7.3	26,713	267	801	0.97
9.7	21,272	558	790	0.96
7.9	5,696	98	272	0.95
4.9	20,513	592	1,086	0.95
4.9	1,417	284	340	0.76
4.7	673	127	195	0.71
14.9	2,447	281	833	0.66
4.2	3,830	437	2,283	0.40
6.6	不明	645	1,829	?
7.3	不明	333	1,634	?
平均		270	719	

(7) 生産量・生産費と漁業時間の関係

①生産量－労働時間

ひき縄釣漁業を営む経営体の総労働時間と生産量の関係を図 2.2.21 に示した。両者の間にはほとんど相関性を認めることはできない。

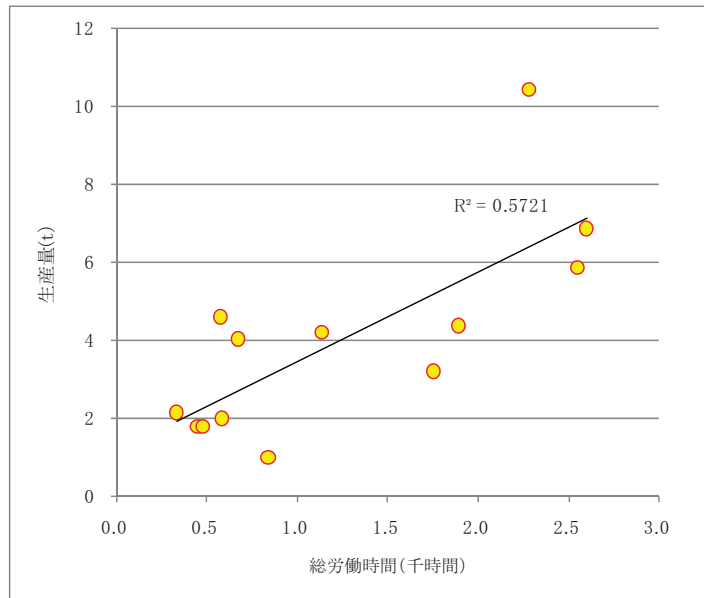


図 2.2.21 ひき縄釣漁業の総労働時間と生産量の関係

②生産額－労働時間

ひき縄釣漁業を営む経営体の総労働時間と生産額(百万円)の関係を図 2.2.22 に示した。生産量との関係同様、総労働時間は生産額に規定されるといった傾向は確認できない。

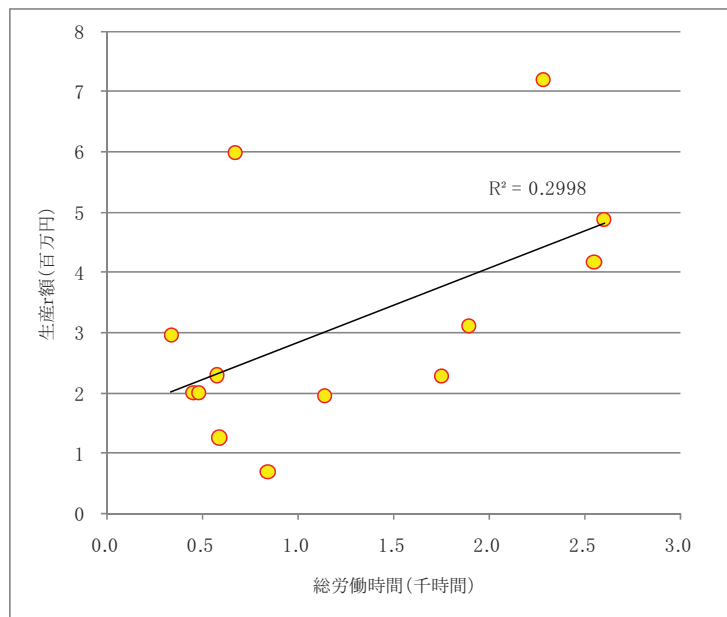


図 2.2.22 ひき縄釣漁業の総労働時間と生産額(百万円)の関係

(8) 生産量あたりの労働費と労働時間配分

ひき縄釣漁業において 1 kg の生産量を得るために要した労働時間は表 2.2.38 に示すとおりである。

本調査のひき縄釣漁業を営む標本体においては、雇用労働を要する経営体はなく、全て家族労働でまかなわれていた。海上労働が全体の 71.0% を占め、陸上労働は 28.4% であり、海上労働が中心であった。

表 2.2.38 ひき縄釣漁業で 1 kg の生産物を得るために要した労働時間

	(時間/kg)		
	平均労働時間	割合 (%)	標準偏差
総労働時間	0.337	100.0	0.19
直接労働時間	0.335	99.4	0.19
家族労働時間	0.335	99.4	0.19
海上労働時間	0.239	71.0	0.15
男	0.239	71.0	0.15
女	0.000	0.0	0.00
陸上労働時間	0.096	28.4	0.07
男	0.090	26.6	0.08
女	0.006	1.9	0.01
雇用労働時間	0.000	0.0	0.00
間接労働時間	0.002	0.6	0.00

2-5 カツオ一本釣

(1) 経営体の概要と標本数・標本抽出率

2008年漁業センサスによると、カツオ一本釣漁業を主として営む経営体数は373である。カツオ一本釣は、漁船規模20t未満の沿岸カツオ一本釣(以下、20t未満階層)と100t以上の近海カツオ一本釣(以下100t以上階層)に大きく分けられる。

本調査の標本数は、漁船規模20t未満階層が8件、100t以上階層が8件の合わせて16件で、標本抽出率は4.3%であった。なお、20t未満階層の中では、標本体はやや大型の漁船に偏っている。

表 2.2.39 カツオ一本釣漁業の経営体数と標本数

経営体階層	経営体数		標本数	抽出率 (%)
	営んだ	主とする		
無動力船				-
船外機	29	10	0	-
1t未満	7	1	0	-
1～3t	111	46	2	4.35
3～5t	285	100	0	-
5～10t	197	88	2	2.27
10～20t	107	57	4	7.02
20～30t	7	2	0	-
30～50t	13	2	0	-
50～100t	14	12	0	-
100t以上	63	55	8	14.55
定置・養殖業	27	0	0	-
合計	860	373	16	4.29

資料：2008年漁業センサス(経営体数)

(2) 生産費を規定する要素

カツオ一本釣漁業はカタクチイワシ等の活餌が不可欠である。この点が本漁業の特徴の一つであり、この餌を調達するための労働力と費用は生産費を規定する重要な要素となる。小規模な漁船階層であれば、地元からの餌調達が可能であるが、大規模な漁船階層になれば、大量の活餌が必要となり、その確保のために多大な費用を投入する必要がある。

また、カツオ一本釣はイカ釣機のように機械化されていないため、人的な労働力に依存し、労働集約的な性格が強い。カツオの群れの大きさなど効率的に漁獲できる群れの形成や発見が生産を規定するといえる。

回遊魚であるカツオの分布は水温に規定される。黒潮の消長や流路によって漁場が大きく変化する。漁場が遠くなれば油費が増えることになるため、生産費は漁場形成の場所に大きく左右されることになる。しかし、カツオの漁場形成は年によって異なることから、同一漁船でも生産費の年変動は大きいことが予想される。

(3) カツオ一本釣漁業の経営構造(経営分析指標)

カツオ一本釣漁業の漁船階層別の経営構造を表 2.2.40 に示した。ここでは 10t 未満の日帰り操業を行っている経営体、10～20t 階層の沖合域で操業している経営体、100～200t 階層で近海・遠洋を漁場とする経営体に分けて、それぞれの経営収支を求めた。なお、100～200t 階層は何れも会社経営で、17～23 名の乗組員を雇用している。

漁業収入は、10t 未満階層で約 500 万円、10～20t 階層で約 8,000 万円、100～200t 階層で約 3 億円であった。漁業支出は、10t 未満では修繕費と雇用労賃の占める割合が大きい一方、10～20t 階層では雇用労賃や共通経費、油費が多くなる。100～200t 階層では、多くの乗組員を雇用していることから雇用労賃が最も多く、また遠洋近海を漁場とすることから油費も 7,000 万円を越えている。

漁業所得は 10t 未満階層で約 35 万円の赤字であるが、10～20t 階層では約 2,155 万円の黒字、100～200t 階層では約 256 万円の黒字であった。また、10t 未満階層は家族労働が中心であるが、10～20t は雇用労働が中心、100～200t 階層は会社経営で全て雇用者であり、家族労賃を含めた漁業純収入は 10t 未満階層で約 227 万円の赤字であったが、10～20t、100～200t 階層では黒字であった。

表 2.2.40 カツオ一本釣漁業の漁船階層別経営構造

(千円)			
漁船階層(トン)	10t未満	10～20t(19t)	100～200t(119t)
標本数	4	4	8
漁業収入	5,382	78,784	321,428
漁業支出	5,730	57,237	318,869
漁獲経費	3,090	18,483	139,729
漁船漁具費	218	136	4,432
油費	896	9,349	71,650
えさ代	604	6,029	39,638
消耗品費	355	1,043	354
修繕費	1,017	1,926	23,655
販売経費	442	3,859	15,832
共通経費	457	10,993	40,814
減価償却費	687	5,902	23,679
雇用労賃	1,054	18,001	98,816
漁業所得	-348	21,546	2,559
家族労賃	1,916	2,603	0
漁業純収入	-2,265	18,944	2,559

(4) 生産量・生産費と漁業経営費の関係

①生産量－漁業経営費

カツオ一本釣漁業の生産量と漁業経営費との関係を図 2.2.23 に示した。20t 未満階層では両者間に強い相関が認められた。また、100～200t 階層でも 1 件の外れ値を除くと、両者間には強い相関が認められた。漁獲対象がカツオほか数種類の魚種に限られることから、他の漁業に比べて生産量と漁業経営費の関係性は強いと考えられる。

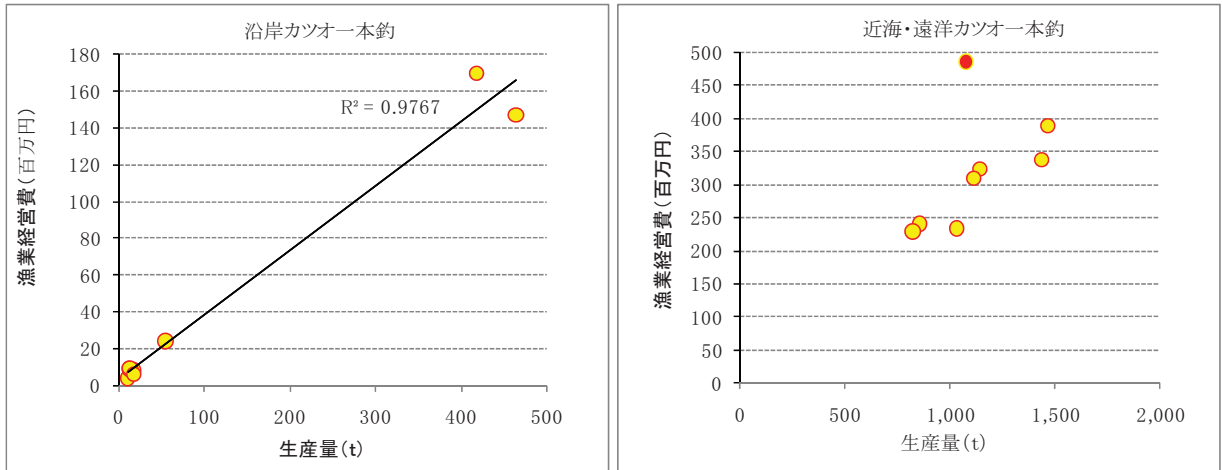


図 2.2.23 カツオ一本釣漁業の生産量と漁業経営費の関係

②生産額－漁業経営費

カツオ一本釣漁業の生産額と漁業経営費との関係を示したのが図 2.2.24 である。

20t 未満階層では、生産量との関係同様、生産額と漁業経営費との間にも強い相関が認められた。100～200t 階層でも 1 件の外れ値を除くと強い相関が認められる。

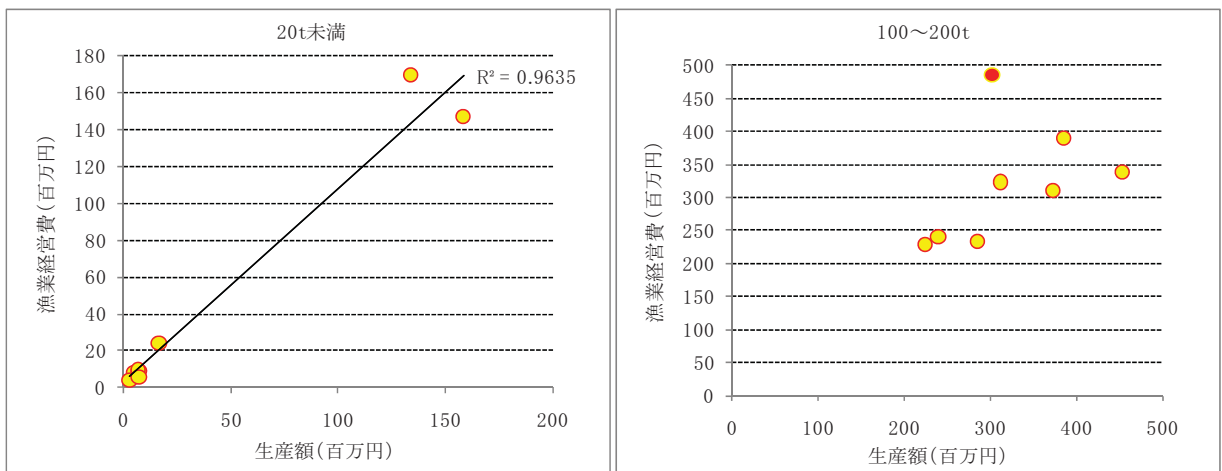


図 2.2.24 カツオ一本釣漁業の生産額と漁業経営費の関係

(5) 生産費

カツオ一本釣漁業の漁船階層別の生産費を表 2. 2. 41 に示した。

生産費は 10t 未満階層で 573 円/kg、10～20t 階層で 376 円/kg、100～200t 階層で 236 円/kgと漁船規模が大きくなるほど低下する。物財費、労働費ともに漁船規模が大きくなるほど低くなる。なお、10t 未満階層及び 100～200t 階層では、物財費が労働費を上回っているが、10～20t 階層では逆に労働費が物財費を上回った。

また、100～200t 階層では油費が物財費の半分以上を占め、遠洋近海を漁場とするカツオ一本釣は油に大きく依存していることが明らかになった。

表 2. 2. 41 カツオ一本釣漁業の漁船階層別の生産費

	(円/kg)					
	10t未満階層		10～20t階層		100～200t階層	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
データ数	4		4		8	
生産費合計	573	158	376	51	236	65
物財費用	355	119	180	41	156	57
漁獲経費	236	128	107	44	122	37
漁船漁具費	17	7	4	4	3	2
油費	67	14	49	19	88	19
えさ代	43	43	36	37	31	13
消耗品費	26	9	9	9	0	0
修繕費	83	120	8	6	0	15
販売経費	34	22	18	5	17	4
共通経費	33	22	35	20	8	16
減価償却費	51	22	20	7	9	16
労働費	218	138	196	28	79	21
家族労賃	138	52	139	18	0	0
雇用労賃	81	96	57	33	79	21

個別経営体の生産費は表 2. 2. 42～表 2. 2. 44 に示すとおりである。

10t 未満階層はカツオ以外にも、シイラやヨコワを漁獲対象としているため、個別経営体の生産費は 369～751 円/kgの範囲でばらつきが大きい。

一方、10～20t 階層の個別経営体の生産費は 317～444 円/kgの範囲にあり、10t 未満階層に比べてバラツキは小さい傾向がみられる。100～200t の会社経営の生産費は 228～453 円/kgの範囲にあり、特に高知県の 1 件の 453 円/kgの標本を除くと 200 円/kg台で非常に類似した値となった。

表 2.2.42 カツオ一本釣漁業(10 t 未満階層)の生産費

都道府県		三重県	三重県	鹿児島県	静岡県	平均	物財費 組成	生産費 組成	標準偏差
主な漁獲魚種		カツオ、シ イラ	カツオ、シ イラ	カツオ、ヨ コワ	カツオ				
漁船トン数	トン	2.8	2.8	6.4	8.5	5.1			
物財費用	円/kg	312	293	557	256	355		61.9%	119
漁獲経費	円/kg	220	206	438	80	236	66.5%	41.2%	128
漁船漁具費	円/kg	14	13	29	10	17	4.7%	2.9%	7
油費	円/kg	68	64	88	49	67	19.0%	11.7%	14
えさ代	円/kg	88	83	0	0	43	12.0%	7.4%	43
消耗品費	円/kg	33	31	29	11	26	7.4%	4.6%	9
修繕費	円/kg	16	15	292	11	83	23.4%	14.5%	120
販売経費	円/kg	21	20	73	24	34	9.7%	6.0%	22
共通経費	円/kg	35	33	0	63	33	9.3%	5.8%	22
減価償却費	円/kg	36	34	47	89	51	14.5%	9.0%	22
労働費	円/kg	158	76	193	446	218		38.1%	138
家族労賃	円/kg	158	76	106	211	138		24.0%	52
雇用労賃	円/kg	0	0	88	235	81		14.1%	96
生産費合計	円/kg	470	369	751	702	573		100.0%	158

表 2.2.43 カツオ一本釣漁業(10~20 t 階層)の生産費

都道府県		三重県	高知県	高知県	三重県	平均	物財費 組成	生産費 組成	標準偏差
主な漁獲魚種		カツオ	カツオ	カツオ	カツオ				
漁船トン数	トン	11.0	19.0	19.8	11.0	15.2			
物財費用	円/kg	209	113	215	183	180		47.9%	41
漁獲経費	円/kg	162	38	108	119	107	59.4%	28.4%	44
漁船漁具費	円/kg	7	0	0	8	4	2.2%	1.0%	4
油費	円/kg	39	29	49	80	49	27.3%	13.1%	19
えさ代	円/kg	93	1	44	7	36	20.2%	9.7%	37
消耗品費	円/kg	6	1	8	24	9	5.2%	2.5%	9
修繕費	円/kg	18	8	7	0	8	4.6%	2.2%	6
販売経費	円/kg	17	11	21	23	18	10.1%	4.8%	5
共通経費	円/kg	17	31	68	23	35	19.2%	9.2%	20
減価償却費	円/kg	13	33	18	18	20	11.3%	5.4%	7
労働費	円/kg	234	204	191	155	196		52.1%	28
家族労賃	円/kg	158	123	119	155	139		36.9%	18
雇用労賃	円/kg	76	82	72	0	57		15.2%	33
生産費合計	円/kg	444	317	406	338	376		100.0%	51

表 2.2.44 カツオ一本釣漁業(100~200 t 階層)の生産費

都道府県		高知県	三重県	三重県	高知県	高知県	高知県	高知県	三重県	平均	物財費 組成	生産費 組成	標準偏差
航海日数		282	329	298	260	251	269	266	320				
出漁日数		日	134	165	183	136	119	125	110	152			
物財費用	円/kg	214	170	180	176	169	178	343	156	198		68.8%	57
漁獲経費	円/kg	107	105	95	116	117	130	222	122	127	63.8%	43.9%	37
漁船漁具費	円/kg	2	4	2	7	7	2	6	3	4	2.2%	1.5%	2
油費	円/kg	49	52	54	56	46	60	100	88	63	31.8%	21.9%	19
えさ代	円/kg	28	35	27	39	36	27	68	31	36	18.3%	12.6%	13
消耗品費	円/kg	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.2%	0.1%	0
修繕費	円/kg	28	13	11	15	28	40	47	0	23	11.4%	7.9%	15
販売経費	円/kg	11	14	11	14	16	9	22	17	14	7.2%	4.9%	4
共通経費	円/kg	63	39	48	27	24	39	43	8	36	18.4%	12.6%	16
減価償却費	円/kg	33	13	26	19	11	0	56	9	21	10.6%	7.3%	16
労働費	円/kg	70	109	86	105	111	50	111	79	90		31.2%	21
家族労賃	円/kg	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0%	0
雇用労賃	円/kg	70	109	86	105	111	50	111	79	90		31.2%	21
生産費合計	円/kg	284	279	266	282	280	228	453	236	288		100.0%	65

(6) 物財費の組成

①物財費の組成

カツオ一本釣漁業の物財費の組成を図 2.2.25 に示した。

物財費は 10t 未満階層で 355 円/kg と最も高く、次いで 100～200t 階層の 198 円/kg、10～20t 階層の 178 円/kg であった。

10t 未満階層では、修繕費が 23.4% と最も高く、これに油費、減価償却費が続くが、油費やえさ代の割合が相対的に低い点に特徴がみられた。

一方、10～20t 階層と 100～200t 階層では物財費の組成は類似していた。これらの階層に共通するのはえさ代や油費、共通経費の割合が高い点である。油費とえさ代が経費の半分を占めている。10t 未満階層は地元周辺で活えさを確保するのに対し、10～20t 階層や 100～200t 階層ではカタクチイワシ等の産地を求めて餌を大量に確保しなければならないことが原因と考えられる。また、乗組員に対する賄い費やえさ確保のための出張旅費、通信費等がかかり、共通経費の割合も高くなっている。ちなみにカツオ一本釣は船と釣り竿があれば操業できるため漁船漁具費の占める割合は極端に低い。

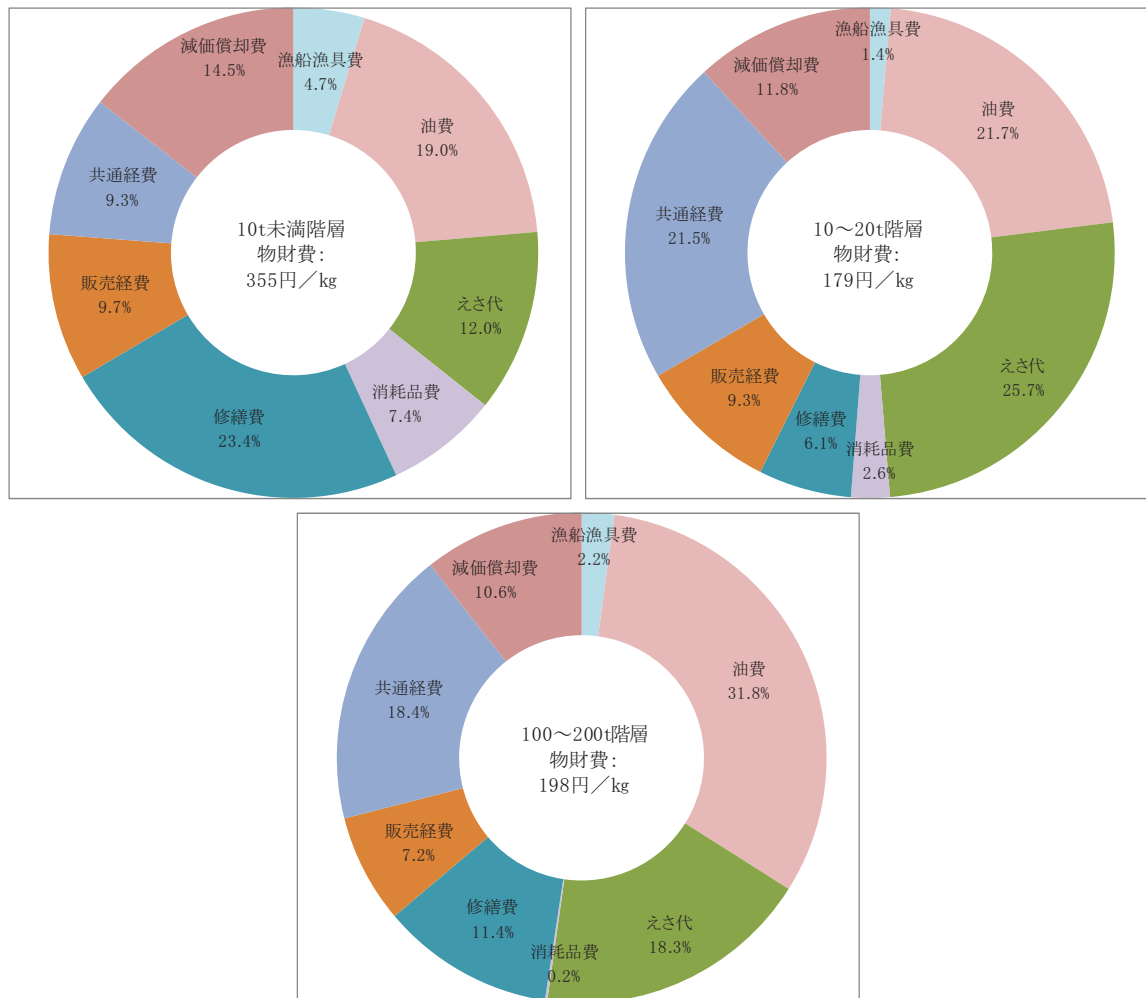


図 2.2.25 カツオ一本釣漁業の物財費の費目別割合

②減価償却費

カツオ一本釣漁業の減価償却の状況を表 2.2.45 に示した。

企業経営の 100～200t 階層は固定資産台帳が入手できなかったため状況は把握できていない。10 t 未満階層の償却資産の取得価格は約 1,146 万円、10～20t 階層では約 12,459 万円、償却率は 10t 未満階層で 88.0%、10～20t 階層で 65.5%であった。

表 2.2.45 カツオ一本釣漁業の漁船階層別の減価償却の状況

(千円)				
漁船階層	取得価格	減価償却額	未償却残高	償却率(%)
10t未満階層	11,455	687	1,369	88.0
10～20t階層	124,590	7,767	42,933	65.5
100～200t階層	データなし			

(7) 生産量・生産費と漁業時間の関係

①生産量－労働時間

カツオ一本釣漁業の総労働時間と生産量の関係を図 2. 2. 26 に示した。

20t 未満の階層では、生産量が他に比べて極端に多い 2 つの標本体が R^2 値を押し上げているが、こうした点を考慮しても両者間には比較的強い相関性が認められる。また、100～200t 階層でも同様に両者間の相関性は強い。

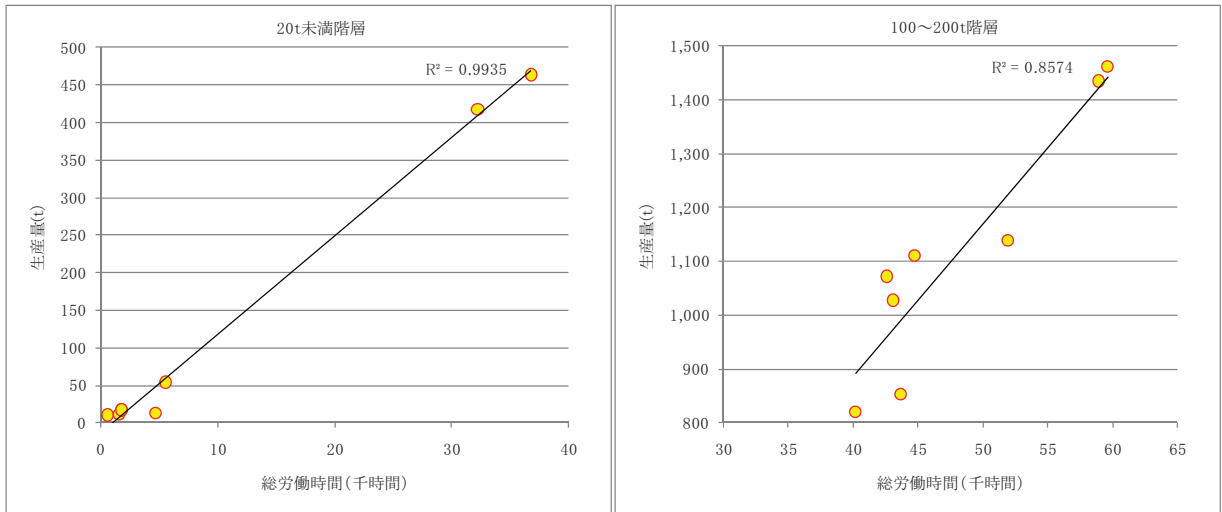


図 2. 2. 26 総労働時間と生産量との関係

②生産額－労働時間

生産額と総労働時間の関係を図 2. 2. 27 に示した。

20t 未満階層では両者間に強い相関性が認められる。一方、100～200t 階層でも若干の相関性は認められるが、生産量との関係より弱いという結果となった。

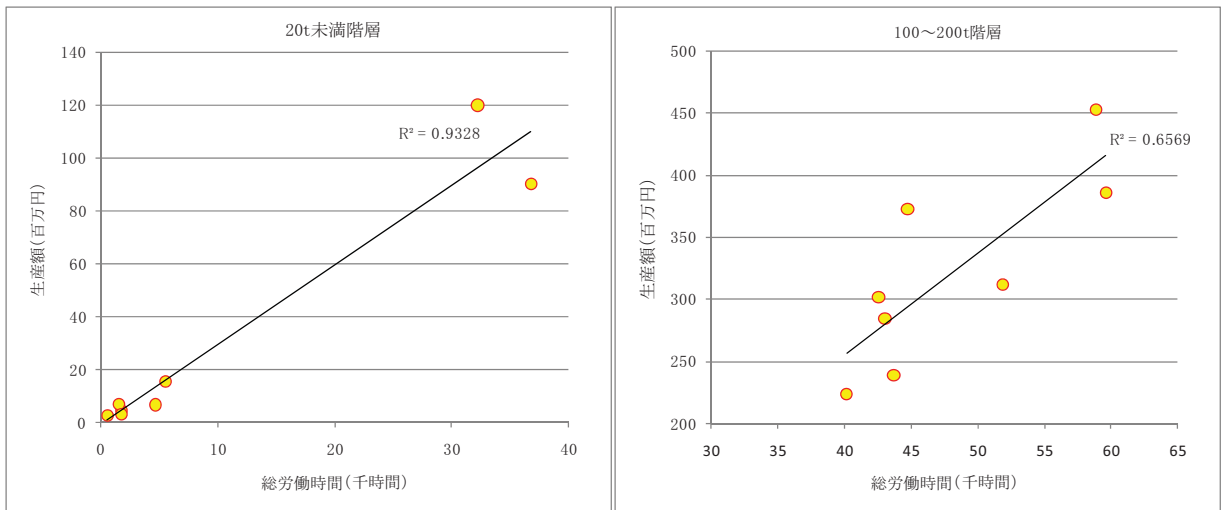


図 2. 2. 27 総労働時間と生産額との関係

(8) 生産量あたりの労働費と労働配分

カツオ 1kg を生産するのに要した労働時間を表 2. 2. 46 に示した。

1kg のカツオを生産するために要する労働時間は、10t 未満階層で 0.155 時間/kg、10～20t 階層で 0.090 時間/kg、100～200t 階層で 0.044 時間/kg と漁船規模が大きくなるほど短くなるという結果が得られた。労働時間の格差は 10t 未満階層と 100～200t 階層で約 3.5 倍の格差があった。

また、10t 未満階層は家族労働が主で雇用労働は従、10～20t はほぼ半々、100～200t 階層では雇用労働が 100% であった。カツオ一本釣の海上作業は男のみで、女は漁船規模の小さい階層で陸上作業に携わる程度であった。

一方、カツオ 1,000 円分を生産するために要した労働時間は表 2. 2. 47 に示すとおりである。生産量同様、漁船規模が大きいかほど生産性は高まるが、その格差は 2.4 倍に縮小する。沿岸を漁場とする 10t 未満階層では高鮮度の単価がカツオを提供するためと考えられる。

表 2. 2. 46 生産物 1 kg を生産するために要した労働時間

漁船規模階層		(時間/kg)						
サンプル数		10t未満		10～20t		100～200t		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	
総計		0.155		0.090		0.044		
家族労働 時間	合計	0.089	57.3	0.045	50.6	0.000	0.0	
	海上	小計	0.075	48.6	0.043	48.4	0.000	0.0
		男	0.075	48.6	0.043	48.4	0.000	0.0
	女	0.000	0.0	0.000	0.0	0.000	0.0	
	陸上	小計	0.013	8.6	0.002	2.2	0.000	0.0
		男	0.008	5.3	0.002	2.1	0.000	0.0
女	0.005	3.4	0.000	0.1	0.000	0.0		
雇用労働 時間	合計	0.066	42.7	0.044	49.4	0.044	100.0	
	海上	0.062		0.040	44.8	0.000	0.0	
	陸上	0.004		0.004	4.6	0.000	0.0	

表 2. 2. 47 生産物 1,000 円を生産するために要した労働時間

漁船規模階層		(時間/千円)						
サンプル数		10t未満		10～20t		100～200t		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	
総計		0.361		0.266		0.153		
家族労働 時間	合計	0.234	64.8	0.130	49.0	0.000	0.0	
	海上	小計	0.202	55.9	0.124	46.8	0.000	0.0
		男	0.202	55.9	0.124	46.8	0.000	0.0
	女	0.000	0.0	0.000	0.0	0.000	0.0	
	陸上	小計	0.032	8.8	0.006	2.2	0.000	0.0
		男	0.020	5.5	0.006	2.1	0.000	0.0
女	0.012	3.3	0.000	0.1	0.000	0.0		
雇用労働 時間	合計	0.127	35.2	0.136	51.0	0.153	100.0	
	海上	0.120	33.3	0.123	46.3	0.000	0.0	
	陸上	0.007	2.0	0.013	4.8	0.000	0.0	

2-6 その他の釣

(1) 経営体の概要と標本数・標本抽出率

2008年漁業センサスによると、その他の釣漁業を主として営んだ経営体数は18,161である。その他の釣漁業の漁船規模は小さく、1～3t階層、3～5t階層が中心であり、大部分の経営体が10t未満の漁船を用いて操業している。

本調査のその他の釣漁業の標本数は3～5t階層を中心に78件で、抽出率は0.43%となる。表2.2.48から分かるように、標本体は全体に漁船規模の大きい経営体に偏っている。

表 2.2.48 その他の釣漁業の経営体数と標本数

経営体階層	経営体数		標本数	抽出率 (%)
	営んだ	主とする		
無動力船	109	48	0	-
船外機	5,995	2,845	0	-
1t未満	1,848	1,278	3	0.23
1～3t	9,604	6,708	10	0.15
3～5t	9,615	5,559	46	0.83
5～10t	3,060	1,379	19	1.38
10～20t	692	297	0	-
20～30t	78	24	0	-
30～50t	38	18	0	-
50～100t	17	4	0	-
100t以上	8	1	0	-
定置・養殖業	1,274	0	0	-
合計	32,338	18,161	78	0.43

資料：2008年漁業センサス(経営体数)

(2) 生産費を規定する要素

その他の釣漁業は、糸、針、おもりなどの漁具と餌が基本的な生産要素であることから、物財費はあまりかからないと考えられるが、網漁業やはえ縄、カツオ一本釣等に比べると生産効率は悪い。一方で、基本的に活魚で提供できることから、販売価格が高いケースが多い。鮮度を重視する刺身、寿司の文化が一本釣漁業を支えているといえる。

使用する餌は、疑似餌、冷凍品、活餌に分類されるが、使用する餌の種類によって生産費に差がでるものの、物財費に占める割合は相対的に低いことから生産費に与える影響は小さいと考えられる。生産費を規定する最も重要な要素は、対象とする魚種とその分布密度である。価格の高い魚を狙って操業する場合は労働時間や油の消費が多くなるが、漁獲量は少ない。

(3) その他の釣漁業の経営構造(経営分析指標)

その他の釣漁業の漁船階層別の経営構造を表 2.2.49 に示した。いずれも沿岸漁業で、個人経営体である。

漁業収入は漁船階層が大きくなるほど多く、それに応じて漁業支出も多くなる。漁業所得は各漁船階層ともに黒字であり、漁船規模が大きいほど黒字額の多い。ただし、見積家族労賃を考慮した漁業純収入では、全ての階層が赤字となった。つまり、物財費はまかなえても、漁業を再生産できる賃金水準が確保されていない。

漁獲経費の中では油費が突出しており、約半分を占めている。なお、5～10t 階層の一部を除いて家族経営であり、雇用労賃は発生していない。

表 2.2.49 その他一本釣漁業の漁船階層別経営構造

(千円)

漁船階層(トン)	3t未満	3～5t	5～10t
標本数	11	43	19
漁業収入	1,532	5,240	7,792
漁業支出	773	3,146	4,057
漁獲経費	475	1,860	2,127
漁船漁具費	139	276	214
油費	177	966	1,068
えさ代	43	169	145
消耗品費	46	130	338
修繕費	69	318	362
販売経費	62	529	562
共通経費	147	338	647
減価償却費	89	419	647
雇用労賃	0	0	73
漁業所得	758	2,094	3,735
家族労賃	2,468	5,059	3,864
漁業純収入	-1,710	-2,965	-128

(4) 生産量・生産費と漁業経営費の関係

①生産量－漁業経営費

その他の釣漁業の生産量と漁業経営費との関係を図 2.2.28 に示した。一本釣漁業の場合は、対象とする魚種が極めて多様であること、活魚で出荷しているケースでは生産費が異なることなど変動要因が多く、5t 未満階層、5t 以上階層ともに相関性が弱い。

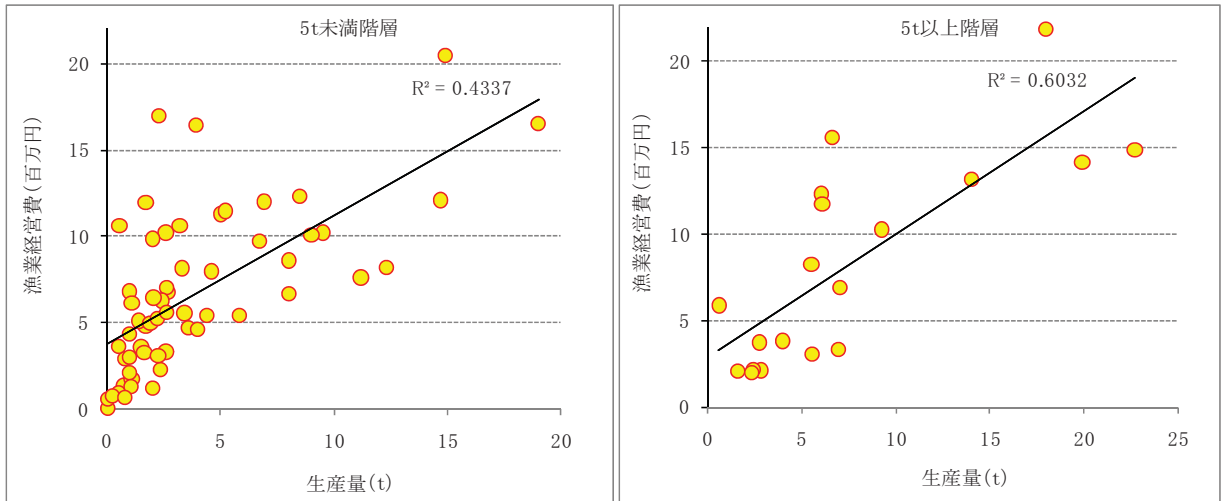


図 2.2.28 その他の釣の生産量と漁業経営費の関係

②生産額－漁業経営費

その他の釣漁業の生産額と漁業経営費との関係を図 2.2.29 に示した。5t 未満階層をみると、生産額と漁業経営の間比較的強い相関が認められた。このことは、収入に対応した費用が投じられていることを示している。一方、5t 以上階層での両者間の相関は、5t 未満階層に比べて弱いとの結果となった。

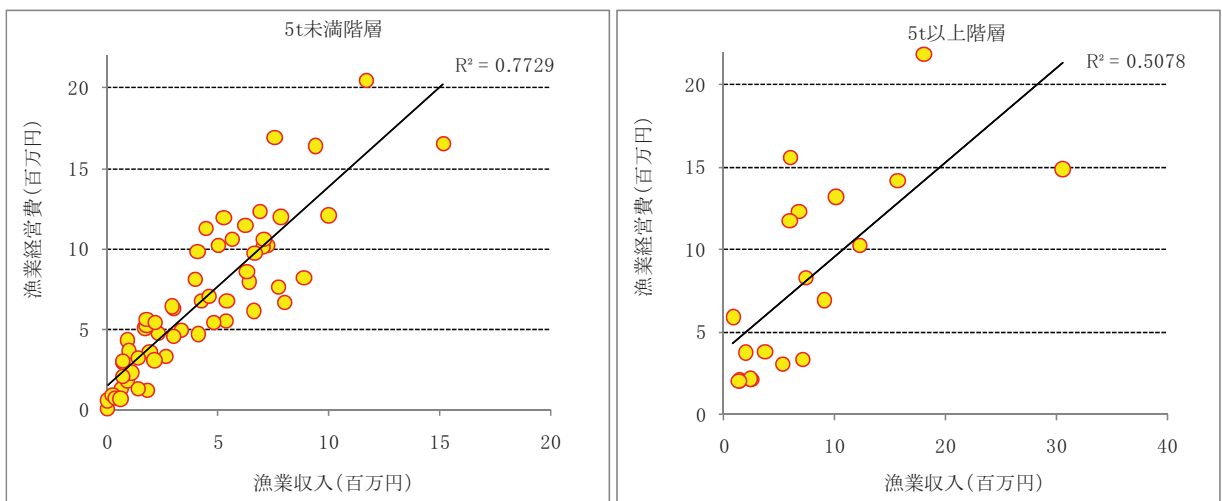


図 2.2.29 その他の釣の生産額と漁業経営費の関係

(5) 生産費

その他の釣漁業の漁船階層別の生産費を表 2.2.50 に示した。

3t 未満階層の平均生産費は 2,627 円/kg、3～5t 階層は 2,346/kg、5～10t 階層は 1,146 円/kgで、漁船規模が大きくなるほど低くなる。ただし、標準偏差は大きく標本間のばらつきが大きい。これは、一本釣漁業での漁獲対象魚種は極めて多様であることに起因していると考えられる。

また、3t 未満及び 3～5t 階層では労働費が物財費を大きく上回っているが、5～10t 階層では逆転している。3t 未満と 5～10t 階層では物財費はほとんど変わらないことから、見積家族労賃が生産費を左右している。つまり、単位生産量を得るに要した労働時間の差が生産費に強く影響を与えている。

表 2.2.50 その他の釣漁業の漁船階層別の生産費

	3t未満		3～5t階層		5～10t階層	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
データ数	12		44		18	
生産費合計	2,627	1,000	2,346	1,707	1,146	510
物財費用	557	401	901	736	586	276
漁獲経費	312	155	507	341	295	161
漁船漁具費	83	97	66	66	32	29
油費	101	64	270	208	156	75
えさ代	38	67	46	61	22	40
消耗品費	41	77	47	68	33	48
修繕費	49	103	78	73	52	42
販売経費	47	27	102	90	96	67
共通経費	101	97	120	152	75	52
減価償却費	96	239	172	315	121	119
労働費	2,070	983	1,445	1,065	560	318
家族労賃	2,070	983	1,432	1,052	554	325
雇用労賃	0	0	13	71	6	24

(6) 物財費の組成

①物財費の組成

その他の釣漁業の物財費の組成を図 2.2.30 に示した。

物財費は 3～5t 階層で 901 円/kg と最も高く、3t 未満階層は 557 円/kg、5～10t 階層は 586 円/kg であった。いずれの階層も物財費に占める油費の割合が最も高い。3t 未満階層では共通経費がこれに続き、3～5t 階層と 5～10t 階層では減価償却費の割合が高い。

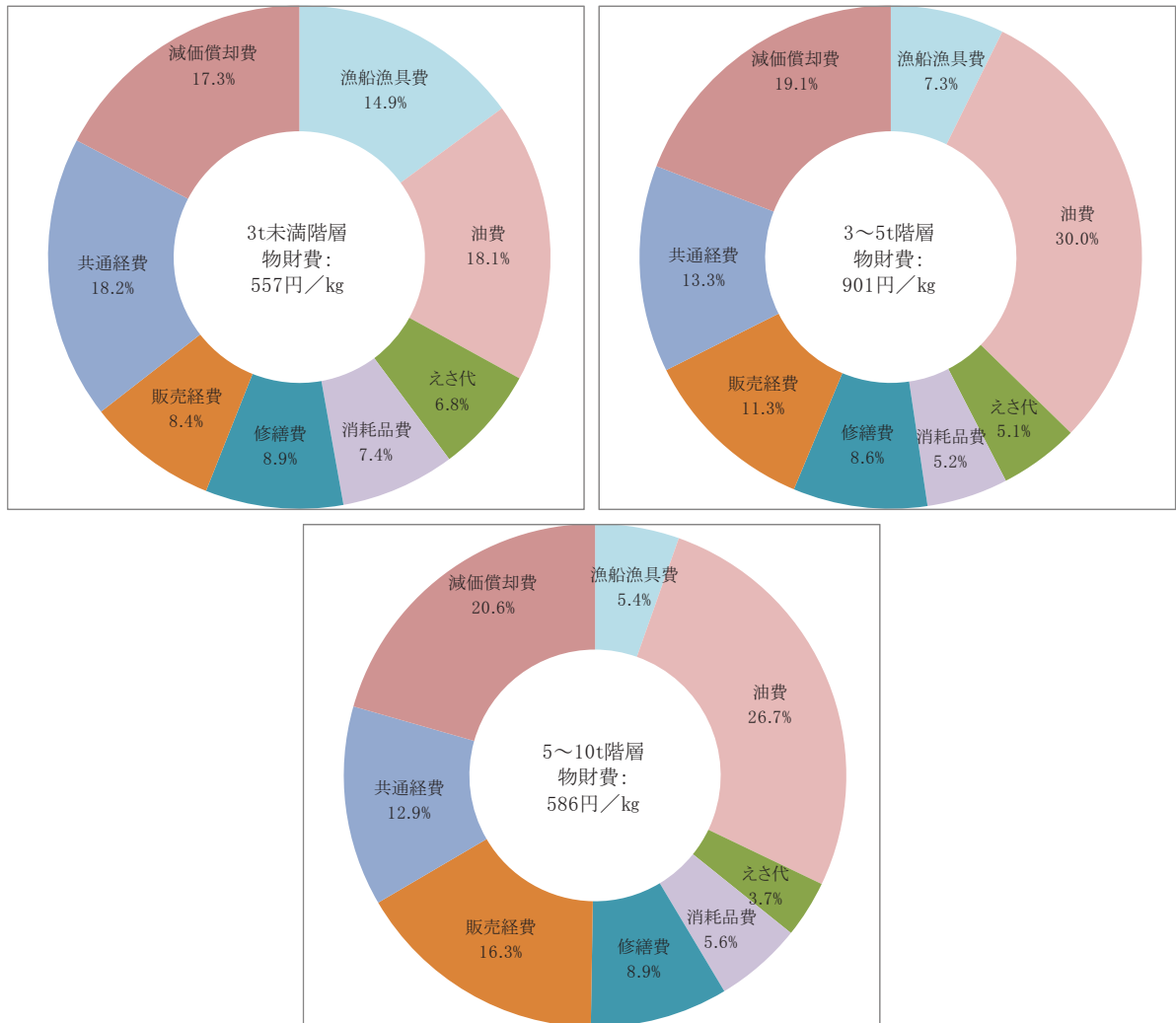


図 2.2.30 その他の釣漁業の物財費の費目別割合

②減価償却費

その他の釣漁業の漁船階層別の減価償却の状況を表 2.2.51 にまとめた。

取得価格は3t未満で872万円、3～5t階層で1,375万円、5～10t階層で2,516万円と、漁船規模が大きくなるほど高い。減価償却は5～10t階層で約106万円と最も高く、3～5t階層で約64万円、3t階層で約16万円であった。未償却残高は漁船階層には関係なく200万円程度であった。また、償却率は漁船規模が大きくなるほど高い。

表 2.2.51 その他の釣漁業の漁船階層別の減価償却の状況

(千円)

漁船階層	取得価格	減価償却額	未償却残高	償却率(%)
3t未満階層	8,723	161	1,946	77.7
3～5t階層	13,752	637	2,662	80.6
5～10t階層	25,155	1,056	2,084	91.7

注) 数値が得られなかった標本も多いため、数値が把握された標本についての平均値を求めた。

(7) 生産量・生産費と漁業時間の関係

①生産量－労働時間

その他の釣漁業の総労働時間と生産量の関係を図 2.2.31 に示した。総労働時間と生産量の関係にはバラツキが大きく一定の関係はみられない。なお、対象魚種別に両者の関係を分析した結果からも顕著な傾向は認められなかった。一本釣漁業は個人の能力差が釣果に大きく影響することから、生産量は労働時間に規定されないという結果となった。

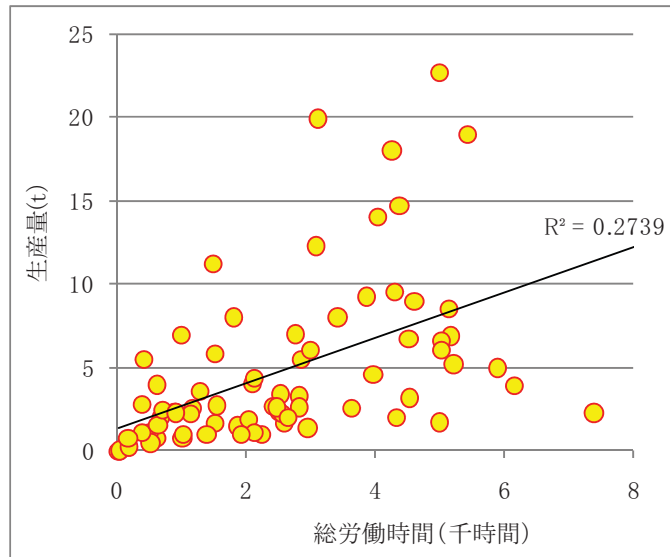


図 2.2.31 総労働時間と生産量の関係

②生産額－労働時間

その他の釣漁業の総労働時間と生産額の関係は図 2.2.32 に示すとおりである。両者の間には一定の関係は認められない。一本釣漁業は、対象魚種や漁場形成、漁獲水深など操業に関わる条件が極めて多様性であることから、特定の魚種を対象とする漁業のように一定の関係を見出すことはできない。

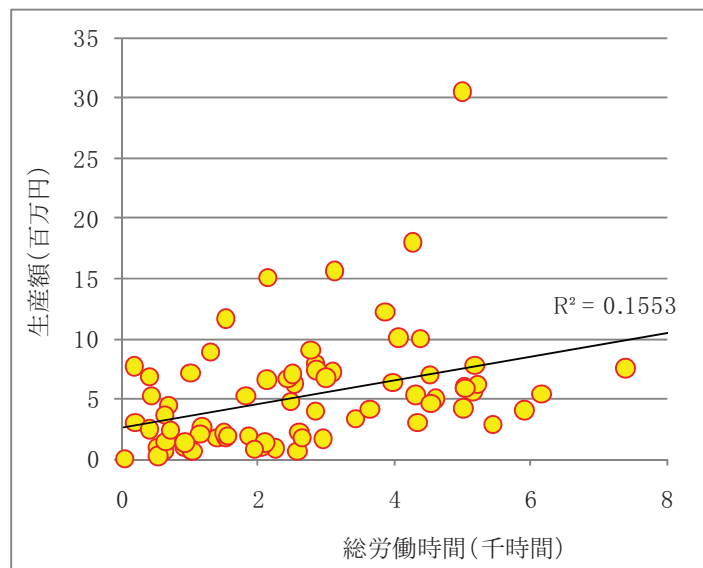


図 2.2.32 総労働時間と生産額の関係

(8) 生産量あたりの労働費と労働配分

1 kgの生産物を得るために要した労働時間を表 2.2.52 に示した。

総労働時間と生産量には明瞭な関係が見られなかったが、階層別の平均値では一定の傾向が認められる。すなわち、漁船規模が多くなるほど、単位数量の生産物を得るための労働時間は短縮している。

その他の釣漁業では、5～10t 階層に一部雇用労働が発生している程度と、労働力の雇用はほとんどない。また、海上労働が中心で労働全体の 7～8 割を海上労働が占めている。陸上労働の割合は 3t 未満の階層で相対的に高い。その他の釣漁業では海上労働は男が主であり、女は陸上労働に携わっているに過ぎない。一本釣は、網漁業とは異なり、海上労働には特殊な技術と経験が必要であり、女が手伝う作業が少ない。

一方、千円を得るために要した労働時間を表 2.2.53 に示した。生産額からも、漁船規模が大きいほど、単位生産額あたりの労働時間が短くなる状況が示された。

表 2.2.52 生産物 1 kgを生産するために要した労働時間

漁船規模階層		(時間/kg)						
		3t未満		3～5t		5～10t		
サンプル数		12		43		18		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	
総計		1.336		0.900		0.360		
家族労働 時間	合計	1.336	100.0	0.900	100.0	0.358	99.3	
	海上	小計	0.960	71.9	0.754	83.8	0.264	73.7
		男	0.960	71.9	0.741	82.3	0.264	73.2
	女	0.000	0.0	0.014	1.5	0.000	0.0	
	陸上	小計	0.375	28.1	0.146	16.2	0.094	26.1
		男	0.344	25.7	0.132	14.7	0.075	20.9
女	0.031	2.3	0.013	1.5	0.019	5.2		
雇用労働 時間	合計	0.000	0.0	0.000	0.0	0.003	0.7	
	海上	0.000		0.000	0.0	0.003	0.7	
	陸上	0.000		0.000	0.0	0.000	0.0	

表 2.2.53 生産物 1,000 円を生産するために要した労働時間

漁船規模階層		(時間/kg)						
		3～5t未満		3～5t		5～10t		
サンプル数		12		43		18		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	
総計		1.65		0.82		0.16		
家族労働 時間	合計	1.65	100.0	0.82	100.0	0.16	99.2	
	海上	小計	1.14	68.9	0.68	82.7	0.12	73.4
		男	1.14	68.9	0.66	80.6	0.12	73.4
	女	0.00	0.0	0.02	2.1	0.00	0.0	
	陸上	小計	0.51	31.1	0.14	17.3	0.04	25.8
		男	0.49	29.5	0.13	15.5	0.03	21.1
女	0.03	1.6	0.01	1.8	0.01	4.7		
雇用労働 時間	合計	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.8	
	海上	0.00		0.00	0.0	0.00	0.8	
	陸上	0.00		0.00	0.0	0.00	0.0	

3. 採貝・採藻・その他の漁業

3-1 採貝・採藻

(1) 経営体の概要と標本数・標本抽出率

採貝・採藻の標本経営体は 97 件であった。2008 年漁業センサスの階層別経営体数と調査標本数を表 2.3.1 に示した。センサスによる主として営む経営体数に対する標本体の抽出率は 0.5% であった。

表 2.3.1 採貝・採藻の経営体数と標本数

経営体階層	経営体数		標本数	抽出率 (%)
	営んだ	主とする		
採貝採藻	40,880	19,842	97	0.5
合計	40,880	19,842	97	0.5

(2) 生産費を規定する要素

主に貝類を漁獲する経営体と藻類を漁獲する経営体とでは、操業方法が全く異なるため、生産費も異なることが予想される。また、アワビやサザエ等の磯根資源を狙う漁業とアサリ等の干潟資源を狙う漁業では、漁法が異なることから対象とする漁獲物も生産費を規定する一つの要因となると考えられる。

(3) 採貝・採藻漁業の経営構造(経営分析指標) 標本体平均

漁業収入は、コンブ漁業が 713 万円、その他が 220~260 万円と格差がある。全ての階層において漁業所得は黒字であり、漁業収入の多いコンブ漁業が漁業所得も多い。しかし、見積家族労賃を含めた漁業純収入ではいずれの階層も赤字となる。コンブ漁業では約 443 万円もの見積家族労賃が発生している。

表 2.3.2 採貝・採藻の漁獲対象種別の経営構造

漁船階層	(千円)			
	アワビ・ウニ	アサリ	その他貝	コンブ
標本体数	45	15	17	16
漁業収入	2,224	2,508	2,694	7,128
漁業支出	1,348	1,326	1,277	3,781
物財費用	1,276	1,326	1,159	3,143
漁獲経費	550	644	439	1,046
漁船漁具費	187	213	81	193
油費	160	237	203	288
えさ代	5	0	0	0
種苗代	15	47	0	0
消耗品費	89	72	49	224
修繕費	93	75	113	340
加工経費	0	0	0	0
販売経費	138	223	216	436
共通経費	407	358	356	1,308
減価償却費	181	100	149	354
雇用賃金	74	0	126	638
漁業所得	876	1,182	1,417	3,347
家族労賃	1,396	1,814	1,519	4,426
漁業純収入	-520	-632	-102	-1,079

(4) 生産量・生産費と漁業経営費の関係

①生産量－漁業経営費

採貝・採藻漁業を営む経営体の生産量と漁業経営費との関係を図 2.3.1 に示した。

いずれの階層においてもバラツキが大きく、両者間の相関性は弱い。

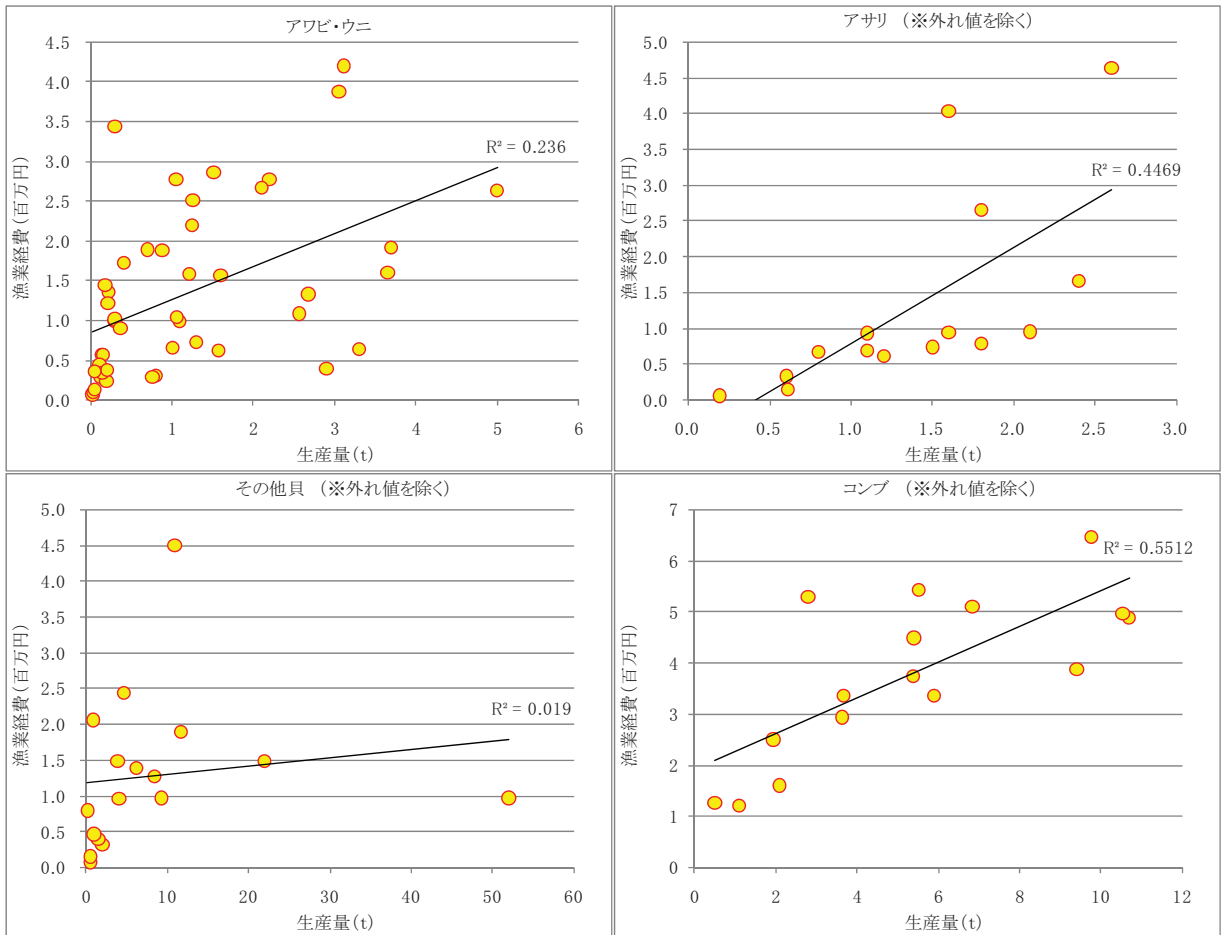


図 2.3.1 採貝・採藻の生産量と漁業経営費の関係

②生産額－漁業経営費

採貝・採藻を営む経営体の生産量と漁業経営費との関係を図 2.3.2 に示した。

アサリを漁獲対象種とした採貝漁業では両者間に強い相関が認められる。また、その他の階層においても、若干の相関が認められる。

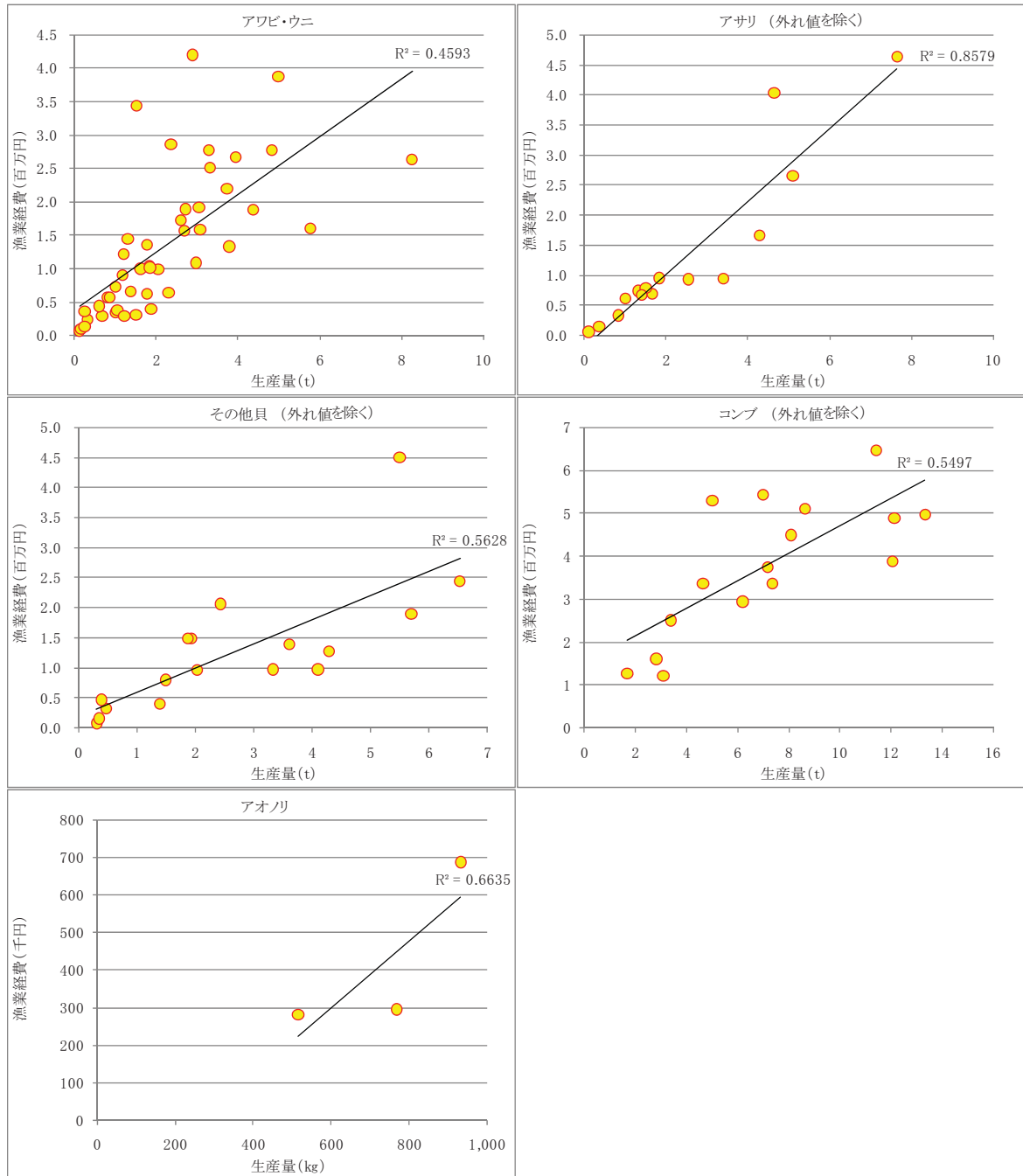


図 2.3.2 採貝・採藻の生産額と漁業経営費の関係

(5) 生産費

生産費は漁獲対象とする生産物の種類により異なる。生産物の単価が高いアワビ・ウニを獲る漁業の生産費が5,106円/kgと最も高く、アサリ(2,179円/kg)、コンブ(1,924円/kg)、その他貝(1,204円/kg)の順であった。また、いずれの階層においても、物財費より労働費が大きい。また、労働費の中でも、家族労賃が占める割合が大きく、家族労働への依存度が高い漁業であるといえる。

表 2.3.3 採貝・採藻の漁獲対象種別の生産費

	アワビ・ウニ		アサリ		その他貝		コンブ	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
データ数	45		15		17		16	
生産費合計	5,106	4,812	2,179	660	1,204	1,614	1,924	975
物財費用	2,288	2,242	826	605	563	984	787	514
漁獲経費	858	772	384	410	260	510	319	352
漁船漁具費	156	251	124	143	48	136	74	108
油費	313	574	152	156	130	298	102	121
えさ代	11	71	0	0	0	0	0	0
種苗代	24	49	30	50	0	0	0	0
消耗品費	215	325	38	69	28	36	71	106
修繕費	138	138	40	87	54	102	73	59
加工経費	0	0	0	0	0	0	0	0
販売経費	243	210	143	48	67	90	107	62
共通経費	819	1,469	248	161	151	252	283	135
減価償却費	369	545	52	71	86	171	78	93
労働費	2,818	3,603	1,352	573	641	762	1,137	672
家族労賃	2,698	3,609	1,352	573	630	769	979	661
雇用賃金	120	362	0	0	11	42	158	171

(6) 物財費の組成

①物財費の組成

採貝・採藻業の物財費の組成を図 2.3.3 に示した。

アワビ・ウニを漁獲対象とする採貝漁業の物財費は 2,288 円/kg で、他の採貝業に比べて高い。そのうち、共通経費が 35.8% を占め、次いで減価償却費が 16.1% である。

アサリを漁獲対象とする採貝漁業の物財費は 826 円/kg である。共通経費が 30.0% を占め、次いで販売経費が 17.3% である。

その他貝を漁獲対象とする採貝漁業の物財費は 533 円/kg である。共通経費が 26.7% を占め、次いで油費が 23.1% を占めている。

コンブを対象とする採藻漁業の物財費は 787 円/kg である。共通経費が 36.0% を占め、次いで販売経費が 13.6% を占める。

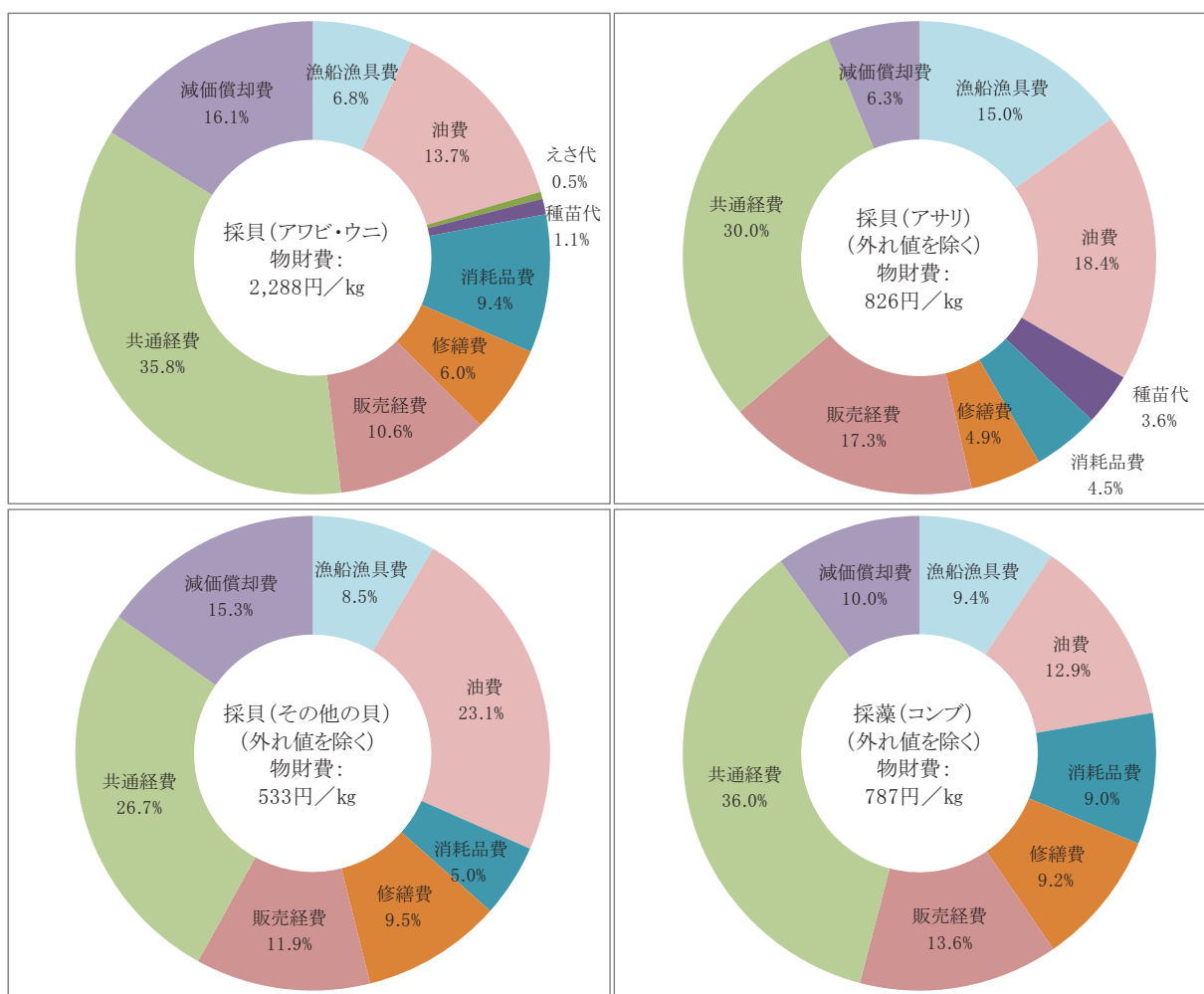


図 2.3.3 漁獲対象種別の物財費の組成

②減価償却費

採貝・採藻漁業の階層別の減価償却費の状況を表 2.3.4 にまとめた。

コンブ漁業を除き、漁船以外の償却資産は基本的に必要ないことから取得価格、減価償却費ともに低い。コンブ漁業については陸上の乾燥施設が必要なため、採貝・採藻漁業の中では減価償却費が高い。償却率はいずれも 70%を上まわっている。

表 2.3.4 採貝・採藻の漁獲対象種別の減価償却費の状況

漁船階層	取得価格	減価償却額	未償却残高	償却率(%)
アワビ・ウニ	2,677	193	646	75.9
アサリ	3,248	281	400	87.7
その他貝	3,687	133	337	90.9
コンブ	12,925	635	2,533	80.4

(7) 生産量・生産費と漁業時間の関係

①生産量－労働時間

採貝・採藻漁業の総労働時間と生産量の関係を図 2.3.4 に示した。いずれの階層においても、バラツキが大きく両者間の相関は弱い。

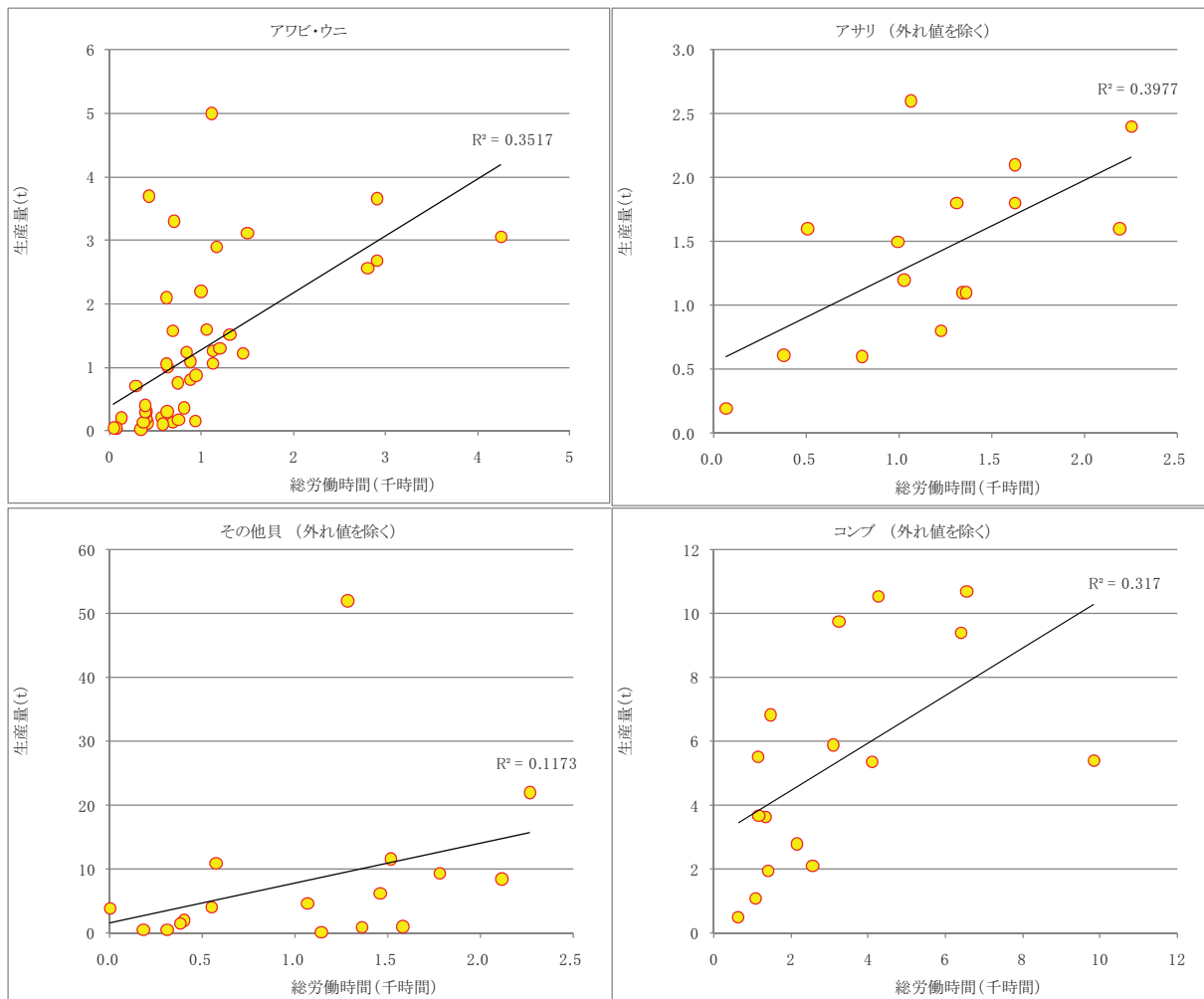


図 2.3.4 総労働時間と生産量との関係

②生産額－労働時間

採貝・採藻業の総労働時間と生産額の関係を図 2.3.5 に示した。

生産量との関係同様、いずれの階層においても、バラツキが大きく両者間の相関は弱い。

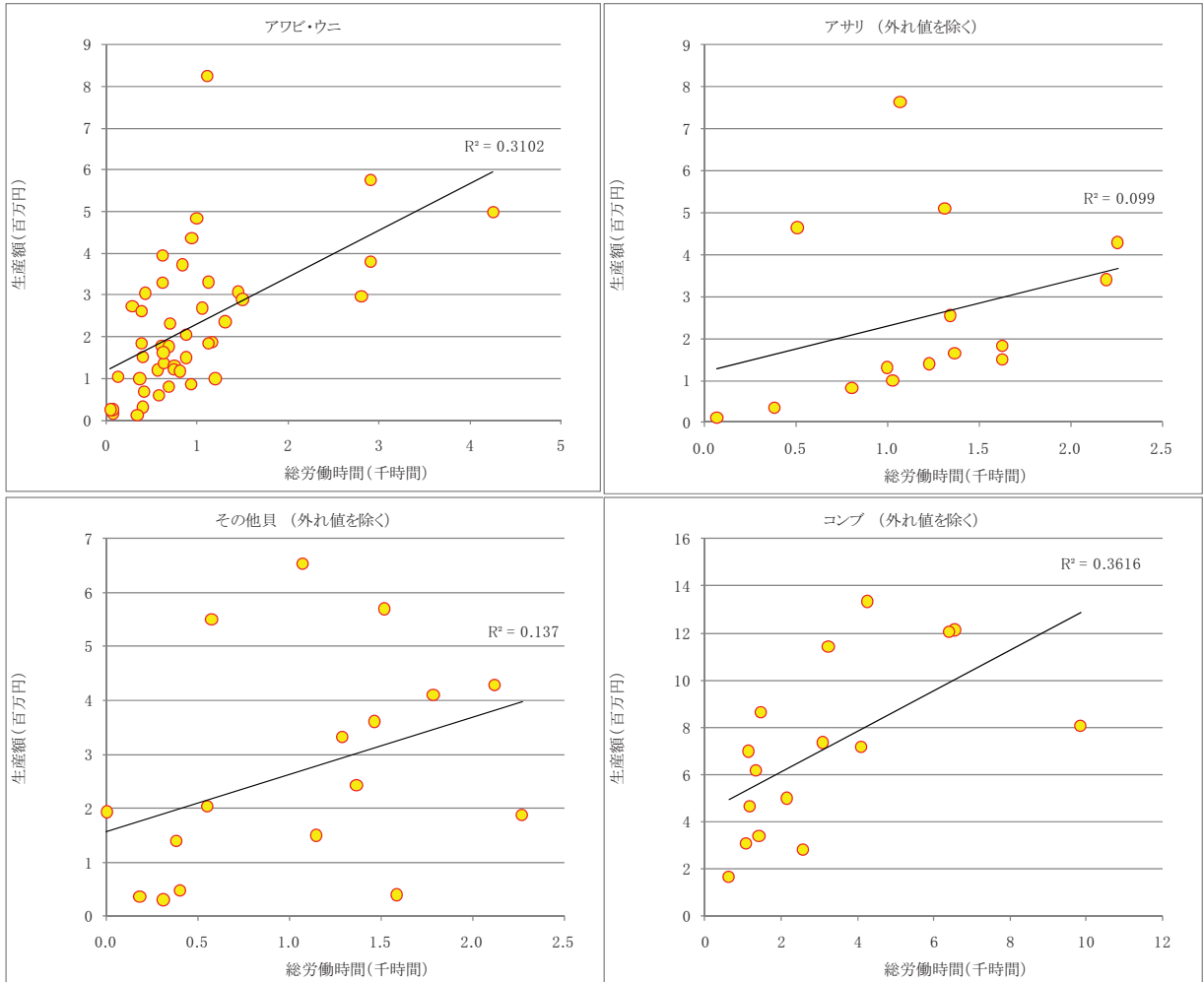


図 2.3.5 総労働時間と生産額との関係

(8) 生産量あたりの労働時間と労働配分

単位生産量あたりの労働時間を漁獲対象種別に表 2.3.5 に示した。

アワビ・ウニを漁獲する採貝漁業では、海上労働より陸上労働が多い。ウニのむき身等の陸上処理が含まれていることが一因であると考えられる。一方、アサリやその他貝を漁獲する採貝漁業では海上作業が陸上作業よりも大きい。また、コンブ漁業においても乾燥過程に要する陸上作業のため、陸上労働時間が長い。

また、単位生産額あたりの労働時間を漁獲対象種別に表 2.3.6 に示した。

先述の単位生産量あたりの労働時間と同様に、アワビ・ウニを漁獲する採貝漁業やコンブ漁業では海上労働よりも陸上労働が多いことが示された。

表 2.3.5 生産物 1 kgを生産するために要した労働時間

階層		アワビ・ウニ		アサリ(外れ値を除く)		その他貝(外れ値を除く)		コンブ(外れ値を除く)		
サンプル数		45		15		17		16		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	
総計		1.76	1.00	0.87	1.00	0.67	1.00	0.70	1.00	
合計		1.74	0.99	0.87	1.00	0.66	1.00	0.63	0.91	
家族労働時間	海上	小計	0.60	0.34	0.70	0.81	0.53	0.79	0.04	0.06
		男	0.49	0.28	0.45	0.52	0.40	0.61	0.04	0.06
		女	0.11	0.06	0.25	0.29	0.12	0.19	0.00	0.00
	陸上	小計	1.14	0.65	0.17	0.19	0.14	0.20	0.59	0.84
		男	0.66	0.38	0.09	0.11	0.08	0.13	0.30	0.44
		女	0.48	0.27	0.07	0.09	0.05	0.08	0.28	0.41
合計		0.02	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.09	
雇用労働時間	海上	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	陸上	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.09	

表 2.3.6 生産物 1,000 円を生産するために要した労働時間

階層		アワビ・ウニ		アサリ(外れ値を除く)		その他貝(外れ値を除く)		コンブ(外れ値を除く)		
サンプル数		45		15		17		16		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	
総計		0.52	0.30	0.68	0.78	0.68	1.02	0.44	0.64	
合計		0.52	0.30	0.68	0.78	0.68	1.01	0.40	0.58	
家族労働時間	海上	小計	0.22	0.12	0.53	0.60	0.48	0.72	0.03	0.04
		男	0.19	0.11	0.35	0.40	0.36	0.54	0.03	0.04
		女	0.03	0.02	0.18	0.20	0.12	0.19	0.00	0.00
	陸上	小計	0.30	0.17	0.15	0.18	0.19	0.29	0.37	0.53
		男	0.17	0.10	0.08	0.10	0.15	0.22	0.19	0.27
		女	0.14	0.08	0.07	0.08	0.05	0.07	0.19	0.27
合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.04	0.06	
雇用労働時間	海上	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	陸上	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.04	0.06	

3-2 その他の漁業

(1) 経営体の概要と標本数・標本抽出率

2008年漁業センサスによると、その他の漁業を主とする経営体数は8,507件であった。本調査の標本体数は58件であり、抽出率は0.7%であった。漁船規模階層別には、1t未満階層が11件、1～3t階層が15件、3～5t階層が14件、5～10t階層が17件、10～20t階層が1件である。

表 2.3.7 その他の漁業の経営体数と標本数

経営体階層	経営体数		標本数	抽出率 (%)
	営んだ	主とする		
無動力船	61	24		-
船外機	9,580	3,333		-
1t未満	783	364	11	3.0%
1～3t	4,310	1,767	15	0.8%
3～5t	5,403	1,843	14	0.8%
5～10t	2,698	823	17	2.1%
10～20t	915	281	1	0.4%
20～30t	89	30		-
30～50t	38	13		-
50～100t	21	13		-
100t以上	25	16		-
合計	23,923	8,507	58	0.7%

(2) 生産費を規定する要素

その他の漁業については、漁業の種類が多いため、漁獲対象とする魚種、漁法、地域等様々な要素が生産費を規定する原因となる。但し、一部を除き小規模な漁業が多く、漁業収入、漁業支出は、他の漁業に比べて少ない。

(3) その他の漁業の経営構造(経営分析指標) 標本体平均

その他の漁業の漁獲対象とする魚種別の経営構造を表 2.3.8 に示した。

いずれの階層においても漁業所得は黒字であるが、ウニ(かご漁業や潜水器漁業等)やカニ(カニかご漁業等)、アワビ(潜水器漁業)を獲る漁業では、見積家族労賃を含めた漁業純収入では赤字である。なお、カゴ(その他)には、年間水揚金額が5,000万円を上まわる規模のツブカゴ漁業(北海道)が含まれており、平均値では、漁業収入、漁業支出ともに他の階層を大きく上まわっている。

表 2.3.8 その他の漁業の階層別の経営構造

	(千円)					
漁船階層	ウニ	タコ	カニ	潜水器(アワビ)	潜水器(その他)	カゴ(その他)
標本数	9	12	5	4	6	14
漁業収入	2,056	4,298	4,505	531	5,225	12,816
漁業支出	1,266	2,748	2,213	458	2,930	9,509
物財費用	1,010	2,293	2,171	458	2,930	7,142
漁獲経費	413	879	1,140	265	1,410	3,164
漁船漁具費	148	217	91	0	354	220
油費	124	293	452	56	419	963
えさ代	0	20	153	0	0	1,016
種苗代	0	23	0	0	0	0
消耗品費	68	157	185	101	249	440
修繕費	73	174	278	108	388	597
加工経費	5	0	0	0	0	0
販売経費	153	287	286	40	253	724
共通経費	292	759	529	129	845	1,596
減価償却費	147	367	215	25	422	1,659
雇用賃金	257	482	43	0	0	2,761
漁業所得	790	1,551	2,292	72	2,295	3,307
家族労賃	11,248	1,430	2,529	119	1,831	1,823
漁業純収入	-10,458	121	-237	-47	464	1,484

(4) 生産量・生産費と漁業経営費の関係

①生産量－漁業経営費

その他の漁業の生産量と漁業経営費との関係を図 2.3.6 に示した。

ウニを獲る漁業では両者間の相関はほとんど認められないが、その他では一部の外れ値を除き、比較的強い相関性が認められる。特に潜水器漁業(その他)あるいはタコ漁業では強い相関が認められる。

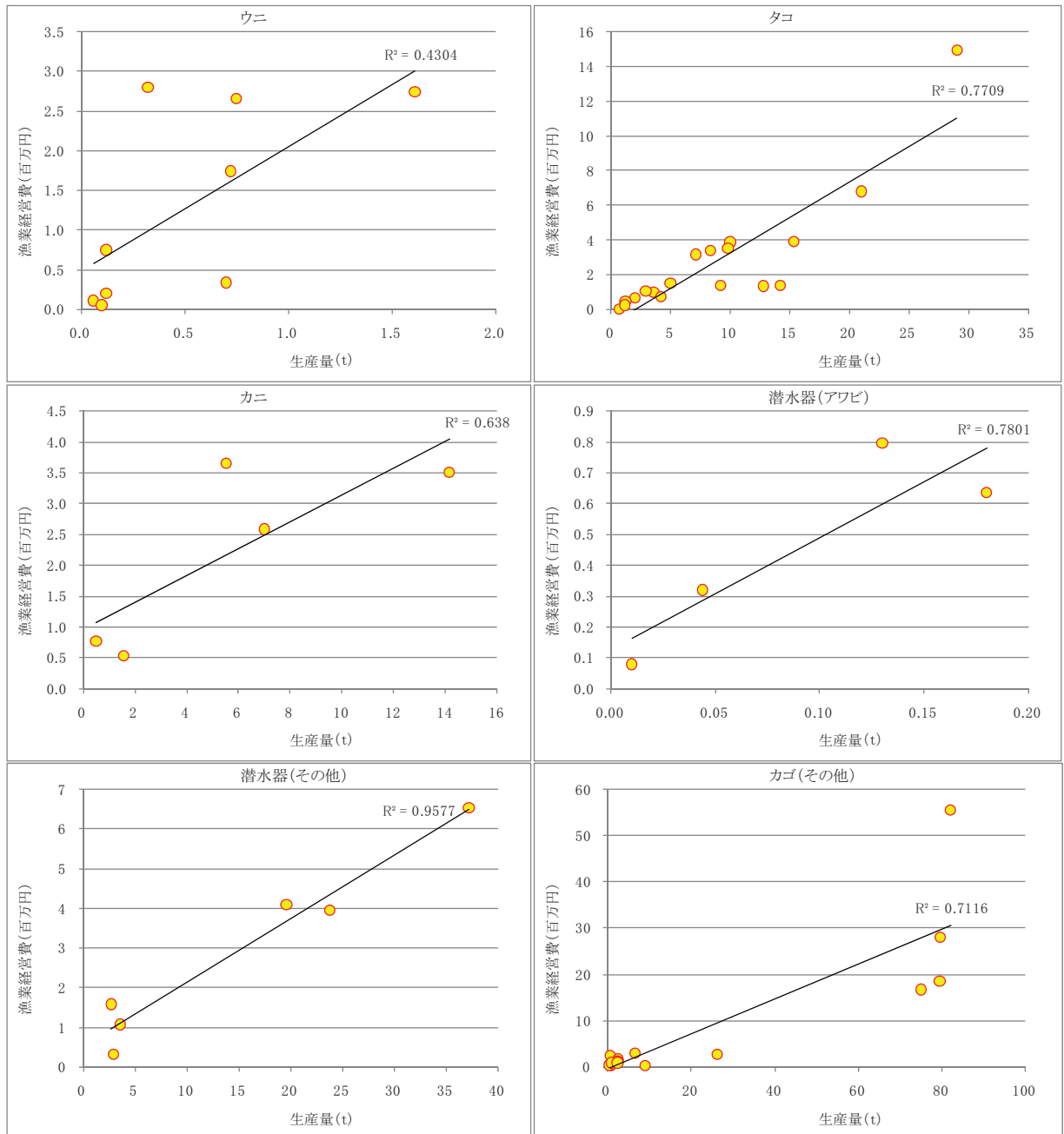


図 2.3.6 その他の漁業の生産量と漁業経営費の関係

②生産額－漁業経営費

その他の漁業の生産額と漁業経営費との関係を図 2.3.7 に示した。

いずれの階層においても、生産量と漁業経営費の関係よりも相関性は強い。生産量と漁業経営費の相関性が弱かったウニを獲る漁業でも、生産額と漁業経営費の間には強い相関性が認められる。

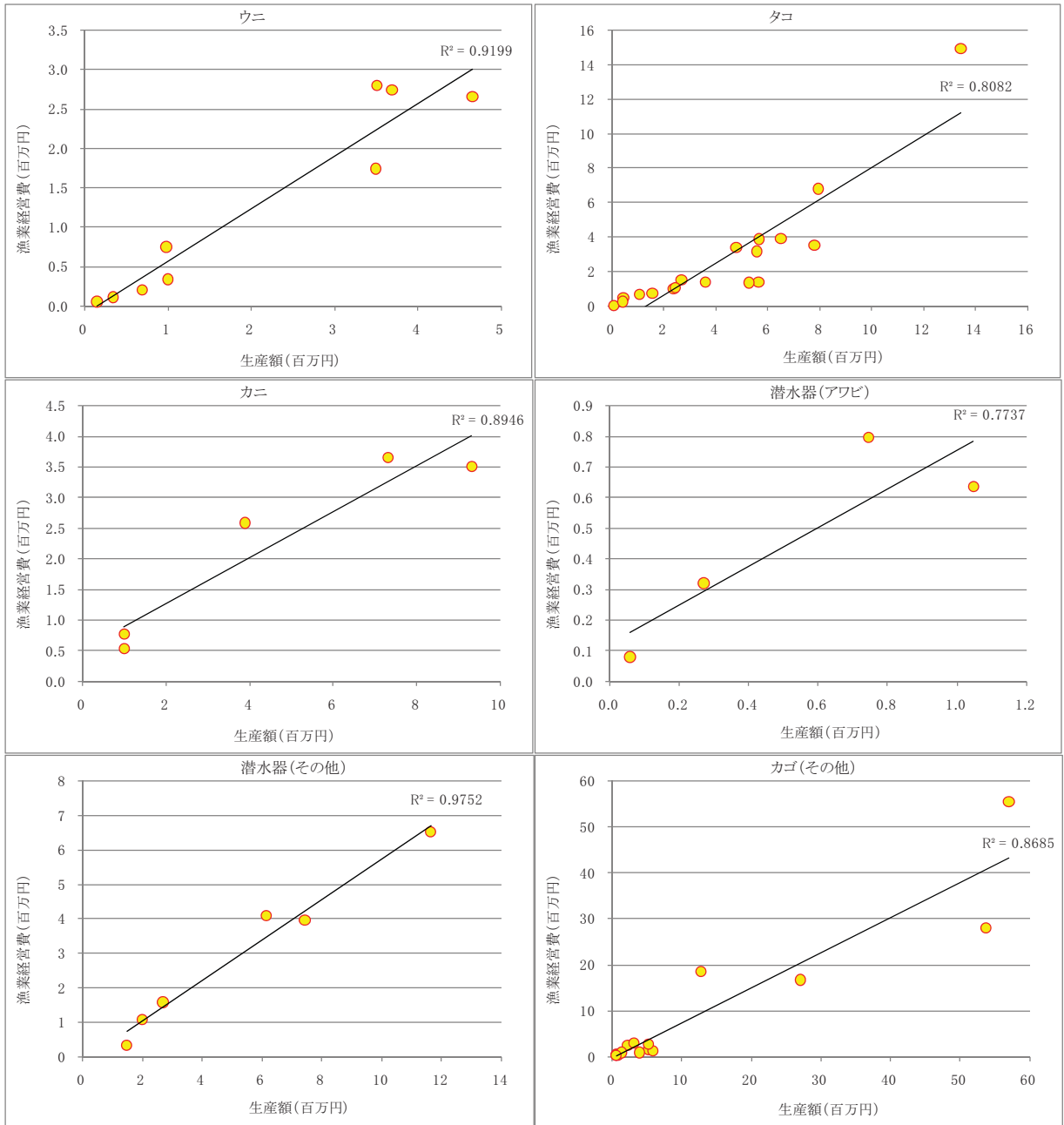


図 2.3.7 その他の漁業の生産額と漁業経営費の関係

(5) 生産費

その他の漁業の生産費を表 2.3.9 に示した。

生産物の単価が高いウニあるいはアワビを獲る漁業の生産費は、それぞれ 10,486 円/kg、8,628 円/kg であり、他と比べて突出して高い。また、物財費と労働費の割合については、アワビを漁獲する潜水器漁業を除く全ての階層で労働費が物財費を上まわった。特にウニを獲る漁業では生産費の 80%を労働費が占めている。

表 2.3.9 その他の漁業の生産費

データ数	ウニ		タコ		カニ		潜水器(アワビ)		潜水器(その他)		カゴ(その他)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
	9		12		5		4		6		14	
生産費合計	10,486	9,041	558	433	1,300	1,366	8,628	5,245	547	830	1,424	2,465
物財費用	2,352	2,157	261	114	629	477	6,224	1,683	260	159	666	852
漁獲経費	980	983	113	52	365	356	3,173	380	134	93	237	267
漁船漁具費	386	492	26	34	7	9	0	0	49	87	35	54
油費	353	386	37	30	122	62	1,100	874	26	9	99	123
えさ代	0	0	1	4	85	136	0	0	0	0	28	49
種苗代	0	0	8	24	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	115	111	21	24	42	37	976	666	31	47	12	21
修繕費	125	172	20	18	110	132	1,097	1,025	29	21	63	78
加工経費	41	116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売経費	411	380	32	18	65	33	673	367	22	19	67	70
共通経費	583	396	82	48	162	123	2,027	1,085	56	11	161	269
減価償却費	338	557	35	36	36	45	351	291	47	43	201	505
労働費	8,134	7,002	296	310	671	414	2,404	1,985	287	435	759	1,397
家族労賃	7,483	6,637	272	318	666	416	2,404	1,985	287	435	706	1,368
雇用賃金	651	1,124	24	57	4	5	0	0	0	0	53	104

注)カニのうち1件は会社経営であること等の理由で除外した。

(6) 物財費の組成

①物財費の組成

物財費の組成を図 2.3.8 に示した。

いずれの漁業についても共通経費の占める割合が大きく、物財費全体の 20~35%を占める。また、油費についても 15~20%程度で漁業種類による格差は小さい。減価償却費は、カゴ(その他)や潜水器(その他)、ウニやタコを獲る漁業で 15~30%を占める。



図 2.3.8 階層別の物財費の組成

②減価償却費

その他の漁業の減価償却費の状況を表 2.3.10 に示した。

タコを漁獲する漁業、潜水器でアワビを捕る漁業、カゴ(その他)では、償却資産の取得価格が 1,000 万円を上まわるが、その他の漁業については取得価格が小さい。21 年度の減価償却額はタコを漁獲する漁業とカゴ(その他)のみが 100 万円を上まわっている。償却率は、取得価格が僅かな潜水器(アワビ)を除き 80%を上まわっている。

表 2.3.10 その他の漁業の階層別の減価償却の状況

漁船階層	取得価格	減価償却額	未償却残高	償却率(%)
ウニ	6,735	222	1,078	84.0
タコ	19,700	1,098	3,014	84.7
カニ	6,228	228	246	96.0
潜水器(アワビ)	79	25	38	51.6
潜水器(その他)	12,000	493	282	97.6
カゴ(その他)	26,071	2,049	5,088	80.5

注) カニの外れ値は除く。タコの一部は外れ値のため除く。

(7) 生産量・生産費と漁業時間の関係

①生産量－労働時間

その他の漁業の総労働時間と生産量の関係を図 2.3.6 に示した。カニを漁獲対象とした経営体では強い相関が認められるが、それ以外の階層においては相関が認められない。また、タコを漁獲対象とした経営体について、一部の外れ値として除外しても両者間の相関は弱い。

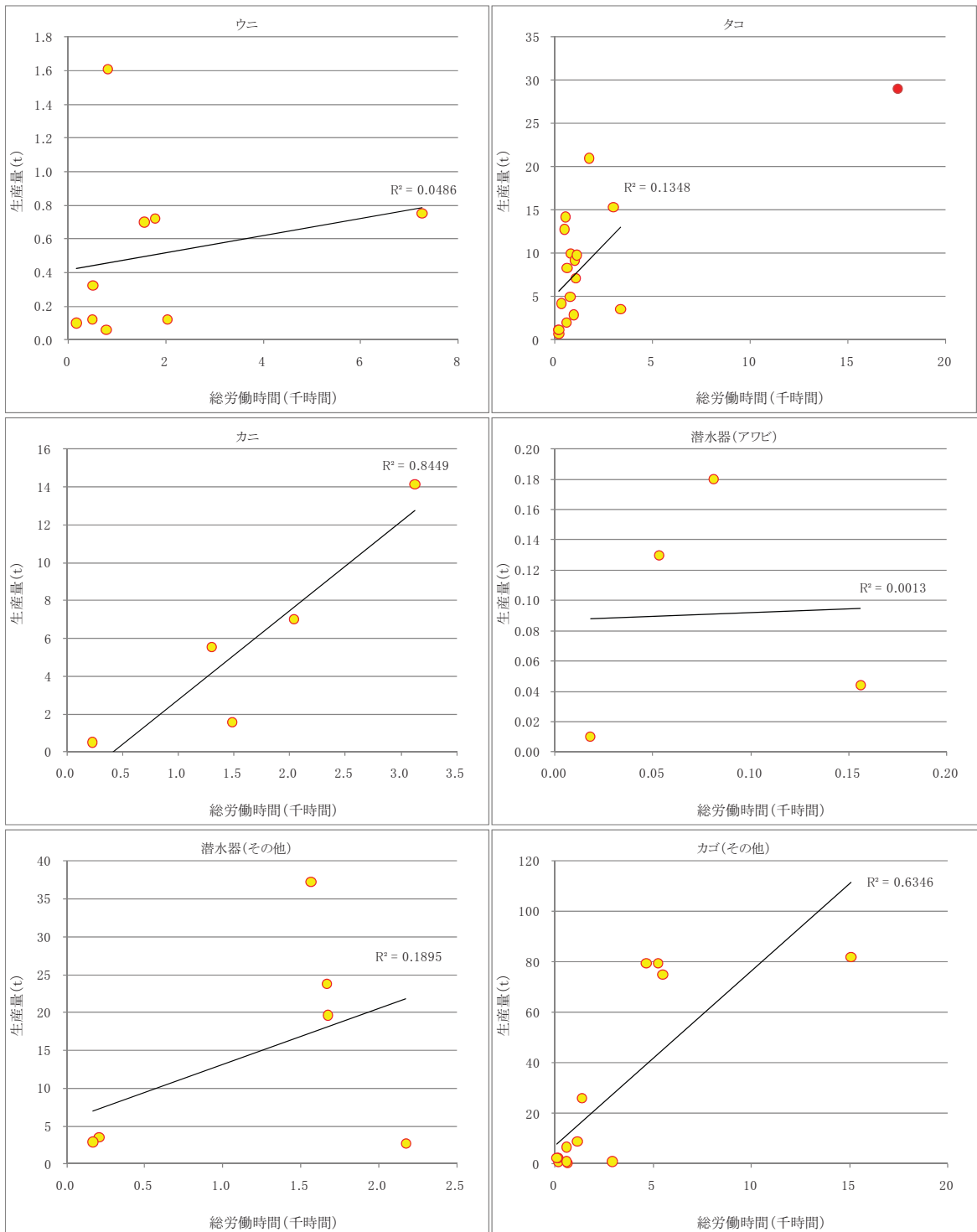


図 2.3.9 総労働時間と生産量との関係

②生産額－労働時間

その他の漁業の総労働時間と生産額の関係を図 2.3.7 に示した。

いずれの漁業についても両者間の相関は弱く、標本体間のばらつきが大きい。また、タコを漁獲対象とした経営体について、●のサンプルを外れ値として除外しても、相関が弱い。

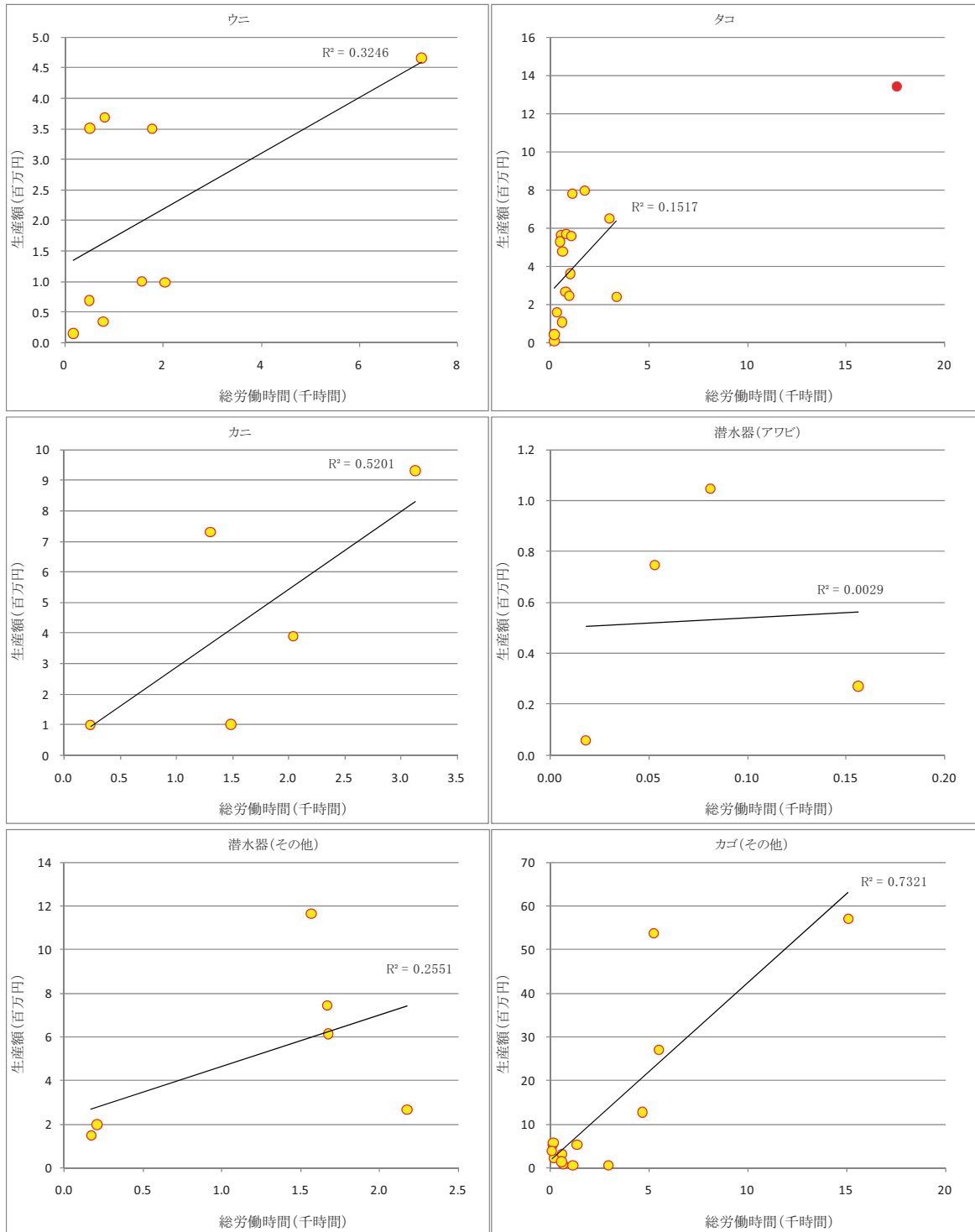


図 2.3.10 総労働時間と生産額との関係

(8) 生産量あたりの直接労働時間

単位生産量あたりの労働時間を漁獲対象種別に表 2.3.11 に示した。

生産物 1kg を生産するために要する労働時間は、ウニを獲る漁業が 5.66 時間/kg と最も長く、潜水器(その他)あるいはタコを獲る漁業はそれぞれ 0.19 時間/kg、0.22 時間/kg と短い。ウニ漁業については、陸上で製品化(むき身)作業に多くの時間を要している。

また、単位生産額あたりの労働時間を漁獲対象種別に表 2.3.12 に示した。

生産物 1,000 円を生産するために要した労働時間でも、やはりウニ漁業が 1.09 時間/千円と最も長く、生産物の単価が高いアワビ漁業が 0.26 時間/kg と最も短く、労働生産性が高いという結果となった。

表 2.3.11 生産物 1 kg を生産するために要した労働時間

階層		ウニ		タコ		カニ		潜水器(アワビ)		潜水器(その他)		カゴ(その他)		
サンプル数		9		12		5		4		6		14		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	
家族労働時間	総計	5.66	1.00	0.22	1.00	0.43	1.00	1.55	1.00	0.19	1.00	0.49	1.00	
	合計	4.83	0.85	0.18	0.81	0.43	1.00	1.55	1.00	0.19	1.00	0.46	0.93	
	海上	小計	1.26	0.22	0.12	0.57	0.29	0.67	1.17	0.76	0.15	0.82	0.27	0.54
	男	1.14	0.20	0.10	0.46	0.29	0.67	1.17	0.76	0.15	0.78	0.20	0.40	
	女	0.13	0.02	0.02	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.04	0.07	0.14	
	陸上	小計	3.57	0.63	0.05	0.24	0.14	0.33	0.38	0.24	0.03	0.18	0.19	0.39
男	2.02	0.36	0.04	0.18	0.09	0.22	0.38	0.24	0.03	0.16	0.14	0.28		
女	1.55	0.27	0.01	0.06	0.04	0.10	0.00	0.00	0.00	0.01	0.05	0.11		
雇用労働時間	合計	0.84	0.15	0.04	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.07	
	海上	0.77	0.14	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.06	
	陸上	0.07	0.01	0.04	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	

表 2.3.12 生産物 1,000 円を生産するために要した労働時間

階層		ウニ		タコ		カニ		潜水器(アワビ)		潜水器(その他)		カゴ(その他)		
サンプル数		9		12		5		4		6		14		
		生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	生産性	%	
家族労働時間	総計	1.09	1.00	0.53	1.00	0.54	1.00	0.26	1.00	0.27	1.00	0.69	1.00	
	合計	0.98	0.90	0.44	0.83	0.54	1.00	0.26	1.00	0.27	1.00	0.63	0.93	
	海上	小計	0.35	0.32	0.26	0.49	0.38	0.70	0.20	0.76	0.22	0.83	0.38	0.55
	男	0.33	0.30	0.22	0.43	0.38	0.70	0.20	0.76	0.20	0.75	0.25	0.36	
	女	0.02	0.02	0.04	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.08	0.13	0.19	
	陸上	小計	0.63	0.58	0.18	0.34	0.16	0.30	0.06	0.24	0.05	0.17	0.25	0.37
男	0.36	0.33	0.15	0.28	0.14	0.25	0.06	0.24	0.04	0.16	0.17	0.25		
女	0.27	0.25	0.03	0.05	0.03	0.05	0.00	0.00	0.00	0.02	0.08	0.12		
雇用労働時間	合計	0.11	0.10	0.09	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.07	
	海上	0.10	0.09	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.06	
	陸上	0.01	0.01	0.08	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	

4. 小規模合併漁業経営体

4-1 組合せ類型とその位置付け

2008年漁業センサスによると、全国総漁業経営体115,196経営体のうち、1種類の漁業種類しか営まない経営体(以下、単一漁業経営体という)は51,860経営体で、全体の45.0%を占める。つまり、漁業経営体の半分以上が複数の漁業種類を営んでいることになる。漁業種類別には、小型底びき網(62.9%)やその他の釣(59.1%)、船びき網(49.4%)の単一漁業経営体率が高い。着業漁業種類数の平均値は1.9漁業種で、主とする漁業種類による偏りはあまりみられない。

主とする漁業種類ごとに、兼業する漁業種類の組合せを表2.4.1にみると、主とする漁業種類とはほとんど関係なく、「その他の刺網」や「その他の漁業」、「採貝・採藻」、「その他の釣」を兼業漁業として営む経営体が多いことが示される。

表 2.4.1 主とする漁業種類別営んだ漁業種類数(1,000経営体未満の漁業種類を除く)

主とする漁業種類	単位：経営体									
	計	1種類	2	3	4	5	6	7種類以上	単一漁業経営体率	平均着業数※
計	115,196	51,860	36,236	17,074	6,918	2,291	639	178	45.0%	1.9
小型底びき網	9,240	5,810	2,136	872	286	102	23	11	62.9%	1.6
船びき網	2,777	1,373	845	347	127	64	16	5	49.4%	1.8
その他の刺網	16,229	6,214	5,628	2,986	1,008	294	84	15	38.3%	2.0
小型定置網	3,575	1,520	1,029	575	293	109	39	10	42.5%	2.0
その他の網漁業	1,903	750	576	312	167	70	25	3	39.4%	2.1
その他のはえ縄	3,088	1,149	959	591	260	97	24	8	37.2%	2.1
沿岸いか釣	4,440	1,435	1,689	784	351	134	34	13	32.3%	2.1
ひき縄釣	3,026	902	1,238	619	184	61	17	5	29.8%	2.1
その他の釣	18,161	10,733	4,938	1,806	520	116	41	7	59.1%	1.6
潜水器漁業	1,043	448	315	172	71	23	10	4	43.0%	2.0
採貝・採藻	19,842	9,059	7,037	2,743	756	187	48	12	45.7%	1.8
その他の漁業	9,004	2,974	3,798	1,546	504	150	27	5	33.0%	2.0

注：7種類以上営む経営体の着業漁業種類数を「7」として算出

表 2.4.2 主とする漁業種類別の兼業漁業種類の組合せ別経営体数

(1,000経営体未満および兼業率50%未満漁業種類を除く)

主とする漁業種類	兼業経営体数	兼業漁業種類																
		小型底びき網	船びき網	中・小型まき網	さけ・ます流し網	その他の刺網	さけ定置網	小型定置網	その他の網漁業	沿岸まぐろのはえ縄	その他ののはえ縄	沿岸かつお一本釣	沿岸いか釣	ひき縄釣	その他の釣	潜水器漁業	採貝・採藻	その他の漁業
計	63,336	13,130	4,143	626	130	28,848	906	6,251	5,305	499	5,860	767	9,340	7,623	32,338	1,910	40,880	30,643
小型底びき網	3,430	—	421	23	4	1,117	35	160	174	125	—	95	108	564	39	1,005	1,121	
船びき網	1,404	373	—	15	—	498	1	64	76	1	89	16	41	78	205	23	216	373
その他の刺網	10,015	680	250	20	5	—	20	388	687	34	666	57	681	780	3,030	163	4,111	3,954
小型定置網	2,055	192	44	7	—	698	44	—	226	13	46	6	82	48	332	26	883	731
その他の網漁業	1,153	74	33	8	1	355	7	84	—	4	60	3	77	95	338	15	391	452
その他のはえ縄	1,939	124	78	3	4	525	16	37	110	21	—	34	254	314	665	28	533	601
沿岸いか釣	3,005	45	60	5	2	374	4	54	229	39	213	71	—	416	1,736	26	927	764
ひき縄釣	2,124	36	5	5	—	416	—	27	102	6	164	64	529	—	1,335	24	365	281
潜水器漁業	595	45	13	—	2	182	1	16	48	1	19	3	40	47	132	—	224	212
採貝・採藻	10,783	419	51	7	5	2,709	38	441	325	6	284	28	670	362	3,118	104	—	6,533
その他の漁業	6,030	334	92	7	3	1,717	37	215	385	3	264	14	212	258	1,542	79	3,509	—

資料：2008年漁業センサス

表 2.4.3 主とする漁業種類別の兼業漁業種類の組合せ割合

主とする漁業種類	兼業漁業種類																	
	小型底びき網	船びき網	中・小型まき網	さけ・ます流し網	その他の刺網	さけ定置網	小型定置網	その他の網漁業	沿岸まぐろはえ縄	その他のはえ縄	沿岸かつお一本釣	沿岸いか釣	ひき縄釣	その他の釣	潜水器漁業	採貝・採藻	その他の漁業	
小型底びき網		12.3%	0.7%	0.1%	32.6%	1.0%	4.7%	5.1%		3.6%		2.8%	3.1%	16.4%	1.1%	29.3%	32.7%	
船びき網	26.6%		1.1%		35.5%	0.1%	4.6%	5.4%	0.1%	6.3%	1.1%	2.9%	5.6%	14.6%	1.6%	15.4%	26.6%	
その他の刺網	6.8%	2.5%	0.2%	0.0%		0.2%	3.9%	6.9%	0.3%	6.7%	0.6%	6.8%	7.8%	30.3%	1.6%	41.0%	39.5%	
小型定置網	9.3%	2.1%	0.3%		34.0%	2.1%		11.0%	0.6%	2.2%	0.3%	4.0%	2.3%	16.2%	1.3%	43.0%	35.6%	
その他の網漁業	6.4%	2.9%	0.7%	0.1%	30.8%	0.6%	7.3%		0.3%	5.2%	0.3%	6.7%	8.2%	29.3%	1.3%	33.9%	39.2%	
その他のはえ縄	6.4%	4.0%	0.2%	0.2%	27.1%	0.8%	1.9%	5.7%	1.1%		1.8%	13.1%	16.2%	34.3%	1.4%	27.5%	31.0%	
沿岸いか釣	1.5%	2.0%	0.2%	0.1%	12.4%	0.1%	1.8%	7.6%	1.3%	7.1%	2.4%		13.8%	57.8%	0.9%	30.8%	25.4%	
ひき縄釣	1.7%	0.2%	0.2%		19.6%		1.3%	4.8%	0.3%	7.7%	3.0%	24.9%		62.9%	1.1%	17.2%	13.2%	
潜水器漁業	7.6%	2.2%		0.3%	30.6%	0.2%	2.7%	8.1%	0.2%	3.2%	0.5%	6.7%	7.9%	22.2%		37.6%	35.6%	
採貝・採藻	3.9%	0.5%	0.1%	0.0%	25.1%	0.4%	4.1%	3.0%	0.1%	2.6%	0.3%	6.2%	3.4%	28.9%	1.0%		60.6%	
その他の漁業	5.5%	1.5%	0.1%	0.0%	28.5%	0.6%	3.6%	6.4%	0.0%	4.4%	0.2%	3.5%	4.3%	25.6%	1.3%	58.2%		

注：表中の白抜き文字は30%以上、網掛けは20～30%の組合せ

本調査によって、1つの経営体で2漁業種類以上の漁業支出および労働時間のデータを漁業種類毎に把握できた標本経営体は96件であった。主とする漁業種類別の標本経営体数は表2.4.4に示すとおりである。

主とする漁業種類別には、「刺網」、「釣」、「その他の漁業」、「採貝・採藻」で10件以上のデータを得ることができた。従とする漁業種類については、センサス結果同様、「刺網」、「釣」、「採貝・採藻」を営む漁業経営体の標本が多く、同標本を分析することで、全国的な傾向を概ね把握することができると判断される。

表 2.4.4 本調査による複数漁業を営む標本体数

	総数	従とする(水揚金額第2位)漁業種類										
		小型底びき網	船びき網	刺網	その他の網漁業	定置網	いか釣	はえ縄	釣	採貝・採藻	潜水器漁業	その他の漁業
主とする漁業種類												
小型底びき網	9			3				1	5			
船びき網	5	2		1			1	1				
刺網	27	7				2	1	3	5	1	8	
定置網	3			1				1	1			
はえ縄	8			2				6				
釣	16			5			6	1	3	1		
採貝・採藻	13			8	1	1		1			2	
その他の漁業	15	2		6				2	3	2		
総数	96	11		26	1	3	7	4	16	16	2	10

4-2 類型別分析結果

(1) (主)小型底びき網+(従)刺網、採貝・採藻、釣

小型底びき網を主として複数の漁業種類を営む経営体については9件の標本経営体のデータを得ることができた。従とする漁業種(漁獲金額第2位漁業種)別には、「採貝・採藻」が5件、「刺網」が3件、「釣」が1件であった。

① 経営体の経営構造

標本経営体の経営構造を表 2.4.5 にみると、9件の標本体の平均値では、総水揚金額1,099万円の67.6%を主とする漁業種である小型底びき網が占めている。水揚金額上位2漁業種における漁業生産量の合計は約13.4t、漁業収入は約996万円であった。「刺網」あるいは「釣」を従とする経営体と、「採貝・採藻」を従とする経営体では漁業収入に大きな格差が認められた。

雇用賃金と物財費を合わせた漁業支出は約516万円であり、漁業所得は約480万円である。漁業所得率はいずれの漁業を従とする経営体も40%以上と高い。家族労賃を見積もった漁業経営費は約1,248万円で漁業純収入は252万円の赤字となった。但し、「刺網」を従とする経営体については約276万円の黒字であった。

表 2.4.5 複数漁業種を営む経営体の経営構造(小型底びき網を主とする経営体)

		全体	兼業漁業種		
			刺網	釣	採貝・採藻
標本数	件	9	3	1	5
総水揚金額	千円	10,990	21,062	14,917	4,161
主とする漁業の水揚金額	千円	7,579	15,075	8,402	2,917
主とする漁業の水揚金額割合		67.6%	68.0%	56.3%	69.6%
主たる使用漁船トン数	トン	2.6	4.5	3.9	1.2
延べ出漁日数 ※	日	249.4	129.0	138.0	344.0
漁業生産量 ※	kg	13,370	15,176	29,100	9,140
漁業所得 ※	千円	4,797	9,410	6,104	1,768
漁業収入 ※	千円	9,958	18,002	14,917	4,140
漁業支出 ※	千円	5,161	8,592	8,813	2,372
雇用賃金 ※	千円	548	1,443	603	
物財費用 ※	千円	4,613	7,148	8,210	2,372
漁獲経費	千円	1,967	3,225	3,321	942
加工経費	千円				
販売経費	千円	821	1,125	859	631
共通経費	千円	1,454	2,698	2,829	433
減価償却費	千円	371	101	1,201	367
家族労賃 ※	千円	7,316	6,649	9,746	7,230
漁業所得率		48.2%	52.3%	40.9%	42.7%
漁業経営費	千円	12,477	15,240	18,559	9,602
漁業純収入	千円	-2,519	2,762	-3,642	-5,462
1kgあたり漁業支出	円/kg	386	566	303	260
うち雇用労賃	円/kg	41	95	21	
うち物財費	円/kg	345	471	282	260
1kgあたり漁業経営費	円/kg	933	1,004	638	1,051
1kgあたり漁業純収入	円/kg	-188	182	-125	-598

注: ※は水揚金額上位2漁業種の合計値

② 生産量と漁業支出との関係

小型底びき網を主として複数の漁業種を営む9件の標本経営体の水揚金額上位2漁業種の生産量および生産額の合計値と漁業支出の関係を図2.4 1に示した。

生産量と漁業支出との関係においては、「小型底びき網+刺網」と営む経営体と「小型底びき網+採貝・採藻あるいは釣」を営む経営体間に若干の差違がみられるが、生産額と漁業支出との間には全標本体を通して比較的強い相関関係が認められた。

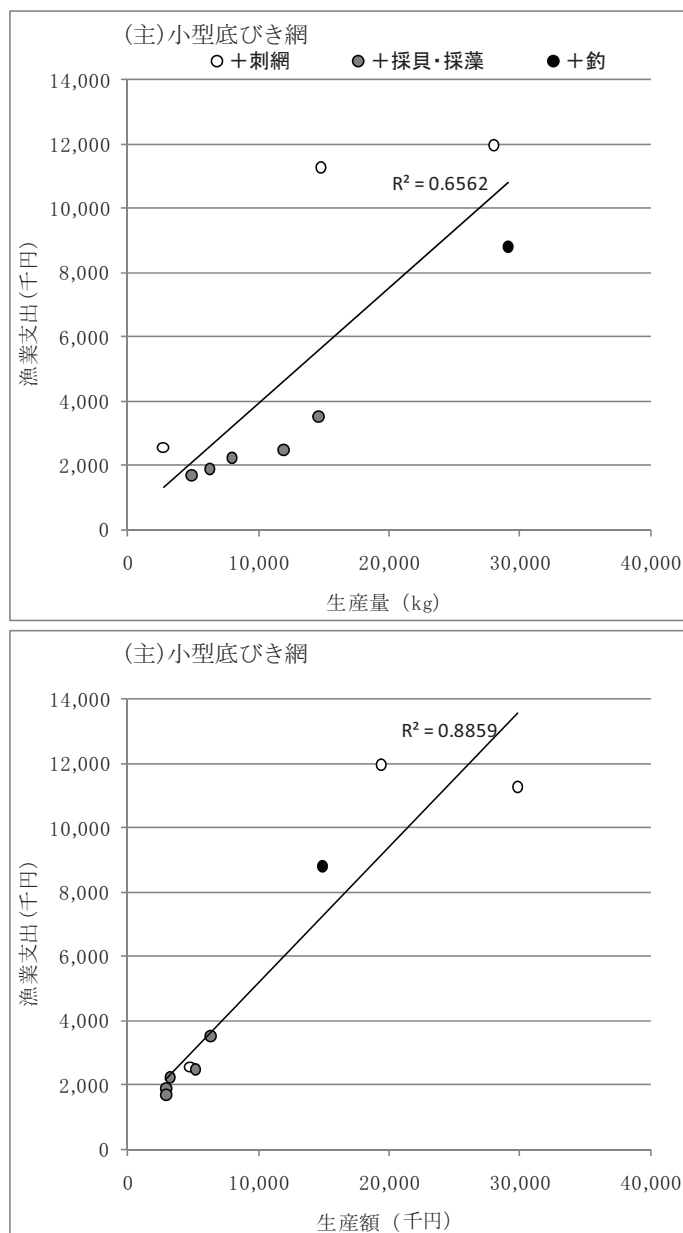


図 2.4 1 生産量・生産額と漁業支出との関係（水揚金額上位2漁業種の合計値）

③ 生産費

標本経営体9件の生産費は表2.4.6に示すとおりである。

全9件の生産費の平均値は1,270円/kg(標準偏差802)であった。このうち、物財費は374円、労働費は896円であり、生産費に占める物財費の割合は29.4%と低い。ただし、標本体による価格差は638~3,447円/kgと大きい。特に、長崎県の標本体については、生産量あたりの家族労賃が2,510円/kgと突出しており、労働生産性が異常に低い。この標本体を異常値として除外した8件の平均値でみると998円/kg(標準偏差240)となる。

表2.4.6 複数漁業種を営む経営体の生産費 (小型底びき網を主とする経営体)

都道府県		北海道	北海道	長崎県	千葉	広島	広島	広島	広島	北海道
従とする漁業種類		刺網	刺網	刺網	採貝・採藻	採貝・採藻	採貝・採藻	採貝・採藻	採貝・採藻	その他の釣
総水揚金額	千円	31,723	26,664	4,800	3,249	2,977	5,181	6,487	2,911	14,917
主とする漁業の水揚金額	千円	27,973	14,252	3,000	2,775	1,979	3,676	4,559	1,596	8,402
主とする漁業の水揚金額割合		88%	53%	63%	85%	66%	71%	70%	55%	56%
主たる使用漁船トン数	トン	4.9	4.4	4.3	1.4	0.8	2.1	0.9	0.9	3.9
延べ出漁日数	日	58	119	210	260	300	430	420	310	138
漁業生産量	kg	14,799	28,000	2,730	8,000	6,300	11,900	14,600	4,900	29,100
物財費用	円/kg	739	312	652	281	303	209	242	344	282
漁獲経費	円/kg	293	146	458	207	114	40	81	138	114
漁船漁具費	円/kg	27	84	61	22					78
油費	円/kg	50	22	311	85	32	11	23	32	24
えさ代	円/kg									8
種苗代	円/kg					28	15	12	36	
消耗品費	円/kg	46			30	36	6	26	66	
修繕費	円/kg	170	40	86	69	18	9	20	4	4
加工経費	円/kg									
販売経費	円/kg	127	46	79		85	78	80	107	30
共通経費	円/kg	319	109	114	68	36	31	41	87	97
減価償却費	円/kg		11		6	68	59	40	13	41
労働費	円/kg	190	494	2,795	900	802	792	613	1,126	356
家族労賃	円/kg	168	379	2,510	900	802	792	613	1,126	335
雇用賃金	円/kg	22	115	286						21
生産費合計	円/kg	929	806	3,447	1,181	1,106	1,000	855	1,470	638
備考				家族労賃が異常値のため除外						

都道府県		全体 (9件平均)			除外考慮 (8件平均)		
従とする漁業種類		平均	物財費組成	生産費組成	平均	物財費組成	生産費組成
総水揚金額	千円	10,990			11,764		
主とする漁業の水揚金額	千円	7,579			8,152		
主とする漁業の水揚金額割合		69%			69%		
主たる使用漁船トン数	トン	2.6			2.4		
延べ出漁日数	日	249			254		
漁業生産量	kg	13,370			14,700		
物財費用	円/kg	374	100.0%	29.4%	339	100.0%	34.0%
漁獲経費	円/kg	177	47.3%	13.9%	142	41.8%	14.2%
漁船漁具費	円/kg	30	8.1%	2.4%	26	7.8%	2.6%
油費	円/kg	66	17.6%	5.2%	35	10.3%	3.5%
えさ代	円/kg	1	0.2%	0.1%	1	0.3%	0.1%
種苗代	円/kg	10	2.7%	0.8%	11	3.3%	1.1%
消耗品費	円/kg	23	6.2%	1.8%	26	7.7%	2.6%
修繕費	円/kg	47	12.5%	3.7%	42	12.3%	4.2%
加工経費	円/kg						
販売経費	円/kg	70	18.8%	5.5%	69	20.3%	6.9%
共通経費	円/kg	100	26.8%	7.9%	99	29.1%	9.9%
減価償却費	円/kg	27	7.1%	2.1%	30	8.8%	3.0%
労働費	円/kg	896		70.6%	659		66.0%
家族労賃	円/kg	847		66.7%	639		64.1%
雇用賃金	円/kg	49		3.9%	20		2.0%
生産費合計	円/kg	1,270		127.3%	998		100.0%
備考		標準偏差 802			標準偏差 240		

(2) (主) 船びき網+(従) 小型底びき網、釣、採貝・採藻、その他の漁業ほか

船びき網を主として複数の漁業種類を営む経営体については5件の標本経営体のデータを得ることができた。従とする漁業種別には「小型底びき網」が2件、「釣」、「刺網」、「はえ縄」がそれぞれ1件であった。

① 経営体の経営構造

標本経営体の経営構造を表2.4.5にみると、5件の標本経営体の平均値では、総水揚金額1,811万円の73.9%にあたる1,339万円を主として営む船びき網の水揚が占めている。但し、従とする漁業種類間には51.8~82.8%の格差がみられた。水揚金額上位2漁業種における漁業生産量の合計は約28.4t、漁業収入は約1,722万円であった。

漁業支出については、「小型底びき網」あるいは「釣」を従とする経営体に雇用賃金が発生している。物財費を含めた漁業支出の平均は約1,378万円であり、漁業所得は約344万円となった。漁業所得率は「刺網」あるいは「小型底びき網」を従とする経営体で40%を上まわる一方、「釣」あるいは「はえ縄」を従とする経営体では10%前後と大きな格差がみられた。

家族労賃を見積もった漁業経営費は約2,406万円となり、漁業純収入は約684万円の赤字となる。特に、「刺網」、「はえ縄」を従とする経営体については1,000万以上の家族労賃が見積もられることから、漁業純収入は1,000万以上の赤字となった。

表2.4.7 複数漁業種を営む経営体の経営構造(船びき網を主とする経営体)

		全体	兼業漁業種			
			小型底びき網	釣	刺網	はえ縄
標本数	件	5	2	1	1	1
総水揚金額	千円	18,109	7,930	40,546	19,253	9,168
主とする漁業の水揚金額	千円	13,389	4,760	33,587	9,973	6,385
主とする漁業の水揚金額割合		73.9%	60.0%	82.8%	51.8%	69.6%
主たる使用漁船トシ数	トシ	6.6	4.9	8.5	9.7	4.9
延べ出漁日数※	日	154	150	150	160	124
漁業生産量※	kg	28,393	8,000	67,466	15,800	18,700
漁業所得※	千円	3,441	3,314	2,679	8,028	940
漁業収入※	千円	17,223	7,930	40,431	16,349	7,746
漁業支出※	千円	13,782	4,616	37,752	8,321	6,806
雇用賃金※	千円	3,750	1,400	17,348		
物財費用※	千円	10,032	3,216	20,404	8,321	6,806
漁獲経費	千円	3,964	1,490	6,410	5,114	3,130
加工経費	千円					
販売経費	千円	1,199	874	1,879	2,043	433
共通経費	千円	2,532	705	5,055	1,164	2,037
減価償却費	千円	2,338	147	7,061		1,206
家族労賃※	千円	10,277	5,189	8,220	18,169	11,982
漁業所得率		20.0%	41.8%	6.6%	49.1%	12.1%
漁業経営費	千円	24,059	9,805	45,972	26,490	18,788
漁業純収入	千円	-6,836	-1,875	-5,541	-10,141	-11,042
1kgあたり漁業支出	円/kg	485	577	560	527	364
うち雇用労賃	円/kg	132	175	257		
うち物財費	円/kg	353	402	302	527	364
1kgあたり漁業経営費	円/kg	847	1,226	681	1,677	1,005
1kgあたり漁業純収入	円/kg	-241	-234	-82	-642	-590

注: ※は水揚金額上位2漁業種の合計値

② 生産量と漁業支出との関係

船びき網を主として複数の漁業種を営む5件の標本経営体の水揚金額上位2漁業種の生産量および生産額の合計値と漁業支出の関係を図2.42に示した。

生産量と漁業支出の関係、生産額と漁業支出の関係ともに相関係数は高いが、標本数が少なく、また「釣」を従とする1経営体が他の経営体と比べ生産量が突出して多いことが影響していると考えられる。

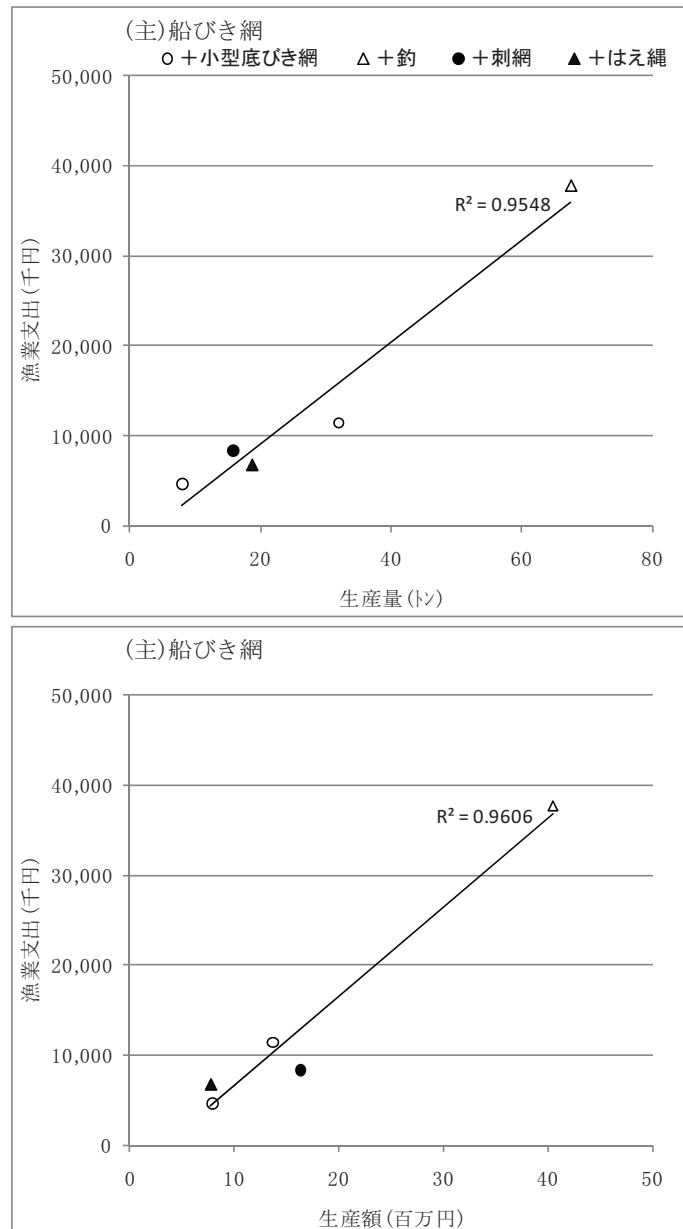


図 2.4 2 生産量・生産額と漁業支出との関係（水揚金額上位2漁業種の合計値）

③ 生産費

標本経営体5件の生産費は表2.4.8に示すとおりである。

5件の生産費の平均値は1,038円/kg(標準偏差390)であった。このうち、物財費は390円、労働費は648円であり、生産費に占める物財費の割合は37.6%であった。標本体による生産費の価格差は601円(茨城県)～1,677円(福岡県)であり、2.8倍程度の開きがある。価格差の原因の一つは家族労賃であり、245円～1,150円と大きな価格差が認められた。

表2.4.8 複数漁業種を営む経営体の生産費 (船びき網漁業を主とする経営体)

都道府県		広島	茨城	静岡	福岡	茨城	全体 (5件平均)			
従とする漁業種類		小型底びき網	小型底びき網	その他の釣	刺網	はえ縄	平均	物財費組成	生産費組成	
総水揚金額	千円	7,930	13,650	40,546	19,253	9,168	18,109			
主とする漁業の水揚金額	千円	4,760	12,238	33,587	9,973	6,385	13,389			
主とする漁業の水揚金額割合		60%	90%	83%	52%	70%	74%			
主たる使用漁船トン数	トン	4.9	4.9	8.5	9.7	4.9	6.6			
延べ出漁日数	日	150	187	150	160	124	154			
漁業生産量	kg	8,000	32,000	67,466	15,800	18,700	28,393			
生産 量 1 キ ロ あ た り	物財費用	円/kg	402	357	302	527	364	390	100.0%	37.6%
	漁獲経費	円/kg	186	115	95	324	167	177	52.3%	17.1%
	漁船漁具費	円/kg	33	28	11	87	84	49	14.3%	4.7%
	油費	円/kg	95	58	58	114	52	75	22.2%	7.3%
	えさ代	円/kg								
	種苗代	円/kg								
	消耗品費	円/kg		7	13	52		14	4.2%	1.4%
	修繕費	円/kg	59	23	12	70	31	39	11.5%	3.8%
	加工経費	円/kg								
	販売経費	円/kg	109	24	28	129	23	63	18.5%	6.0%
	共通経費	円/kg	88	116	75	74	109	92	27.2%	8.9%
減価償却費	円/kg	18	102	105		64	58	17.1%	5.6%	
労働費	円/kg	824	245	379	1,150	641	648		62.4%	
家族労賃	円/kg	649	245	122	1,150	641	561		54.1%	
雇用賃金	円/kg	175		257			86		8.3%	
生産費合計	円/kg	1,226	601	681	1,677	1,005	1,038		100.0%	
備考							標準偏差 390			

(3) (主)刺網+(従)小型底びき網、釣、採貝・採藻ほか

刺網を主として複数の漁業種を営む経営体については 27 件の標本経営体のデータが得られた。従とする漁業種別には、「その他の漁業」が 8 件、「小型底びき網」が 7 件、「採貝採藻」が 5 件、「その他」が 4 件、「釣」が 3 件であった。

① 経営体の経営構造

標本経営体の経営構造を表 2.4.9 にみると、27 件の標本経営体の平均値では、総水揚金額 1,099 万円の 64.0%にあたる 704 万円を主として営む刺網の水揚が占めている。「従」とする漁業種類間にこの割合の格差は比較的小さい。水揚金額上位 2 漁業種における漁業生産量の合計は 27.7t、漁業収入は 950 万円であった。但し、「小型底びき網」を従とする標本経営体の経営規模が他に比べて突出して大きい。

漁業支出については、「その他」を従とする経営体の雇用労賃が 256 万円と大きい。物財費を含めた漁業支出および漁業所得の平均値はそれぞれ約 661 万円、約 289 万円であった。漁業所得率は「小型底びき網」を従とする経営体で 40%を上まわる一方、「釣」あるいは「採貝採藻」といった水揚金額が少ない経営体で 10%前後にとどまっている。

家族労賃を見積もった漁業経営費の平均値は 1,186 万円で、漁業純収入は 236 万円の赤字である。「小型底びき網」を従とする経営体の漁業純収入は 127 万円の黒字であったが、他については 176~474 万円の赤字であった。

表 2.4.9 複数漁業種を営む経営体の経営構造(刺網を主とする経営体)

		全体	兼業漁業種				
			小型底びき網	釣	採貝採藻	その他の漁業	その他
標本数	件	27	7	3	5	8	4
総水揚金額	千円	10,994	19,032	1,967	2,969	11,944	11,831
主とする漁業の水揚金額	千円	7,039	13,735	1,212	2,194	6,369	7,090
主とする漁業の水揚金額割合		64.0%	72.2%	61.6%	73.9%	53.3%	59.9%
主たる使用漁船トン数	ト	3.8	5.5	3.0	2.2	3.7	3.6
延べ出漁日数※	日	166	157	120	196	187	136
漁業生産量※	kg	27,769	73,607	2,342	3,709	16,818	18,598
漁業所得※	千円	2,893	7,204	199	283	2,225	1,968
漁業収入※	千円	9,501	17,216	1,779	2,969	9,311	10,339
漁業支出※	千円	6,608	10,012	1,579	2,686	7,085	8,371
雇用賃金※	千円	750	509		40	783	2,555
物財費用※	千円	5,858	9,503	1,579	2,646	6,302	5,815
漁獲経費	千円	1,978	2,572	733	1,550	2,007	2,352
加工経費	千円						
販売経費	千円	839	1,069	95	351	968	1,346
共通経費	千円	1,855	2,903	652	482	2,372	1,606
減価償却費	千円	1,186	2,959	99	262	956	511
家族労賃※	千円	5,248	5,937	1,962	3,346	6,965	5,446
漁業所得率		30.5%	41.8%	11.2%	9.5%	23.9%	19.0%
漁業経営費	千円	11,855	15,949	3,542	6,032	14,050	13,817
漁業純収入	千円	-2,354	1,267	-1,763	-3,063	-4,740	-3,478
1kgあたり漁業支出	円/kg	238	136	674	724	421	450
うち雇用労賃	円/kg	27	7		11	47	137
うち物財費	円/kg	211	129	674	713	375	313
1kgあたり漁業経営費	円/kg	427	217	1,512	1,626	835	743
1kgあたり漁業純収入	円/kg	-85	17	-753	-826	-282	-187

注: ※は水揚金額上位2漁業種の合計値

② 生産量と漁業支出との関係

刺網を主として複数の漁業種を営む 27 件の標本経営体の水揚金額上位 2 漁業種の生産量および生産額の合計値と漁業支出の関係を図 2.4 3 に示した。

生産量と漁業支出の関係にはバラツキがみられるが、生産額と漁業支出の関係性は強く、相関係数も高い。但し、水揚量が少ない「採貝採藻」を従とする経営体の中には全体の近似曲線から大きく外れる標本体もみられる。

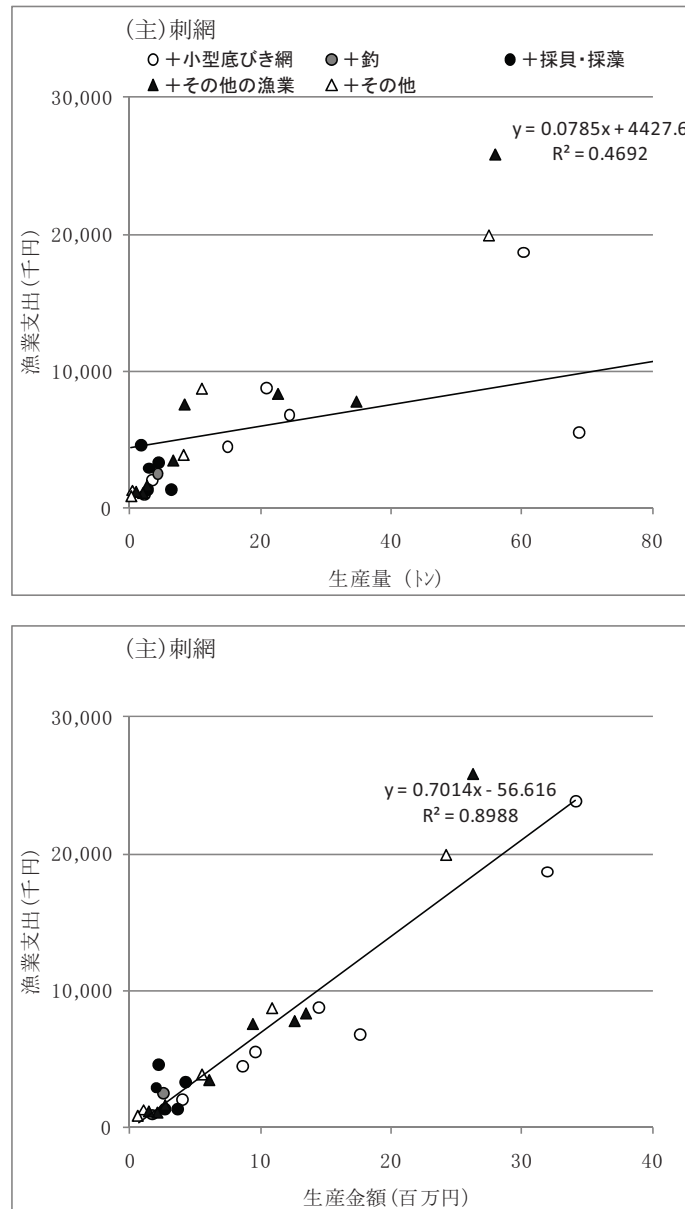


図 2.4 3 生産量・生産額と漁業支出との関係（水揚金額上位 2 漁業種の合計値）

③ 生産費

標本経営体 27 件の生産費は表 2.4.4 に示すとおりである。

27 件の生産費の平均値は 2,090 円/kg(標準偏差 2,075)であった。このうち、物財費は 1,097 円、労働費は 993 円であり、生産費に占める物財費の割合は 52.5%であった。

但し、「釣」を従とする千葉県の本標本経営体については修繕費が 4,600 円/kg と異常に高く、また、「採貝採藻」を従とする広島県の標本体と「その他の漁業」を従とする熊本県の標本体、「その他」を従とする千葉県の標本体の 3 件は、いずれも労働費が 2,000 円/kg 以上と異常に高い。これら 4 件を除く 23 件の標本経営体では、生産費が 1,077 円/kg(標準偏差 557)と、27 件の場合の概ね 1/2 となる。この場合の物財費は 513 円、労働費は 564 円であり、生産費に占める物財費の割合は 46.7%であった。

表 2.4.10 複数漁業種を営む経営体の生産費 (刺網漁業を主とする経営体)

都道府県		兵庫県	愛媛	愛媛	愛媛	北海道	北海道	北海道	千葉	新潟	新潟	
従とする漁業種類		小型底びき網	小型底びき網	小型底びき網	小型底びき網	小型底びき網	小型底びき網	小型底びき網	釣	釣	釣	
総水揚金額	千円	31,970	14,500	8,673	4,036	44,572	19,875	9,601	1,085	3,012	1,804	
主とする漁業の水揚金額	千円	28,103	12,000	7,000	2,018	30,388	9,319	7,314	708	1,471	1,458	
主とする漁業の水揚金額割合		88%	83%	81%	50%	68%	47%	76%	65%	49%	81%	
主たる使用漁船トン数	トン	4.7	5.0	6.9	4.8	9.7	2.4	4.9	4.5	2.1	2.3	
延べ出漁日数	日	208	130	120	125	150	230	135	44	181	135	
漁業生産量	kg	60,200	20,966	14,968	3,415	322,500	24,500	68,700	500	4,314	2,211	
生産量 1キロあたり	物財費用	円/kg	300	419	299	589	65	277	80	2,636	572	430
	漁獲経費	円/kg	114	118	96	336	9	98	10	1,316	223	260
	漁船漁具費	円/kg	16	1	9	45	1	8	9	1,200	7	284
	油費	円/kg	47	7	85	419	1	6	7	1,800	38	480
	えさ代	円/kg										
	種苗代	円/kg										
	消耗品費	円/kg	20	4	53	257				180	2	45
	修繕費	円/kg	32	2	31	152	1	6	6	4,600	20	1,079
	加工経費	円/kg										
	販売経費	円/kg	48	34	29	59	5	29	12	124	31	40
	共通経費	円/kg	70	61	64	123	21	118	55	1,138	303	37
	減価償却費	円/kg	68	205	110	72	29	32	4	58	15	93
	労働費	円/kg	309	153	135	460	32	201	63	1,110	748	952
家族労賃	円/kg	300	153	135	460	23	201	63	1,110	748	952	
雇用賃金	円/kg	10				9						
生産費合計	円/kg	610	571	434	1,049	97	478	144	3,746	1,320	1,382	
備考									修繕費異常値のため除外			

都道府県		熊本県	熊本県	長崎県	静岡県	広島	愛媛	長崎県	北海道	北海道	青森県	
従とする漁業種類		採貝・採藻	採貝・採藻	採貝・採藻	採貝・採藻	採貝・採藻	その他の漁業	その他の漁業	その他の漁業	その他の漁業	その他の漁業	
総水揚金額	千円	2,680	3,639	2,048	4,278	2,200	2,750	6,324	13,901	15,870	3,400	
主とする漁業の水揚金額	千円	1,911	3,125	1,798	2,338	1,800	1,750	3,441	5,951	8,878	2,000	
主とする漁業の水揚金額割合		71%	86%	88%	55%	82%	64%	54%	43%	56%	59%	
主たる使用漁船トン数	トン	1.3	1.5	4.9	1.4	2.0	3.5	7.9	0.3	0.1	4.6	
延べ出漁日数	日	300	282	210	80	110	255	137	95	150	75	
漁業生産量	kg	2,860	6,335	3,050	4,500	1,800	2,715	6,719	8,458	22,750	2,100	
生産量 1キロあたり	物財費用	円/kg	459	214	959	686	2,528	587	512	810	339	505
	漁獲経費	円/kg	245	139	574	318	1,659	351	209	343	161	151
	漁船漁具費	円/kg	280	95	459	306		506				
	油費	円/kg	3	3	10	144	72	286	47	14	19	79
	えさ代	円/kg								21	8	
	種苗代	円/kg										
	消耗品費	円/kg					28	18	14	7	7	89
	修繕費	円/kg				171	9	290		22	8	35
	加工経費	円/kg										
	販売経費	円/kg	75	46	35	131	308	61	64	144	31	167
	共通経費	円/kg	139	28	117	104	561	169	204	133	112	187
	減価償却費	円/kg			233	134		6	35	189	35	
	労働費	円/kg	1,178	1,040	934	44	2,179	1,350	275	692	1,015	664
家族労賃	円/kg	1,178	1,040	934		2,179	1,350	275	611	989	664	
雇用賃金	円/kg				44				81	26		
生産費合計	円/kg	1,637	1,254	1,893	730	4,707	1,937	787	1,503	1,354	1,169	
備考						労働費異常値のため除外						

表 2.4.10 複数漁業種を営む経営体の生産費（刺網漁業を主とする経営体） つづき

都道府県		熊本県	北海道	北海道	香川	北海道	千葉	静岡	
従とする漁業種類		その他の漁業	その他の漁業	その他の漁業	その他	その他	その他	その他	
総水揚金額	千円	1,496	31,770	20,037	5,563	30,197	645	10,920	
主とする漁業の水揚金額	千円	898	20,641	7,393	3,852	14,602	587	9,320	
主とする漁業の水揚金額割合		60%	65%	37%	69%	48%	91%	85%	
主たる使用漁船トン数	トン	1.2	4.9	7.3	3.4	2.8	0.4	7.9	
延べ出漁日数	日	350	302	130	182	168	22	170	
漁業生産量	kg	1,043	56,000	34,759	8,200	55,000	190	11,000	
生産量 1キロあたり	物財費用	円/kg	1,098	397	184	410	230	4,647	577
	漁獲経費	円/kg	858	74	50	182	61	2,116	380
	漁船漁具費	円/kg							
	油費	円/kg	765	17	5	87	16	1,682	29
	えさ代	円/kg							
	種苗代	円/kg							
	消耗品費	円/kg	861	19				874	15
	修繕費	円/kg	341	8	3	55	10	463	8
	加工経費	円/kg							
	販売経費	円/kg	115	70	23	48	77	747	54
	共通経費	円/kg	125	183	77	86	89	1,311	53
	減価償却費	円/kg		68	34	93	3	474	91
	労働費	円/kg	7,949	228	145	1,484	220	2,578	656
	家族労賃	円/kg	7,949	163	107	1,419	88	2,578	438
雇用賃金	円/kg		65	39	65	132		218	
生産費合計	円/kg	9,047	625	330	1,894	451	7,225	1,233	
備考		労働費異常値のため除外					労働費異常値のため除外		

都道府県		全体 (27件平均)			除外考慮 (23件平均)			
従とする漁業種類		平均	物財費組成	生産費組成	平均	物財費組成	生産費組成	
総水揚金額	千円	10,994			12,670			
主とする漁業の水揚金額	千円	7,039			8,090			
主とする漁業の水揚金額割合		64%			64%			
主たる使用漁船トン数	トン	3.8			4.1			
延べ出漁日数	日	166			172			
漁業生産量	kg	27,769			32,444			
生産量 1キロあたり	物財費用	円/kg	1,097	100.0%	513	46.7%	24.5%	
	漁獲経費	円/kg	714	65.0%	34.2%	278	25.3%	13.3%
	漁船漁具費	円/kg	119	10.9%	5.7%	88	8.0%	4.2%
	油費	円/kg	228	20.8%	10.9%	80	7.3%	3.8%
	えさ代	円/kg	1	0.1%	0.1%	1	0.1%	0.1%
	種苗代	円/kg						
	消耗品費	円/kg	92	8.4%	4.4%	24	2.2%	1.1%
	修繕費	円/kg	272	24.8%	13.0%	84	7.7%	4.0%
	加工経費	円/kg						
	販売経費	円/kg	97	8.8%	4.6%	57	5.2%	2.7%
	共通経費	円/kg	210	19.1%	10.0%	110	10.0%	5.3%
	減価償却費	円/kg	77	7.0%	3.7%	67	6.1%	3.2%
	労働費	円/kg	993		47.5%	564		27.0%
	家族労賃	円/kg	967		46.3%	534		25.6%
雇用賃金	円/kg	26		1.2%	30		1.4%	
生産費合計	円/kg	2,090		100.0%	1,077		51.5%	
備考		標準偏差			標準偏差			
		2,075			557			

(4) (主)定置網+(従)刺網、釣、採貝・採藻

定置網を主として複数の漁業種を営む経営体については3件の標本経営体のデータを得ることができた。従とする漁業種別には「刺網」、「釣」、「採貝採藻」がそれぞれ1件ずつであった。

① 経営体の経営構造

標本経営体の経営構造を表2.4.11にみると、3件の標本経営体の平均値では、総水揚金額672万円の68.9%にあたる463万円を主として営む定置網の水揚が占めている。従とする漁業種類間の格差は60~80%と比較的小さい。水揚金額上位2漁業種における漁業生産量の合計は852t、漁業収入は613万円であった。漁業生産量には5.0~12.9tの経営体格差がみられるが、漁業収入は539~710万円と経営体格差は小さかった。

支出については、「刺網」を従とする経営体に139万円の雇用賃金が発生しているが、他2件は22万円、0円と少額であった。物財費を含めた漁業支出は376万円で、漁業所得は237万円であった。漁業所得率は30~50%である。

家族労賃を見積もった漁業経営費は1,369万円であり、漁業純収入は757万円の赤字であった。漁業純収入は3経営体ともに赤字であるが、「釣」を従とする経営体は1,976万円の家族労賃を見積もられ、1,632万円もの赤字となっている。

表2.4.11 複数漁業種を営む経営体の経営構造(定置網を主とする経営体)

	件	全体	兼業漁業種		
			刺網	釣	採貝・採藻
標本数	件	3	1	1	1
総水揚金額	千円	6,717	5,393	8,876	5,881
主とする漁業の水揚金額	千円	4,628	4,300	5,325	4,260
主とする漁業の水揚金額割合		68.9%	79.7%	60.0%	72.4%
主たる使用漁船トン数	トン	3.2	3.3	4.9	1.5
延べ出漁日数 ※	日	300	239	350	310
漁業生産量 ※	kg	8,520	4,990	12,870	7,700
漁業所得 ※	千円	2,365	1,918	3,443	1,733
漁業収入 ※	千円	6,125	5,393	7,100	5,881
漁業支出 ※	千円	3,760	3,475	3,657	4,148
雇用賃金 ※	千円	535	1,385		220
物財費用 ※	千円	3,225	2,090	3,657	3,928
漁獲経費	千円	1,202	928	1,911	768
加工経費	千円				
販売経費	千円	306	29	466	423
共通経費	千円	973	908	410	1,600
減価償却費	千円	744	224	870	1,137
家族労賃 ※	千円	9,934	5,600	19,755	4,449
漁業所得率		38.6%	35.6%	48.5%	29.5%
漁業経営費	千円	13,694	9,075	23,412	8,597
漁業純収入	千円	-7,570	-3,682	-16,312	-2,716
1kgあたり漁業支出	円/kg	441	696	284	539
うち雇用労賃	円/kg	63	278		29
うち物財費	円/kg	379	419	284	510
1kgあたり漁業経営費	円/kg	1,607	1,819	1,819	1,116
1kgあたり漁業純収入	円/kg	-888	-738	-1,267	-353

注: ※は水揚金額上位2漁業種の合計値

② 生産量と漁業支出との関係

定置網を主として複数の漁業種を営む3件の標本経営体の水揚金額上位2漁業種の生産量および生産額の合計値と漁業支出の関係を図2.4.4に示した。

生産量、生産額ともに、漁業支出との相関はほとんど認められない。

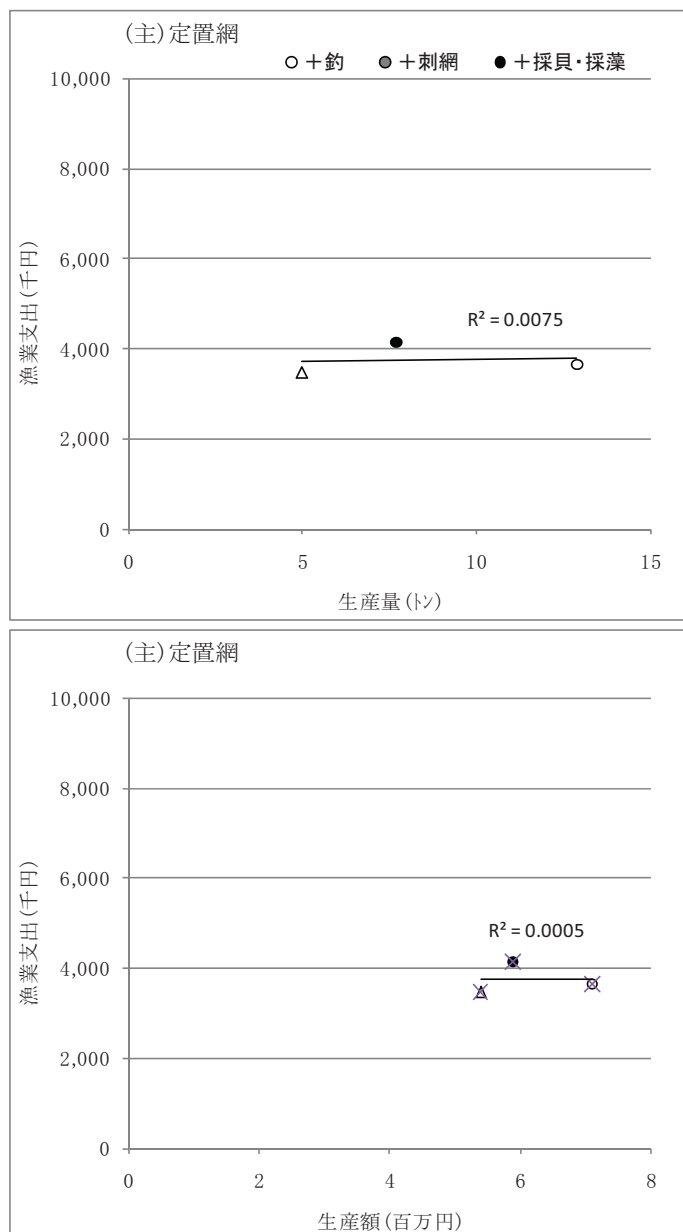


図2.4.4 生産量・生産額と漁業支出との関係（水揚金額上位2漁業種の合計値）

③ 生産費

標本経営体3件の生産費は表2.4.12に示すとおりである。

3件の生産費の平均値は1,585円/kg(標準偏差331)であった。このうち、物財費は404円、労働費は1,180円であり、生産費に占める物財費の割合は25.5%と低い。但し、この割合は標本体間で大きな格差がみられる。特に、家族労賃の標本体格差が大きく、578～1,535円と3倍近い格差があった。

表2.4.12 複数漁業種を営む経営体の生産費 (定置網漁業を主とする経営体)

都道府県		熊本県	長崎県	三重	全体 (3件平均)			
従とする漁業種類		その他の釣	刺網	採貝・採藻	平均	物財費組成	生産費組成	
総水揚金額	千円	8,876	5,393	5,881	6,717			
主とする漁業の水揚金額	千円	5,325	4,300	4,260	4,628			
主とする漁業の水揚金額割合		60%	80%	72%	69%			
主たる使用漁船トン数	トン	4.9	3.3	1.5	3.2			
延べ出漁日数	日	350	239	310	300			
漁業生産量	kg	12,870	4,990	7,700	8,520			
生産量 1キ ロあ たり	物財費用	円/kg	284	419	510	404	100.0%	25.5%
	漁獲経費	円/kg	148	186	100	145	35.8%	9.1%
	漁船漁具費	円/kg	40	55		32	7.9%	2.0%
	油費	円/kg	63	4	44	37	9.1%	2.3%
	えさ代	円/kg	28			9	2.3%	0.6%
	種苗代	円/kg						
	消耗品費	円/kg		12	29	14	3.4%	0.9%
	修繕費	円/kg	18	115	27	53	13.2%	3.4%
	加工経費	円/kg						
	販売経費	円/kg	36	6	55	32	8.0%	2.0%
	共通経費	円/kg	32	182	208	141	34.8%	8.9%
	減価償却費	円/kg	68	45	148	87	21.5%	5.5%
	労働費	円/kg	1,535	1,400	606	1,180		74.5%
家族労賃	円/kg	1,535	1,122	578	1,078		68.0%	
雇用賃金	円/kg		278	29	102		6.4%	
生産費合計	円/kg	1,819	1,819	1,116	1,585		100.0%	
備考					標準偏差 331			

(5) (主)釣+(従)刺網、いか釣、採貝・採藻ほか

釣漁業を主として複数の漁業種を営む経営体については 16 件の標本経営体のデータを得ることができた。従とする漁業種別には「いか釣」が 6 件、「刺網」が 5 件、「採貝採藻」が 3 件、「その他」が 2 件であった。

① 経営体の経営構造

標本経営体の経営構造を表 2.4.13 にみると、16 件の標本経営体の平均値では、総水揚金額 998 万円の 60.3%にあたる 602 万円を主として営む釣漁業の水揚が占めている。従とする漁業種類間の格差は 57~69%と比較的小さい。水揚金額上位 2 漁業種における漁業生産量の合計は 13.1t、漁業収入は 882 万円であった。漁業生産量には「いか釣」を従とする経営体が 19.8t と最も多く、「その他」を従とする経営体の約 3.8 倍の格差がみられるが、漁業収入は 646~942 万円と経営体格差は小さかった。

支出については、「いか釣」あるいは「刺網」を従とする経営体にそれぞれ 114 万円、65 万円の雇用賃金が発生しているが、他 2 件は少額であった。物財費を含めた漁業支出は 557 万円で、漁業所得は 325 万円であった。漁業所得率は「いか釣」を従とする経営体は 19.2%と低い、他は 40~50%台であった。

家族労賃を見積もった漁業経営費は 1,127 万円であり、漁業純収入は 246 万円の赤字であった。漁業純収入は「その他」を従とする経営体を除き赤字であった。

表 2.4.13 複数漁業種を営む経営体の経営構造(釣漁業を主とする経営体)

	件	全体	兼業漁業種			
			刺網	いか釣	採貝・採藻	その他
標本数	16	16	5	6	3	2
総水揚金額	千円	9,984	10,655	10,519	10,101	6,521
主とする漁業の水揚金額	千円	6,023	6,264	6,078	6,845	4,020
主とする漁業の水揚金額割合		60.3%	58.8%	57.8%	67.8%	61.6%
主たる使用漁船トン数	トン	4.8	5.0	5.6	3.4	3.8
延べ出漁日数 ※	日	207	285	183	195	103
漁業生産量 ※	kg	13,090	9,320	19,833	11,165	5,175
漁業所得 ※	千円	3,247	4,574	1,755	3,788	3,593
漁業収入 ※	千円	8,815	9,422	9,163	8,676	6,457
漁業支出 ※	千円	5,568	4,848	7,408	4,889	2,864
雇用賃金 ※	千円	653	646	1,137	133	
物財費用 ※	千円	4,914	4,203	6,271	4,755	2,864
漁獲経費	千円	2,447	1,961	2,982	2,839	1,468
加工経費	千円					
販売経費	千円	729	953	709	455	641
共通経費	千円	815	597	1,003	1,061	431
減価償却費	千円	923	691	1,577	401	324
家族労賃 ※	千円	5,706	6,202	6,216	6,256	2,111
漁業所得率		36.8%	48.5%	19.2%	43.7%	55.6%
漁業経営費	千円	11,274	11,051	13,624	11,145	4,975
漁業純収入	千円	-2,459	-1,629	-4,461	-2,469	1,482
1kgあたり漁業支出	円/kg	425	520	374	438	553
うち雇用労賃	円/kg	50	69	57	12	
うち物財費	円/kg	375	451	316	426	553
1kgあたり漁業経営費	円/kg	861	1,186	687	998	961
1kgあたり漁業純収入	円/kg	-188	-175	-225	-221	286

注: ※は水揚金額上位2漁業種の合計値

② 生産量と漁業支出との関係

釣漁業を主として複数の漁業種類を営む 16 件の標本経営体の水揚金額上位 2 漁業種の生産量および生産額の合計値と漁業支出の関係を図 2.4 5 に示した。

生産量、生産額ともに、漁業支出との間に比較的強い相関が認められた。

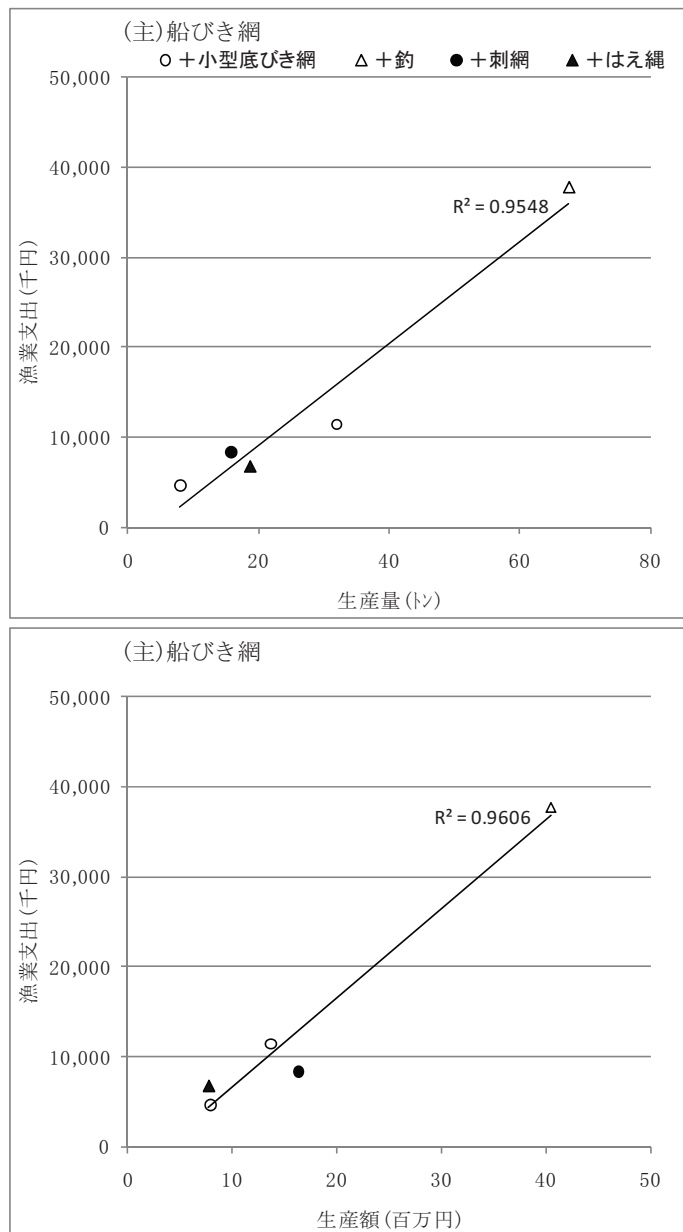


図 2.4 5 生産量・生産額と漁業支出との関係（水揚金額上位 2 漁業種の合計値）

③ 生産費

釣漁業を主として複数の漁業種を営む 16 件の標本経営体の生産費は表 2.4.14 に示すとおりである。

16 件の生産費の平均値は 1,589 円/kg(標準偏差 1,011)であった。このうち、物財費は 671 円、労働費は 918 円であり、生産費に占める物財費の割合は 42.2%であった。

但し、「いか釣」を従とする長崎県の標本経営体 2 件と、「採貝採藻」を従とする長崎県の標本体 1 件は、いずれも労働費が 1,600 円以上と生産物の単価水準から判断して異常に高い。これら 3 件を除く 13 件の標本経営体では、生産費が 1,204 円/kg(標準偏差 585)と、16 件の場合の概ね 3/4 となる。この場合の物財費は 555 円、労働費は 649 円であり、生産費に占める物財費の割合は 46.1%であった。

表 2.4.14 複数漁業種を営む経営体の生産費 (釣漁業を主とする経営体)

都道府県		静岡県	静岡県	山口	熊本県	鹿児島	沖縄県	長崎県	長崎県	長崎県	長崎県	
従とする漁業種類		刺網	刺網	刺網	刺網	刺網	いか釣	いか釣	いか釣	いか釣	いか釣	
総水揚金額	千円	13,051	18,025	10,170	7,031	5,000	3,538	12,103	4,021	4,542	9,302	
主とする漁業の水揚金額	千円	9,076	8,000	7,010	4,235	3,000	1,964	7,393	3,018	4,083	6,586	
主とする漁業の水揚金額割合		70%	44%	69%	60%	60%	56%	61%	75%	90%	71%	
主たる使用漁船トン数	トン	7.3	4.8	3.9	4.6	4.5	4.2	6.2	4.8	4.8	4.9	
延べ出漁日数	日	240	252	390	302	240	112	280	195	200	200	
漁業生産量	kg	11,500	9,100	13,000	7,000	6,000	7,200	13,000	3,300	2,600	4,400	
生産量 1 キロあたり	物財費用	円/kg	311	655	315	739	368	354	562	1,131	1,460	1,159
	漁獲経費	円/kg	146	268	74	358	368	230	288	717	908	529
	漁船漁具費	円/kg	30	88		74	83	146	34	90	100	66
	油費	円/kg	59	111	19	163	167	51	199	435	521	371
	えさ代	円/kg	1	18	10	44	10	2	1	12		30
	種苗代	円/kg										
	消耗品費	円/kg	37	34		20	17	31	45	116	145	48
	修繕費	円/kg	19	17	45	57	92		9	63	142	14
	加工経費	円/kg										
	販売経費	円/kg	80	147	146	87		39	85	92	135	126
	共通経費	円/kg	49	105	70	80		85	38	40	47	65
	減価償却費	円/kg	36	135	24	213			151	282	370	438
	労働費	円/kg	537	1,152	708	611	684	588	716	1,752	2,835	1,303
	家族労賃	円/kg	524	976	610	611	651	588	716	1,752	2,835	1,245
雇用賃金	円/kg	13	176	98		33					58	
生産費合計	円/kg	848	1,807	1,023	1,350	1,053	942	1,278	2,883	4,294	2,461	
備考									労働費異常値のため除外	労働費異常値のため除外		

都道府県		北海道	長崎県	北海道	千葉	千葉	長崎県	
従とする漁業種類		いか釣	採貝・採藻	採貝・採藻	採貝・採藻	その他の釣	はえ縄	
総水揚金額	千円	29,610	2,965	10,705	16,633	1,803	11,239	
主とする漁業の水揚金額	千円	13,424	1,788	3,615	15,133	930	7,110	
主とする漁業の水揚金額割合		45%	60%	34%	91%	52%	63%	
主たる使用漁船トン数	トン	8.5	4.9	0.4	4.9	1.6	6.0	
延べ出漁日数	日	112	240	155	190	75	131	
漁業生産量	kg	88,500	2,994	11,300	19,200	1,230	9,119	
生産量 1 キロあたり	物財費用	円/kg	171	928	229	463	1,454	432
	漁獲経費	円/kg	61	682	140	255	754	220
	漁船漁具費	円/kg	19		42	66		42
	油費	円/kg	30	234	45	150	131	138
	えさ代	円/kg		117				6
	種苗代	円/kg						
	消耗品費	円/kg		180		6	8	
	修繕費	円/kg	12	151	54	33	614	34
	加工経費	円/kg						
	販売経費	円/kg	19	54	32	44	91	128
	共通経費	円/kg	49	174	56	105	536	22
	減価償却費	円/kg	42	18		60	73	61
	労働費	円/kg	132	1,660	473	461	708	367
	家族労賃	円/kg	58	1,660	438	461	708	367
雇用賃金	円/kg	74		35				
生産費合計	円/kg	303	2,588	702	924	2,162	799	
備考			労働費異常値のため除外					

表 2.4.14 複数漁業種を営む経営体の生産費（釣漁業を主とする経営体）つづき

都道府県	従とする漁業種類	全体（16件平均）			除外考慮（13件平均）			
		平均	物財費組成	生産費組成	平均	物財費組成	生産費組成	
	総水揚金額	千円	9,984		11,401			
	主とする漁業の水揚金額	千円	6,023		6,729			
	主とする漁業の水揚金額割合		60%		59%			
	主たる使用漁船トン数	トン	4.8		4.8			
	延べ出漁日数	日	207		206			
	漁業生産量	kg	13,090		15,427			
生産量 1キロ あたり	物財費用	円/kg	671	100.0%	42.2%	555	100.0%	46.1%
	漁獲経費	円/kg	375	55.9%	23.6%	284	51.2%	23.6%
	漁船漁具費	円/kg	55	8.2%	3.5%	53	9.6%	4.4%
	油費	円/kg	177	26.3%	11.1%	126	22.7%	10.4%
	えさ代	円/kg	16	2.3%	1.0%	9	1.7%	0.8%
	種苗代	円/kg						
	消耗品費	円/kg	43	6.4%	2.7%	19	3.4%	1.6%
	修繕費	円/kg	85	12.6%	5.3%	77	13.9%	6.4%
	加工経費	円/kg						
	販売経費	円/kg	82	12.2%	5.1%	79	14.2%	6.5%
	共通経費	円/kg	95	14.2%	6.0%	97	17.5%	8.1%
	減価償却費	円/kg	119	17.8%	7.5%	95	17.1%	7.9%
	労働費	円/kg	918		57.8%	649		53.9%
	家族労賃	円/kg	887		55.9%	612		50.8%
雇用賃金	円/kg	31		1.9%	38		3.1%	
生産費合計	円/kg	1,589		100.0%	1,204		100.0%	
備考		標準偏差			標準偏差			
		1,011			585			

(6) (主)はえ縄+(従)釣、刺網

はえ縄漁業を主として複数の漁業種類を営む経営体については8件の標本経営体のデータを得ることができた。従とする漁業種別には「釣」が6件、「刺網」が2件であった。

① 経営体の経営構造

標本経営体の経営構造を表2.4.15にみると、8件の標本経営体の平均値では、総水揚金額867万円の56.7%にあたる491万円を主として営むはえ縄の水揚金額が占めている。なお、従とする漁業種類間の格差は小さい。

水揚金額上位2漁業種における漁業生産量の合計は3.8t、漁業収入は737万円であった。「釣」を従とする経営体の漁業生産量は41.2tで、「刺網」を従とする経営体をくらべて約46%多いが、漁業収入では更にその差が広がる。

漁業支出については、「釣」を従とする経営体に43万円の雇用賃金が発生している。物財費を含めた漁業支出は496万円で、漁業所得は241万円であった。漁業所得率は「釣」を従とする経営体の29.1%に比べて、「刺網」を従とする経営体は51.6%と高い。

家族労賃を見積もった漁業経営費は817万円であり、漁業純収入は80万円の赤字であったが、「刺網」を従とする経営体では19万円の黒字であった。

表2.4.15 複数漁業種を営む経営体の経営構造(はえ縄を主とする経営体)

		全体	兼業漁業種	
			刺網	釣
標本数	件	8	2	6
総水揚金額	千円	8,669	5,050	9,875
主とする漁業の水揚金額	千円	4,914	3,000	5,551
主とする漁業の水揚金額割合		56.7%	59.4%	56.2%
主たる使用漁船トン数	トン	5.1	4.9	5.1
延べ出漁日数 ※	日	122	90	133
漁業生産量 ※	kg	3,837	2,850	4,166
漁業所得 ※	千円	2,410	2,449	2,397
漁業収入 ※	千円	7,369	4,750	8,241
漁業支出 ※	千円	4,958	2,301	5,844
雇用賃金 ※	千円	324		432
物財費用 ※	千円	4,634	2,301	5,412
漁獲経費	千円	2,495	1,100	2,960
加工経費	千円			
販売経費	千円	802	371	946
共通経費	千円	615	731	576
減価償却費	千円	722	100	930
家族労賃 ※	千円	3,209	2,255	3,526
漁業所得率		32.7%	51.6%	29.1%
漁業経営費	千円	8,167	4,556	9,371
漁業純収入	千円	-798	194	-1,129
1kgあたり漁業支出	円/kg	1,292	807	1,403
うち雇用労賃	円/kg	85		104
うち物財費	円/kg	1,208	807	1,299
1kgあたり漁業経営費	円/kg	2,129	1,599	2,249
1kgあたり漁業純収入	円/kg	-208	68	-271

注: ※は水揚金額上位2漁業種の合計値

② 生産量と漁業支出との関係

はえ縄漁業を主として複数の漁業種類を営む8件の標本経営体の水揚金額上位2漁業種の生産量および生産額の合計値と漁業支出の関係を図2.46に示した。

まぐろはえ縄を主とする経営体は、漁業支出が他の7件と大きく異なる外れ値である。生産量と漁業支出との間には相関性は認められないが、生産額と漁業支出には比較的強い相関性が認められる。

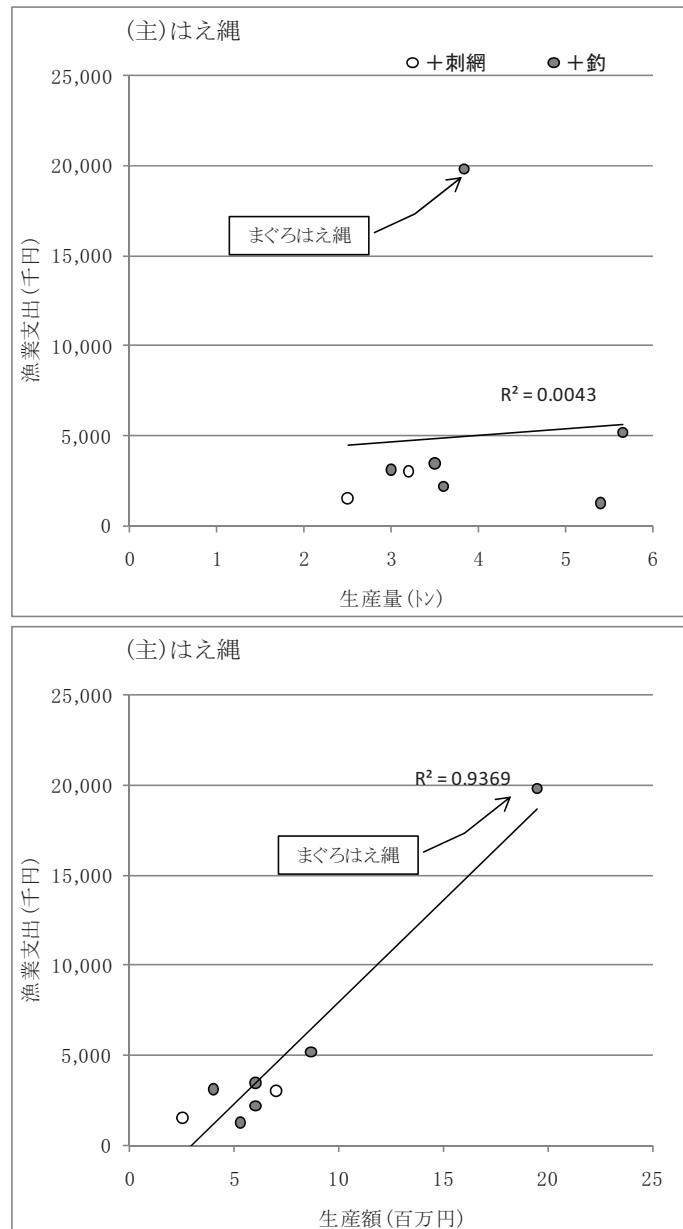


図 2.4 6 生産量・生産額と漁業支出との関係（水揚金額上位2漁業種の合計値）

③ 生産費

はえ縄を主として複数の漁業種を営む 8 件の標本経営体の生産費は表 2.4.16 に示すとおりである。

8 件の生産費の平均値は 2,153 円/kg(標準偏差 2,272)であった。このうち、物財費は 1,232 円、労働費は 921 円であり、生産費に占める物財費の割合は 42.2%であった。

但し、「その他の釣」を従とする静岡県経営体 1 件は、労働費が把握できていない。また、青森県の経営体 1 件はまぐろはえ縄を主とする経営体であり、他の 7 件と性格が著しく異なる外れ値である。この 2 件を除く 6 件の標本経営体では、生産費が 1,349 円/kg(標準偏差 373)と、8 件の場合の概ね 2/3 となる。この場合の物財費は 722 円、労働費は 627 円であり、生産費に占める物財費の割合は 33.5%であった。

表 2.4.16 複数漁業種を営む経営体の生産費 (はえ縄漁業を主とする経営体)

都道府県		青森県	静岡県	静岡県	静岡県	静岡県	三重	青森県	長崎県	
従とする漁業種類		刺網	刺網	その他の釣	その他の釣	その他の釣	その他の釣	その他の釣	その他の釣	
総水揚金額	千円	3,100	7,000	8,000	8,000	5,651	6,477	19,933	11,189	
主とする漁業の水揚金額	千円	1,500	4,500	4,000	4,000	2,291	3,000	13,820	6,197	
主とする漁業の水揚金額割合		48%	64%	50%	50%	41%	46%	69%	55%	
主たる使用漁船トン数	トン	4.8	4.9	4.9	4.9	4.8	4.7	4.8	6.6	
延べ出漁日数	日	70	110	80	85	88	130	260	155	
漁業生産量	kg	2,500	3,200	3,600	3,500	3,000	5,400	3,838	5,657	
生産量 1 キロあたり	物財費用	円/kg	620	953	607	999	1,033	236	4,488	918
	漁獲経費	円/kg	301	452	387	664	734	143	2,372	348
	漁船漁具費	円/kg	198	125	94	244	333	37		37
	油費	円/kg	104	188	218	281	314	37	891	243
	えさ代	円/kg		72		61	50	19		6
	種苗代	円/kg								
	消耗品費	円/kg					3	15	99	
	修繕費	円/kg		68	75	77	33	34	1,382	62
	加工経費	円/kg								
	販売経費	円/kg	184	88	67	101	78		820	300
	共通経費	円/kg	135	352	126	171	179	39	383	33
	減価償却費	円/kg		63	28	62	42	54	913	237
	労働費	円/kg	530	995	771	479		472	3,608	514
	家族労賃	円/kg	530	995	771	479		472	2,932	514
雇用賃金	円/kg								676	
生産費合計	円/kg	1,150	1,949	1,377	1,478	1,033	708	8,096	1,431	
備考						労働費未調査のため除外		外れ値のため除外		

都道府県		全体 (8件平均)			除外考慮 (6件平均)			
従とする漁業種類		平均	物財費組成	生産費組成	平均	物財費組成	生産費組成	
総水揚金額	千円	8,669			7,294			
主とする漁業の水揚金額	千円	4,914			3,866			
主とする漁業の水揚金額割合		57%			53%			
主たる使用漁船トン数	トン	5.1			5.1			
延べ出漁日数	日	122			105			
漁業生産量	kg	3,837			3,976			
生産量 1 キロあたり	物財費用	円/kg	1,232	100.0%	57.2%	722	58.6%	33.5%
	漁獲経費	円/kg	675	54.8%	31.4%	382	31.1%	17.8%
	漁船漁具費	円/kg	134	10.8%	6.2%	123	10.0%	5.7%
	油費	円/kg	284	23.1%	13.2%	178	14.5%	8.3%
	えさ代	円/kg	26	2.1%	1.2%	26	2.1%	1.2%
	種苗代	円/kg						
	消耗品費	円/kg	15	1.2%	0.7%	3	0.2%	0.1%
	修繕費	円/kg	216	17.6%	10.1%	53	4.3%	2.4%
	加工経費	円/kg						
	販売経費	円/kg	205	16.6%	9.5%	123	10.0%	5.7%
	共通経費	円/kg	177	14.4%	8.2%	142	11.6%	6.6%
	減価償却費	円/kg	175	14.2%	8.1%	74	6.0%	3.4%
	労働費	円/kg	921		42.8%	627		29.1%
	家族労賃	円/kg	837		38.9%	627		29.1%
雇用賃金	円/kg	84		3.9%				
生産費合計	円/kg	2,153		100.0%	1,349		62.7%	
備考		標準偏差 2,272			標準偏差 373			

(7) (主)採貝・採藻＋(従)刺網、その他の漁業ほか

採貝・採藻を主として複数の漁業種類を営む経営体については 13 件の標本経営体のデータを得ることができた。従とする漁業種別には「刺網」が 8 件、「その他の漁業」が 2 件、「その他」が 3 件であった。

① 経営体の経営構造

標本経営体の経営構造を表 2.4.17 にみると、13 件の標本経営体の平均値では、総水揚金額 515 万円の 60.0%にあたる 309 万円を主として営む採貝・採藻漁業の水揚金額が占めている。従とする漁業種類間の格差は、「その他」を従とする経営体で 40.6%、他が 75.1～83.0%と大きい。水揚金額上位 2 漁業種における漁業生産量の合計は 4.9t、漁業収入は 413 万円であった。「その他」を従とする経営体の漁業生産量は 7.3t で、「その他の漁業」を従とする経営体の 2.5 倍であるが、漁業収入では 1.5 倍程度にとどまる。

支出については、いずれも雇用賃金が発生しているが、「その他の漁業」を従とする経営体が 83 万円とやや多い。物財費を含めた漁業支出は 235 万円で、漁業所得は 178 万円であった。漁業所得率は 43.1%で、従とする漁業種類間の格差は比較的小さい。

家族労賃を見積もった漁業経営費は 655 万円であり、漁業純収入は 477 万円の赤字であった。いずれも家族労賃が多いことが影響して大きな赤字となっている。

表 2.4.17 複数漁業種を営む経営体の経営構造(採貝・採藻漁業を主とする経営体)

		全体	兼業漁業種		
			刺網	その他の漁業	その他
標本数	件	13	8	2	3
総水揚金額	千円	5,145	3,302	4,560	10,453
主とする漁業の水揚金額	千円	3,088	2,479	3,787	4,248
主とする漁業の水揚金額割合		60.0%	75.1%	83.0%	40.6%
主たる使用漁船トン数	トン	1.2	1.3	0.6	1.2
延べ出漁日数 ※	日	194	226	171	126
漁業生産量 ※	kg	4,934	4,558	2,911	7,284
漁業所得 ※	千円	1,781	1,478	2,090	2,383
漁業収入 ※	千円	4,131	3,228	4,210	6,488
漁業支出 ※	千円	2,350	1,749	2,120	4,104
雇用賃金 ※	千円	304	187	828	267
物財費用 ※	千円	2,046	1,563	1,292	3,838
漁獲経費	千円	1,103	813	316	2,402
加工経費	千円				
販売経費	千円	252	160	317	455
共通経費	千円	640	514	635	980
減価償却費	千円	50	75	25	
家族労賃 ※	千円	4,204	4,257	3,406	4,593
漁業所得率		43.1%	45.8%	49.6%	36.7%
漁業経営費	千円	6,553	6,006	5,526	8,697
漁業純収入	千円	-4,772	-4,528	-3,436	-6,314
1kgあたり漁業支出	円/kg	476	384	728	564
うち雇用労賃	円/kg	62	41	284	37
うち物財費	円/kg	415	343	444	527
1kgあたり漁業経営費	円/kg	1,328	1,318	1,898	1,194
1kgあたり漁業純収入	円/kg	-967	-993	-1,180	-867

注: ※は水揚金額上位2漁業種の合計値

② 生産量と漁業支出との関係

採貝・採藻を主として複数の漁業種類を営む 13 件の標本経営体の水揚金額上位 2 漁業種の生産量および生産額の合計値と漁業支出の関係を図 2.4 7 に示した。

生産量、生産額ともに、漁業支出との相関性は弱い。

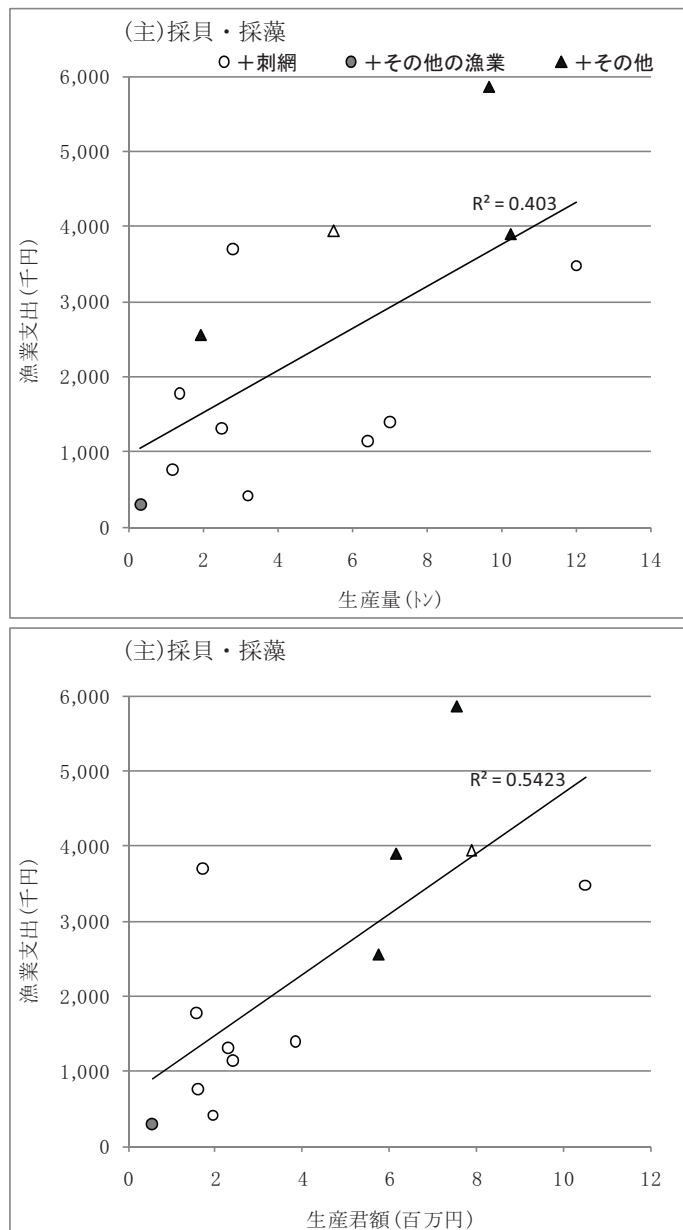


図 2.4 7 生産量・生産額と漁業支出との関係（水揚金額上位 2 漁業種の合計値）

③ 生産費

採貝・採藻を主として複数の漁業種を営む13件の標本経営体の生産費は表2.4.18に示すとおりである。

13件の生産費の平均値は2,352円/kg(標準偏差2,731)であった。このうち、物財費は602円、労働費は1,750円であり、生産費に占める物財費の割合は25.6%であった。

但し、「刺網」を従とする熊本県の経営体、広島県の経営体、新潟県の経営体、それぞれ1件と、「その他の漁業」を従とする青森県の標本体1件のあわせて4件については、生産物の単価から判断して労働費が異常に大きい。これら4件を除く9件の標本経営体では、生産費が1,188円/kg(標準偏差659)と、13件の場合の概ね1/2となる。この場合の物財費は432円、労働費は756円であり、生産費に占める物財費の割合は36.3%であった。

表2.4.18 複数漁業種を営む経営体の生産費 (採貝・採藻漁業を主とする経営体)

都道府県		北海道	島根	熊本県	広島	広島	新潟	新潟	新潟	北海道	青森県	
従とする漁業種類		刺網	刺網	刺網	刺網	刺網	刺網	刺網	刺網	その他の漁業	その他の漁業	
総水揚金額	千円	10,496	3,834	1,553	2,360	1,950	2,591	2,008	1,620	8,546	574	
主とする漁業の水揚金額	千円	8,253	2,969	932	1,400	1,000	2,033	1,871	1,371	7,183	391	
主とする漁業の水揚金額割合		79%	77%	60%	59%	51%	78%	93%	85%	84%	68%	
主たる使用漁船トン数	トン	0.2	0.9	4.2	0.2	2.0	1.3	0.9	0.7	0.4	0.8	
延べ出漁日数	日	170	310	340	210	280	97	169	230	261	80	
漁業生産量	kg	12,000	7,009	1,372	2,500	2,800	6,399	3,200	1,183	5,498	325	
生産量1キロあたり	物財費用	円/kg	216	200	1,294	526	1,108	178	130	645	417	895
	漁獲経費	円/kg	23	107	1,099	406	468	146	78	379	101	232
	漁船漁具費	円/kg	5	21	408	160	214	19	19	207		44
	油費	円/kg	8	57	281	142	121	86	52	137	23	188
	えさ代	円/kg										
	種苗代	円/kg										
	消耗品費	円/kg				40	63	20	26		57	
	修繕費	円/kg	10	29	410	64	70	21		36	21	
	加工経費	円/kg										
	販売経費	円/kg	43	27	91	44	41	18	33		105	167
	共通経費	円/kg	128	66	103	76	592	12	18		210	345
	減価償却費	円/kg	21				7	2		266		151
	労働費	円/kg	302	803	9,993	1,159	1,482	151	649	2,112	1,401	2,357
	家族労賃	円/kg	228	803	9,993	1,159	1,268	151	649	2,112	1,100	2,357
雇用賃金	円/kg	75				214					301	
生産費合計	円/kg	518	1,003	11,286	1,685	2,590	329	778	2,757	1,818	3,252	
備考				労働費異常値のため除外		労働費異常値のため除外			労働費異常値のため除外		労働費異常値のため除外	

都道府県		北海道	島根	北海道	全体 (13件平均)			除外考慮 (9件平均)			
従とする漁業種類		サケ定置網	その他の網漁業	その他の釣	平均	物財費組成	生産費組成	平均	物財費組成	生産費組成	
総水揚金額	千円	8,954	7,540	14,864	5,145			6,799			
主とする漁業の水揚金額	千円	3,391	4,983	4,369	3,088			4,050			
主とする漁業の水揚金額割合		38%	66%	29%	60%			67%			
主たる使用漁船トン数	トン	1.3	2.1	0.3	1.2			0.8			
延べ出漁日数	日	48	260	70	194			177			
漁業生産量	kg	10,242	9,662	1,947	4,934			6,495			
生産量1キロあたり	物財費用	円/kg	302	607	1,311	602	100.0%	25.6%	432	100.0%	36.3%
	漁獲経費	円/kg	75	538	637	330	54.8%	14.0%	235	54.4%	19.8%
	漁船漁具費	円/kg	228	67	106	17.6%	4.5%	56	12.9%	4.7%	
	油費	円/kg	25	103	314	118	19.6%	5.0%	90	20.9%	7.6%
	えさ代	円/kg									
	種苗代	円/kg									
	消耗品費	円/kg	24	103	141	37	6.1%	1.6%	46	10.6%	3.9%
	修繕費	円/kg	26	103	115	70	11.6%	3.0%	43	10.0%	3.6%
	加工経費	円/kg									
	販売経費	円/kg	45	62	157	64	10.7%	2.7%	59	13.8%	5.0%
	共通経費	円/kg	183	6	518	174	28.8%	7.4%	135	31.3%	11.4%
	減価償却費	円/kg				34	5.7%	1.5%	3	0.6%	0.2%
	労働費	円/kg	321	953	1,069	1,750		74.4%	756		63.7%
	家族労賃	円/kg	243	953	1,069	1,699		72.2%	706		59.4%
雇用賃金	円/kg	78			51		2.2%	50		4.2%	
生産費合計	円/kg	624	1,560	2,380	2,352	100.0%		1,188		100.0%	
備考					標準偏差 2,731			標準偏差 659			

(8) (主)その他の漁業+(従)小型底びき網、刺網、釣ほか

その他の漁業を主として複数の漁業種類を営む経営体については 15 件の標本経営体のデータを得ることができた。従とする漁業種別には「刺網」が6件、「釣」が3件、「小型底びきみ」、「はえ縄」、「採貝・採藻」がそれぞれ2件であった。

① 経営体の経営構造

標本経営体の経営構造を表 2.4.19 にみると、15 件の標本経営体の平均値では、総水揚金額 1,288 万円の 68.0%にあたる 875 万円を主として営むその他の漁業の水揚が占めている。従とする漁業種類間の格差は 35.8%~81.5%と大きい。水揚金額上位 2 漁業種における漁業生産量の合計は 38.5t、漁業収入は 1,156 万円であった。主とする漁業の幅が広いため、生産量、漁業収入ともに格差が大きい結果となった。

漁業支出については、「小型底びき網」を従とする経営体、「刺網」を従とする経営体で大きな雇用労賃が発生している。物財費を含めた漁業支出は 769 万円で、漁業所得は 387 万円であった。漁業所得率は 33.5%であるが、これについても従とする漁業種類間の格差が大きい。なお、小型底びき網を従とする 1 件の経営体については、油費と共通費が極めて大きく、漁業収支段階で赤字となっており、これが全体の平均を押し下げている。

家族労賃を見積もった漁業経営費は 1,085 万円であり、漁業純収入は 698 万円の赤字であった。

表 2.4.19 複数漁業種を営む経営体の経営構造(その他の漁業を主とする経営体)

		全体	兼業漁業種				
			小型底びき網	刺網	はえ縄	釣	採貝・採藻
標本数	件	15	2	6	2	3	2
総水揚金額	千円	12,877	18,197	19,678	7,788	6,014	2,534
主とする漁業の水揚金額	千円	8,752	8,303	16,031	2,791	3,396	1,363
主とする漁業の水揚金額割合		68.0%	45.6%	81.5%	35.8%	56.5%	53.8%
主たる使用漁船トン数	トン	5.2	5.2	6.5	6.1	4.9	0.8
延べ出漁日数 ※	日	159	116	184	98	165	176
漁業生産量 ※	kg	38,524	48,200	70,439	7,060	13,133	2,657
漁業所得 ※	千円	3,871	-2,405	8,250	1,351	2,607	1,428
漁業収入 ※	千円	11,558	13,106	19,370	4,391	5,829	2,333
漁業支出 ※	千円	7,687	15,511	11,120	3,040	3,223	904
雇用賃金 ※	千円	1,017	3,715	1,289	50		
物財費用 ※	千円	6,669	11,796	9,832	2,990	3,223	904
漁獲経費	千円	2,518	5,405	2,738	1,596	2,092	535
加工経費	千円						
販売経費	千円	943	881	1,786	308	242	161
共通経費	千円	1,553	3,853	2,130	422	573	123
減価償却費	千円	1,655	1,658	3,178	663	316	85
家族労賃 ※	千円	3,164	1,796	3,890	2,520	2,628	3,798
漁業所得率		33.5%	-18.3%	42.6%	30.8%	44.7%	61.2%
漁業経営費	千円	10,850	17,307	15,010	5,560	5,851	4,702
漁業純収入	千円	-6,979	-19,711	-6,761	-4,209	-3,244	-3,274
1kgあたり漁業支出	円/kg	200	322	158	431	245	340
うち雇用労賃	円/kg	26	77	18	7		
うち物財費	円/kg	173	245	140	423	245	340
1kgあたり漁業経営費	円/kg	282	359	213	788	445	1,770
1kgあたり漁業純収入	円/kg	-181	-409	-96	-596	-247	-1,232

注: ※は水揚金額上位2漁業種の合計値

② 生産量と漁業支出・漁業経営費との関係

その他の漁業を主として複数の漁業種類を営む 15 件の標本経営体の水揚金額上位 2 漁業種の生産量および生産額の合計値と漁業支出の関係を図 2.4 8 に示した。

生産量、生産額ともに、漁業支出との間には比較的強い相関が認められる。小型底びき網を従とする 1 件の標本体を除くと、相関係数は更に高くなる。

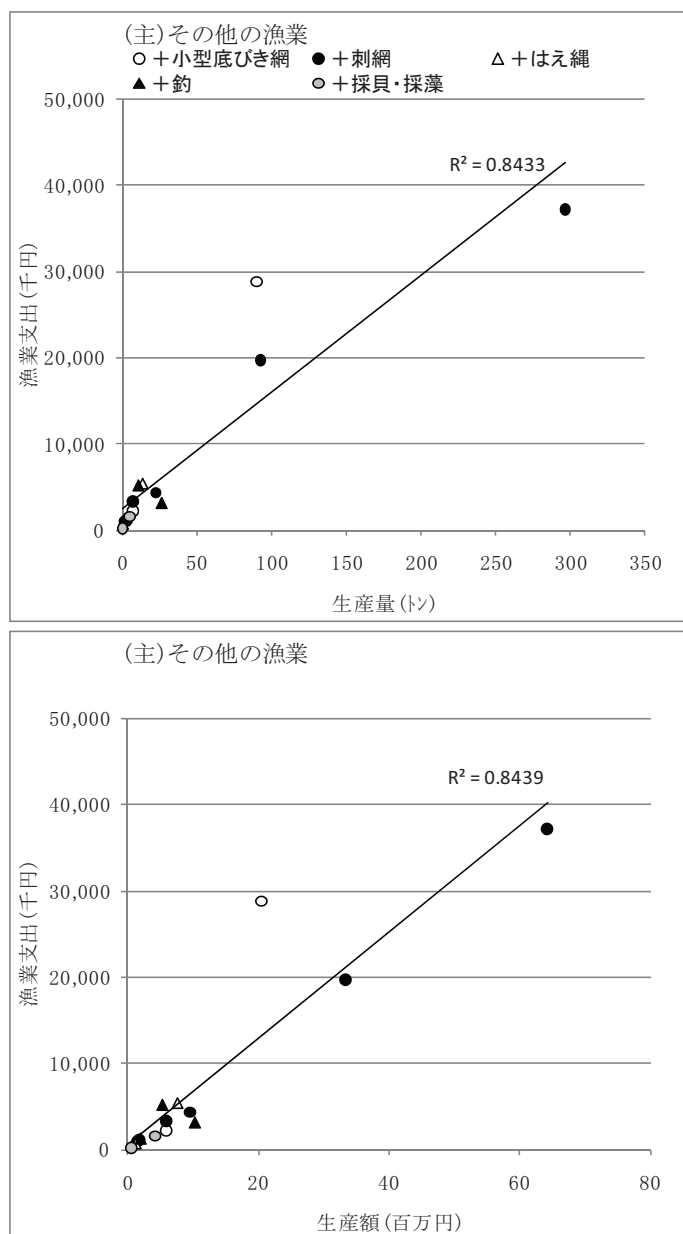


図 2.4 8 生産量・生産額と漁業支出との関係（水揚金額上位 2 漁業種の合計値）

③ 生産費

その他の漁業を主として複数の漁業種類を営む 15 件の標本経営体の生産費は表 2.4.20 に示すとおりである。

15 件の生産費の平均値は 1,929 円/kg(標準偏差 2,587)であった。このうち、物財費は 482 円、労働費は 1,448 円であり、生産費に占める物財費の割合は 25.0%であった。

但し、「刺網」を従とする青森県、熊本県の標本体それぞれ 1 件と、「はえ縄」を従とする広島県の標本体 1 件、「採貝・採藻」を従とする青森県の標本体 1 件のあわせて 4 件については、生産物の単価から判断して労働費が異常に大きい。これら 4 件を除く 11 件の標本経営体では、生産費が 652 円/kg(標準偏差 475)と、13 件の場合の概ね 1/3 となる。この場合の物財費は 320 円、労働費は 332 円であり、生産費に占める物財費の割合は 49.1%であった。

表 2.4.20 複数漁業種を営む経営体の生産費 (その他の漁業を主とする経営体)

都道府県		北海道	北海道	長崎県	長崎県	北海道	青森県	熊本県	北海道	長崎県	広島	
従とする漁業種類		小型底びき網	小型底びき網	刺網	刺網	刺網	刺網	刺網	刺網	はえ縄	はえ縄	
総水揚金額	千円	6,702	29,692	5,876	9,947	64,160	2,400	1,683	34,004	14,376	1,200	
主とする漁業の水揚金額	千円	3,876	12,729	5,581	7,799	53,705	1,000	1,010	27,093	4,781	800	
主とする漁業の水揚金額割合		58%	43%	95%	78%	84%	42%	60%	80%	33%	67%	
主たる使用漁船トン数	トン	0.7	9.7	7.3	6.6	9.7	4.5	1.0	9.7	9.7	2.4	
延べ出漁日数	日	104	127	144	141	82	110	520	108	105	90	
漁業生産量	kg	6,800	89,600	7,240	22,511	296,500	1,300	2,682	92,400	13,670	450	
生産量 1 キロあたり	物財費用	円/kg	324	239	462	191	119	790	422	150	397	1,227
	漁獲経費	円/kg	78	115	113	45	18	493	253	84	207	811
	漁船漁具費	円/kg	39	19				387	47	3		33
	油費	円/kg	21	39	65	22	11	106	147	16	111	444
	えさ代	円/kg		20					9	46	8	67
	種苗代	円/kg										
	消耗品費	円/kg			22	11				8	83	
	修繕費	円/kg	19	37	25	13	7		50	11	5	267
	加工経費	円/kg										
	販売経費	円/kg	55	16	57	30	27	74	50	16	38	209
	共通経費	円/kg	130	76	212	82	14	223	118	50	55	207
	減価償却費	円/kg	61	32	81	34	60					97
	労働費	円/kg	52	119	678	123	17	3,238	1,596	105	211	5,027
家族労賃	円/kg	52	36	678	123	11	3,238	1,596	42	211	4,805	
雇用賃金	円/kg		83			6			63		222	
生産費合計	円/kg	376	358	1,140	315	137	4,028	2,017	255	608	6,254	
備考							労働費異常値のため除外	労働費異常値のため除外			労働費異常値のため除外	

都道府県		石川	鹿児島	北海道	青森県	三重	
従とする漁業種類		その他の釣	その他の釣	その他の釣	採貝・採藻	採貝・採藻	
総水揚金額	千円	5,295	2,000	10,748	520	4,548	
主とする漁業の水揚金額	千円	3,139	1,400	5,649	346	2,379	
主とする漁業の水揚金額割合		59%	70%	53%	67%	52%	
主たる使用漁船トン数	トン	5.0	5.0	4.8	0.6	0.9	
延べ出漁日数	日	240	130	126	92	260	
漁業生産量	kg	11,000	1,800	26,600	163	5,150	
生産量 1 キロあたり	物財費用	円/kg	470	739	119	1,265	311
	漁獲経費	円/kg	267	739	76	435	194
	漁船漁具費	円/kg		111	16	12	
	油費	円/kg	113	311	32	386	89
	えさ代	円/kg		139	1		
	種苗代	円/kg					
	消耗品費	円/kg	44				26
	修繕費	円/kg	110	178	27	37	80
	加工経費	円/kg					
	販売経費	円/kg	19		19	378	51
	共通経費	円/kg	98		24	265	39
	減価償却費	円/kg	86		188	188	27
	労働費	円/kg	381	651	95	8,206	1,215
家族労賃	円/kg	381	651	95	8,206	1,215	
雇用賃金	円/kg						
生産費合計	円/kg	851	1,390	214	9,471	1,526	
備考					労働費異常値のため除外		

表 2.4.20 複数漁業種を営む経営体の生産費（その他の漁業を主とする経営体） つづき

都道府県	従とする漁業種類	全体（15件平均）			除外考慮（12件平均）			
		平均	物財費組成	生産費組成	平均	物財費組成	生産費組成	
	総水揚金額	千円	12,877		17,032			
	主とする漁業の水揚金額	千円	8,752		11,648			
	主とする漁業の水揚金額割合		68%		1			
	主たる使用漁船トン数	トン	5.2		6.3			
	延べ出漁日数	日	159		142			
	漁業生産量	kg	38,524		52,116			
生産量 1キロあたり	物財費用	円/kg	482	100.0%	25.0%	320	100.0%	49.1%
	漁獲経費	円/kg	262	54.4%	13.6%	176	55.0%	27.0%
	漁船漁具費	円/kg	44	9.2%	2.3%	17	5.3%	2.6%
	油費	円/kg	128	26.5%	6.6%	75	23.6%	11.6%
	えさ代	円/kg	19	4.0%	1.0%	19	6.0%	3.0%
	種苗代	円/kg						
	消耗品費	円/kg	13	2.7%	0.7%	18	5.5%	2.7%
	修繕費	円/kg	58	12.0%	3.0%	47	14.5%	7.1%
	加工経費	円/kg						
	販売経費	円/kg	69	14.4%	3.6%	30	9.3%	4.6%
	共通経費	円/kg	106	22.1%	5.5%	71	22.2%	10.9%
	減価償却費	円/kg	44	9.2%	2.3%	43	13.6%	6.7%
	労働費	円/kg	1,448		75.0%	332		50.9%
	家族労賃	円/kg	1,423		73.7%	318		48.8%
雇用賃金	円/kg	25		1.3%	14		2.1%	
生産費合計	円/kg	1,929		100.0%	652		100.0%	
備考		標準偏差			標準偏差			
		2,587			475			

4-3 類型別比較

(1) 全標本体集計

① 漁業生産量－漁業支出の標本分布

複数漁業を営む 96 経営体の漁業生産量と漁業支出の分布を図 2.4 9 に示した。

主とする漁業種類ごとに明確な特徴は確認できないが、生産量 40t 未満の経営体からは比較的強い相関関係が認められる。

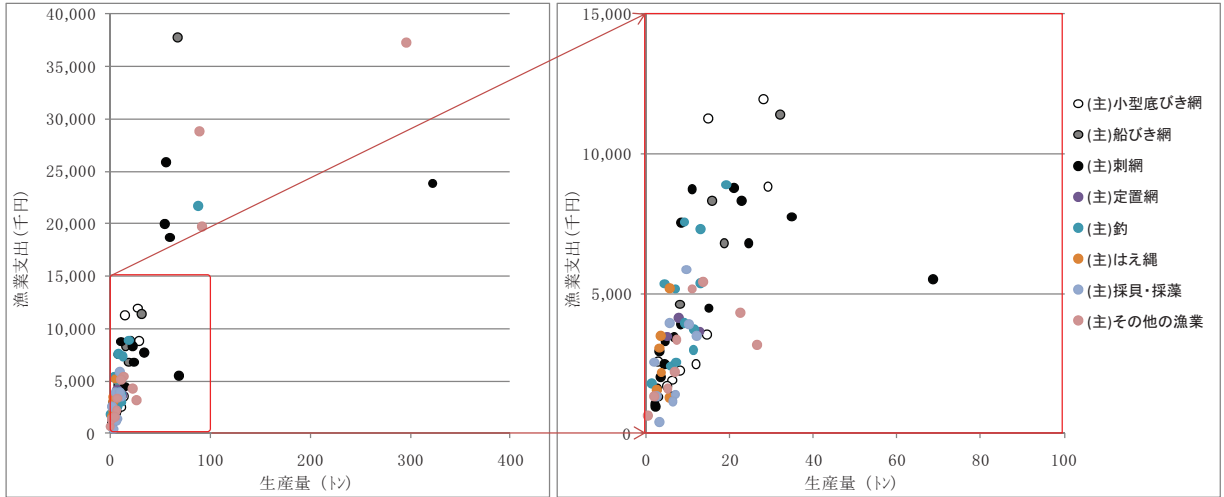


図 2.4 9 生産量と漁業支出の関係 (全標本)

① 漁業生産量－漁業経営費の標本分布

複数漁業を営む 96 経営体の漁業生産量と漁業支出の分布を図 2.4 10 に示した。

生産量と漁業経営費との関係は、生産量と漁業支出との関係(図 2.4 9)に比べて相関性は弱く、バラツキがみられる。

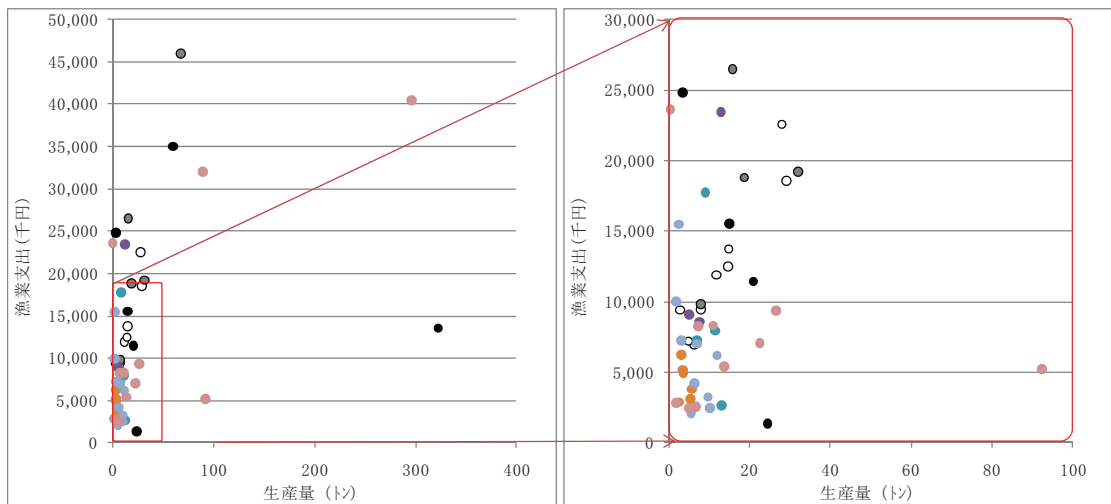


図 2.4 10 生産量と漁業経営費の関係 (全標本)

② 主とする漁業種類別生産費

複数漁業を営む 96 件の標本経営体の主とする漁業種類別生産費の平均値を表 2.4.21 に示した。

全 96 経営体の生産費の平均値は 1,783 円/kg であった。但し、標本体間のバラツキを示す標準偏差は 2,015 と大きい。主とする漁業種類別には、「採貝・採藻」が 2,352 円/kg と最も高く、「はえ縄」を合わせた 2 漁業種の生産費が 2,000 円/kg を上まわっている。「採貝・採藻」を主とする経営体は、物財費は全体平均を下回るものが、労働費が 1,750 円/kg と最大であり、労働生産性が低い。一方、生産費が最も低いのは「船びき網」の 1,038 円/kg で、物財費、労働費ともに、全平均値を大きく下回り、最も高い「採貝・採藻」とは 2 倍以上もの価格差があった。

表 2.4.21 複数漁業種を営む経営体の生産費（全標本）

主とする漁業種類	小型底びき網	船びき網	刺網	定置網	はえ縄	釣	採貝・採藻	その他の漁業	総計
標本数	9	5	27	3	8	16	13	15	96
生産費 円/kg	1,270	1,038	1,763	1,585	2,153	1,589	2,352	1,929	1,783
(標準偏差) 円/kg	(802)	(390)	(2,075)	(331)	(2,272)	(1,011)	(2,731)	(2,587)	(2,015)
漁業支出 円/kg	423	477	796	506	1,316	701	654	507	699
物財費 円/kg	374	390	771	404	1,232	671	602	482	656
漁獲経費 円/kg	177	177	387	145	675	375	330	262	344
漁船漁具費 円/kg	30	49	119	32	134	55	106	44	82
油費 円/kg	66	75	228	37	284	177	118	128	165
えさ代 円/kg	1	0	1	9	26	16	0	19	8
種苗代 円/kg	10	0	0	0	0	0	0	0	1
消耗品費 円/kg	23	14	92	14	15	43	37	13	45
修繕費 円/kg	47	39	272	53	216	85	70	58	135
加工経費 円/kg	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売経費 円/kg	70	63	97	32	205	82	64	69	88
共通経費 円/kg	100	92	210	141	177	95	174	106	148
減価償却費 円/kg	27	58	77	87	175	119	34	44	76
労働費 円/kg	896	648	993	1,180	921	918	1,750	1,448	1,127
家族労賃 円/kg	847	561	967	1,078	837	887	1,699	1,423	1,084
雇用賃金 円/kg	49	86	26	102	84	31	51	25	42

割合

主とする漁業種類	小型底びき網	船びき網	刺網	定置網	はえ縄	釣	採貝・採藻	その他の漁業	総計
生産費 円/kg	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
漁業支出 円/kg	33.3%	45.9%	45.2%	32.0%	61.1%	44.1%	27.8%	26.3%	39.2%
物財費 円/kg	29.4%	37.6%	43.7%	25.5%	57.2%	42.2%	25.6%	25.0%	36.8%
漁獲経費 円/kg	13.9%	17.1%	22.0%	9.1%	31.4%	23.6%	14.0%	13.6%	19.3%
漁船漁具費 円/kg	2.4%	4.7%	6.8%	2.0%	6.2%	3.5%	4.5%	2.3%	4.6%
油費 円/kg	5.2%	7.3%	13.0%	2.3%	13.2%	11.1%	5.0%	6.6%	9.2%
えさ代 円/kg	0.1%	0.0%	0.1%	0.6%	1.2%	1.0%	0.0%	1.0%	0.5%
種苗代 円/kg	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
消耗品費 円/kg	1.8%	1.4%	5.2%	0.9%	0.7%	2.7%	1.6%	0.7%	2.5%
修繕費 円/kg	3.7%	3.8%	15.4%	3.4%	10.1%	5.3%	3.0%	3.0%	7.6%
加工経費 円/kg	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
販売経費 円/kg	5.5%	6.0%	5.5%	2.0%	9.5%	5.1%	2.7%	3.6%	4.9%
共通経費 円/kg	7.9%	8.9%	11.9%	8.9%	8.2%	6.0%	7.4%	5.5%	8.3%
減価償却費 円/kg	2.1%	5.6%	4.4%	5.5%	8.1%	7.5%	1.5%	2.3%	4.3%
労働費 円/kg	70.6%	62.4%	56.3%	74.5%	42.8%	57.8%	74.4%	75.0%	63.2%
家族労賃 円/kg	66.7%	54.1%	54.8%	68.0%	38.9%	55.9%	72.2%	73.7%	60.8%
雇用賃金 円/kg	3.9%	8.3%	1.5%	6.4%	3.9%	1.9%	2.2%	1.3%	2.4%

③ 主とする漁業種別「物財費」・「労働費」

主とする漁業種別に「物財費」と「労働費」を図 2.4 11 にみると、物財費が最も高いのは、「はえ縄」で生産物 1 kg あたり 1,232 円であった。「刺網」が 771 円とこれに次ぐが、他の漁業種は概ね 550 円±150 円の範囲であった。一方、労働費が最も高いのは「採貝・採藻」で生産物 1 kg あたり 1,780 円であった。この他、「その他の漁業」、「定置網」が 1,000 円を上まわっている。一方、「船びき網」は 648 円であり、「採貝・採藻」の 1/3 程度であった。

その結果、「その他の漁業」、「定置網」、「採貝・採藻」は、生産費の 7 割以上を労働費が占めた。一方、「はえ縄」は物財費が労働費を若干上まわった。

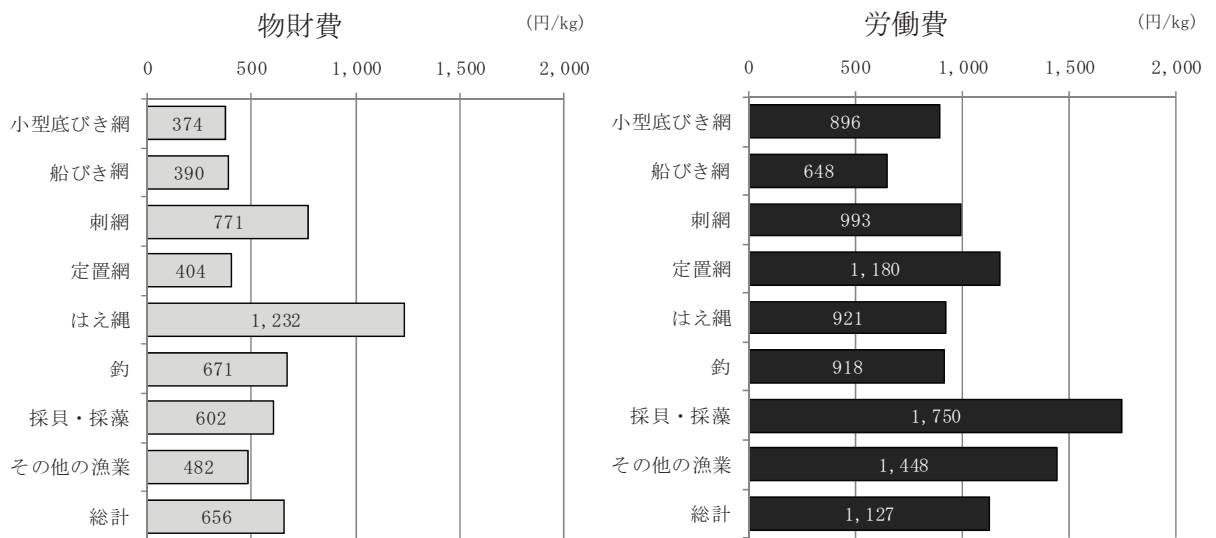


図 2.4 11 主とする漁業種類毎の「物財費」および「労働費」 (全標本)

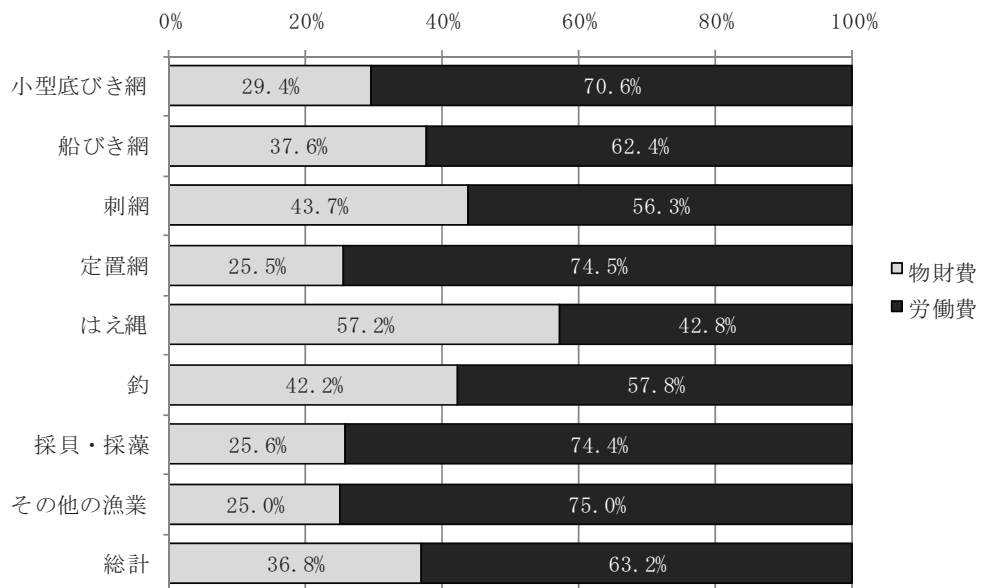


図 2.4 12 生産費に占める物財費・労働費の割合 (全標本)

(2) 異常値、外れ値を除く標本体集計

「4-2 類型別分析結果」でみたように、複数漁業を営む 96 の標本体の中には、生産量から判断して労働費が異常に高い標本体や、一部の物財費が他の標本体と大きくかけ離れた外れ値をもつ標本が 18 件あった。以下では、これら 18 件を除く、78 件の標本経営体のデータから生産費の分析を行った。

① 主とする漁業種類別生産費

異常値あるいは外れ値を含む 18 経営体を除外した 78 件の標本経営体の主とする漁業種類別生産費の平均値を表 2.4.22 に示した。

78 経営体の生産費の平均値は 1,057 円/kg であった。これは全標本体の平均値と比べると 726 円低い値であり、また標本体間のバラツキを示す標準偏差は 556 と大幅に小さくなっている。主とする漁業種類別には、「定置網」が 1,585 円/kg と最も高く、「その他の漁業」が 652 円/kg と最も低い。

表 2.4.22 複数漁業種を営む経営体の生産費（異常値および外れ値除外）

主とする漁業種類		小型底びき網	船びき網	刺網	定置網	はえ縄	釣	採貝・採藻	その他の漁業	総計
標本数		8	5	23	3	6	13	9	11	78
生産費	円/kg	998	1,038	995	1,585	1,349	1,204	1,188	652	1,057
(標準偏差)	円/kg	(240)	(390)	(610)	(331)	(261)	(585)	(659)	(475)	(556)
漁業支出	円/kg	359	477	461	506	722	592	482	334	480
物財費	円/kg	339	390	431	404	722	555	432	320	445
漁獲経費	円/kg	142	177	196	145	382	284	235	176	218
漁船漁具費	円/kg	26	49	88	32	123	53	56	17	60
油費	円/kg	35	75	80	37	178	126	90	75	89
えさ代	円/kg	1	0	1	9	26	9	0	19	7
種苗代	円/kg	11	0	0	0	0	0	0	0	1
消耗品費	円/kg	26	14	24	14	3	19	46	18	22
修繕費	円/kg	42	39	84	53	53	77	43	47	62
加工経費	円/kg	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売経費	円/kg	69	63	57	32	123	79	59	30	63
共通経費	円/kg	99	92	110	141	142	97	135	71	107
減価償却費	円/kg	30	58	67	87	74	95	3	43	58
労働費	円/kg	659	648	564	1,180	627	649	756	332	611
家族労賃	円/kg	639	561	534	1,078	627	612	706	318	577
雇用賃金	円/kg	20	86	30	102	0	38	50	14	34

割合

主とする漁業種類		小型底びき網	船びき網	刺網	定置網	はえ縄	釣	採貝・採藻	その他の漁業	総計
生産費	円/kg	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
漁業支出	円/kg	35.9%	45.9%	46.3%	32.0%	53.5%	49.2%	40.6%	51.2%	45.4%
物財費	円/kg	34.0%	37.6%	43.3%	25.5%	53.5%	46.1%	36.3%	49.1%	42.1%
漁獲経費	円/kg	14.2%	17.1%	19.7%	9.1%	28.4%	23.6%	19.8%	27.0%	20.6%
漁船漁具費	円/kg	2.6%	4.7%	8.9%	2.0%	9.1%	4.4%	4.7%	2.6%	5.7%
油費	円/kg	3.5%	7.3%	8.1%	2.3%	13.2%	10.4%	7.6%	11.6%	8.4%
えさ代	円/kg	0.1%	0.0%	0.1%	0.6%	2.0%	0.8%	0.0%	3.0%	0.7%
種苗代	円/kg	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
消耗品費	円/kg	2.6%	1.4%	2.4%	0.9%	0.2%	1.6%	3.9%	2.7%	2.1%
修繕費	円/kg	4.2%	3.8%	8.5%	3.4%	3.9%	6.4%	3.6%	7.1%	5.9%
加工経費	円/kg	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
販売経費	円/kg	6.9%	6.0%	5.7%	2.0%	9.1%	6.5%	5.0%	4.6%	5.9%
共通経費	円/kg	9.9%	8.9%	11.1%	8.9%	10.6%	8.1%	11.4%	10.9%	10.1%
減価償却費	円/kg	3.0%	5.6%	6.8%	5.5%	5.5%	7.9%	0.2%	6.7%	5.5%
労働費	円/kg	66.0%	62.4%	56.7%	74.5%	46.5%	53.9%	63.7%	50.9%	57.9%
家族労賃	円/kg	64.1%	54.1%	53.7%	68.0%	46.5%	50.8%	59.4%	48.8%	54.6%
雇用賃金	円/kg	2.0%	8.3%	3.0%	6.4%	0.0%	3.1%	4.2%	2.1%	3.3%

② 主とする漁業種別「物財費」・「労働費」

主とする漁業種別に「物財費」と「労働費」を図 2.4 13 に示した。

標本体 78 件の物財費の平均値は 445 円/kg であった。最も高い「はえ縄(722 円/kg)」と最も低い「その他の漁業(320 円/kg)」の価格差は 402 円の価格差であり、概ね 500 円±200 円の範囲に収まる結果となった。

一方、労働費の平均値は 611 円/kg であり、突出して高い「定置網(1,180 円/kg)」と低い「その他の漁業(332 円/kg)」を除くと、他の漁業を主とする経営体の労働費は 650 円±100 円の範囲に概ね収斂する。

生産費に占める「物財費」と「労働費」の割合を示した図 2.4 14 をみると、いずれの漁業種も労働費が 50%を上まわっている。

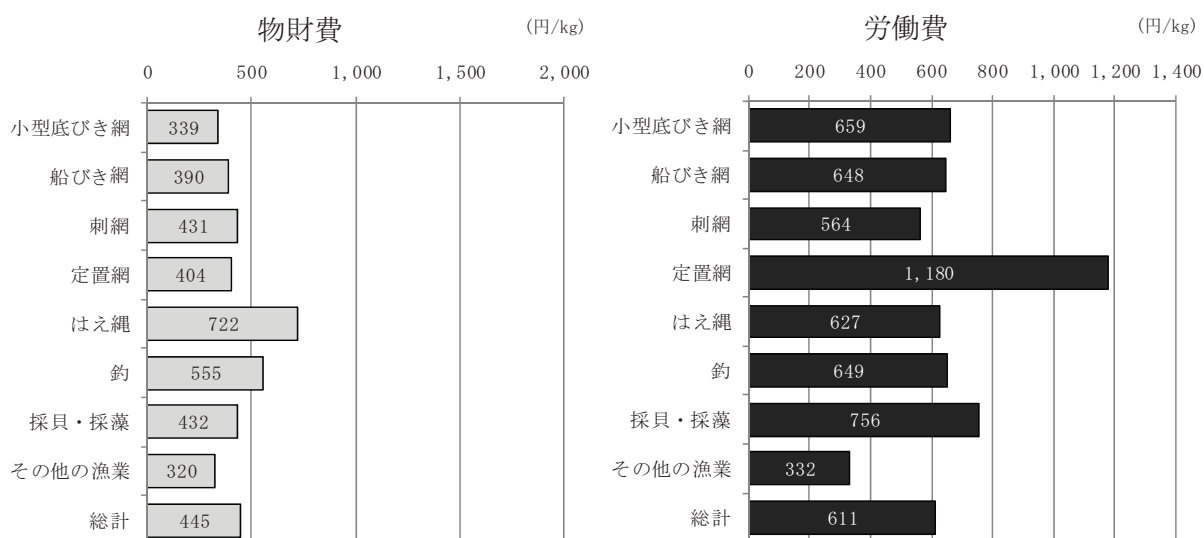


図 2.4 13 主とする漁業種類毎の物財費および労働費 (異常値および外れ値除外)

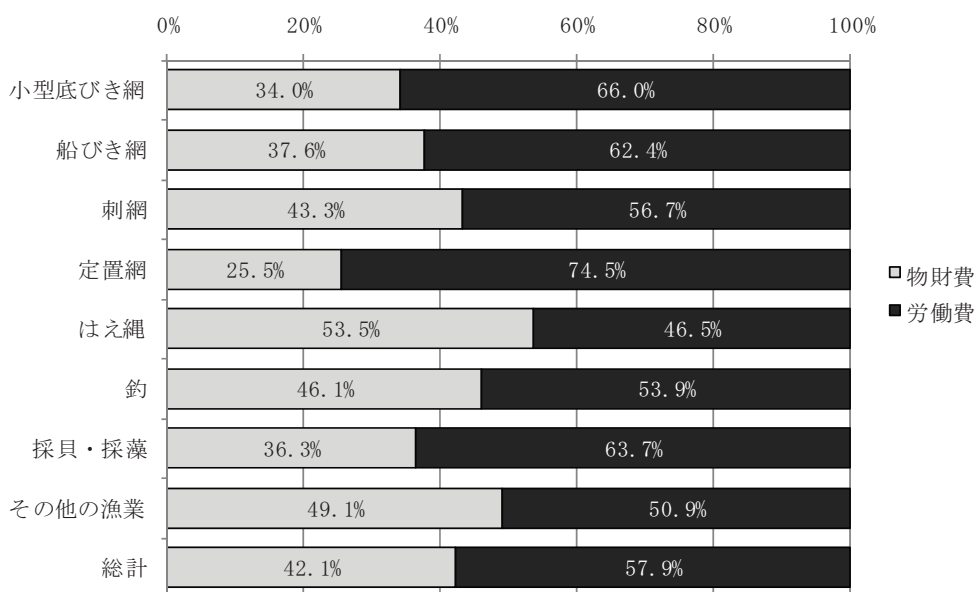


図 2.4 14 生産費に占める物財費・労働費の割合 (異常値および外れ値除外)

4-4 漁船 t 数規模別比較

主として使用する漁船のトン数と生産量との関係を図 2.4 15 に示した。

漁船規模 5 t 以上の経営体に、生産費が 2,000 円/kg 以上の経営体が皆無であることを除くと、漁船のトン数規模と生産費の間に明確な相関性は認められない。トン数規模階層別の生産費の平均値を示した表 2.4.23 から、特に「1t 未満」、「1～3t」、「3～5t」階層の生産費は 2,000～2,210 円/kg とほとんど格差がみられない。異常値あるいは外れ値を除外した 78 の標本経営体では、それぞれの生産費は 1,088～1,220 円とその格差は更に縮小する。

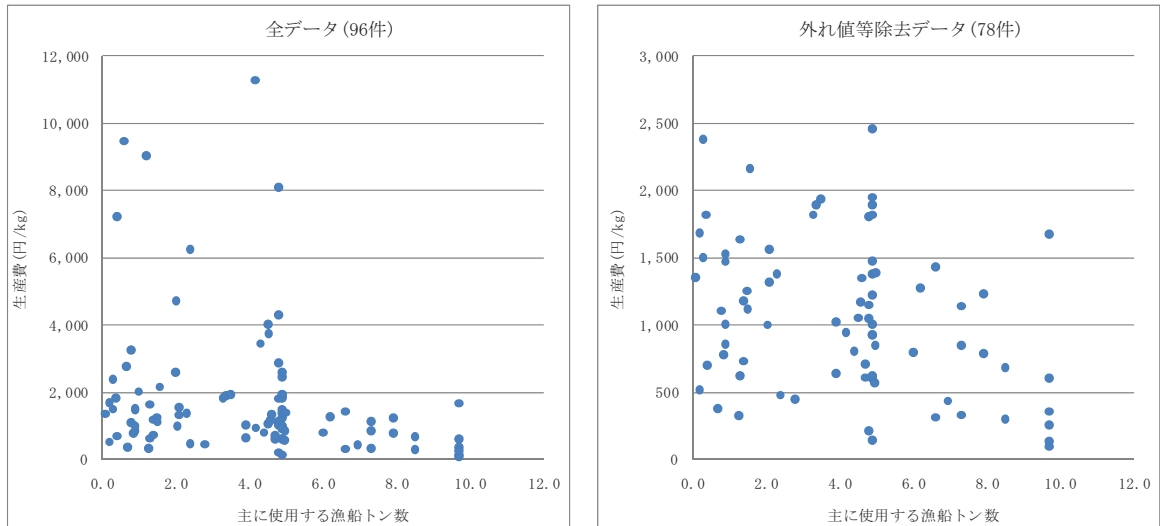


図 2.4 15 主として使用する漁船のトン数規模と生産費との関係

表 2.4.23 主として使用する漁船のトン数規模階層別生産費 (平均値)

全体

		1トン未満	1～3トン	3～5トン	5～10トン	総計
標本数		18	19	38	21	96
生産費	円/kg	2,210	2,097	2,000	739	1,783
(標準偏差)		2,322	2,182	2,102	455	2,015
物財費	円/kg	731	673	763	383	656
労働費	円/kg	1,479	1,424	1,237	356	1,127
家族労働	円/kg	1,450	1,386	1,183	320	1,084
雇用労働	円/kg	29	38	55	36	42

除外

		1トン未満	1～3トン	3～5トン	5～10トン	総計
標本数		14	14	29	21	78
生産費	円/kg	1,088	1,220	1,193	739	1,057
(標準偏差)		537	504	560	455	556
物財費	円/kg	458	407	503	383	445
労働費	円/kg	630	812	691	356	611
家族労働	円/kg	609	775	652	320	577
雇用労働	円/kg	20	37	38	36	34